

令和4年度

# 決算説明書

福 生 市

# 目 次

	頁
1 決算の概要	
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組について	2
2 一般会計決算	
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	16
(4) 科目別職員人件費	16
(5) 基金	18
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	18
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	19
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	20
(9) 森林環境譲与税が充てられた経費	20
3 一般会計財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 正味財産変動計算書	24
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	25
(6) 注記	26
4 一般会計財務諸表の前年度対比	
(1) 貸借対照表（前年度対比）	28
(2) 行政コスト計算書（前年度対比）	30
(3) キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）	32
5 事業別決算額（主要な施策）	35
6 組織別・会計別決算説明	
決算説明の見方	46
注記	48
議会事務局	49
企画財政部	59
総務部	97
市民部	143
生活環境部	167

福祉保健部	207
子ども家庭部	299
都市建設部	339
会計課	377
選挙管理委員会事務局	383
監査委員事務局	393
教育部	401
国民健康保険特別会計	537
介護保険特別会計	563
後期高齢者医療特別会計	591

## 1 決算の概要

### (1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	30,282,992,600	30,132,274,679	△ 150,717,921	28,414,749,024	1,868,243,576	1,717,525,655
国民健康保険特別会計	7,012,329,000	6,737,489,252	△ 274,839,748	6,407,452,635	604,876,365	330,036,617
介護保険特別会計	5,137,557,000	5,006,672,958	△ 130,884,042	4,817,044,763	320,512,237	189,628,195
後期高齢者医療特別会計	1,481,145,000	1,481,506,788	361,788	1,456,296,701	24,848,299	25,210,087
計	43,914,023,600	43,357,943,677	△ 556,079,923	41,095,543,123	2,818,480,477	2,262,400,554

(2) 行政改革の主な取組について 「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア 令和4年度の主な取組

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明	
効果・効率的な行財政運営を目指して	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	公共施設マネジメント課	公有財産の利活用に関する考え方や検討手法等について、市としての方向性をまとめた福生市公有財産活用方針を作成し、公共施設マネジメント推進体制を充実させました。	
		公共施設マネジメント課	福生駅西口地区公共施設の実施設設計が行われることから、専門業者の支援を受け、取得額の妥当性検証のため、再開発準備組合と協議を行いました。	
		公共施設マネジメント課	福生市施設保全・改修計画の財政目標に基づき作成した「施設保全・改修計画に基づく工事等一覧」のとおり保全を実施しました。	
		図書館	中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化を図る改良工事に着手しました。	
	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	情報政策課	言語による情報格差の解消や利便性の向上を目的とし、令和2年度より実証実験を行っていた、多言語AIチャットボットを本格導入しました。	
		情報政策課職員課	対面形式で実施している庁内研修や説明会等をeラーニング形式で実施できるようにするため、研修等管理システムを導入しました。	
		職員課	人材情報サービスのポータルサイトを活用し、職員募集のPR活動や、採用試験の応募受付、採否管理を行いました。	
		介護福祉課	介護認定審査会のオンライン化に向けた準備のため、審査会資料について紙の印刷からタブレット端末へと切り替えました。	
		道路下水道課	道路の不具合を手軽に通報できる道路通報システムを本格実施し、各公共施設、郵便局、町会などへ協力を依頼したほか、成人式でのビラ配りなどで登録者数を増やし、適正な道路の維持管理を図りました。	
	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	収納課	市税等の納付方法に、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによるキャッシュレス決済を導入し、納付者の利便性向上を図りました。	
		企画調整課	新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金については、充当すべき対象事業を選定し、有効に活用しました。また、事業に活用できそうな補助金等の情報を関係部署に提供しました。	
		企画調整課	若手職員で構成する「持続可能なまちづくりタスクフォース」を設置し、後期基本計画へ向け、市が持続的な発展を推進するための施策の検討を行うとともに、若手職員の企画立案能力等の向上を図りました。	
	既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	総合窓口課	マイナンバーカードを交付された方へのマイナポイント申込支援について、待ち時間短縮等市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、業務委託を行いました。

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	介護福祉課	身近な場所で専門性の高いサービスを提供し、市民サービスの向上を図るため、直営の地域包括支援センター福生を委託化し、地域包括支援センター加美と地域包括支援センター武蔵野を設置しました。
		生涯学習推進課	中学校3年生の高等学校への進学を目的としたスタディ・アシスト事業を民間事業者へ委託することにより、効果的・効率的な学習支援を行いました。
		図書館	中央図書館休館の間、さくら会館内に開設した臨時窓口において、市内図書館等への図書資料等交換業務委託を行うことにより、市民サービスの継続及び業務の効率化を図りました。
	行政サービスの広域化	環境政策課	サイクルシェアリング事業について、同じ仕組みであれば、市内外問わず貸出・返却が可能であるシステムを導入し、民間活力により貸出・返却場所を5か所から22か所に拡充するなど、利便性の向上を図りました。
分かりやすい行政と市民との共創の推進	共創の仕組みづくりの促進	秘書広報課	令和3年度に試行実施していた、市ホームページのやさしい日本語翻訳機能を本格実施しました。
		協働推進課	ふっさ・はむら多文化共生事業協議会にて、域内在住の外国人に向けた情報発信を強化するため、市広報を多言語翻訳する機能を試行導入しました。

イ 各種補助金等の有効活用(主なもの)

(単位:千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
新型コロナウイルス感染症対策事業	企画調整課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国	480,133	509,344	19 事業
プログラム使用料(電子自治体事業)	情報政策課	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	その他	1,066	1,066	
プログラム使用料(地域情報化推進事業)	情報政策課	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	その他	959	2,244	
電算機導入委託料(基幹系システム管理事務)	情報政策課	デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業)	国	7,975	15,950	
		多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	その他	7,975		
マイナポイント申込支援等業務委託料	総合窓口課	マイナポイント事業費補助金	国	6,619	6,619	
商工業振興事業	シティセールス推進課	地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	都	5,745	39,874	

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
キャッシュレス決済ポイント還元事業	シティセールス推進課	地域産業デジタル化推進事業費補助金	都	4,664	61,979	
障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業支援金	都	5,800	10,350	
高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助事業補助金	都	19,975	45,013	
部活動外部指導員謝礼	教育指導課	部活動外部指導者配置支援事業補助金	都	2,177	2,916	
不登校対策事業	教育指導課	不登校児童・生徒支援調査研究事業委託金	都	191	1,959	
体育健康教育推進校事業	教育指導課	体育健康教育推進校事業委託金	都	492	492	
文化プログラム・学校連携事業	教育指導課	文化プログラム・学校連携事業委託金	都	597	597	
安全教育推進校事業	教育指導課	安全教育推進校事業委託金	都	199	199	
スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	都	5,337	9,181	
		スクールソーシャルワーカー支援体制検証事業補助金	都	930		
保健体育事務	スポーツ推進課	公共スポーツ施設等活性化助成金	その他	670	5,225	
ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料	スポーツ推進課	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	都	340	1,020	
体育大会競技開催委託料	スポーツ推進課	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	都	526	1,580	
管渠改良事業費 ※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金 ※	国	233,397	274,418	「防衛施設周辺的生活環境等の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	173,037	230,990	
中学校防音機能復旧(復機)事業			国	73,211	89,513	
防災行政無線(移動系)施設改良事業	防災危機管理課	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	国	66,296	62,593	「防衛施設周辺的生活環境等の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
せせらぎ遊歩道公園整備事業	環境政策課	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	国	20,594	60,852	
日光橋公園外1公園整備事業	環境政策課	日光橋公園外1公園整備事業補助金	国	110,892	128,277	
中央図書館改良事業	図書館	中央図書館改良事業補助金	国	68,446	238,134	

## 2 一般会計決算

### (1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	7,873,897,000	26.0	8,170,806,495	27.1	296,909,495
2 地 方 譲 与 税	99,510,000	0.3	97,742,000	0.3	△ 1,768,000
3 利 子 割 交 付 金	8,900,000	0.0	12,793,000	0.0	3,893,000
4 配 当 割 交 付 金	61,100,000	0.2	67,998,000	0.2	6,898,000
5 株式等譲渡所得割交付金	69,600,000	0.2	52,104,000	0.2	△ 17,496,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,900,000	0.4	153,401,000	0.5	26,501,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,000,000	3.9	1,335,447,000	4.4	164,447,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	4,449	0.0	3,449
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000,000	0.1	25,017,574	0.1	1,017,574
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,752,778,000	5.8	1,752,778,000	5.8	0
11 地 方 特 例 交 付 金	39,825,000	0.1	48,237,000	0.2	8,412,000
12 地 方 交 付 税	3,075,964,000	10.2	3,234,938,000	10.7	158,974,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,750,000	0.0	7,055,000	0.0	△ 1,695,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	111,558,000	0.4	108,166,984	0.4	△ 3,391,016
15 使 用 料 及 び 手 数 料	397,368,000	1.3	370,861,823	1.2	△ 26,506,177
16 国 庫 支 出 金	8,207,333,000	27.1	7,554,999,030	25.1	△ 652,333,970
17 都 支 出 金	3,967,536,000	13.1	3,934,199,906	13.1	△ 33,336,094
18 財 産 収 入	16,392,000	0.1	24,447,132	0.1	8,055,132
19 寄 附 金	1,411,000	0.0	1,444,630	0.0	33,630
20 繰 入 金	1,076,655,000	3.5	1,047,834,181	3.5	△ 28,820,819
21 繰 越 金	1,509,191,600	5.0	1,509,191,738	5.0	138
22 諸 収 入	358,323,000	1.2	443,807,737	1.5	85,484,737
23 市 債	325,000,000	1.1	179,000,000	0.6	△ 146,000,000
計	30,282,992,600	100.0	30,132,274,679	100.0	△ 150,717,921

### (2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,564,596,000	3,928,583,902	3,813,323,496
2 固 定 資 産 税	3,174,569,000	3,215,994,128	3,189,653,980
3 軽 自 動 車 税	113,109,000	119,858,771	116,231,473
4 市 た ば こ 税	415,095,000	442,902,339	442,902,339
5 都 市 計 画 税	606,528,000	614,109,535	608,695,207
合 計	7,873,897,000	8,321,448,675	8,170,806,495



ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			令和4年度当初		令和4年度決算		収納率
			調定	予算	調定	決算	
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	21,441,000	調定	22,026,024	93.8
			予算	19,639,000	決算	20,665,032	
		給与特別徴収	調定	72,653,000	調定	72,017,971	99.8
			予算	72,362,000	決算	71,858,568	
		年金特別徴収	調定	11,956,000	調定	12,120,725	100.4
			予算	11,956,000	決算	12,167,728	
	小計	調定	106,050,000	調定	106,164,720	98.6	
		予算	103,957,000	決算	104,691,328		
	所得割	普通徴収	調定	703,425,000	調定	818,808,562	93.8
			予算	644,337,000	決算	768,214,239	
		給与特別徴収	調定	2,404,333,000	調定	2,463,849,861	99.8
			予算	2,394,715,000	決算	2,458,396,444	
		年金特別徴収	調定	125,289,000	調定	125,604,416	100.4
			予算	125,289,000	決算	126,091,497	
小計	調定	3,233,047,000	調定	3,408,262,839	98.4		
	予算	3,164,341,000	決算	3,352,702,180			
計		調定	3,339,097,000	調定	3,514,427,559	98.4	
		予算	3,268,298,000	決算	3,457,393,508		
滞納繰越分			調定	111,874,000	調定	91,203,105	42.3
			予算	41,952,000	決算	38,580,045	
中計			調定	3,450,971,000	調定	3,605,630,664	97.0
			予算	3,310,250,000	決算	3,495,973,553	

(法人)

現年課税分	均等割	調定	127,114,000	調定	130,780,800	99.3	
		予算	125,842,000	決算	129,829,307		
	法人税割	調定	128,360,000	調定	187,395,900	99.3	
		予算	127,076,000	決算	186,032,506		
	計	調定	255,474,000	調定	318,176,700	99.3	
		予算	252,918,000	決算	315,861,813		
滞納繰越分			調定	5,712,000	調定	4,776,538	31.2
			予算	1,428,000	決算	1,488,130	
中計			調定	261,186,000	調定	322,953,238	98.3
			予算	254,346,000	決算	317,349,943	
合計			調定	3,712,157,000	調定	3,928,583,902	97.1
			予算	3,564,596,000	決算	3,813,323,496	

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:円、%)

		令和4年度当初		令和4年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	1,540,924,000	調定	1,552,504,800	99.5
		予算	1,530,137,000	決算	1,545,308,829	
	家屋	調定	1,323,902,000	調定	1,316,564,400	99.5
		予算	1,314,634,000	決算	1,310,462,029	
	償却資産	調定	264,453,000	調定	267,899,000	100.0
		予算	263,924,000	決算	267,889,264	
小計	調定	3,129,279,000	調定	3,136,968,200	99.6	
	予算	3,108,695,000	決算	3,123,660,122		
滞納繰越分	調定	27,663,000	調定	23,801,028	45.2	
	予算	10,650,000	決算	10,768,958		
計	調定	3,156,942,000	調定	3,160,769,228	99.2	
	予算	3,119,345,000	決算	3,134,429,080		

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	7,531,000	決算	7,531,900	
	都有	予算	47,693,000	決算	47,693,000	
計		予算	55,224,000	決算	55,224,900	

合計	調定	3,212,166,000	調定	3,215,994,128	99.2
	予算	3,174,569,000	決算	3,189,653,980	

ウ 軽自動車税

(環境性能割)

(単位:円、%)

	令和4年度当初		令和4年度決算		収納率
	予算		決算		
環境性能割	8,372,000		9,960,100		

(種別割)

現年課税分	原動機付自転車	調定	5,639,000	調定	5,679,300	96.4
		予算	5,514,000	決算	5,473,100	
	小型特殊自動車	調定	254,000	調定	260,200	97.7
		予算	248,000	決算	254,300	
	軽自動車(二輪の小型自動車含む)	調定	97,497,000	調定	98,253,800	98.8
		予算	95,351,000	決算	97,060,081	
	合衆国軍隊構成員等分	調定	2,481,000	調定	2,647,500	100.0
		予算	2,481,000	決算	2,647,500	
	小計	調定	105,871,000	調定	106,840,800	98.7
		予算	103,594,000	決算	105,434,981	
滞納繰越分	調定	3,362,000	調定	3,057,871	27.4	
	予算	1,143,000	決算	836,392		
計	調定	109,233,000	調定	109,898,671	96.7	
	予算	104,737,000	決算	106,271,373		

合計	調定	117,605,000	調定	119,858,771	97.0
	予算	113,109,000	決算	116,231,473	

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

	令和4年度当初		令和4年度決算		収納率
	調定	予算	調定	決算	
市たばこ税	415,095,000	415,095,000	442,902,339	442,902,339	100.0

才 都市計画税

(単位:円、%)

		令和4年度当初		令和4年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	374,750,000	調定	376,699,300	99.5
		予算	372,126,000	決算	374,964,308	
	家屋	調定	233,816,000	調定	232,582,100	99.5
		予算	232,179,000	決算	231,510,879	
	小計	調定	608,566,000	調定	609,281,400	99.5
		予算	604,305,000	決算	606,475,187	
滞納繰越分	調定	5,850,000	調定	4,828,135	46.0	
	予算	2,223,000	決算	2,220,020		
計	調定	614,416,000	調定	614,109,535	99.1	
	予算	606,528,000	決算	608,695,207		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率					
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	平均	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	92.4%	91.9%	91.2%	93.9%	93.8%	92.6%	92.8%	92.8%	91.6%	91.6%	91.8%
			特別徴収	99.8%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	99.8%	99.6%	99.6%	99.7%
			年金特徴	100.3%	100.2%	100.2%	100.2%	100.4%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	98.2%	98.0%	98.0%	98.6%	98.4%	98.2%	98.2%	98.2%	97.9%	97.9%	97.8%
		法人	100.1%	100.0%	98.0%	100.0%	99.3%	99.5%	98.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
		計	98.4%	98.1%	98.0%	98.7%	98.5%	98.3%	98.2%	98.3%	98.0%	98.0%	97.9%	
	固定資産税	固定資産税	99.5%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.5%	99.3%	99.5%	99.4%	99.3%	99.3%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	99.5%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.5%	99.3%	99.5%	99.4%	99.4%	99.4%	
	軽自動車税	環境性能割		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		種別割	97.7%	98.0%	98.8%	98.8%	98.7%	98.4%	97.9%	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%	
		計	97.7%	98.0%	98.8%	98.8%	98.8%	98.4%	97.9%	98.0%	97.9%	98.0%	98.0%	
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	99.7%	99.3%	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	99.3%	99.5%	99.4%	99.3%	99.3%		
	中計	99.0%	98.8%	98.7%	99.2%	99.1%	99.0%	98.8%	98.9%	98.8%	98.7%	98.7%		
	滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	39.0%	37.1%	36.5%	40.7%	42.2%	39.1%				
特別徴収				38.8%	44.8%	62.9%	62.1%	43.1%	50.3%					
小計				39.0%	38.0%	39.5%	42.2%	42.3%	40.2%	38.0%	39.0%	37.5%	37.5%	37.5%
法人			17.6%	25.4%	35.3%	58.3%	31.2%	33.6%	38.0%	30.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
計			37.0%	37.1%	39.3%	43.5%	41.7%	39.7%	38.0%	38.6%	36.6%	36.9%	36.7%	
固定資産税		48.0%	50.6%	54.4%	70.6%	45.2%	53.8%	38.0%	40.0%	38.5%	38.5%	38.5%		
軽自動車税		33.0%	30.2%	35.1%	26.5%	27.4%	30.4%	38.0%	35.0%	34.0%	34.0%	34.0%		
都市計画税		39.9%	49.7%	53.1%	70.6%	46.0%	51.9%	38.0%	39.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
中計		39.4%	39.8%	42.4%	49.6%	42.2%	42.7%	38.0%	38.7%	37.0%	37.2%	37.1%		
合計			97.7%	97.6%	97.6%	98.2%	98.2%	97.9%	97.5%	97.7%	97.4%	97.6%	97.7%	

キ 市税当初予算・決算比較

区 分		令和4年度当初	令和4年度決算	増 減 決算-当初	備 考	
1月1日現在 人口・世帯	人口 世帯	56,274 人 30,086 世帯	56,201 人 30,380 世帯			
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,268,298 千円	3,457,394 千円	189,096 千円	納税義務者 令和4年度当初 令和4年度決算	30,300人 31,031人
	人口一人当たり	58,078 円	61,518 円	3,440 円		
	1世帯当たり	108,632 円	113,805 円	5,173 円		
	納税義務者一人当たり	107,865 円	111,417 円	3,552 円		
	現年度分構成比A/H	44.2 %	45.1 %	0.9 P		
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	252,918 千円	315,862 千円	62,944 千円	納税義務者 令和4年度当初 令和4年度決算	1,851社 1,651社
	人口一人当たり	4,494 円	5,620 円	1,126 円		
	1世帯当たり	8,407 円	10,397 円	1,990 円		
	納税義務者一人当たり	136,639 円	191,316 円	54,677 円		
	現年度分構成比B/H	3.4 %	4.1 %	0.7 P		
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,163,919 千円	3,178,885 千円	14,966 千円	納税義務者 令和4年度当初 令和4年度決算	17,029人 17,124人
	人口一人当たり	56,223 円	56,563 円	340 円		
	1世帯当たり	105,163 円	104,637 円	△ 526 円		
	納税義務者一人当たり	185,796 円	185,639 円	△ 157 円		
	現年度分構成比C/H	42.7 %	41.4 %	△ 1.3 P		
軽自動車税 (環境性能割合)	予算額・決算額 D	111,966 千円	115,395 千円	3,429 千円	納税義務者 令和4年度当初 令和4年度決算	15,571人 15,684人
	人口一人当たり	1,990 円	2,053 円	63 円		
	1世帯当たり	3,722 円	3,798 円	76 円		
	納税義務者一人当たり	7,191 円	7,357 円	166 円		
	現年度分構成比D/H	1.5 %	1.5 %	0.0 P		
都市計画税	予算額・決算額 E	604,305 千円	606,475 千円	2,170 千円	納税義務者 令和4年度当初 令和4年度決算	16,469人 16,508人
	人口一人当たり	10,739 円	10,791 円	52 円		
	1世帯当たり	20,086 円	19,963 円	△ 123 円		
	納税義務者一人当たり	36,693 円	36,738 円	45 円		
	現年度分構成比E/H	8.2 %	7.9 %	△ 0.3 P		
市税計(現年分) H		7,401,406 千円	7,674,011 千円	272,605 千円		

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1	市民税	当初予算額	3,753,904,000	3,730,420,000	3,727,596,000	3,290,453,000	3,564,596,000
		決算額	3,728,091,721	3,805,450,831	3,731,417,206	3,714,636,466	3,813,323,496
2	固定資産税	当初予算額	3,138,122,000	3,171,779,000	3,214,282,000	3,065,186,000	3,174,569,000
		決算額	3,150,675,479	3,177,352,340	3,199,312,077	3,147,805,391	3,189,653,980
3	都市計画税	当初予算額	600,014,000	606,988,000	613,051,000	585,743,000	606,528,000
		決算額	602,709,754	605,862,570	609,945,656	600,864,889	608,695,207
合 計		当初予算額	7,492,040,000	7,509,187,000	7,554,929,000	6,941,382,000	7,345,693,000
		決算額	7,481,476,954	7,588,665,741	7,540,674,939	7,463,306,746	7,611,672,683

ケ 令和4年度(決算期)徴収実績調書

令和5年5月末現在

税目	区分		現計予算額 税額(千円)A	調定済額 税額(円)B	収入済額		不納欠損額		未収入額		収入歩合	
	税額	税額			税額(円)C	うち還付未済額(円)D	税額(円)E	税額(円)F=B-C+D-E	本年度%	前年度%		
市民税	普通徴収	663,976	840,834,586	788,879,271	559,221	5,806,257	46,708,279	93.8	93.9			
	給与特徴	2,467,077	2,535,867,832	2,530,255,012	1,055,395	0	6,668,215	99.8	99.8			
	年金特徴	137,245	137,725,141	138,259,225	534,084	0	0	100.4	100.2			
	小計	3,268,298	3,514,427,559	3,457,393,508	2,148,700	5,806,257	53,376,494	98.4	98.6			
法人税	252,918	318,176,700	315,861,813	394,300	0	2,709,187	99.3	100.0				
計	3,521,216	3,832,604,259	3,773,255,321	2,543,000	5,806,257	56,085,681	98.5	98.7				
固定資産税	3,108,695	3,136,968,200	3,123,660,122	987,577	13,936	14,281,719	99.6	99.5				
交付金	55,224	55,224,900	55,224,900	0	0	0	100.0	100.0				
計	3,163,919	3,192,193,100	3,178,885,022	987,577	13,936	14,281,719	99.6	99.5				
環境性能割	8,372	9,960,100	9,960,100	0	0	0	100.0	100.0				
種別割	103,594	106,840,800	105,434,981	25,700	19,900	1,411,619	98.7	98.8				
計	111,966	116,800,900	115,395,081	25,700	19,900	1,411,619	98.8	98.8				
市たばこ税	415,095	442,902,339	442,902,339	0	0	0	100.0	100.0				
都市計画税	604,305	609,281,400	606,475,187	182,223	0	2,988,436	99.5	99.5				
合計	7,816,501	8,193,781,998	8,116,912,950	3,738,500	5,840,093	74,767,455	99.1	99.2				

滞納繰越	普通徴収	38,463	83,280,495	35,169,113	0	10,982,983	37,128,399	42.2	40.7
	給与特徴	3,489	7,922,610	3,410,932	0	1,467,661	3,044,017	43.1	62.1
	小計	41,952	91,203,105	38,580,045	0	12,450,644	40,172,416	42.3	42.2
	法人税	1,428	4,776,538	1,488,130	0	759,000	2,529,408	31.2	58.3
計	43,380	95,979,643	40,068,175	0	13,209,644	42,701,824	41.7	43.5	
固定資産税	10,650	23,801,028	10,768,958	0	162,864	12,869,206	45.2	70.6	
軽自動車税	1,143	3,057,871	836,392	0	400,545	1,820,934	27.4	26.5	
都市計画税	2,223	4,828,135	2,220,020	0	26,736	2,581,379	46.0	70.6	
合計	57,396	127,666,677	53,893,545	0	13,799,789	59,973,343	42.2	49.6	

総計	7,873,897	8,321,448,675	8,170,806,495	3,738,500	※	19,639,882	134,740,798	98.2	98.2
----	-----------	---------------	---------------	-----------	---	------------	-------------	------	------

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 令和4年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 令和4年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文：地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）

表中 「A」は令和4年度に不納欠損したものの総計

「B」は令和元年度から停止が3年間継続し、令和4年度に不納欠損したものの。

「C」は令和4年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの。

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年間継続したときに納税義務が消滅する) (令和元年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和4年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき。	市個人普通徴収	15,614,201	334	762	2,254,902	57	141	13,359,299	277	621
	市個人給与特徴	1,378,214	18	146	35,622	1	6	1,342,592	17	140
	市個人小計	16,992,415	352	908	2,290,524	58	147	14,701,891	294	761
	市個人法人	661,500	11	11	0	0	0	661,500	11	11
	市個人固定資産税・都市計画税	203,536	4	10	0	0	0	203,536	4	10
	市個人内固定資産税	150,864	2	6	0	0	0	150,864	2	6
	市個人内都市計画税	26,736	2	4	0	0	0	26,736	2	4
	市個人内固定償却分	25,936	2	4	0	0	0	25,936	2	4
	市個人軽自動車税	229,048	37	37	68,300	9	9	160,748	28	28
	市個人小計	18,086,499	404	966	2,358,824	67	156	15,727,675	337	810
第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。	市個人普通徴収	13,260	1	1	13,260	1	1			
	市個人給与特徴	0	0	0	0	0	0			
	市個人小計	13,260	1	1	13,260	1	1			
	市個人法人	0	0	0	0	0	0			
	市個人固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	市個人内固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	市個人内都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	市個人内固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	市個人軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	市個人小計	13,260	1	1	13,260	1	1			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市個人普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	市個人給与特徴	0	0	0	0	0	0			
	市個人小計	0	0	0	0	0	0			
	市個人法人	0	0	0	0	0	0			
	市個人固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	市個人内固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	市個人内都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	市個人内固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	市個人軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	市個人小計	0	0	0	0	0	0			
合計		78	130	1,540,123	68	157	2,372,084	337	810	



サ 令和4年度 市税滞納処分の執行停止

根拠条文:地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は令和4年度に執行停止したものの総計

「B」は令和4年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(令和7年度に不納欠損予定)

「C」は令和4年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和4年度執行停止) (令和7年度欠損予定)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和4年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	普通徴収	14,835,841	306	697	1,476,542	29	76	13,359,299	277	621
	特別徴収	1,342,592	17	140	0	0	0	1,342,592	17	140
	小計	16,178,433	323	837	1,476,542	29	76	14,701,891	294	761
	法人	661,500	11	11	0	0	0	661,500	11	11
	固定資産税・都市計画税	591,536	9	25	388,000	5	15	203,536	4	10
	内 固定資産税	538,864	7	21	388,000	5	15	150,864	2	6
	内 都市計画税	26,736			0			26,736		
	内 固定償却分	25,936	2	4	0	0	0	25,936	2	4
	軽自動車税	186,848	31	31	26,100	3	3	160,748	28	28
	計	17,618,317	374	904	1,890,642	37	94	15,727,675	337	810
第1項第2号該当 滞納処分をすることによって その生活を著しく窮乏させ るおそれがあるとき。	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができる財産がとも に不明であるとき。	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
合計		17,618,317	374	904	1,890,642	37	94	15,727,675	337	810

## シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	令和4年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		95,856
	公 園		189,171
	下 水 道		205,106
	そ の 他		103,613
	市街地開発事業		42,389
	都市計画事業計 A		636,135
	土地区画整理事業 B		
	地方債償還額 C		121,259
合 計 ( A + B + C ) D			757,394
Dの財源内訳	地 方 債 E		17,000
	支 出 金 F		258,688
	負 担 金 そ の 他 G		14,144
	都市計画税収入額 H		608,695
	一 般 財 源 等 I D - ( E + F + G + H )		▲ 141,133
合 計			757,394
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J		130.2%

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 額 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	275,623,000	0.9	262,523,001	0.9	0	13,099,999	95.2
2 総 務 費	2,506,754,000	8.3	2,443,497,778	8.6	0	63,256,222	97.5
3 民 生 費	14,035,981,000	46.3	13,505,954,975	47.5	0	530,026,025	96.2
4 衛 生 費	3,738,296,000	12.3	3,201,643,925	11.3	220,000	536,432,075	85.6
5 農 林 水 産 業 費	56,778,000	0.2	52,624,958	0.2	0	4,153,042	92.7
6 商 工 費	447,376,000	1.5	413,665,275	1.5	0	33,710,725	92.5
7 土 木 費	1,833,907,000	6.1	1,464,620,247	5.2	238,330,500	130,956,253	79.9
8 消 防 費	976,897,600	3.2	950,504,474	3.3	0	26,393,126	97.3
9 教 育 費	3,763,010,000	12.4	3,522,585,718	12.4	14,467,700	225,956,582	93.6
10 公 債 費	725,205,000	2.4	723,981,470	2.5	0	1,223,530	99.8
11 諸 支 出 金	1,873,730,000	6.2	1,873,147,203	6.6	0	582,797	99.9
12 予 備 費	49,435,000	0.2	0	0.0	0	49,435,000	0.0
計	30,282,992,600	100.0	28,414,749,024	100.0	253,018,200	1,615,225,376	93.8

(4) 科目別職員人件費

ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,800,000	4,914,000	0	3,596,400	2,024,869	11,120	21,346,389
	副 市 長	9,288,000	4,226,040	69,680	2,322,000	1,956,346	11,120	17,873,186
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,724,000	3,969,420	173,660	1,814,592	2,032,542	11,120	16,725,334
計		28,812,000	13,109,460	243,340	7,732,992	6,013,757	33,360	55,944,909
前 年 度		28,812,000	11,432,043	243,340	7,732,992	5,762,386	33,420	54,016,181
比 較		0	1,677,417	0	0	251,371	△ 60	1,928,728

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	7	29,535,970	28,305,422	9,936,114	67,777,506	240,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	9	39,476,956	40,441,431	13,823,719	93,742,106	500,000
2	公共施設マネジメント費	企画財政部公共施設マネジメント課	12	44,508,823	42,655,444	14,834,689	101,998,956	1,260,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	6	22,401,912	23,740,678	7,647,033	53,789,623	920,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	9	32,203,848	29,000,102	10,661,874	71,865,824	330,000
2	情報政策費	企画財政部情報政策課	6	21,578,838	20,627,105	7,087,193	49,293,136	300,000
2	総務事務費	総務部総務課	8	33,317,412	33,216,736	11,253,380	77,787,528	240,000
2	防犯対策費	総務部防災危機管理課	1	2,452,200	2,192,397	796,886	5,441,483	0
2	人事管理費	総務部職員課	23	40,352,036	106,669,033	40,905,089	187,926,158	2,015,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 11	42,255,208	37,785,808	14,082,776	94,123,792	410,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	5	20,139,464	19,411,008	6,625,333	46,175,805	510,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	18,653,640	13,461,540	5,472,562	37,587,742	205,000
2	賦課事務費	市民部課税課	17	57,486,583	54,616,887	18,759,075	130,862,545	595,000
2	収納事務費	市民部収納課	6	22,669,368	19,857,144	7,331,652	49,858,164	400,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	14	46,468,440	51,106,076	15,791,373	113,365,889	720,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	12,746,894	13,895,362	4,652,667	31,294,923	335,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,154,074	6,581,943	2,276,003	16,012,020	180,000
2	監査費	監査委員事務局	3	13,981,638	12,742,118	4,710,402	31,434,158	60,000
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	11	40,929,546	40,622,184	14,158,343	95,710,073	350,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	8	27,829,330	26,367,279	9,120,930	63,317,539	200,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 4	16,404,144	15,378,010	5,191,286	36,973,440	300,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	12,867,258	12,734,744	4,403,596	30,005,598	0
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	18	61,694,454	60,251,996	20,806,679	142,753,129	1,690,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	26,171,787	24,535,283	8,529,123	59,236,193	240,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	12	42,322,656	38,773,319	13,841,963	94,937,938	1,200,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	28	98,960,062	94,965,636	34,381,152	228,306,850	430,000
4	環境保全費	生活環境部環境政策課	9	32,010,894	31,059,069	10,726,711	73,796,674	490,000
4	清掃費	生活環境部ごみ減量対策課	8	31,436,556	28,802,481	10,356,653	70,595,690	420,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	15,435,006	15,982,427	5,454,556	36,871,989	120,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	7	20,599,800	18,445,966	6,352,002	45,397,768	315,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	14	50,422,950	44,398,409	16,245,041	111,066,400	360,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	6	26,571,348	23,802,179	8,751,144	59,124,671	120,000
7	公園費	生活環境部環境政策課	3	9,790,507	8,549,345	3,088,029	21,427,881	300,000
7	市街地再開発事業費	企画財政部公共施設マネジメント課	1	4,653,600	3,803,945	1,457,779	9,915,324	0
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	5	17,875,512	16,057,839	5,672,114	39,605,465	180,000
8	防災対策費	総務部防災危機管理課	5	21,363,750	20,664,411	7,198,351	49,226,512	260,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	5	21,557,664	21,972,888	7,721,474	51,252,026	420,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	9	40,916,280	41,857,639	14,130,374	96,904,293	520,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(2) 8	36,120,883	33,166,019	11,436,026	80,722,928	640,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	3	9,388,800	6,052,273	2,828,604	18,269,677	120,000
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	2	7,812,600	6,632,728	2,457,492	16,902,820	240,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	7	28,787,872	25,952,653	9,521,372	64,261,897	120,000
9	公民館費	教育部公民館	9	34,391,730	30,813,335	11,096,600	76,301,665	420,000
9	図書館費	教育部図書館	(1) 16	64,830,960	57,566,153	21,220,972	143,618,085	420,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	4	14,640,846	14,437,991	4,932,525	34,011,362	0
合計			(6) 362	1,323,170,099	1,319,952,435	467,728,711	3,110,851,245	19,095,000
前年度			(13) 361	1,298,828,768	1,219,039,641	452,740,082	2,970,608,491	17,670,000
比較			(△7) 1	24,341,331	100,912,794	14,988,629	140,242,754	1,425,000

※ 職員数は、令和5年3月31日時点  
 ※ ( )内は、短時間勤務職員で外書  
 ※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	令和3年度末 現在高 A	積立額		取崩額 決算額 C	令和4年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	3,105,840,567	18,574,589	利子 42,689	0	3,124,415,156	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,668	10	利子 10	0	563,678	S40. 3
庁舎維持管理基金	257,482,919	4,901	利子 4,901	40,000,000	217,487,820	S48. 3
都市施設整備基金	2,980,266,213	1,201,070,952	利子 1,070,952	190,000,000	3,991,337,165	S49. 6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53. 3
市営住宅等管理基金	282,827,791	84,056	利子 84,056	0	282,911,847	S56. 3
学校施設等整備基金	1,583,482,346	608,647	利子 608,647	57,002,000	1,527,088,993	S61. 6
ふるさと人づくりまちづくり基金	423,301,931	1,399,630	寄附金 1,399,630	1,189,005	423,512,556	H 5. 3
再編交付金事業基金	233,073,599	0		37,000,000	196,073,599	H20. 3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	875,096,000	642,173,000	9条交付金 642,173,000	431,046,000	1,086,223,000	H23. 9
森林環境譲与税基金	6,781,121	6,190,128	利子 128	0	12,971,249	H31. 3
学校給食運営基金	11,792,538	3,001,290	利子 256	0	14,793,828	R 2. 9
合計	9,775,858,693	1,873,107,203		756,237,005	10,892,728,891	

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	積立金	合計
	充当額	642,173,000	642,173,000

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	防災食育センター (災害時対応施設) 管理事務	自転車駐車場 管理事務	通学路安全対 策事業	英語教育推進 事業	合計
	取崩額	7,500,000	6,000,000	10,000,000	18,000,000	
	事業名	小学校ICT推進 事業	中学校ICT推進 事業	給食調理事業	車両管理事務	
	取崩額	42,563,000	17,927,000	190,000,000	2,500,000	
	事業名	学校給食セン ター管理事務	古民家管理事 務	地域体育館管 理運営事業	市民会館管理 運営事業	
	取崩額	50,000,000	1,556,000	25,000,000	60,000,000	

再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行 事務	合計
	取崩額	37,000,000	37,000,000

## (7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

## 横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	基地交付金(助成)	255,190	270,809	242,010	423,037	233,383
	〃 (調整)	1,244	1,444	1,631	2,082	4,618
	計	256,434	272,253	243,641	425,119	238,001
昭島市	基地交付金(助成)	13,349	14,139	14,211	14,199	15,833
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	13,349	14,139	14,211	14,199	15,833
福生市	基地交付金(助成)	1,415,905	1,499,621	1,508,574	1,498,705	1,529,545
	〃 (調整)	199,274	211,788	212,088	215,888	223,233
	計	1,615,179	1,711,409	1,720,662	1,714,593	1,752,778
武蔵村山市	基地交付金(助成)	425,757	428,882	429,393	426,905	434,520
	〃 (調整)	33,437	33,437	33,587	34,335	37,772
	計	459,194	462,319	462,980	461,240	472,292
羽村市	基地交付金(助成)	195,741	208,815	209,453	206,671	212,066
	〃 (調整)	55,412	56,638	56,638	57,257	62,625
	計	251,153	265,453	266,091	263,928	274,691
瑞穂町	基地交付金(助成)	748,971	792,612	799,669	796,229	817,681
	〃 (調整)	22,554	22,554	22,771	25,488	32,377
	計	771,525	815,166	822,440	821,717	850,058

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 821,699 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 13,111,359 千円

(単位:千円)

事業名		事業費 (決算額)	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	そ の 他
社会福祉	障害者福祉費	1,657,339	1,143,776		16	83,201	430,346
	高齢者福祉費	569,681	175,300		43,258	56,886	294,237
	子ども育成費	5,032,762	3,458,802		130,302	233,889	1,209,769
	子ども家庭支援費	64,135	36,591		286	4,416	22,842
	生活保護扶助費	2,247,757	1,767,065		49,085	69,925	361,682
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,033,972	208,956			133,662	691,354
	後期高齢者医療特別会計繰出金	724,630	98,169			101,494	524,967
	介護保険特別会計繰出金	807,106	59,944			121,049	626,113
保健衛生	母子保健費	61,659	13,248		236	7,805	40,370
	予防費	912,318	689,472		164,996	9,372	48,478
合 計		13,111,359	7,651,323	0	388,179	821,699	4,250,158

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(9) 森林環境譲与税が充てられた経費

(単位:円)

森林環境 譲与税	事業名	積立金	合計
		充当額	6,190,128

森林環境 譲与税基金	事業名	合計
		取崩額

### 3 一般会計財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,984,367,936	I 流動負債	919,770,465
現金預金	1,717,525,655	還付未済金	3,738,500
収入未済	165,565,317	地方債	679,958,403
不納欠損引当金	△ 23,138,192	短期借入金	0
基金積立金	3,124,415,156	未払金	8,414,000
財政調整基金	3,124,415,156	賞与引当金	227,659,562
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	87,454,797,536	II 固定負債	8,501,444,583
1行政財産	52,827,244,561	地方債	5,394,359,583
1有形固定資産	52,823,518,561	長期借入金	0
土地	34,748,669,818	退職手当引当金	3,098,671,000
建物	17,074,545,087	その他固定負債	8,414,000
工作物	1,000,303,656		
2無形固定資産	3,726,000		
2普通財産	3,296,595,810		
1有形固定資産	3,296,595,810		
土地	3,210,520,954		
建物	82,956,356		
工作物	3,118,500		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	21,175,513,291		
1有形固定資産	21,175,513,291		
土地	16,237,661,958		
建物	67,996,444		
工作物	4,869,854,889		
2無形固定資産	0		
4重要物品	579,699,264		
5図書	838,989,660		
6建設仮勘定	613,968,807		
7投資その他の資産	8,122,786,143		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	7,774,353,735		
特定目的基金	7,768,353,735		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	326,805,408		
		負債の部合計	9,421,215,048
		正味財産の部	
		正味財産	83,017,950,424
		(うち当期正味財産増減額)	1,825,761,820
		正味財産の部合計	83,017,950,424
資産の部合計	92,439,165,472	負債及び正味財産の部合計	92,439,165,472



## (2) 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	26,849,115,743
地方税	8,196,597,954
地方譲与税	97,742,000
地方特例交付金	48,237,000
基地交付金	1,752,778,000
その他交付金等	1,653,820,023
地方交付税	3,234,938,000
国庫支出金	6,949,556,530
都支出金	3,681,536,576
分担金及び負担金	108,136,274
使用料及び手数料	370,900,723
財産収入	16,392,097
諸収入	445,438,760
寄附金	1,444,630
繰入金	291,597,176
その他行政収入	0
2 行政費用	26,251,926,928
人件費	3,453,578,859
物件費	5,321,665,854
維持補修費	155,222,409
扶助費	8,486,659,293
補助費等	3,249,235,558
投資的経費	743,189,687
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,565,707,594
減価償却費	1,430,458,740
不納欠損引当金繰入額	16,223,876
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	227,659,562
退職手当引当金繰入額	602,325,496
その他行政費用	0
行政収支差額	597,188,815
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,969,639
受取利息及び配当金	1,969,639
2 金融費用	20,848,974
公債費(利子)	20,848,974
金融収支差額	△ 18,879,335
通常収支差額	578,309,480
特別収支の部	
1 特別収入	415,274,533
2 特別費用	42,989,013
特別収支差額	372,285,520
当期収支差額	950,595,000

### (3) キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	14,958,321,518	国庫支出金等	865,648,743
地方税	8,170,806,495	国庫支出金	605,442,500
地方譲与税	97,742,000	都支出金	252,663,330
地方特例交付金	48,237,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,752,778,000	繰入金等	7,542,913
その他交付金	1,653,820,023	財産収入	6,119,780
地方交付税	3,234,938,000	財産売払収入	6,119,780
国庫支出金	6,949,556,530	基金繰入金	756,237,005
都支出金	3,681,536,576	財政調整基金	0
業務収入	1,224,693,150	特定目的基金	756,237,005
分担金及び負担金	108,166,984	定額運用基金	0
材料及び手数料	370,861,823	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	16,392,097	社会資本整備支出	1,360,719,299
諸収入	436,230,440	物件費	0
寄附金	1,444,630	補助費等	0
繰入金	291,597,176	投資的経費	1,360,719,299
金融収入	1,969,639	基金積立金	1,873,147,203
受取利息及び配当金	1,969,639	財政調整基金	18,574,589
行政支出	24,456,901,052	特定目的基金	1,854,572,614
人件費	3,923,106,657	定額運用基金	0
物件費	5,321,665,854	貸付金・出資金等	0
維持補修費	155,222,409	貸付金	0
扶助費	8,486,659,293	繰出金	0
補助費等	3,249,235,558	出資金	0
投資的経費	755,303,687	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,605,860,974
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	732,466,413
繰出金	2,565,707,594	III 財務活動	
金融支出	20,848,974	財務活動収入	179,000,000
公債費(利子)	20,848,974	地方債	179,000,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	703,132,496
		公債費(元金)	703,132,496
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
行政サービス活動収支差額	2,338,327,387	財務活動収支差額	△ 524,132,496
		収支差額合計	208,333,917
		前年度からの繰越金	1,509,191,738
		形式収支	1,717,525,655

### (4) 正味財産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

	正 味 財 産						合 計
	開 始 残 高 相 当	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 余 剩 金	
前期末残高	240,931,285,125	4,780,949,453	2,413,025,739	138,314,265	97,366,123	△ 167,168,752,101	81,192,188,604
当期変動額	0	605,442,500	252,663,330	7,542,913	9,518,077	950,595,000	1,825,761,820
固定資産等の増減	0	605,442,500	252,663,330	7,542,913	9,518,077	0	875,166,820
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	950,595,000	950,595,000
当期末残高	240,931,285,125	5,386,391,953	2,665,689,069	145,857,178	106,884,200	△ 166,218,157,101	83,017,950,424

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期減価償却費	資産期末残高	減価償却累計額
有形固定資産							
行政財産	78,329,326,277	801,352,224	57,090,550	79,073,587,951	906,839,384	52,823,518,561	26,250,069,390
土地	34,769,912,498	30,870	21,273,550	34,748,669,818	0	34,748,669,818	0
建物	38,518,944,176	753,329,814	14,817,000	39,257,456,990	799,862,881	17,074,545,087	22,182,911,903
工作物	5,040,469,603	47,991,540	21,000,000	5,067,461,143	106,976,503	1,000,303,656	4,067,157,487
普通財産	3,571,534,220	0	5,703,566	3,565,830,654	7,669,809	3,296,595,810	269,234,844
土地	3,216,224,520	0	5,703,566	3,210,520,954	0	3,210,520,954	0
建物	350,854,700	0	0	350,854,700	7,224,309	82,956,356	267,898,344
工作物	4,455,000	0	0	4,455,000	445,500	3,118,500	1,336,500
インフラ資産	36,250,006,846	368,641,949	0	36,618,648,795	464,709,858	21,175,513,291	15,443,135,504
土地	16,163,652,864	74,009,094	0	16,237,661,958	0	16,237,661,958	0
建物	169,442,190	0	0	169,442,190	5,714,823	67,996,444	101,445,746
工作物	19,916,911,792	294,632,855	0	20,211,544,647	458,995,035	4,869,854,889	15,341,689,758
重要物品	1,383,418,943	141,083,080	20,228,801	1,504,273,222	51,239,689	579,699,264	924,573,958
図書	837,304,932	18,360,163	16,675,435	838,989,660	0	838,989,660	0
小計	120,371,591,218	1,329,437,416	99,698,352	121,601,330,282	1,430,458,740	78,714,316,586	42,887,013,696
無形固定資産							
行政財産	124,078,824	891,000	0	124,969,824	0	3,726,000	121,243,824
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,078,824	891,000	0	124,969,824	0	3,726,000	121,243,824
合計	120,495,670,042	1,330,328,416	99,698,352	121,726,300,106	1,430,458,740	78,718,042,586	43,008,257,520

## (6) 注記

### ア 重要な会計方針

#### (ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### a 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

##### b 無形固定資産

取得原価で評価しています。

#### (イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

#### (ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### a 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物	10 年～50 年
工作物	10 年～60 年
重要物品	2 年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

##### b 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

#### (エ) 引当金の計上基準及び算定方法

##### a 不納欠損引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### b 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和 2 年度からは会計年度任用職員の期末手当も計上しています。

(オ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額 (千円)
一般会計	944,092
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	944,092
特別会計	0
合計	944,092

オ 追加情報

(ア) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(イ) 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
継続費の繰越繰越額 (一般会計)	48,289 (うち一般財源分 48,289)
繰越明許費 (一般会計)	204,730 (うち一般財源分 31,775)

## 4 一般会計財務諸表の前年度対比

### (1) 貸借対照表 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和3年度	令和4年度	増減	
資産の部				
I 流動資産	4,744,880,645	4,984,367,936	239,487,291	5.0
現金預金	1,509,191,738	1,717,525,655	208,333,917	13.8
収入未済	150,565,372	165,565,317	14,999,945	10.0
不納欠損引当金	△ 20,717,032	△ 23,138,192	△ 2,421,160	△ 11.7
基金積立金	3,105,840,567	3,124,415,156	18,574,589	0.6
財政調整基金	3,105,840,567	3,124,415,156	18,574,589	0.6
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
II 固定資産	86,456,044,552	87,454,797,536	998,752,984	1.2
1行政財産	52,955,634,277	52,827,244,561	△ 128,389,716	△ 0.2
1有形固定資産	52,952,799,277	52,823,518,561	△ 129,280,716	△ 0.2
土地	34,769,912,498	34,748,669,818	△ 21,242,680	△ 0.1
建物	17,121,078,159	17,074,545,087	△ 46,533,072	△ 0.3
工作物	1,061,808,620	1,000,303,656	△ 61,504,964	△ 5.8
2無形固定資産	2,835,000	3,726,000	891,000	31.4
2普通財産	3,309,969,185	3,296,595,810	△ 13,373,375	△ 0.4
1有形固定資産	3,309,969,185	3,296,595,810	△ 13,373,375	△ 0.4
土地	3,216,224,520	3,210,520,954	△ 5,703,566	△ 0.2
建物	90,180,665	82,956,356	△ 7,224,309	△ 8.0
工作物	3,564,000	3,118,500	△ 445,500	△ 12.5
2無形固定資産	0	0	0	-
3インフラ資産	21,271,787,426	21,175,513,291	△ 96,274,135	△ 0.5
1有形固定資産	21,271,787,426	21,175,513,291	△ 96,274,135	△ 0.5
土地	16,163,652,864	16,237,661,958	74,009,094	0.5
建物	73,711,267	67,996,444	△ 5,714,823	△ 7.8
工作物	5,034,423,295	4,869,854,889	△ 164,568,406	△ 3.3
2無形固定資産	0	0	0	-
4重要備品	489,855,892	579,699,264	89,843,372	18.3
5図書	837,304,932	838,989,660	1,684,728	0.2
6建設仮勘定	567,042,306	613,968,807	46,926,501	8.3
7投資その他の資産	7,024,450,534	8,122,786,143	1,098,335,609	15.6
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	-
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	6,676,018,126	7,774,353,735	1,098,335,609	16.5
特定目的基金	6,670,018,126	7,768,353,735	1,098,335,609	16.5
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	-
その他投資等	326,805,408	326,805,408	0	-
資産の部合計	91,200,925,197	92,439,165,472	1,238,240,275	1.4
負債の部				
I 流動負債	942,737,607	919,770,465	△ 22,967,142	△ 2.4
還付未済金	4,106,642	3,738,500	△ 368,142	△ 9.0
地方債	703,132,496	679,958,403	△ 23,174,093	△ 3.3
短期借入金	0	0	0	-
未払金	12,114,000	8,414,000	△ 3,700,000	△ 30.5
賞与引当金	223,384,469	227,659,562	4,275,093	1.9
その他流動負債	0	0	0	-
II 固定負債	9,065,998,986	8,501,444,583	△ 564,554,403	△ 6.2
地方債	5,895,317,986	5,394,359,583	△ 500,958,403	△ 8.5
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,153,853,000	3,098,671,000	△ 55,182,000	△ 1.7
その他固定負債	16,828,000	8,414,000	△ 8,414,000	△ 50.0
負債の部合計	10,008,736,593	9,421,215,048	△ 587,521,545	△ 5.9
正味財産の部				
正味財産	81,192,188,604	83,017,950,424	1,825,761,820	2.2
(うち当期正味財産増減額)	2,041,094,060	1,825,761,820	△ 215,332,240	△ 10.5
正味財産の部合計	81,192,188,604	83,017,950,424	1,825,761,820	2.2
負債及び正味財産の部合計	91,200,925,197	92,439,165,472	1,238,240,275	1.4

## ア 資産の部

### (ア) 流動資産

令和4年度末の流動資産の額は49億8,436万7,936円で、令和3年度末と比較して2億3,948万7,291円増加しました。

主な要因は、現金預金の増加によるもので、令和3年度末と比較して2億833万3,917円増加しました。

### (イ) 固定資産

令和4年度末の固定資産の額は874億5,479万7,536円で、令和3年度末と比較して9億9,875万2,984円増加しました。

主な要因は、特定目的基金の残高、インフラ資産の土地及び重要備品の増加によるものです。特定目的基金では、都市施設整備基金（約12億107万円）や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（約6億4,217万円）などの積み立てによるもので、積立額から取崩額を差し引いた結果、令和3年度末と比較して10億9,833万5,609円増加しました。重要備品では、防災行政無線（移動系）施設改良事業（約1億278万円）などによる重要備品取得に伴い、令和3年度末と比較して8,984万3,372円増加しました。またインフラ資産では、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業（約4,610万円）などによる土地取得に伴い、土地資産としては令和3年度末と比較して7,400万9,094円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、行政財産の建物資産では、令和4年度は第六小学校校舎復機工事（約3億3,177万円）、庁舎外壁改修工事（約4,871万円）などにより7億5,332万9,814円増加しましたが、減価償却費や調査判明による資産減少額を差し引いた結果、令和3年度末と比較して4,653万3,072円減少しました。

## イ 負債の部

### (ア) 流動負債

令和4年度末の流動負債の額は9億1,977万465円で、令和3年度末と比較して2,296万7,142円減少しました。主な要因は、1年以内に償還する地方債によるもので、令和3年度末と比較して2,317万4,093円減少しました。

### (イ) 固定負債

令和4年度末の固定負債の額は85億144万4,583円で、令和3年度末と比較して5億6,455万4,403円減少しました。主な要因は地方債によるもので、令和3年度末と比較して5億95万8,403円減少しました。

## ウ 正味財産の部

令和4年度末の正味財産の部合計は、830億1,795万424円で、令和3年度末と比較して18億2,576万1,820円増加しました。



## (2) 行政コスト計算書(前年度対比)

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	令和3年度	令和4年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	27,357,469,735	26,849,115,743	△ 508,353,992	△ 1.9
地方税	7,984,501,089	8,196,597,954	212,096,865	2.7
地方譲与税	95,960,000	97,742,000	1,782,000	1.9
地方特例交付金	76,493,000	48,237,000	△ 28,256,000	△ 36.9
基地交付金	1,714,593,000	1,752,778,000	38,185,000	2.2
その他交付金等	1,597,310,805	1,653,820,023	56,509,218	3.5
地方交付税	3,103,597,000	3,234,938,000	131,341,000	4.2
国庫支出金	7,982,021,055	6,949,556,530	△ 1,032,464,525	△ 12.9
都支出金	3,645,963,570	3,681,536,576	35,573,006	1.0
分担金及び負担金	106,007,933	108,136,274	2,128,341	2.0
使用料及び手数料	367,698,409	370,900,723	3,202,314	0.9
財産収入	16,140,009	16,392,097	252,088	1.6
諸収入	384,667,696	445,438,760	60,771,064	15.8
寄附金	7,867,500	1,444,630	△ 6,422,870	△ 81.6
繰入金	274,648,669	291,597,176	16,948,507	6.2
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	26,350,298,160	26,251,926,928	△ 98,371,232	△ 0.4
人件費	3,382,747,865	3,453,578,859	70,830,994	2.1
物件費	5,384,341,620	5,321,665,854	△ 62,675,766	△ 1.2
維持補修費	112,287,906	155,222,409	42,934,503	38.2
扶助費	9,459,151,322	8,486,659,293	△ 972,492,029	△ 10.3
補助費等	2,747,304,350	3,249,235,558	501,931,208	18.3
投資的経費	688,349,615	743,189,687	54,840,072	8.0
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,451,077,555	2,565,707,594	114,630,039	4.7
減価償却費	1,436,597,862	1,430,458,740	△ 6,139,122	△ 0.4
不納欠損引当金繰入額	17,683,563	16,223,876	△ 1,459,687	△ 8.3
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	223,384,469	227,659,562	4,275,093	1.9
退職手当引当金繰入額	447,372,033	602,325,496	154,953,463	34.6
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	1,007,171,575	597,188,815	△ 409,982,760	△ 40.7
II 金融収支の部				
1 金融収入	2,262,799	1,969,639	△ 293,160	△ 13.0
受取利息及び配当金	2,262,799	1,969,639	△ 293,160	△ 13.0
2 金融費用	26,403,806	20,848,974	△ 5,554,832	△ 21.0
公債費(利子)	26,403,806	20,848,974	△ 5,554,832	△ 21.0
金融収支差額	△ 24,141,007	△ 18,879,335	5,261,672	21.8
通常収支差額	983,030,568	578,309,480	△ 404,721,088	△ 41.2
特別収支の部				
1 特別収入	273,259,203	415,274,533	142,015,330	52.0
2 特別費用	31,632,299	42,989,013	11,356,714	35.9
特別収支差額	241,626,904	372,285,520	130,658,616	54.1
当期収支差額	1,224,657,472	950,595,000	△ 274,062,472	△ 22.4

#### ア 行政収支の部

令和4年度末の行政収支差額は、5億9,718万8,815円のプラスで、令和3年度末と比較して、4億998万2,760円のマイナスとなりました。

行政収入は268億4,911万5,743円で、令和3年度末と比較し5億835万3,992円減少しました。主な要因は、国庫支出金10億3,246万4,525円の減少によるもので、内容としては電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金約4億1,828万円や保育所等整備交付金約2億2,634万円などの増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金約7億318万円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金約6億171万円などの減によるものです。

行政費用は262億5,192万6,928円で、令和3年度末と比較し9,837万1,232円減少しました。主な要因は、シニアお買物券配布事業における福生市商工会事業費補助金約1億5,748万円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金約1億2,361万円などの増により補助費等が令和3年度末より5億193万1,208円増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金6億8,025万円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金5億6,600万円の減などにより扶助費が令和3年度末より9億7,249万2,029円減少したことによるものです。

#### イ 金融収支の部

令和4年度末の金融収支差額は、1,887万9,335円のマイナスで、公債費の利子が減少したことなどにより令和3年度末と比較して526万1,672円マイナスが減少しました。

#### ウ 通常収支差額

令和4年度末の通常収支差額は、5億7,830万9,480円のプラスで、令和3年度末と比較して4億472万1,088円のマイナスとなりました。

行政収支の部の影響により通常収支差額はプラスとなりましたが、前年度末と比較するとマイナスとなりました。主な要因は、行政収入の国庫支出金10億3,246万4,525円の減などによるものです。

#### エ 特別収支の部

令和4年度末の特別収支差額は、3億7,228万5,520円で、令和3年度末と比較して1億3,065万8,616円のプラスとなりました。

令和3年度末と比較して特別収入では1億4,201万5,330円のプラスで、特別費用では1,135万6,714円のプラスとなりました。主な要因は、特別収入では退職手当引当金戻入益の増加、特別費用では、調査判明によるその他過年度損益修正損の増加によるものです。

#### オ 当期収支差額

令和4年度末の当期収支差額は、9億5,059万5,000円のプラスで、令和3年度末と比較して2億7,406万2,472円のマイナスとなりました。

## (3) キャッシュ・フロー計算書 (前年度対比)

(単位:円,%)

科目	金額			増減率
	令和3年度	令和4年度	増減	
<b>I 行政サービス活動</b>				
税金等	14,580,701,897	14,958,321,518	377,619,621	2.6
地方税	7,992,748,092	8,170,806,495	178,058,403	2.2
地方譲与税	95,960,000	97,742,000	1,782,000	1.9
地方特例交付金	76,493,000	48,237,000	△ 28,256,000	△ 36.9
基地交付金	1,714,593,000	1,752,778,000	38,185,000	2.2
その他交付金	1,597,310,805	1,653,820,023	56,509,218	3.5
地方交付税	3,103,597,000	3,234,938,000	131,341,000	4.2
国庫支出金	7,982,021,055	6,949,556,530	△ 1,032,464,525	△ 12.9
都支出金	3,645,963,570	3,681,536,576	35,573,006	1.0
業務収入	1,153,052,644	1,224,693,150	71,640,506	6.2
分担金及び負担金	105,472,761	108,166,984	2,694,223	2.6
使用料及び手数料	371,047,609	370,861,823	△ 185,786	△ 0.1
財産収入	16,140,009	16,392,097	252,088	1.6
諸収入	377,876,096	436,230,440	58,354,344	15.4
寄附金	7,867,500	1,444,630	△ 6,422,870	△ 81.6
繰入金	274,648,669	291,597,176	16,948,507	6.2
金融収入	2,262,799	1,969,639	△ 293,160	△ 13.0
受取利息及び配当金	2,262,799	1,969,639	△ 293,160	△ 13.0
行政支出	24,655,798,152	24,456,901,052	△ 198,897,100	△ 0.8
人件費	3,801,171,784	3,923,106,657	121,934,873	3.2
物件費	5,384,341,620	5,321,665,854	△ 62,675,766	△ 1.2
維持補修費	112,287,906	155,222,409	42,934,503	38.2
扶助費	9,459,151,322	8,486,659,293	△ 972,492,029	△ 10.3
補助費等	2,747,304,350	3,249,235,558	501,931,208	18.3
投資的経費	700,463,615	755,303,687	54,840,072	7.8
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,451,077,555	2,565,707,594	114,630,039	4.7
金融支出	26,403,806	20,848,974	△ 5,554,832	△ 21.0
公債費(利子)	26,403,806	20,848,974	△ 5,554,832	△ 21.0
特別支出	0	0	0	-
災害復旧事業支出	0	0	0	-
行政サービス活動収支差額	2,681,800,007	2,338,327,387	△ 343,472,620	△ 12.8
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>				
国庫支出金等	809,624,678	865,648,743	56,024,065	6.9
国庫支出金	578,561,696	605,442,500	26,880,804	4.6
都支出金	221,048,837	252,663,330	31,614,493	14.3
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	10,014,145	7,542,913	△ 2,471,232	△ 24.7
財産収入	1,412,345	6,119,780	4,707,435	333.3
財産売却収入	1,412,345	6,119,780	4,707,435	333.3
基金繰入金	722,797,024	756,237,005	33,439,981	4.6
財政調整基金	0	0	0	-
特定目的基金	722,797,024	756,237,005	33,439,981	4.6
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備支出	1,235,172,780	1,360,719,299	125,546,519	10.2
物件費	0	0	0	-
補助費等	0	0	0	-
投資的経費	1,235,172,780	1,360,719,299	125,546,519	10.2
基金積立金	1,611,497,970	1,873,147,203	261,649,233	16.2
財政調整基金	56,728,638	18,574,589	△ 38,154,049	△ 67.3
特定目的基金	1,554,769,332	1,854,572,614	299,803,282	19.3
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	38,818,408	0	△ 38,818,408	△ 100.0
貸付金	0	0	0	-
繰出金	38,818,408	0	△ 38,818,408	△ 100.0
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,351,655,111	△ 1,605,860,974	△ 254,205,863	△ 18.8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,330,144,896	732,466,413	△ 597,678,483	△ 44.9
<b>III 財務活動</b>				
財務活動収入	250,000,000	179,000,000	△ 71,000,000	△ 28.4
地方債	250,000,000	179,000,000	△ 71,000,000	△ 28.4
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	726,083,549	703,132,496	△ 22,951,053	△ 3.2
公債費(元金)	726,083,549	703,132,496	△ 22,951,053	△ 3.2
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 476,083,549	△ 524,132,496	△ 48,048,947	△ 10.1
収支差額合計	854,061,347	208,333,917	△ 645,727,430	△ 75.6
前年度からの繰越金	655,130,391	1,509,191,738	854,061,347	130.4
形式収支	1,509,191,738	1,717,525,655	208,333,917	13.8

## ア 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和4年度末の行政サービス活動収支差額は23億3,832万7,387円で、令和3年度末と比較して3億4,347万2,620円減少しました。

収入では、税収等が地方税や地方交付税などの増加により令和3年度末と比較し3億7,761万9,621円増加しましたが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより国庫支出金が令和3年末と比較し10億3,246万4,525円減少したことにより、収入としては5億4,792万4,552円減少しました。

支出では、シニアお買物券配布事業の福生市商工会事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金などにより補助費等が令和3年度末と比較して5億193万1,208円増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などにより、扶助費が令和3年度末と比較して9億7,249万2,029円減少したことから、支出としては2億445万1,932円減少しました。

収入の減少が支出の減少を上回っているため、行政活動収支差額は令和3年度末と比較してマイナスとなりました。

## イ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和4年度の社会資本整備等投資活動収支差額は16億586万974円のマイナスで、令和3年度末と比較して2億5,420万5,863円マイナスが増加しました。

収入は、国庫支出金等及び基金繰入金の増により令和3年度末と比較して9,417万1,481円の増加となりました。支出は、貸付金・出資金等の皆減があるものの、基金積立金及び社会資本整備支出の増により令和3年度末と比較して3億4,837万7,344円の増加となりました。

結果として、支出の増が収入の増を上回っていることから、社会資本整備等活動収支差額は令和3年度末よりマイナスが増加しました。

## ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和4年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は7億3,246万6,413円のプラスで、令和3年度末と比較して5億9,767万8,483円減少しました。

収支差額が令和3年度末より減少となったのは、行政サービス活動の国庫支出金が減少したことが一つの要因と言えます。

## エ 財務活動

令和4年度末の財務活動収支差額は5億2,413万2,496円のマイナスで、令和3年度末と比較して4,804万8,947円減少しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

#### オ 収支差額合計

令和4年度末の収支差額合計は2億833万3,917円のプラスで、令和3年度末と比較して6億4,572万7,430円のマイナスとなりました。

要因として大きいのは、行政サービス活動の収支が国庫支出金により減少したことによるものです。また、財務活動収支では、令和3年度と同様に、借入額が返済額を下回ったため、マイナスとなりました。社会資本整備等活動収支では収支差額はマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動の支出のうち半分以上を占めるのは特定目的基金への積立金で、基金積立金は後年の支出に充当することができます。

福生駅西口地区市街地再開発や公共施設などの老朽化、長寿命化対策などが控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

## 5 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第5項の規定に基づき、令和4年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和5年9月5日

福生市長 加藤育男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
54	1		議員人件費	議会事務局	165,046,236
55	2	★	運営事務	議会事務局	12,157,100
56	3		情報提供事業	議会事務局	11,058,747
57	4		活動支援事業	議会事務局	6,483,412
議会事務局 計					194,745,495
65	1		企画調整事務	企画調整課	2,761,124
66	2		企画政策事務	企画調整課	147,500
67	3		行政改革推進事務	企画調整課	104,836
68	4		積立金	企画調整課	1,439,630
69	5		渉外事務	企画調整課	182,231
70	6		積立金	企画調整課	642,173,000
71	7		公共施設マネジメント事務	公共施設マネジメント課	1,076,142
72	8	★	福生駅西口地区公共施設整備推進事務	公共施設マネジメント課	6,167,623
73	9	★	福生駅西口地区市街地再開発事業	公共施設マネジメント課	43,111,292
74	10		建築営繕事務	公共施設マネジメント課	2,958,878
75	11		財政事務	財政課	51,880,605
76	12		地方公会計制度事務	財政課	297,654
77	13		市債元金償還費	財政課	703,132,496
78	14		市債利子償還費	財政課	20,848,974
79	15		一時借入金利子償還費	財政課	0
80	16		積立金	財政課	1,201,070,952
81	17		積立金	財政課	18,574,589
82	18		積立金	財政課	6,190,128
83	19		予備費	財政課	0
84	20		秘書交際事務	秘書広報課	8,457,309
85	21		車両管理事務	秘書広報課	383,899
86	22		広報事務	秘書広報課	22,839,551
87	23		広聴事務	秘書広報課	1,951,896
88	24	★	ホームページ管理事務	秘書広報課	3,554,320
89	25		市民相談事業	秘書広報課	2,219,365
90	26		情報システム事務	情報政策課	10,013,130
91	27	★	電子自治体事業	情報政策課	7,864,092
92	28	★	地域情報化推進事業	情報政策課	5,859,303
93	29	★	基幹系システム管理事務	情報政策課	225,881,219
94	30	★	情報系システム管理事務	情報政策課	116,411,282
95	31		事務機械管理事務	情報政策課	7,176,420
96	32	★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	企画調整課	2,013,233
企画財政部 計					3,116,742,673
103	1		総務事務	総務課	7,745
104	2		表彰事務	総務課	975,931
105	3		平和祈念事業	総務課	207,763
106	4		固定資産評価審査委員会事務	総務課	92,720
107	5		統計事務	総務課	42,664
108	6		建設工事統計調査	総務課	50,150

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
109	7	経済センサス	総務課	8,888
110	8	就業構造基本調査	総務課	365,798
111	9	住宅・土地統計調査	総務課	514,025
112	10	争訟事務	総務課	818,400
113	11	文書事務	総務課	14,482,994
114	12	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	372,376
115	13	行政不服審査事務	総務課	150,840
116	14	検査事務	総務課	17,373
117	15	防犯活動事務	防災危機管理課	2,756,963
118	16	常備消防事務	防災危機管理課	705,879,000
119	17	★消防団事務	防災危機管理課	54,195,560
120	18	車両管理事務	防災危機管理課	1,243,719
121	19	消防施設管理事務	防災危機管理課	15,398,733
122	20	防災会議事務	防災危機管理課	2,352
123	21	★災害対策事業	防災危機管理課	30,505,127
124	22	国民保護協議会事務	防災危機管理課	2,268
125	23	防災行政無線（移動系）施設改良事業	防災危機管理課	62,592,658
126	24	車両管理事務	防災危機管理課	915,391
127	25	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	防災危機管理課	30,543,154
128	26	★人事事務	職員課	27,980,179
129	27	★職員試験事務	職員課	1,402,550
130	28	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,377,000
131	29	★職員研修事業	職員課	2,078,061
132	30	交流研修事業	職員課	755,684
133	31	福利厚生事務	職員課	82,636,219
134	32	積立金	職員課	10
135	33	★庁舎管理事務	契約管財課	173,620,742
136	34	もくせい会館管理事務	契約管財課	9,670,067
137	35	交通事故等賠償金	契約管財課	0
138	36	市有財産管理事務	契約管財課	689,755
139	37	★車両管理事務	契約管財課	3,940,003
140	38	積立金	契約管財課	4,901
141	39	契約事務	契約管財課	9,504,021
総務部 計				1,239,801,784
148	1	戸籍事務	総合窓口課	18,970,574
149	2	住民基本台帳事務	総合窓口課	14,390,392
150	3	住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	3,155,400
151	4	★個人番号事務	総合窓口課	26,895,211
152	5	印鑑登録事務	総合窓口課	1,035,782
153	6	窓口事務	総合窓口課	22,229,058
154	7	市民契約保養施設事務	総合窓口課	896,500
155	8	証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	8,263,403
156	9	斎場組合事務	総合窓口課	59,330,000
157	10	人口動態調査事務	総合窓口課	68,470



※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
158	11	税務事務	課税課	202,586
159	12	市民税事務	課税課	35,316,151
160	13	軽自動車税等事務	課税課	4,096,768
161	14	★固定資産税事務	課税課	48,673,646
162	15	★収納事務	収納課	25,103,054
163	16	過誤納還付事務	収納課	22,337,073
164	17	国民年金事務	保険年金課	12,145,278
165	18	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,033,972,094
166	19	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	724,630,000
市民部 計				2,061,711,440
172	1	まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	2,656,354
173	2	観光対策事業	シティセールス推進課	30,596,929
174	3	農業委員会事務	シティセールス推進課	4,103,605
175	4	農業振興事業	シティセールス推進課	8,148,900
176	5	市民農園管理事務	シティセールス推進課	3,500,464
177	6	商工業振興事業	シティセールス推進課	39,873,801
178	7	中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	30,036,790
179	8	消費者対策事業	シティセールス推進課	17,114,093
180	9	★環境政策事務	環境政策課	22,776,753
181	10	環境教育事業	環境政策課	3,811,651
182	11	公害対策事業	環境政策課	4,392,913
183	12	車両管理事務	環境政策課	288,977
184	13	緑化推進事業	環境政策課	7,576,583
185	14	★公園管理事務	環境政策課	163,122,873
186	15	せせらぎ遊歩道公園整備事業	環境政策課	60,852,390
187	16	車両管理事務	環境政策課	82,776
188	17	清掃事務	ごみ減量対策課	449,459,551
189	18	清潔で美しいまちづくり事業	ごみ減量対策課	6,067,634
190	19	公衆便所管理事務	ごみ減量対策課	9,937,453
191	20	収集運搬事業	ごみ減量対策課	341,271,884
192	21	し尿処理事業	ごみ減量対策課	13,059,606
193	22	ごみ減量対策事業	ごみ減量対策課	51,635,725
194	23	★中間処理事業	ごみ減量対策課	131,902,359
195	24	リサイクルセンター管理事務	ごみ減量対策課	132,737,620
196	25	車両管理事務	ごみ減量対策課	699,127
197	26	市民活動支援事業	協働推進課	554,059
198	27	男女共同参画事業	協働推進課	623,466
199	28	輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	12,364,770
200	29	行政協力員事務	協働推進課	11,527,062
201	30	★町会等活動支援事務	協働推進課	19,746,238
202	31	福東会館管理事務	協働推進課	12,713,399
203	32	★多文化共生推進事務	協働推進課	4,335,445
204	33	★プレミアム付商品券事業	シティセールス推進課	186,011,039
205	34	★キャッシュレス決済ポイント還元事業	シティセールス推進課	61,978,501

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
206	35	日光橋公園外1公園整備事業	環境政策課	128,276,940
生活環境部 計				1,973,837,730
215	1	民生・児童委員事務	社会福祉課	5,814,202
216	2	社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,405,627
217	3	保護司事務	社会福祉課	1,932,353
218	4	女性等悩みごと相談事業	社会福祉課	531,300
219	5	受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	5,000,000
220	6	旧軍人等援護事業	社会福祉課	53,786
221	7	行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	772,804
222	8	成年後見制度推進事業	社会福祉課	18,061,383
223	9	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	60,012,723
224	10	★新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業	社会福祉課	11,596,298
225	11	★住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	社会福祉課	317,633,412
226	12	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	630,917
227	13	社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	568,907
228	14	福祉のまちづくり事業	社会福祉課	614
229	15	生活保護事務	社会福祉課	20,393,170
230	16	中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,313,468
231	17	中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	13,330,359
232	18	災害援助事業	社会福祉課	150,200
233	19	生活保護事業	社会福祉課	2,230,242,827
234	20	法外援護事業	社会福祉課	4,183,852
235	21	障害者福祉事務	障害福祉課	28,780,594
236	22	支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,742,032
237	23	地域自立支援協議会事務	障害福祉課	22,463
238	24	高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	5,275,956
239	25	障害者手当支給事務	障害福祉課	204,686,141
240	26	福祉事業助成事業	障害福祉課	16,601,415
241	27	各種団体支援事業	障害福祉課	64,931,659
242	28	難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	2,030,048
243	29	自立支援医療事務	障害福祉課	79,436,715
244	30	介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	995,721,343
245	31	障害児通所給付事業	障害福祉課	184,077,457
246	32	★地域生活支援事業	障害福祉課	63,683,998
247	33	車両管理事務	障害福祉課	112,233
248	34	社会福祉協議会費	介護福祉課	73,128,164
249	35	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	7,452,816
250	36	福祉バス運行事務	介護福祉課	41,719,208
251	37	高齢者福祉事業	介護福祉課	21,177,466
252	38	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	507,483
253	39	敬老祝賀事業	介護福祉課	7,974,016
254	40	シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	35,761,000
255	41	老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,041,220
256	42	高齢者住宅事業	介護福祉課	21,375,572

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
257	43	老人福祉センター事業	介護福祉課	22,656,000
258	44	★介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	50,779,028
259	45	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,177,300
260	46	老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
261	47	福祉センター管理事務	介護福祉課	76,070,146
262	48	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
263	49	利用者負担軽減事業	介護福祉課	566,541
264	50	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	807,105,500
265	51	保健衛生事務	健康課	8,435,054
266	52	休日診療事業	健康課	19,839,544
267	53	休日調剤事業	健康課	3,894,958
268	54	休日歯科診療事業	健康課	3,298,242
269	55	福生病院企業団負担金	健康課	491,028,000
270	56	健康ふっさ21事業	健康課	128,403
271	57	健康まつり事業	健康課	1,097,855
272	58	健康診査事業	健康課	34,955,243
273	59	がん検診事業	健康課	30,916,240
274	60	がん検診推進事業	健康課	1,140,431
275	61	成人歯科健康診査事業	健康課	1,238,405
276	62	高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,706,648
277	63	★予防接種事業	健康課	94,366,874
278	64	★高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	45,013,068
279	65	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	5,662,303
280	66	狂犬病予防事務	健康課	617,911
281	67	★新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	766,658,233
282	68	保健センター管理事務	健康課	10,623,794
283	69	車両管理事務	健康課	487,727
284	70	健康教育相談事業	健康課	1,188,980
285	71	成人保健指導事業	健康課	45,159
286	72	自殺対策事業	健康課	121,749
287	73	母子保健指導事業	健康課	12,640,793
288	74	乳幼児健康診査事業	健康課	44,166,096
289	75	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,041,959
290	76	未熟児養育医療給付事業	健康課	3,810,354
291	77	★子育て世代包括支援センター事業	健康課	29,961,742
292	78	★妊婦への臨時特別支援事業	健康課	38,044,600
293	79	★シニアお買物券配布事業	介護福祉課	163,830,761
294	80	★電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	社会福祉課	383,197,197
295	81	★障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	障害福祉課	10,350,000
296	82	★介護サービス事業所物価高騰支援事業	介護福祉課	24,050,000
297	83	★出産・子育て伴走型支援事業	健康課	196,510
福祉保健部 計				7,768,390,549
305	1	子育て支援カード事業	子ども育成課	23,464
306	2	赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	373,241

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
307	3	プレイパークを創る会事務	子ども育成課	363,000
308	4	★学童クラブ事業	子ども育成課	270,225,423
309	5	子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	377,180
310	6	児童館等管理運営事業	子ども育成課	113,061,604
311	7	青少年問題協議会事務	子ども育成課	286,674
312	8	青少年対策事業	子ども育成課	668,386
313	9	★保育所運営事業	子ども育成課	2,367,419,123
314	10	★認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	499,622,262
315	11	★地域型保育給付事業	子ども育成課	86,134,720
316	12	認可外保育施設運営助成事業	子ども育成課	33,329,073
317	13	病児保育事業	子ども育成課	30,130,220
318	14	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	14,946,280
319	15	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	64,207,503
320	16	幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	169,546,119
321	17	児童手当支給事業	子ども育成課	684,188,315
322	18	児童育成手当支給事業	子ども育成課	160,994,985
323	19	児童扶養手当支給事業	子ども育成課	239,325,161
324	20	乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	67,383,422
325	21	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	79,398,757
326	22	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	32,602,612
327	23	育成医療費助成事業	子ども育成課	259,365
328	24	ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	14,383,540
329	25	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	27,468,442
330	26	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	5,593,767
331	27	子育てひろば事業	子ども家庭支援課	5,534,106
332	28	子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	8,944,401
333	29	入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	807,200
334	30	母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	1,403,675
335	31	車両管理事務	子ども家庭支援課	313,245
336	32	★低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども育成課	92,816,406
337	33	子育て世帯等臨時特別支援事業	子ども育成課	21,668,808
338	34	★高校生等医療費助成事業	子ども育成課	3,409,540
子ども家庭部 計				5,097,210,019
344	1	都市計画事務	まちづくり計画課	847,514
345	2	都市計画事業	まちづくり計画課	5,548,797
346	3	都市景観事業	まちづくり計画課	609,293
347	4	★東福生駅自由通路整備事業	まちづくり計画課	8,930
348	5	都営住宅公募事務	まちづくり計画課	11,753
349	6	市営住宅管理事務	まちづくり計画課	34,743,233
350	7	市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	47,835,990
351	8	住宅計画事務	まちづくり計画課	1,934,087
352	9	子育て世帯住宅整備推進事業	まちづくり計画課	4,629,624
353	10	★空家等対策事業	まちづくり計画課	6,987,422
354	11	積立金	まちづくり計画課	84,056

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
355	12		用地事務	まちづくり計画課	2,068,996
356	13	★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	93,938,675
357	14		土木事務	道路下水道課	4,544,589
358	15		地籍調査事業	道路下水道課	8,173,842
359	16		車両管理事務	道路下水道課	79,277
360	17	★	道路橋りょう管理事務	道路下水道課	48,281,636
361	18		狭あい道路等整備事業	道路下水道課	2,302,390
362	19		交通安全対策事務	道路下水道課	7,704,588
363	20		放置自転車対策事務	道路下水道課	13,589,904
364	21		交通災害共済事務	道路下水道課	907,918
365	22		車両管理事務	道路下水道課	647,985
366	23		自転車駐車場管理事務	道路下水道課	26,049,648
367	24		市営駐車場管理事務	道路下水道課	3,408
368	25		道路橋りょう維持事務	道路下水道課	88,047,698
369	26		私道整備事業	道路下水道課	4,565,000
370	27		道路改良事業	道路下水道課	69,232,974
371	28		市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	道路下水道課	79,535,622
372	29	★	福生第二号踏切改良事業	道路下水道課	13,281,300
373	30		車両管理事務	道路下水道課	561,854
374	31		交通安全施設管理事務	道路下水道課	16,996,288
375	32		下水道事業会計繰出金	道路下水道課	244,364,000
都市建設部 計					828,118,291
382	1	★	会計事務	会計課	2,957,923
会計課 計					2,957,923
388	1		選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	4,805,432
389	2		選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,880,302
390	3		選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	807,315
391	4	★	参議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	26,385,683
392	5		市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	1,425,881
選挙管理委員会事務局 計					35,304,613
398	1	★	監査委員事務	監査委員事務局	1,892,015
399	2		監査事務	監査委員事務局	14,770
監査委員事務局 計					1,906,785
408	1		教育委員会事務	教育総務課	5,374,813
409	2		教育総務事務	教育総務課	4,188,807
410	3		市育英事業	教育総務課	322,933
411	4		小学校総務事務	教育総務課	28,464,202
412	5		通学路安全対策事業	教育総務課	14,056,252
413	6		第一小学校管理事務	教育総務課	20,567,657
414	7		第二小学校管理事務	教育総務課	86,743,918
415	8		第三小学校管理事務	教育総務課	19,861,919
416	9		第四小学校管理事務	教育総務課	18,569,896
417	10		第五小学校管理事務	教育総務課	14,628,357
418	11		第六小学校管理事務	教育総務課	18,553,681

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
419	12	第七小学校管理事務	教育総務課	21,324,930
420	13	小学校施設維持整備事業	教育総務課	26,770,799
421	14	小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	230,989,545
422	15	中学校総務事務	教育総務課	10,407,142
423	16	第一中学校管理事務	教育総務課	36,777,305
424	17	第二中学校管理事務	教育総務課	97,084,938
425	18	第三中学校管理事務	教育総務課	19,030,926
426	19	中学校施設維持整備事業	教育総務課	13,594,676
427	20	中学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	89,512,813
428	21	積立金	教育総務課	608,647
429	22	教職員給与等支給事務	教育指導課	143,198
430	23	教職員健康管理事務	教育指導課	4,627,016
431	24	学校マネジメント強化事業	教育指導課	35,936,444
432	25	教職員研修事務	教育指導課	1,468,140
433	26	教育指導事務	教育指導課	4,778,306
434	27	特別支援教育事業	教育指導課	8,617,630
435	28	教育研究委託事業	教育指導課	913,338
436	29	教育研究指導事業	教育指導課	3,794,764
437	30	修学旅行・移動教室事業	教育指導課	3,060,395
438	31	部活動推進事業	教育指導課	6,035,178
439	32	理数教育推進事業	教育指導課	1,052,700
440	33	幼保小中連携事業	教育指導課	2,930,790
441	34	コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	2,570,837
442	35	★英語教育推進事業	教育指導課	33,688,619
443	36	★不登校対策事業	教育指導課	1,959,128
444	37	学力向上推進事業	教育指導課	24,591,697
445	38	学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	3,022,500
446	39	人権尊重教育推進校事業	教育指導課	317,831
447	40	★令和における福生市立学校の在り方検討委員会事務	教育指導課	566,176
448	41	小学校教育振興事業	教育指導課	312,480
449	42	中学校教育振興事業	教育指導課	1,305,230
450	43	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	686,726
451	44	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	291,348
452	45	小学校ICT推進事業	教育指導課	157,659,181
453	46	中学校ICT推進事業	教育指導課	72,858,650
454	47	教育支援事務	教育支援課	211,455
455	48	学校図書館事務	教育支援課	11,337,076
456	49	学校基本調査	教育支援課	15,000
457	50	教育相談事業	教育支援課	36,877,867
458	51	学校適応支援室事業	教育支援課	2,539,634
459	52	★スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	9,180,874
460	53	車両管理事務	教育支援課	3,304,314
461	54	小学校運営事業	教育支援課	18,352,890
462	55	中学校運営事業	教育支援課	8,985,427

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
463	56	小学校保健管理事務	教育支援課	28,644,321
464	57	中学校保健管理事務	教育支援課	12,543,030
465	58	小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	62,862,148
466	59	中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	57,761,914
467	60	小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,494,103
468	61	中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,034,373
469	62	運営審議会事務	教育支援課	380,037
470	63	給食事務	教育支援課	2,119,802
471	64	★給食費事務	教育支援課	4,192,609
472	65	給食調理事業	教育支援課	272,475,524
473	66	★給食食材調達事業	教育支援課	184,498,175
474	67	車両管理事務	教育支援課	3,418,223
475	68	学校給食センター管理事務	教育支援課	62,833,811
476	69	積立金	教育支援課	3,001,290
477	70	社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,208,392
478	71	社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,419,089
479	72	扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	16,596,369
480	73	かえで会館管理事務	生涯学習推進課	20,119,623
481	74	プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,579,126
482	75	成人式事業	生涯学習推進課	1,138,518
483	76	青少年健全育成事業	生涯学習推進課	2,441,837
484	77	ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	122,691,878
485	78	★学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	8,288,038
486	79	文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	914,108
487	80	★文化財事務	生涯学習推進課	10,385,561
488	81	調査研究事務	生涯学習推進課	1,280,621
489	82	保護展示事業	生涯学習推進課	4,156,232
490	83	古民家管理事務	生涯学習推進課	7,531,918
491	84	車両管理事務	生涯学習推進課	39,896
492	85	スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,441,104
493	86	★大会派遣事務	スポーツ推進課	1,871,816
494	87	★保健体育事務	スポーツ推進課	5,224,572
495	88	市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,580,000
496	89	中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,368,633
497	90	中央体育館管理事務	スポーツ推進課	43,820,143
498	91	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	59,816,141
499	92	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	26,648,935
500	93	テニスコート運営事業	スポーツ推進課	23,044
501	94	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	24,540,084
502	95	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	130,993
503	96	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	8,768,163
504	97	福生野球場運営事業	スポーツ推進課	101,801
505	98	福生野球場管理事務	スポーツ推進課	13,092,825
506	99	その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	306,603

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
507	100	その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	12,912,713
508	101	車両管理事務	スポーツ推進課	375,969
509	102	市民会館管理運営事業	公民館	104,519,284
510	103	公民館運営審議会事務	公民館	1,095,083
511	104	公民館運営事業	公民館	3,137,082
512	105	公民館本館運営事業	公民館	7,078,863
513	106	市民文化祭事業	公民館	3,987,631
514	107	さくら会館管理事務	公民館	15,359,718
515	108	茶室福庵管理事務	公民館	6,028,891
516	109	車両管理事務	公民館	3,445,110
517	110	松林会館運営事業	公民館	3,902,570
518	111	松林会館管理事務	公民館	8,888,697
519	112	白梅会館運営事業	公民館	3,486,664
520	113	白梅会館管理事務	公民館	9,083,951
521	114	図書館協議会事務	図書館	499,310
522	115	★ 図書館運営事業	図書館	37,900,707
523	116	中央図書館管理事務	図書館	4,200,327
524	117	★ 中央図書館改良事業	図書館	238,134,247
525	118	車両管理事務	図書館	3,796,163
526	119	★ 資料貸出閲覧事業	図書館	23,173,718
527	120	利用普及援助事業	図書館	207,559
528	121	★ 資料貸出閲覧事業	図書館	14,119,699
529	122	わかぎり図書館管理事務	図書館	7,269,301
530	123	★ 資料貸出閲覧事業	図書館	15,144,345
531	124	わかたけ図書館管理事務	図書館	6,423,843
532	125	★ 資料貸出閲覧事業	図書館	24,713,923
533	126	武蔵野台図書館管理事務	図書館	839,385
534	127	★ 体育健康教育推進校事業	教育指導課	492,320
535	128	★ 文化プログラム・学校連携事業	教育指導課	596,933
536	129	★ 安全教育推進校事業	教育指導課	199,144
教育部 計				2,927,225,568
計	415事業	(★73事業)		25,247,952,870
職員人件費	45事業			3,166,796,154
合 計				28,414,749,024



## 6 組織別・会計別決算説明

### 決算説明の見方

#### ■ 組織別財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,941,940	5,226,908	226,908	1 流動負債	457,265	447,709	△ 9,556
収入未済							
不納欠徴							
短期貸倒							
その他							
2 固定資産							
土地							
建物							
工作物							
インフラ							
重要文化財							
図書							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計	4,521,219	5,713,749	1,192,530	正味財産の部合計	4,529,643	6,304,982	1,775,339
	9,137,041	10,558,439	1,421,398	負債及び正味財産の部合計	9,137,041	10,558,439	1,421,398

#### 【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

#### 《資産の部》

- 流動資産「その他」  
現金預金、財政調整基金など
- 固定資産「その他」  
無形固定資産、長期貸付金など

#### 《負債の部》

- 流動負債「その他」  
未払金のうち翌年度支払い分など
- 固定負債「その他」  
未払金のうち翌々年度以降支払い分など

##### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
行政収入「地方税等」			
行政収入「その他」			
2 行政費用			
行政費用「各引当金繰入金」			
行政費用「その他」			
金融収支差額			
特別収支差額			
当期収支差額			

#### 【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

- 行政収入「地方税等」  
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
- 行政収入「その他」  
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
- 行政費用「各引当金繰入金」  
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
- 行政費用「その他」  
出資金、他会計繰出金など
- 金融収支差額  
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
- 特別収支差額  
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

##### ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 現金及び現金同等物の増減			
2 現金及び現金同等物の期末残高			
3 現金及び現金同等物の期初残高			

#### 【キャッシュ・フロー計算書】

現金収支の状況を3区分で記載しています。

- 「行政サービス活動収支」  
行政サービスの実施に関する収支
- 「社会資本整備等投資活動収支」  
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支
- 「財務活動収支」  
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支
- 「一般財源調整額」  
組織間の財源調整

##### ④ 視点別指標

項目	令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの資産額		
市民一人当たりの負債額		

#### 【視点別指標】

全組織で共通した指標を記載しています。

- 市民一人当たりの資産額  
=貸借対照表(資産の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口
- 市民一人当たりの負債額  
=貸借対照表(負債の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口

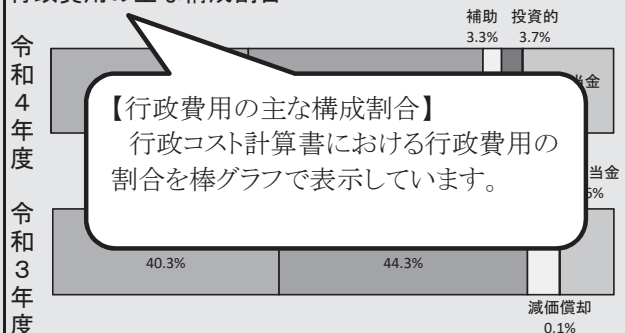
##### ⑤ 財務構造分析

#### 固定資産の主な構成割合

#### 【固定資産の主な構成割合】

貸借対照表における固定資産の割合を円グラフで表示しています。

#### 行政費用の主な構成割合



#### 【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の割合を棒グラフで表示しています。

#### カ 組織長の総括

令和4年度は、「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等、若手職員の育成に資する、等を実施しました。等をも活用し、スピード感を持って施策に取り組むに当たり、健全な財政運営に努めた結果、経常収支比率が改善しました。

#### 【組織長の総括】

当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

## ■ 事業別決算説明

### (1) 実施計画決算

#### 【実施計画決算】

予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

継続事業		主要な施策	部名
予算科目	款	総務費	目 財政事務費
事業名	地方公会計制度事務		
事業概要	複式簿記・発生主義		
12	支出済額(円)	運用支援委託料	294,294
		消耗品費(1)	3,360
		主な特定財源(円)	
		他の特定財源	0
	合計		297,654

#### 【主要な施策】

主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

#### 【支出済額】

事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

#### 【主な特定財源】

歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

### (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫補助金等	0	0	0
行政収入	0	0	0
行政費用	△ 363	△ 363	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,727	△ 5,090	△ 363

#### 【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

##### ○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

##### ○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

##### ○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

##### ○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

##### ○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

### (4) 人件費内訳

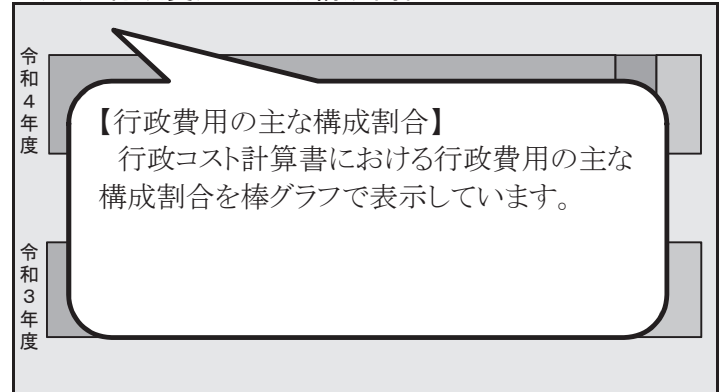
(単位:千円)

人件費内訳	令和3年度	令和4年度
人件費内訳		
○その他の人件費		

#### 【人件費内訳】

行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。  
○その他の人件費 委員報酬、会計年度任用職員報酬など

### (5) 行政費用の主な構成割合



#### 【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

### (3) 視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。

※行政コスト計算書から数値を算出しています。

○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口  
行政費用における市民一人当たりの金額です。

○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計  
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

### (6) 事業指標

事業種別	事業指標	目標値	実績値
内部事務			

#### 【事業指標】

一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。

※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

### (7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所等に委託しています。今後も、地域住民のニーズにより得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善に取り組んでまいります。

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

## 注記

### (1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア 財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

### (2) 組織別財務諸表

ア 貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としてしています。

### (3) 事業別決算説明

ア 行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ 「継続事業」であっても、「令和3年度」が表記されない場合があります。(数年で1回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)

エ 組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、令和3年度と令和4年度の組織名称が異なる場合があります。

オ 歳出科目の目を越えて予算組替をした事業や、複数の事業を令和4年度に一つに統合した事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「令和3年度」を参考数値としております。また、実施計画では「新規事業」として取り扱った事業で、令和3年度に同様の事業がある場合は、「令和3年度」を参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。(該当事業の事業別決算説明「令和3年度」の欄に色をつけています。)

#### ・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
企画財政部 3	企画調整課	行政改革推進事務
企画財政部 9	公共施設マネジメント課	福生駅西口地区市街地再開発事業
企画財政部 10	公共施設マネジメント課	建築営繕事務
生活環境部 32	協働推進課	多文化共生推進事務

#### ・統合した事業

事業別番号	組織名称	事業名
都市建設部 9	まちづくり計画課	子育て世帯住宅整備推進事業

#### ・実施計画では「新規事業」として取り扱った事業

事業別番号	組織名称	事業名
生活環境部 33	シティセールス推進課	プレミアム付商品券事業
生活環境部 34	シティセールス推進課	キャッシュレス決済ポイント還元事業
子ども家庭部 32	子ども育成課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

# 議会議務局



#### ア 運営方針

- 様々な行政需要に応じた議員活動を適切にサポートします。
- 議会のICT化に伴い、効率的かつ円滑に行われるよう議会運営をサポートします。
- 議場放送設備等の適切な管理により、円滑な会議の進行に努めます。
- ホームページ及びSNS等による市民へのわかりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。
- 「読みやすい市議会だより」の紙面づくりに努めます。
- インターネット議会中継等による身近な議会の構築を図ります。
- 令和4年2月より2年間、全国市議会議長会基地協議会会長市となることから、協議会事務局として、円滑な事務の遂行に努めます。

#### イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	運営事務	福生市議会感染症対応マニュアルを策定し、議員が感染症の影響を受け来庁できない場合の通告方法等、感染症への対応を取り決めました。このほか、正副議長が欠けた際の議会運営に備え仮議長の選任を議長に委任することを決定するなど、議会運営における危機管理対応の向上を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
22	3	1 雑入	議員用端末通信費負担金	256,020
合計				256,020

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和4年度
1	1	1 議会費	議員人件費	165,046,236
			議会運営費	29,699,259
合計				194,745,495

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	3,946	4,645	699
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,946	4,645	699
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	59,407	67,439	8,032
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	59,407	67,439	8,032
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	63,353	72,084	8,731
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 63,353	△ 72,084	△ 8,731
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 63,353	△ 72,084	△ 8,731
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,667	21	△ 2,646
都支出金	13	10	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	172	256	84
小計	2,852	287	△ 2,565
2 行政費用			
人件費	228,004	226,694	△ 1,310
物件費	20,789	22,477	1,688
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,979	5,067	88
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,957	25,210	17,253
その他	0	0	0
小計	261,729	279,448	17,719
行政収支差額	△ 258,877	△ 279,161	△ 20,284
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 258,877	△ 279,161	△ 20,284
特別収支差額	0	8,193	8,193
当期収支差額	△ 258,877	△ 270,968	△ 12,091

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	287
行政サービス活動支出	262,523
行政サービス活動収支差額	△ 262,236
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 262,236
一般財源調整額	262,236

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	0
令和3年度	56,193	0
増減額	△ 138	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	1,286
令和3年度	56,193	1,127
増減額	△ 138	159

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和4年度: 人件 81.1%, 物件 8.1%, 補助 1.8%</p> <p>令和3年度: 人件 87.1%, 物件 8.0%, 補助 1.9%</p>

カ 組織長の総括

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施する中、福生市議会感染症対応マニュアルを策定し、本会議、委員会等の円滑な議会運営に努めました。また、会議システム及びタブレット端末の使用を本格実施したことにより、資料に使用する紙の量を大幅に削減することができました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名	庶務係
1	予算科目	款 議会費		項 議会費		目 議会費		大 事業		議員人件費			
	事業名	議員人件費											
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。											
	支出済額 (円)	議員報酬		92,951,936		主な 特定財源 (円)							
		議員期末手当		42,287,700									
		議員共済会負担金		29,806,600					その他の特定財源				
								合計		0			
								予算現額(千円)		165,050			
								総合計画の体系					
								施策の大綱		5_つなぐ			
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		165,046,236									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	176,820	165,046	△ 11,774
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	176,820	165,046	△ 11,774
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 176,820	△ 165,046	11,774
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 176,820	△ 165,046	11,774

(3) 視点別指標

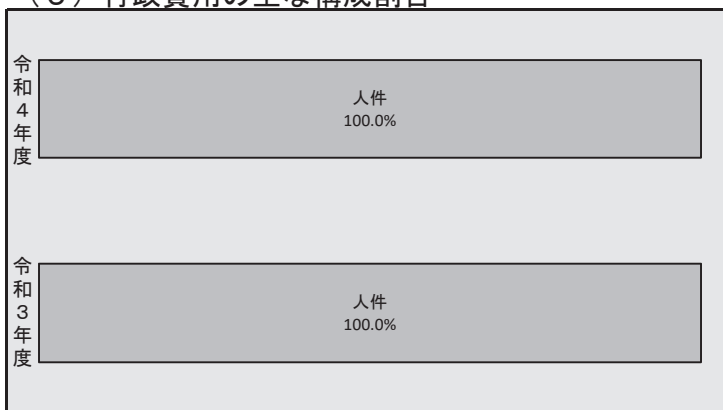
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,147円	2,944円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	176,820	165,046
合計	176,820	165,046

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は全て人件費であり、市議会議員の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金です。年度当初からの議員2人の欠員に伴う議員報酬、議員期末手当の減及び議員共済会負担金における負担金率の改定に伴う減により、人件費では11,774千円の減となりました。議員共済会負担金については、今後も議員年金受給者の減少に伴い、負担額は減額となる見込みとなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係		
2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費		
	事業名	運営事務									
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。									
	支出済額 (円)	自動車借上料		2,693,941	主な 特定財源 (円)	議員用端末通信費負担金		256,020			
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,898,400							
		通信運搬費(1)		1,323,261							
		会議システムプログラム使用料		1,122,000			その他の特定財源				
		職員旅費(2)		856,017			合計		256,020		
		議場放送設備機器借上料		578,600		予算現額(千円)			18,046		
		電算機借上料		468,336	総合計画の体系						
		議場放送設備機器保守委託料		440,000	施策の大綱	5_つなぐ					
		全国市議会議長会負担金		421,000	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		全国市議会議長会基地協議会負担金		411,000	基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		消耗品費(1)		398,776							
その他の事業費			1,545,769								
合計		12,157,100									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,640	0	△ 2,640
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	172	256	84
小計(A)	2,812	256	△ 2,556
人件費	10,120	24,549	14,429
物件費	9,162	8,853	△ 309
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,657	1,149	△ 508
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,507	18,264	16,757
その他	0	0	0
小計(B)	22,446	52,815	30,369
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,634	△ 52,559	△ 32,925
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,634	△ 52,559	△ 32,925

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	399円	942円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

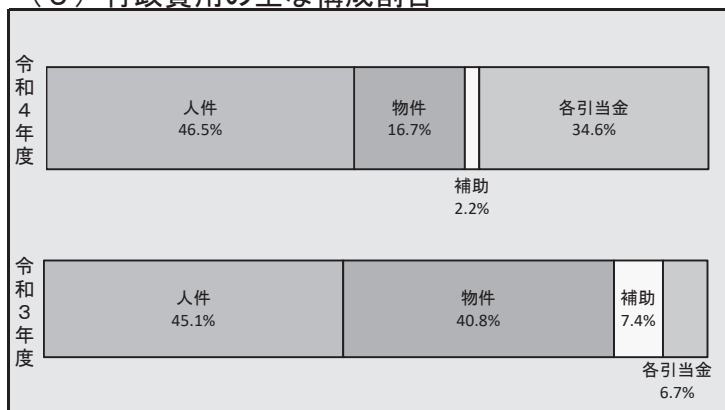
本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。人件費は、令和4年度から全国市議会議長会基地協議会会長市事務局事務を実施することに伴う係長級職員等の増員等により、14,429千円の増となりました。補助費では全国市議会議長会基地協議会負担金率等の減により508千円の減となりました。今後とも円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を推進していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,242	22,440
その他の人件費	1,878	2,109
合計	10,120	24,549

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係			
3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費							
	事業名	情報提供事業															
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。															
	支出済額 (円)		音声反訳議事録作成委託料	3,269,367	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	21,000										
			議会中継配信システム電算委託料	1,811,040		地域生活支援事業補助金	10,000										
			市議会だより配布委託料	1,730,242		その他の特定財源											
			印刷製本費(2)	1,056,000		合計		31,000									
			市議会だより原稿作成委託料	836,000		予算現額(千円)			11,640								
			音声反訳議事録作成システム保守委託料	715,000	総合計画の体系												
			会議録検索システムプログラム使用料	686,400													
			電算機借上料	456,720													
			会議録データ作成委託料	369,446													
			通信運搬費(1)	68,640	施策の大綱	5_つなぐ											
			声の市議会だより作成委託料	59,892	施策	15_人と地域をつなぐ											
			その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進											
		合計	11,058,747														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	27	21	△ 6
都支出金	13	10	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	40	31	△ 9
人件費	12,737	14,559	1,822
物件費	11,320	11,059	△ 261
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,219	3,590	1,371
その他	0	0	0
小計(B)	26,276	29,208	2,932
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,236	△ 29,177	△ 2,941
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,236	△ 29,177	△ 2,941

(3) 視点別指標

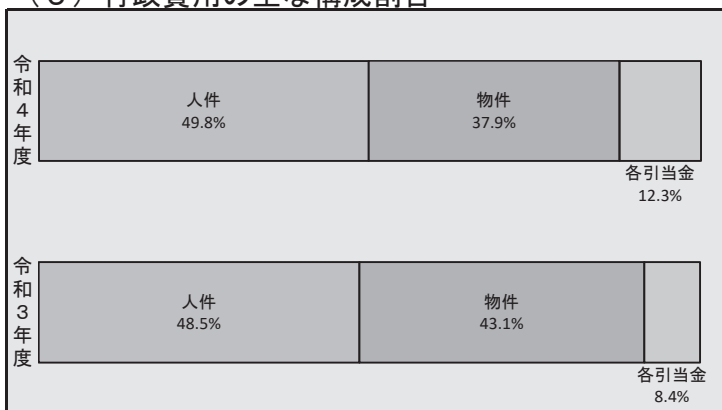
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	468円	521円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	12,737	14,559
その他の人件費	0	0
合計	12,737	14,559

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	9,000件	9,000件
実績値	9,622件	13,673件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和4年度は改選に伴う臨時会の開催がなく、市議会だより臨時号発行に係る各委託料の減及び会議録の作成等に係る各委託料の減により、物件費は261千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係			
4	予算科目	款 議会費		項 議会費		目 議会費		大 事業		議会運営費							
	事業名	活動支援事業															
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。															
	支出済額 (円)	政務活動費交付金			3,701,995		主な 特定財源 (円)										
		費用弁償(1)			2,456,595												
		議員公務災害補償等組合負担金			152,950					その他の特定財源							
		消耗品費(1)			106,532					合計				0			
		全国都市問題会議負担金			62,700												
		手数料(3)			2,640												
												予算現額(千円)		8,962			
		総合計画の体系															
												施策の大綱	5_つなぐ				
												施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
											基本事業	41_適切な執行体制の推進					
その他の事業費																	
合計										6,483,412							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,737	5,827	△ 6,910
物件費	308	2,566	2,258
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,322	3,918	596
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,219	469	△ 1,750
その他	0	0	0
小計(B)	18,586	12,780	△ 5,806
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 18,586	△ 12,780	5,806
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,586	△ 12,780	5,806

(3) 視点別指標

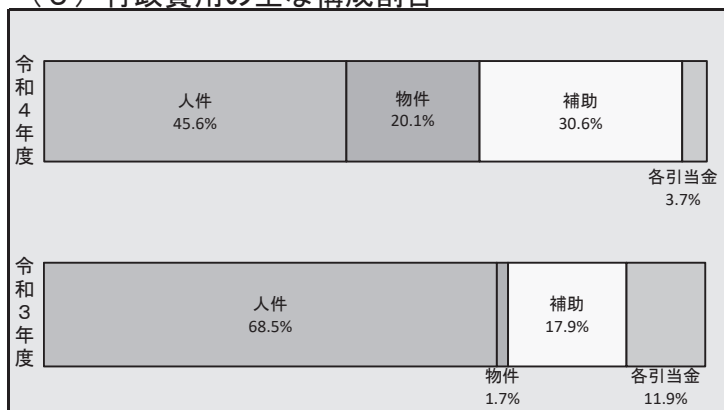
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	331円	228円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	12,737	5,827
その他の人件費	0	0
合計	12,737	5,827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費、物件費及び補助費等です。令和4年度は常任委員会及び特別委員会による行政視察の実施や全国市議会議長会基地協議会に伴う議長公務の増により物件費は2,258千円の増となりました。また、政務活動費交付金の増により、補助費等は596千円の増となりました。政務活動費交付金の適正な運用について、使途の透明性が確保されるようサポートを実施していきます。



# 企画財政部



ア 運営方針

- 総合計画に基づき、計画的な行政運営及び定住化施策を推進するとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を推進します。
- 横田基地に起因する騒音防止対策や安全対策等の諸問題について、市民の生活環境を第一に、東京都や基地周辺5市1町でも連携を図りながら、国や米軍等の関係機関に要請を行います。
- 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。
- 福生駅西口地区市街地再開発事業の推進支援を行い、再開発準備組合と連携しながら、当該地区への複合施設の導入整備に取り組みます。
- 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、財務諸表等から得られる情報を活用し、経常経費の削減とともに、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的かつ柔軟な予算の編成と執行を図ります。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさやホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報共有に努めていきます。
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）を実現し、利用者目線に立った利便性が高い行政サービスの創出と業務効率化による人的資源を行政サービスの向上へ繋げます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	福生駅西口地区公共施設整備推進事務	福生駅西口地区市街地再開発準備組合が選定した再開発事業者が行う公益施設の設計に関して、専門業者の支援を受けて、概算工事費の確認及び検証準備を行いました。
★	福生駅西口地区市街地再開発事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が実施する市街地再開発に向けた調査事業等において、事業に対する国等の補助金確保のための支援を行いました。
★	ホームページ管理事務	外国人向け情報発信の一つとして令和3年度に試行実施した、市ホームページのやさしい日本語翻訳機能を本格実施しました。
★	電子自治体事業	行政手続のオンライン申請が行えるローコードツールを導入し、申請処理に係る作業量の削減、業務効率化の推進を図りました。
★	地域情報化推進事業	多言語AIチャットロボットによる情報発信ツールを本格導入しました。
★	基幹系システム管理事務	住民情報システム機器のリース満了に伴い、標準仕様に準拠したシステムへの移行を踏まえた更新を実施しました。
★	情報系システム管理事務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、eラーニング形式での研修等の受講環境を整備しました。
★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	ロシア連邦によるウクライナ侵攻により、日本へ避難し福生市で生活するウクライナ国民に対し、人道的観点から市営住宅の提供、一時金及び生活支援金の支給、日常生活支援等、各種支援を実施しました。



## ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	22,927,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	68,625,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	6,190,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	12,793,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	67,998,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	52,104,000
6	1	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	153,401,000
7	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,335,447,000
8	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	4,449
9	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	25,017,574
11	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	48,174,000
	2	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,000
12	1	1 地方交付税	普通交付税	2,836,409,000
			特別交付税	398,529,000
13	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	7,055,000
16	2	1 総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	480,133,000
			デジタル基盤改革支援補助金	7,975,000
		4 土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	19,766,000
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	642,173,000	
3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,280,000	
17	2	1 総務費都補助金	市町村総合交付金	1,244,314,000
	6	土木費都補助金	市街地再開発事業補助金	8,101,000
	3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	8,230
20	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	1,189,005
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	431,046,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000
		4 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	190,000,000
21	1	1 繰越金	前年度繰越金	1,509,191,738
22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	9,200
			ホームページ広告料	1,364,000
			新市町村振興宝くじ助成金	15,509,914
			自動販売機等電気使用料(企画調整課)	67,273
			多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	10,000,000
23	1	2 衛生債	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	17,000,000
		4 義務教育債	小学校防音機能復旧(復機)事業債	16,000,000
			小学校外壁及び屋上防水改良事業債	18,000,000
			中学校外壁及び屋上防水改良事業債	31,000,000
		5 社会教育債	中央図書館改良事業債	97,000,000
合計				9,812,864,383

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度		
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	5,026,693		
			渉外事務費	182,231		
		2 公共施設マネジメント費	公共施設マネジメント事務費	4,035,020		
			福生駅西口地区公共施設整備推進費	6,167,623		
		3 財政事務費	財政事務費	51,880,605		
			地方公会計制度事務費	297,654		
		4 秘書広報費	秘書交際費	8,841,208		
			広報広聴費	30,565,132		
		5 情報政策費	情報システム事務費	10,013,130		
			情報化推進費	13,723,395		
			システム管理費	342,292,501		
			事務機械管理費	7,176,420		
		7	3	4 市街地再開発事業費	福生駅西口地区市街地再開発事業費	43,111,292
		10	1	1 元金	市債元金償還費	703,132,496
				2 利子	市債利子償還費	20,848,974
一時借入金利子償還費	0					
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	1,439,630		
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	642,173,000		
		3 都市施設整備基金費	積立金	1,201,070,952		
		4 財政調整基金費	積立金	18,574,589		
		5 森林環境譲与税基金費	積立金	6,190,128		
予備費				0		
合計				3,116,742,673		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,615,032	4,841,940	226,908	1 流動負債	457,265	447,709	△ 9,556
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	435,045	419,711	△ 15,334
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	22,220	27,998	5,778
その他	4,615,032	4,841,940	226,908	その他	0	0	0
2 固定資産	4,522,009	5,716,499	1,194,490	2 固定負債	4,150,133	3,805,748	△ 344,385
土地	0	0	0	地方債	3,810,997	3,391,286	△ 419,711
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	339,136	414,462	75,326
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	790	0	△ 790	負債の部合計	4,607,398	4,253,457	△ 353,941
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	2,750	2,750	正味財産	4,529,643	6,304,982	1,775,339
その他	4,521,219	5,713,749	1,192,530	正味財産の部合計	4,529,643	6,304,982	1,775,339
資産の部合計	9,137,041	10,558,439	1,421,398	負債及び正味財産の部合計	9,137,041	10,558,439	1,421,398

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	4,873,361	5,034,737	161,376
国庫支出金	693,723	673,928	△ 19,795
都支出金	27,988	18,233	△ 9,755
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	14,451	12,818	△ 1,633
小計	5,609,523	5,739,716	130,193
2 行政費用			
人件費	284,484	371,780	87,296
物件費	313,097	441,415	128,318
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40,295	34,637	△ 5,658
投資的経費	0	39,532	39,532
減価償却費	800	790	△ 10
各引当金繰入金	67,812	170,368	102,556
その他	0	0	0
小計	706,488	1,058,522	352,034
行政収支差額	4,903,035	4,681,194	△ 221,841
金融収支差額	△ 8,996	△ 6,438	2,558
通常収支差額	4,894,039	4,674,756	△ 219,283
特別収支差額	12,007	37,731	25,724
当期収支差額	4,906,046	4,712,487	△ 193,559

③ キャッシュ・フロー計算書

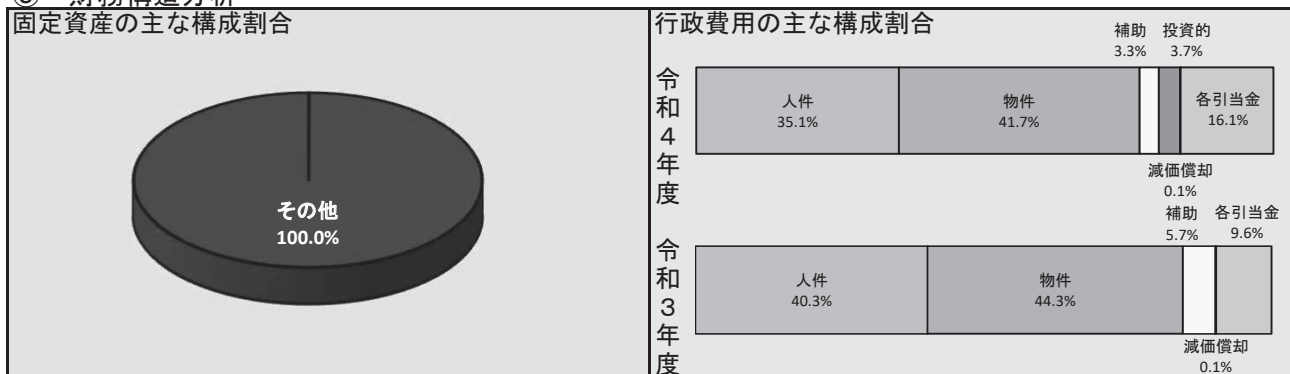
(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	5,740,830
行政サービス活動支出	946,450
行政サービス活動収支差額	4,794,380
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	1,873,687
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,873,687
財務活動収入	0
財務活動支出	435,045
財務活動収支差額	△ 435,045
収支差額合計	2,485,648
一般財源調整額	△ 2,485,648

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	188,359
令和3年度	56,193	162,601
増減額	△ 138	25,758
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	75,880
令和3年度	56,193	81,992
増減額	△ 138	△ 6,112

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

令和4年度は、「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の維持管理と計画的な更新、全庁的なDXの推進等を着実に取り組むとともに、若手職員の育成に資する「持続可能なまちづくりタスクフォース」を設置するなど、新たな取組に着手しました。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対策についても、国の交付金等を有効に活用し、スピード感をもって取り組みました。なお、施策に取り組むに当たり、健全な財政運営に努めた結果、経常収支比率が改善しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
事業名	企画調整事務								
事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。								
1	支出済額 (円)	職員手当等		1,461,427	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		50,000	
		西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,208,112					
		消耗品費(1)		74,822					
		職員旅費(2)		14,853		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		1,910		合計	50,000		
					予算現額(千円)		3,019		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
				その他の事業費	基本事業	38_計画的な行政運営の推進			
		合計		2,761,124					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	49	50	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	49	50	1
行政費用			
人件費	15,603	26,493	10,890
物件費	885	92	△ 793
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,514	1,208	△ 306
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,459	13,027	10,568
その他	0	0	0
小計(B)	20,461	40,820	20,359
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,412	△ 40,770	△ 20,358
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,412	△ 40,770	△ 20,358

(3) 視点別指標

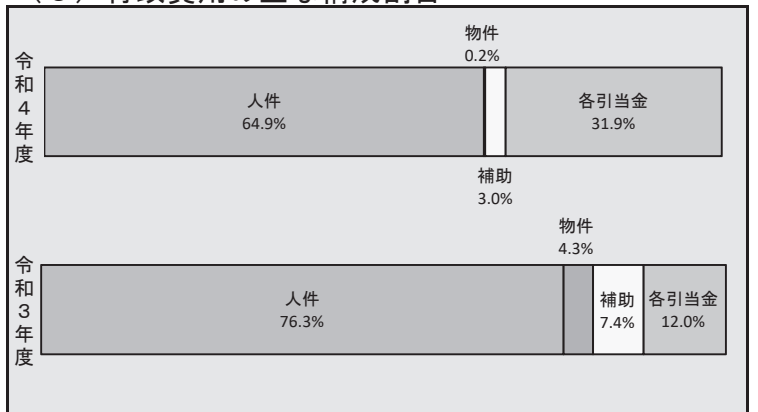
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	364円	728円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	15,603	26,493
その他の人件費	0	0
合計	15,603	26,493

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。令和4年度は、若手職員で構成された「持続可能なまちづくりタスクフォース」において、市の発展に資する施策の検討等を行いました。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、西多摩地域魅力発信PR事業や図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
事業名	企画政策事務								
事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。								
2	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		100,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代		2,000	
		総合戦略推進委員会委員謝礼		47,500		その他の特定財源			
						合計		2,000	
						予算現額(千円)		149	
						総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
				その他の事業費	基本事業	38_計画的な行政運営の推進			
				合計		147,500			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2	2
小計(A)	0	2	2
行政費用			
人件費	3,795	4,730	935
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	148	148	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	598	1,521	923
その他	0	0	0
小計(B)	4,541	6,399	1,858
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,541	△ 6,397	△ 1,856
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,541	△ 6,397	△ 1,856

(3) 視点別指標

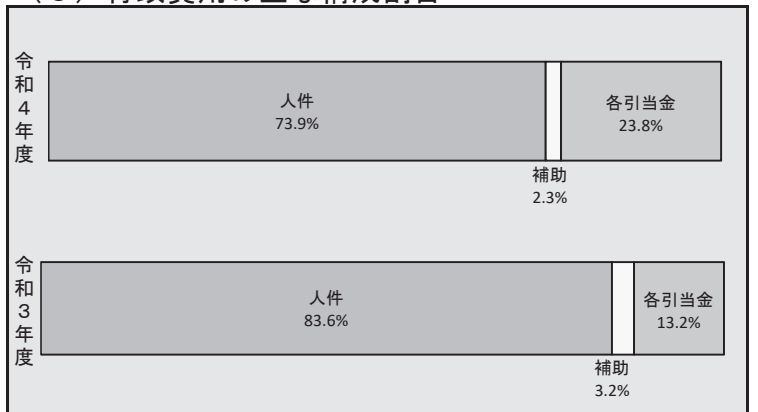
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	81円	114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,795	4,730
その他の人件費	0	0
合計	3,795	4,730

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員への謝礼に係る補助費等です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、おおむね順調に推進しているとの評価をいただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
事業名	行政改革推進事務								
事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。								
3	支出済額 (円)	行政改革推進委員会委員報酬		104,500	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)		336					
							その他の特定財源		
							合計	0	
							予算現額(千円)	182	
		総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
				その他の事業費		基本事業	43_効果的・効率的な事務事業の実施		
				合計		104,836			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,710	14,072	2,362
物件費	367	0	△ 367
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	0	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,430	16,935	7,505
その他	0	0	0
小計(B)	21,539	31,007	9,468
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,539	△ 31,007	△ 9,468
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,539	△ 31,007	△ 9,468

(3) 視点別指標

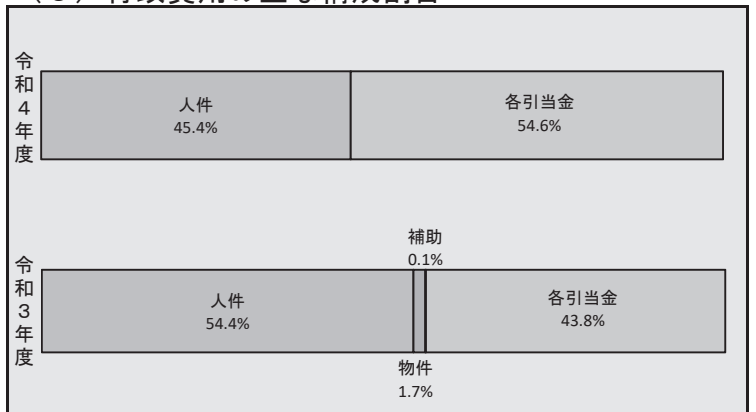
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	383円	553円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,482	13,967
その他の人件費	228	105
合計	11,710	14,072

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。令和4年度は、使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定作業が終了したため、物件費が367千円減少しました。今後も福生市行政改革大綱(第7次)及び推進計画に基づき、行政サービスに対する市民満足度の更なる向上を目指して行政改革の取組を推進していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
4	予算科目	款 諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりま ちづくり基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金							
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。							
	支出済額 (円)	積立金			1,439,630	主な 特定財源 (円)	福祉・保健・医療寄附金	596,500	
							教育寄附金	516,200	
							その他まちづくり寄附金	260,000	
							その他の特定財源	66,930	
							合計	1,439,630	
						予算現額(千円)			1,440
						総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ		
			その他の事業費			基本事業	40_健全な財政運営		
		合計					1,439,630		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	7,868	1,440
小計(A)	7,868	1,440	△ 6,428
行政費用	人件費	0	0
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	0	0
	その他	0	0
	小計(B)	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	7,868	1,440	△ 6,428
金融収支差額(D)	193	0	△ 193
通常収支差額(C)+(D)=(E)	8,061	1,440	△ 6,621

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和4年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました(積立額:143万9,630円)。令和4年度末残高は、4億2,351万2,556円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当	
5	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業	渉外事務費			
	事業名	渉外事務							
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)	有料道路使用料			105,090	主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金	175,031	
		職員旅費(2)			52,102		市勢統計等頒布代	7,200	
		消耗品費(1)			10,979		その他の特定財源		
		横田基地に関する都と周辺市町 連絡協議会負担金			10,000		合計		
		通信運搬費(1)			4,060		182,231		
						予算現額(千円)		534	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	2.守る				
				施策	6.基地があるまちでの生活を守る				
その他の事業費				基本事業	15.基地対策の推進				
合計				182,231					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,280	1,280	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	7	△ 3
小計(A)	1,290	1,287	△ 3
人件費	15,695	15,525	△ 170
物件費	161	172	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,158	1,376	△ 782
その他	0	0	0
小計(B)	18,024	17,083	△ 941
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,734	△ 15,796	938
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,734	△ 15,796	938

(3) 視点別指標

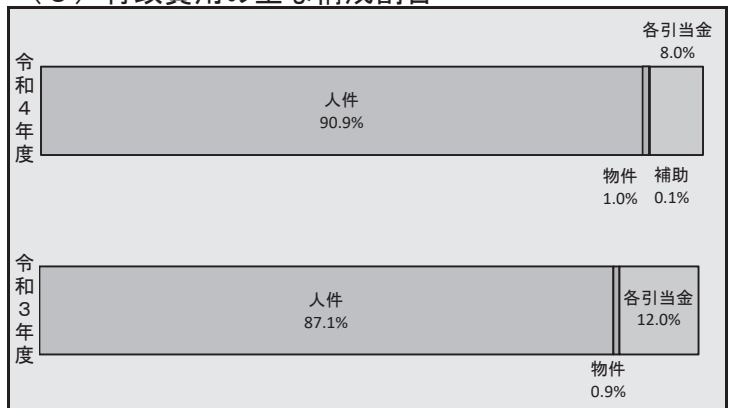
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	321円	305円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	15,695	15,525
その他の人件費	0	0
合計	15,695	15,525

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）、また、全国基地協議会や防衛施設周辺整備全国協議会などでも連携して、基地対策に取り組んでいきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当	
6	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	大事業	積立金			
	事業名	積立金							
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。							
	支出済額(円)	積立金	642,173,000		主な特定財源(円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	642,173,000		
						その他の特定財源			
						合計	642,173,000		
						予算現額(千円)	642,173		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
			その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営			
			合計	642,173,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	639,097	642,173	3,076
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	639,097	642,173	3,076
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	639,097	642,173	3,076
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	639,097	642,173	3,076

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度末残高は、9事業基金合計で10億8,622万3,000円です。令和4年度は5事業基金に合計6億4,217万3,000円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。  
 積立内訳：英語教育指導助手(外国人)委託事業8,000万円、通学路見守り委託事業5,000万円、市立学校ICT推進事業1億3,325万円、防災食育センター維持管理等委託事業2億5,192万3,000円、中央図書館開架書架用備品整備事業1億2,700万円

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ
7	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 公共施設マネジメント費	大事業	公共施設マネジメント事務費		
	事業名	公共施設マネジメント事務						
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。						
	支出済額 (円)	公共施設マネジメントシステムプログラム使用料	990,000	主な 特定財源 (円)				
		助言者謝礼	41,500					
		指定管理者選定審査会外部審査員謝礼	28,500					
		消耗品費(1)	14,516		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	1,028		合計		0	
		通信運搬費(1)	598		予算現額(千円)		1,083	
		総合計画の体系						
			施策の大綱	5_つなぐ				
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
その他の事業費			基本事業	38_計画的な行政運営の推進				
合計		1,076,142						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	10,954	16,229	5,275
物件費	4,010	1,006	△ 3,004
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42	70	28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,050	7,501	6,451
その他	0	0	0
小計(B)	16,056	24,806	8,750
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,056	△ 24,806	△ 8,750
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,056	△ 24,806	△ 8,750

(3) 視点別指標

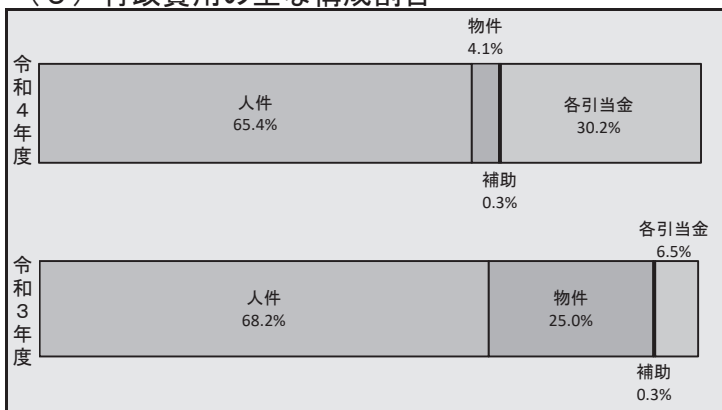
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	286円	443円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,954	16,229
その他の人件費	0	0
合計	10,954	16,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政経費は人件費です。令和4年度は、令和3年度に実施した公共施設等総合管理計画改定委託料の皆減等により、物件費が3,004千円減少しました。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化への対応や再配置の具体的な取組を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ
8	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	福生駅西口地区公共施設整備推進費
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務							
	事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。							
	支出済額(円)	○	実施設計マネジメント支援業務委託料	5,500,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		2,750,000	
		○	土地鑑定委託料	660,000					
			消耗品費(1)	7,139					
			職員旅費(2)	484		その他の特定財源			
						合計		2,750,000	
					予算現額(千円)			8,263	
					総合計画の体系				
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
			その他の事業費	基本事業		38_計画的な行政運営の推進			
		合計	6,167,623						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,960	2,750	△ 1,210
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,960	2,750	△ 1,210
行政費用			
人件費	7,657	7,987	330
物件費	7,920	6,168	△ 1,752
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,717	1,800	△ 7,917
その他	0	0	0
小計(B)	25,294	15,955	△ 9,339
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,334	△ 13,205	8,129
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,334	△ 13,205	8,129

(3) 視点別指標

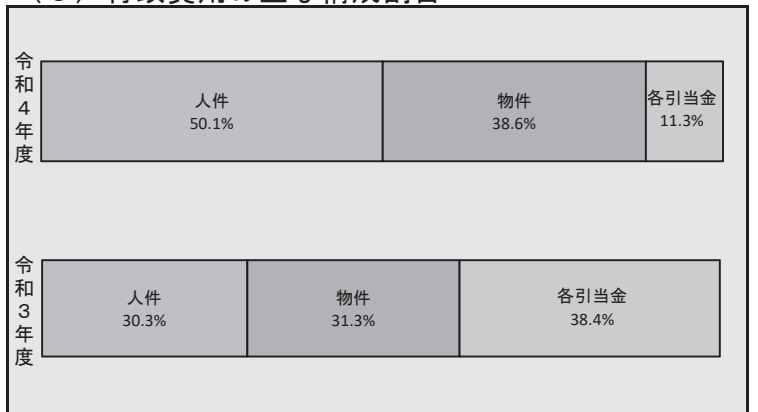
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	450円	285円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,657	7,987
その他の人件費	0	0
合計	7,657	7,987

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政経費は人件費と、福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設の取得額について検証を行う委託に係る物件費です。実施設計マネジメント支援業務委託では、再開発準備組合が選定した事業者が行った基本設計について、適切なコスト配分の分析や概算工事費検証の準備を専門業者へ委託しました。また、土地鑑定委託料では、再開発事業で整備される公共施設の建築敷地を借地する場合の金額の検証を専門業者へ委託しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ
9	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	市街地再開発事業費	大事業	福生駅西口地区市街地再開発事業費
	事業名	福生駅西口地区市街地再開発事業							
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入及び再開発事業に伴う建物等調査や補償費算定等に対し引き続き支援を行います。							
	支出済額 (円)	市街地再開発事業補助金	39,532,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	19,766,000			
		市道測量委託料	2,750,000		市街地再開発事業補助金	8,101,000			
		市街地再開発準備組合運営費補助金	417,274		市町村総合交付金	7,000,000			
		弁護士謝礼	297,000		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	58,894		合計	34,867,000			
		職員旅費(2)	51,106	予算現額(千円)		55,519			
		有料道路使用料	4,500	総合計画の体系					
通信運搬費(1)		518	施策の大綱	1_生み出す					
その他の事業費			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
合計		43,111,292	基本事業	5_計画的な都市整備の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	149,681	19,766	△ 129,915
都支出金	141,001	15,101	△ 125,900
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	290,682	34,867	△ 255,815
行政費用			
人件費	4,525	8,262	3,737
物件費	26	115	89
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	479	714	235
投資的経費	299,362	39,532	△ 259,830
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	362	10,084	9,722
その他	0	0	0
小計(B)	304,754	58,707	△ 246,047
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,072	△ 23,840	△ 9,768
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,072	△ 23,840	△ 9,768

(3) 視点別指標

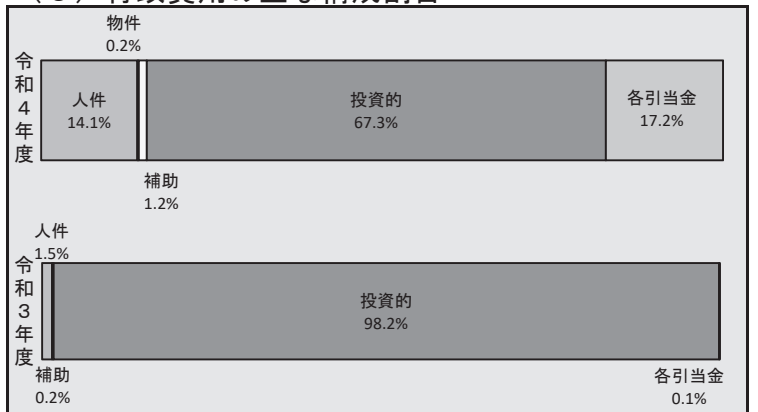
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	5,423円	1,047円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,525	8,262
その他の人件費	0	0
合計	4,525	8,262

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
補助事業	再開発準備組合の総会等の開催回数	補助金交付事業者数
目標値	4回	1事業者
実績値	4回	1事業者

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は投資的経費です。令和4年度は、準備組合が実施する、事業計画作成のための建物等調査業務について、補助金を支出しました。また、運営費補助金も支出しました。今後も引き続き準備組合が実施する再開発事業に対し補助金の助成を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部		課名	公共施設マネジメント課		係名	公共施設グループ		
10	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	公共施設マネジメント費		大	公共施設マネジメント事務費	
	事業名	建築営繕事務											
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。											
	支出済額 (円)	建築関係調査委託料			980,100	主な 特定財源 (円)							
		備品購入費			951,970								
		営繕積算システム使用料			761,200								
		消耗品費(1)			254,650						その他の特定財源		
		職員旅費(2)			6,198						合計		0
		通信運搬費(1)			4,760						予算現額(千円)		3,409
		総合計画の体系											
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める						
		その他の事業費				基本事業	38_計画的な行政運営の推進						
		合計										2,958,878	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	38,657	59,829	21,172
物件費	2,035	2,360	325
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	27,688	72,664	44,976
その他	0	0	0
小計(B)	68,380	134,853	66,473
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 68,380	△ 134,853	△ 66,473
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 68,380	△ 134,853	△ 66,473

(3) 視点別指標

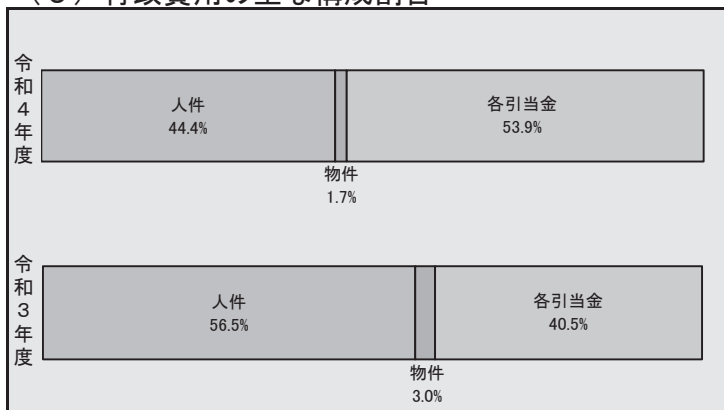
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,217円	2,406円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	38,657	59,829
その他の人件費	0	0
合計	38,657	59,829

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。  
 令和4年度は、施設保全・改修計画に基づく、小中学校の「防音機能復旧（復機）工事」や「外壁改良工事」など工事96件、修繕92件、委託14件を実施しました。  
 今後も施設保全・改修計画に基づき、公共施設の計画的な保全の推進に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
11	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 財政事務費	大事業	財政事務費			
	事業名	財政事務							
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。							
	支出済額 (円)	財務会計システム更新委託料	26,235,000	主な 特定財源 (円)					
		地方交付税保健衛生費配分金	18,358,000						
		財務会計システム保守委託料	5,282,992						
		プログラム使用料	1,243,440				その他の特定財源		
		印刷製本費(2)	461,817				合計		0
		電算機借上料	181,170	予算現額(千円)			52,398		
		消耗品費(1)	109,974	総合計画の体系					
		職員旅費(2)	5,440						
		通信運搬費(1)	2,772						
					施策の大綱	5_つなぐ			
				施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
				基本事業	40_健全な財政運営				
	その他の事業費								
	合計	51,880,605							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	4,873,361	5,034,737	161,376
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,873,361	5,034,737	161,376
行政費用			
人件費	36,382	37,833	1,451
物件費	7,455	32,632	25,177
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,227	18,358	131
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,922	5,289	1,367
その他	0	0	0
小計(B)	65,986	94,112	28,126
行政収支差額(A)-(B)=(C)	4,807,375	4,940,625	133,250
金融収支差額(D)	△ 10,505	△ 7,552	2,953
通常収支差額(C)+(D)=(E)	4,796,870	4,933,073	136,203

(3) 視点別指標

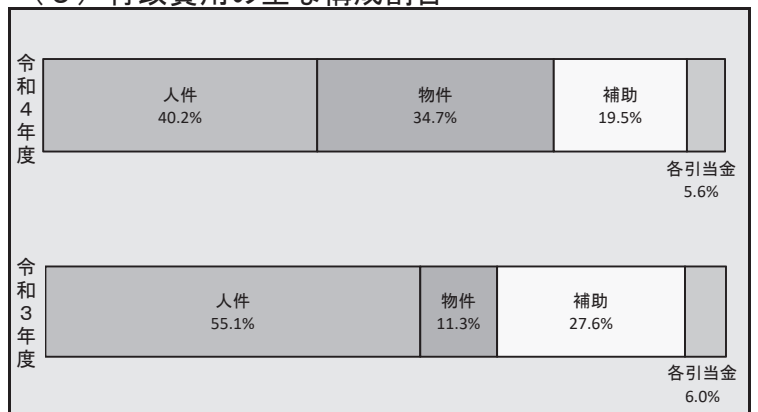
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,174円	1,679円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	36,382	37,833
その他の人件費	0	0
合計	36,382	37,833

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、財務会計システムに係る物件費の増により、事業に占める割合が減少しています。令和4年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が1億7,971万317円となり、一般財源不足を補完するための財政調整基金繰入金や臨時財政対策債の借入をゼロとすることができました。また、経常収支比率も令和3年度比1.1ポイント減の84.6%（7月現在）と改善しました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係
12	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 財政事務費	大事業	地方公会計制度事務費		
	事業名	地方公会計制度事務						
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。						
	支出済額 (円)	運用支援委託料	294,294	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)	3,360					
						その他の特定財源		
						合計		0
						予算現額(千円)		410
					総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ		
			その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営		
			合計	297,654				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,042	4,204	162
物件費	249	298	49
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	436	588	152
その他	0	0	0
小計(B)	4,727	5,090	363
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,727	△ 5,090	△ 363
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,727	△ 5,090	△ 363

(3) 視点別指標

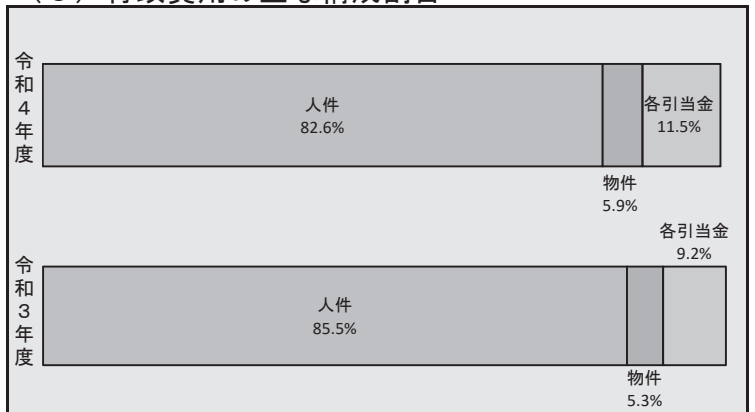
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	84円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,042	4,204
その他の人件費	0	0
合計	4,042	4,204

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組を進めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
13	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 元金	大事業	市債元金償還費			
	事業名	市債元金償還費							
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。							
	支出済額 (円)	臨時財政対策債	401,641,286	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料	19,592,338			
		土木事業債	146,628,317		市営住宅駐車場使用料	5,614,293			
		住民税等減税補填債	33,403,436		その他の特定財源				
		消防事業債	31,928,680		合計		25,206,631		
		公営住宅債	30,258,018		予算現額(千円)			703,138	
		義務教育事業債	25,841,424	総合計画の体系					
		総務債	18,060,000						
		災害復旧事業債	8,368,657	施策の大綱		5_つなぐ			
		衛生事業債	5,995,044	施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ			
		社会教育事業債	1,007,634	基本事業		40_健全な財政運営			
その他の事業費									
合計	703,132,496								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度末の市債残高は60億7,431万7,986円となり、令和3年度末と比較して5億2,413万2,496円減少しています。そのうち、赤字地方債である臨時財政対策債の残高は37億1,199万7,502円で、令和3年度末と比較して4億164万1,286円減少しています。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入れを行う必要があります。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
14	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	市債利子償還費	
	事業名	市債利子償還費											
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。											
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			7,392,984	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料				2,860,554		
		土木事業債			5,960,084		市営住宅駐車場使用料				819,707		
		公営住宅債			4,417,782		その他の特定財源						
		総務債			1,707,750		合計				3,680,261		
		消防事業債			714,172		予算現額(千円)				20,854		
		義務教育事業債			355,399	総合計画の体系							
		住民税等減税補填債			137,590								
		社会教育事業債			70,592	施策の大綱		5_つなぐ					
		衛生事業債			42,462	施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ					
		災害復旧事業債			28,373	基本事業		40_健全な財政運営					
		減収補填債			21,786								
その他の事業費													
合計			20,848,974										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

過去に借り入れた高利率の市債の償還が進んでいること、また、低利率での借入れにより、市債の償還に伴う金利負担は減少しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入れに努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係
15	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費
	事業名	一時借入金利子償還費							
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						1,213	
		総合計画の体系							
		施策の大綱		5_つなぐ					
		施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ					
		基本事業		40_健全な財政運営					
		その他の事業費							
		合計						0	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入れは発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入れが発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係
16	予算科目	款 諸支出金	項	基金費	目	都市施設整備基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。						
	支出済額(円)	積立金	1,201,070,952	主な特定財源(円)	都市施設整備基金積立金利子	1,070,952		
					その他の特定財源			
					合計	1,070,952		
					予算現額(千円)	1,201,465		
		総合計画の体系						
				施策の大綱	5_つなぐ			
				施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
				基本事業	40_健全な財政運営			
			その他の事業費					
		合計	1,201,070,952					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	1,221	1,071	△ 150
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1,221	1,071	△ 150

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度は、福生病院企業団建設費負担金の財源として1億9千万円の基金取崩しを行いました。前年度繰越金を活用し12億107万952円を積み立てた結果、令和4年度末残高は39億9,133万7,165円となり、前年度から大きく増加しました。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などの財源として、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
17	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 財政調整基金費	大事業	積立金				
	事業名	積立金								
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	18,574,589		主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利子		42,689		
						その他の特定財源				
						合計		42,689		
							予算現額(千円)		18,593	
		総合計画の体系								
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
			その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営				
			合計		18,574,589					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	94	43	△ 51
通常収支差額(C)+(D)=(E)	94	43	△ 51

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度は、基金利子及び東日本大震災復興に係る地方税法の改正に伴う増税分とした1,857万4,589円を積み立てた結果、令和4年度末残高は31億2,441万5,156円となりました。大規模災害等による財源不足に備えるため、標準財政規模の2割程度の残高が必要と考えますが、近年の経済情勢を鑑み、現在はそれ以上の残高を確保しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
18	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	森林環境譲与税基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	6,190,128		主な 特定財源 (円)	森林環境譲与税基金積立金利子		128		
						その他の特定財源				
						合計		128		
						予算現額(千円)		6,311		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
		その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営			
		合計		6,190,128						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より交付されています。令和4年度は交付額の全額を基金に積み立て、令和4年度末残高は、1,297万1,249円となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係			
19	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業		予備費							
	事業名	予備費															
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
										その他の特定財源							
										合計						0	
										予算現額(千円)						49,435	
										総合計画の体系							
										施策の大綱		5_つなぐ					
										施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ					
										基本事業		40_健全な財政運営					
				その他の事業費													
		合計												0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度の予備費充用額は、2,773万8千円でした。新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業のほか、ウクライナ避難民生活支援給付事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費		
事業名	秘書交際事務									
事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。									
20	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料	5,017,540	主な 特定財源 (円)						
		都市長会負担金	1,597,000							
		消耗品費(1)	488,075							
		交際費	447,538			その他の特定財源				
		全国市長会負担金	357,000			合計	0			
		職員旅費(2)	218,099		予算現額(千円)			9,867		
		自動車借上料	125,120		総合計画の体系					
		四五都市連絡協議会負担金	60,000							
		有料道路使用料	56,050		施策の大綱	5_つなぐ				
		食糧費(5)	28,905		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		通信運搬費(1)	20,202		基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		その他の事業費	41,780							
		合計	8,457,309							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,844	12,346	△ 498
物件費	5,944	6,423	479
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,950	2,034	84
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,182	960	△ 1,222
その他	0	0	0
小計(B)	22,920	21,763	△ 1,157
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,920	△ 21,763	1,157
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,920	△ 21,763	1,157

(3) 視点別指標

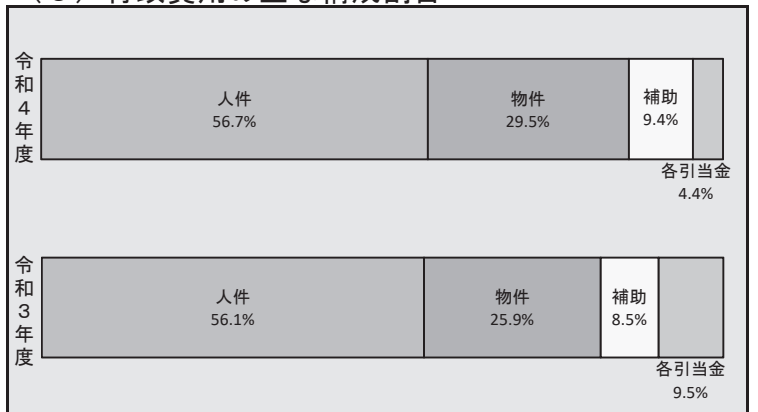
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	408円	388円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	12,844	12,346
その他の人件費	0	0
合計	12,844	12,346

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた会議やイベント等が再開し始めたことに伴い、職員旅費等の物件費が増加しました。また、「友好交流都市協定」を締結している福生市、北海道登別市、滋賀県守山市で構成する四五都市連絡協議会を福生市にて開催いたしました。今後も、市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係
21	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大事業	秘書交際費		
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	179,743	主な 特定財源 (円)				
		燃料費(4)	158,856					
		保険料(4)	28,470					
		手数料(3)	16,830			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		422	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進		
		合計	383,899					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,675	1,872	197
物件費	160	355	195
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	74	28	△ 46
投資的経費	0	0	0
減価償却費	800	790	△ 10
各引当金繰入金	285	419	134
その他	0	0	0
小計(B)	2,994	3,464	470
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,994	△ 3,464	△ 470
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,994	△ 3,464	△ 470

(3) 視点別指標

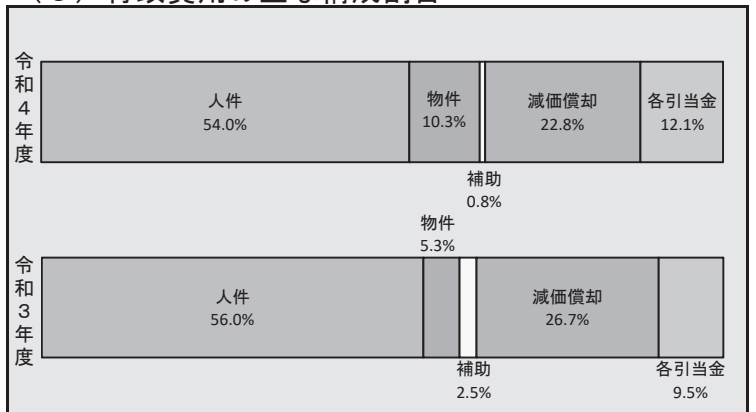
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	53円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,675	1,872
その他の人件費	0	0
合計	1,675	1,872

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費と車両の減価償却費です。今後も適切な維持管理を行っていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
事業名	広報事務							
事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またふっさ情報メールやスマートフォンアプリによる情報発信を行います。							
22 支出済額 (円)	広報配布委託料	11,013,950	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	648,000			
	印刷製本費(2)	6,676,560		地域生活支援事業補助金	324,000			
	声の広報作成委託料	1,852,905		自衛官募集事務費委託金	12,000			
	消耗品費(1)	1,313,994		その他の特定財源				
	スマートフォンアプリシステム使用料	528,000		合計	984,000			
	携帯電話情報提供サービス委託料	527,550	予算現額(千円)		23,474			
	広報編集用機器借上料	357,696	総合計画の体系					
	通信運搬費(1)	204,770						
	プレスリリース配信サービス使用料	191,620	施策の大綱	5_つなぐ				
	広報保存版作成委託料	110,000	施策	15_人と地域をつなぐ				
	著作物使用料	32,010	基本事業	36_市民との情報共有の推進				
	その他の事業費	30,496						
	合計	22,839,551						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,805	660	△ 3,145
都支出金	459	324	△ 135
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	4,265	984	△ 3,281
人件費	14,519	21,563	7,044
物件費	24,838	22,816	△ 2,022
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,467	10,129	7,662
その他	0	0	0
小計(B)	41,848	54,532	12,684
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,583	△ 53,548	△ 15,965
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,583	△ 53,548	△ 15,965

(3) 視点別指標

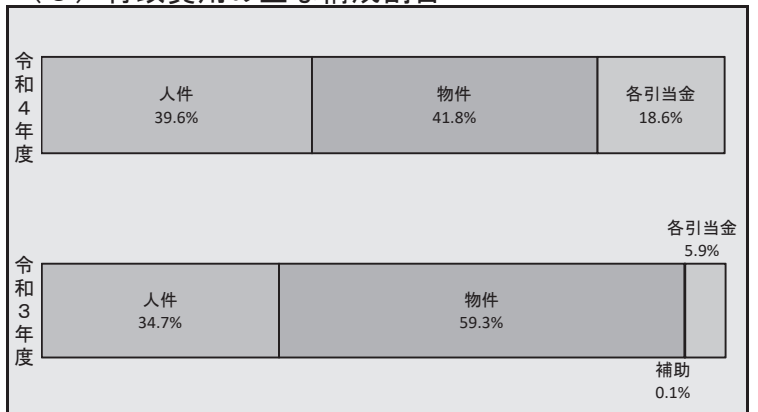
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	745円	973円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	14,519	21,563
その他の人件費	0	0
合計	14,519	21,563

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業	情報メール発信回数	スマートフォンアプリダウンロード数
目標値	393件	1,200件
実績値	327件	2,062件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための人件費及び物件費です。令和3年度に備品購入費で購入したライブ配信用機材の臨時経費が皆減したため、令和4年度の物件費が2,022千円減少しました。また、コロナ禍を契機に、動画制作・ライブ配信等に力を入れており、今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
事業名	広聴事務								
事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。								
23	支出済額(円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440						
		印刷製本費(2)	16,940						
		通信運搬費(1)	10,562				その他の特定財源		
		職員旅費(2)	1,154				合計	0	
							予算現額(千円)		1,970
		総合計画の体系							
							施策の大綱	5_つなぐ	
							施策	15_人と地域をつなぐ	
		その他の事業費					基本事業	36_市民との情報共有の推進	
合計		1,951,896							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,177	8,594	△ 583
物件費	2,201	29	△ 2,172
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,337	636	△ 701
その他	0	0	0
小計(B)	12,715	9,259	△ 3,456
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,715	△ 9,259	3,456
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,715	△ 9,259	3,456

(3) 視点別指標

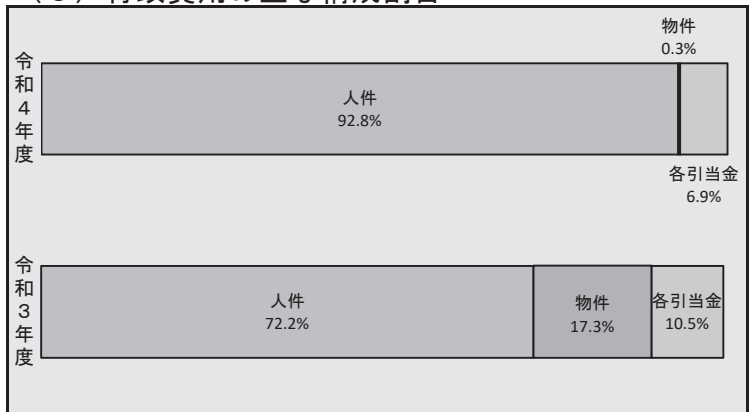
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	226円	165円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,259	6,775
その他の人件費	1,918	1,819
合計	9,177	8,594

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	194件	260件
実績値	478件	314件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和4年度は、令和3年度と比較して「市長への手紙」と「お問合せ・ご意見」の投書数が減少しています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。また、市政世論調査に係る業務委託料の皆減等により、物件費が2,172千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費		
事業名	ホームページ管理事務									
事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。									
24	支出済額 (円)	システム使用料		1,783,320	主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,364,000		
		システム保守委託料		957,000						
		システム改良委託料		561,000						
		○ やさしい日本語翻訳システム使用料		253,000			その他の特定財源			
							合計	1,364,000		
						予算現額(千円)		3,555		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	15_人と地域をつなぐ			
				その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進			
		合計		3,554,320						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,593	1,364	△ 229
小計(A)	1,593	1,364	△ 229
行政費用			
人件費	7,259	6,775	△ 484
物件費	8,046	3,554	△ 4,492
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,233	528	△ 705
その他	0	0	0
小計(B)	16,538	10,857	△ 5,681
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,945	△ 9,493	5,452
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,945	△ 9,493	5,452

(3) 視点別指標

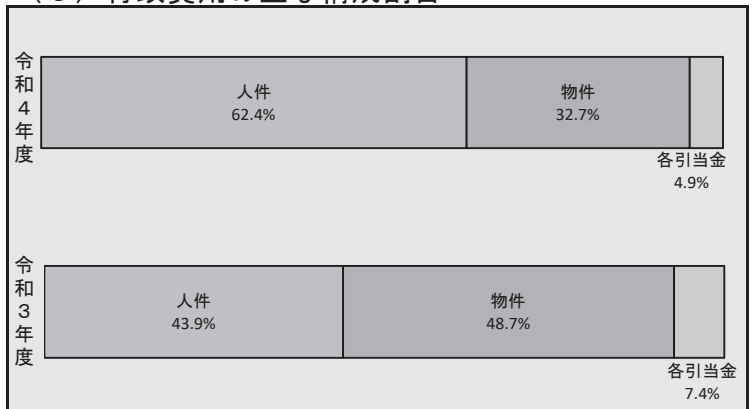
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	294円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,259	6,775
その他の人件費	0	0
合計	7,259	6,775

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2,149,649件	3,183,000件
実績値	5,888,786件	3,417,390件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。令和3年度に行った、サーバの耐用年数経過による入替えの臨時経費が皆減したことにより、令和4年度は物件費が4,492千円減少しました。また、ホームページの多言語対応の一つとして、やさしい日本語自動翻訳を本格導入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
事業名	市民相談事業								
事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。								
25	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼	1,466,640	主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金	8,230			
		人権擁護委員謝礼	266,000						
		税務相談税理士謝礼	132,000						
		行政相談委員謝礼	123,500			その他の特定財源			
		大多摩人権擁護委員協議会負担金	122,700			合計	8,230		
		消耗品費(1)	41,383	予算現額(千円)			2,223		
		法律相談員退任記念品	32,500	総合計画の体系					
		東京行政相談委員協議会第13支部負担金	20,000						
		行政相談委員退任記念品	10,000						
		手数料(3)	4,642	施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進				
合計		2,219,365							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6	8	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6	8	2
行政費用			
人件費	6,701	6,819	118
物件費	40	46	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,840	2,173	333
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,139	863	△ 276
その他	0	0	0
小計(B)	9,720	9,901	181
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,714	△ 9,893	△ 179
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,714	△ 9,893	△ 179

(3) 視点別指標

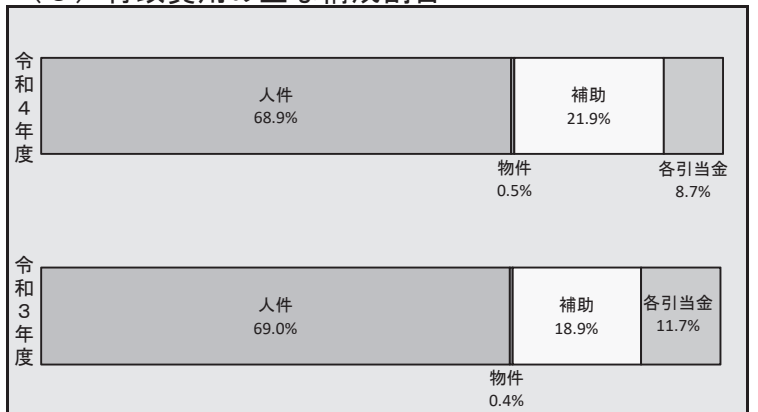
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	173円	177円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,701	6,819
その他の人件費	0	0
合計	6,701	6,819

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	288人	260件
実績値	215人	227件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「子どもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報システム事務費	
事業名	情報システム事務								
事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的支援を行い、情報システムに対する知識の向上を図ります。また、情報セキュリティ研修を行い、セキュリティ意識の向上に努めます。								
26	支出済額(円)	電算業務支援委託料	8,846,710	主な 特定財源 (円)					
		電算機借上料	917,256						
		情報セキュリティ研修等講師謝礼	225,000						
		職員旅費(2)	24,164			その他の特定財源			
						合計		0	
					予算現額(千円)		10,110		
					総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
				その他の事業費	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実			
		合計	10,013,130						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,233	2,114	△ 119
物件費	8,979	9,788	809
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	225	225	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	180	165	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	11,617	12,292	675
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,617	△ 12,292	△ 675
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,617	△ 12,292	△ 675

(3) 視点別指標

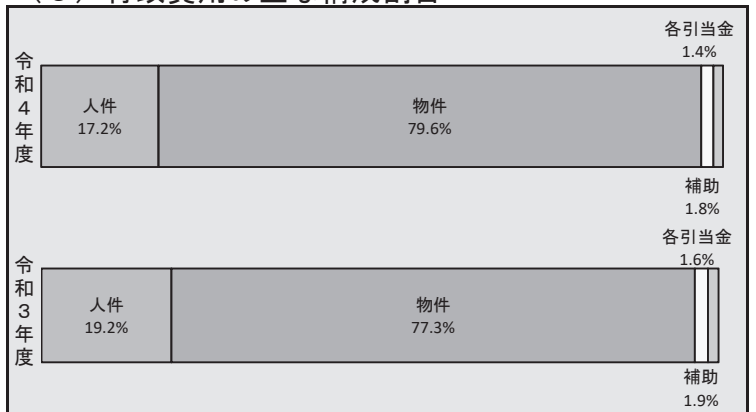
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	207円	219円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,233	2,114
その他の人件費	0	0
合計	2,233	2,114

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。今後も情報セキュリティ研修等の実施により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報化推進費	
	事業名	電子自治体事業								
	事業概要	インターネットを通じて各種申請を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。								
	支出済額 (円)	中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金			3,101,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金			1,065,900
		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料			1,333,152					
		プログラム使用料			1,065,900					
		通信運搬費(1)			1,054,680			その他の特定財源		
		東京電子自治体共同運営協議会負担金			580,000			合計		
		総合行政ネットワーク機器借上料			401,760	予算現額(千円)				7,876
		総合行政ネットワーク保守委託料			237,600	総合計画の体系				
		地方公共団体情報システム機構負担金			90,000					
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	15_人と地域をつなぐ			
					基本事業	36_市民との情報共有の推進				
	その他の事業費									
	合計		7,864,092							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,064	0	△ 1,064
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,066	1,066
小計(A)	1,064	1,066	2
人件費	3,153	2,960	△ 193
物件費	2,864	4,093	1,229
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,957	3,771	△ 1,186
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	252	231	△ 21
その他	0	0	0
小計(B)	11,226	11,055	△ 171
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,162	△ 9,989	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,162	△ 9,989	173

(3) 視点別指標

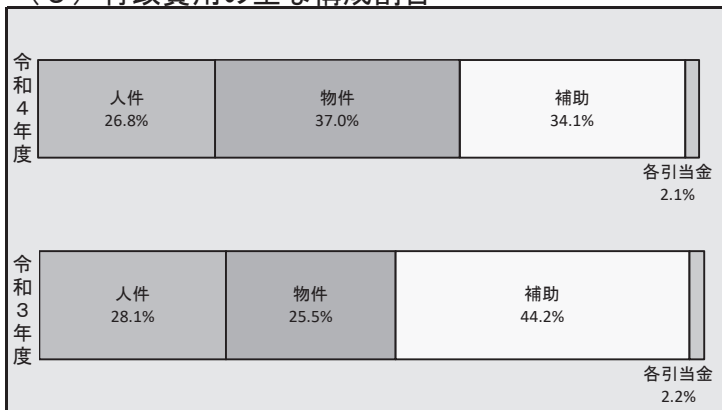
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	200円	197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,153	2,960
その他の人件費	0	0
合計	3,153	2,960

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等で、令和4年度は、行政手続プラットフォームを構築したことに伴い物件費が1,229千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報化推進費	
	事業名	地域情報化推進事業								
	事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備を行います。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			3,615,303	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	959,100		
		○プログラム使用料			2,244,000		その他の特定財源			
							合計	959,100		
							予算現額(千円)	6,030		
							総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	19_地域づくり活動をつなぐ			
			その他の事業費				基本事業	45_地域づくり活動の促進		
			合計			5,859,303				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21,058	0	△ 21,058
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	959	959
小計(A)	21,058	959	△ 20,099
人件費	4,430	7,935	3,505
物件費	21,058	5,859	△ 15,199
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,624	5,069	△ 555
その他	0	0	0
小計(B)	31,112	18,863	△ 12,249
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,054	△ 17,904	△ 7,850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,054	△ 17,904	△ 7,850

(3) 視点別指標

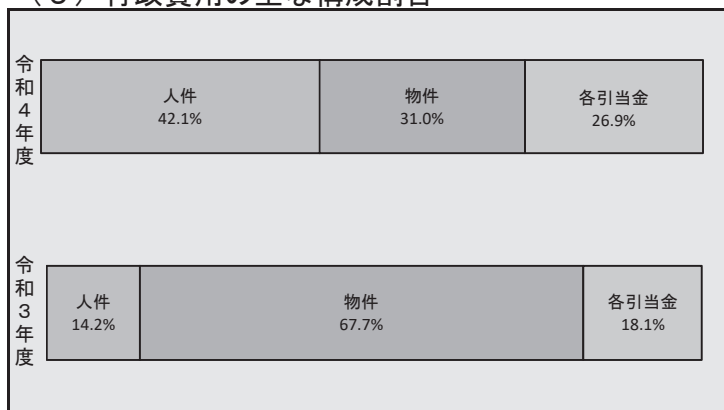
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	554円	337円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,430	7,935
その他の人件費	0	0
合計	4,430	7,935

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、多言語AIチャットボット及び公共施設19施設に設置してある無料Wi-Fiに関する物件費です。令和4年度は、多言語AI等活用事業を統合したことにより、人件費が3,505千円増加し、無料Wi-Fiの設置費用等の物件費が15,199千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費		
	事業名	基幹系システム管理事務									
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。									
	支出済額 (円)	住民情報システム更新委託料		127,655,000	主な 特定財源 (円)	デジタル基盤改革支援補助金		7,975,000			
		プログラム使用料		36,757,380		多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金		7,975,000			
		電算機借上料		25,295,886		母子家庭等対策総合支援事業費補助金		66,000			
		○電算機導入委託料		15,950,000		その他の特定財源					
		据付調整等委託料		15,107,400		合計		16,016,000			
		電算機保守委託料		2,089,120		予算現額(千円)		227,511			
		住民情報システム改良委託料		1,914,000		総合計画の体系					
		消耗品費(1)		1,100,953		施策の大綱	5_つなぐ				
		有料道路使用料		11,480		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進				
	合計		225,881,219								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	146	8,041	7,895
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	7,975	7,975
小計(A)	146	16,016	15,870
人件費	11,264	10,572	△ 692
物件費	65,249	225,881	160,632
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	899	825	△ 74
その他	0	0	0
小計(B)	77,412	237,278	159,866
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 77,266	△ 221,262	△ 143,996
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 77,266	△ 221,262	△ 143,996

(3) 視点別指標

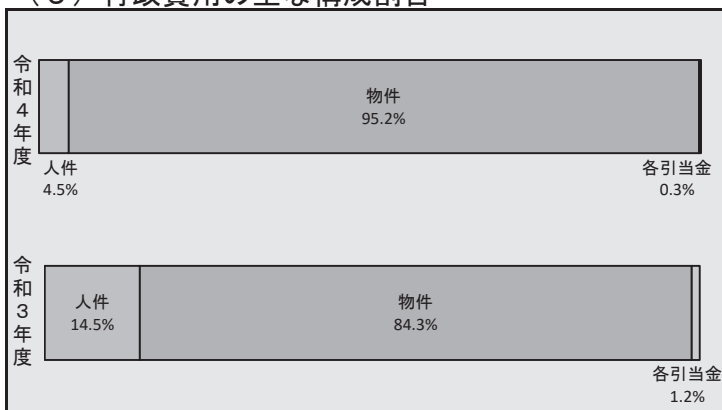
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,378円	4,233円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,264	10,572
その他の人件費	0	0
合計	11,264	10,572

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。令和4年度は、住民情報システムで使用する機器等を更新したことにより物件費が160,632千円増加しました。関係部署及び住民情報システム事業者との綿密な調整を図ることにより、住民情報システムの適正な維持管理に努めました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費	
	事業名	情報系システム管理事務								
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。								
	支出済額 (円)	○プログラム使用料		53,257,776	主な 特定財源 (円)					
		電算機借上料		37,934,192						
		電算機更新委託料		10,472,000						
		都区市町村情報セキュリティクラウド負担金		5,304,423			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		4,546,025			合計		0	
		通信運搬費(1)		1,918,121	予算現額(千円)				119,814	
		電算機保守委託料		1,447,105	総合計画の体系					
		セキュリティ診断委託料		1,362,900						
		電算機等廃棄処理委託料		168,740		施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
					基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		その他の事業費								
	合計		116,411,282							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	27,273	0	△ 27,273
都支出金	9,813	0	△ 9,813
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	37,086	0	△ 37,086
行政費用			
人件費	10,870	10,149	△ 721
物件費	118,165	111,107	△ 7,058
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,274	5,304	△ 970
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	863	792	△ 71
その他	0	0	0
小計(B)	136,172	127,352	△ 8,820
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 99,086	△ 127,352	△ 28,266
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 99,086	△ 127,352	△ 28,266

(3) 視点別指標

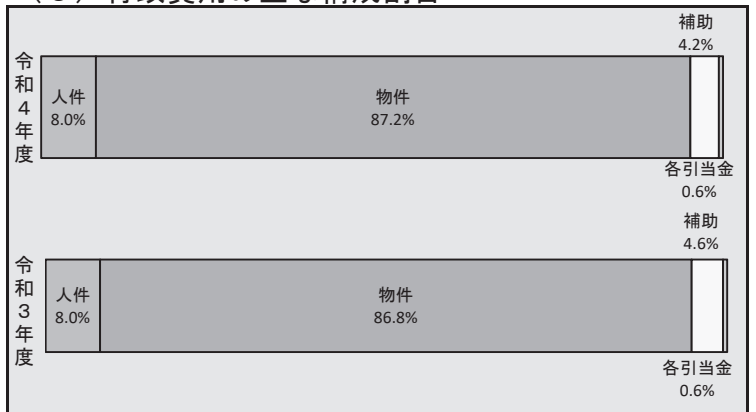
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,423円	2,272円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,870	10,149
その他の人件費	0	0
合計	10,870	10,149

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和3年度に更新を行ったグループウェア及び管理職端末並びに導入を行ったテレワーク用端末等の環境整備等の物件費について、更新等が完了し、初期費用が減じたことから、令和4年度は7,058千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	事務機械管理費	
事業名	事務機械管理事務								
事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、複写機、裁断機等)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。								
31	支出済額(円)	複写機借上料		3,600,716	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)		2,957,944					
		自動印刷機借上料		617,760					
						その他の特定財源			
						合計	0		
					予算現額(千円)		8,549		
					総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				その他の事業費	基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		合計		7,176,420					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,991	4,652	△ 339
物件費	7,261	7,176	△ 85
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	396	363	△ 33
その他	0	0	0
小計(B)	12,648	12,191	△ 457
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,648	△ 12,191	457
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,648	△ 12,191	457

(3) 視点別指標

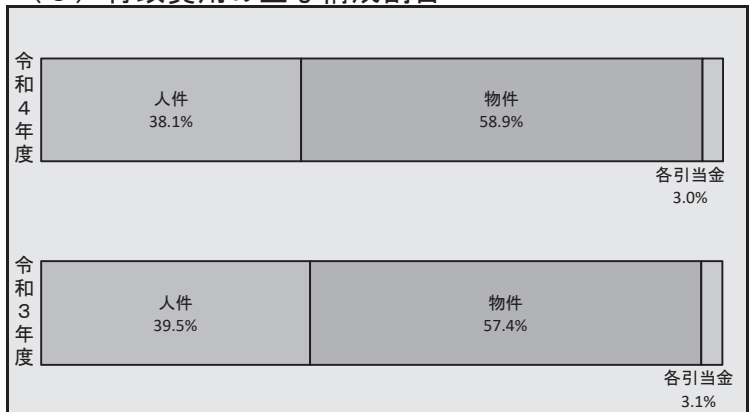
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	225円	217円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,991	4,652
その他の人件費	0	0
合計	4,991	4,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和4年度は大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費		
	事業名	ウクライナ避難民生活支援給付事業									
	事業概要	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難してきたウクライナ国民に対し、人道的観点から各種支援を実施します。									
	支出済額 (円)	生活支援等業務委託料			1,273,268	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金			2,008,233	
		生計支援金			569,025		その他まちづくり寄附金			5,000	
		備品購入費			170,940		その他の特定財源				
							合計				2,013,233
							予算現額(千円)				2,035
		総合計画の体系									
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	20_多様性を認め合う				
						その他の事業費	基本事業 47_人権の尊重				
				合計	2,013,233						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		2,008	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		5	
小計(A)		2,013	
人件費		5,028	
物件費		1,444	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		569	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		6,097	
その他		0	
小計(B)		13,138	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 11,125	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 11,125	

(3) 視点別指標

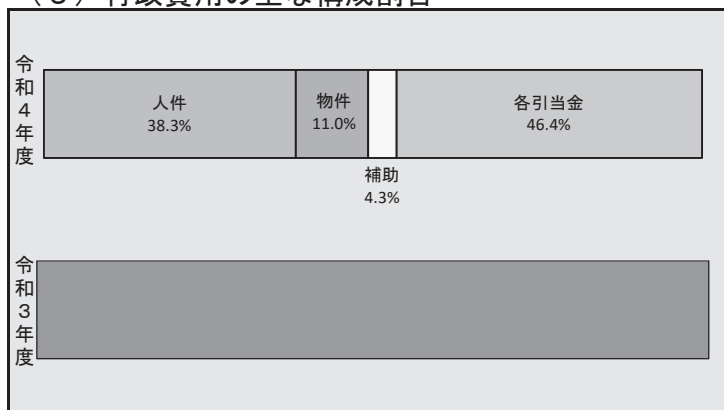
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		234円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		5,028
その他の人件費		0
合計		5,028

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	避難民が住民登録をした世帯数	
	令和3年度	令和4年度
目標値		1世帯
実績値		5世帯

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費とウクライナ避難民の生活を支援するための生活支援等業務委託料等に係る物件費です。令和4年度は、人道的観点から5世帯8名のウクライナ避難民を市営住宅等に受け入れ、支援しました。

# 総務部



**ア 運営方針**

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に行うとともに、条例その他の例規の整備及び運用についても適正に行います。
- 市政情報については、情報公開及び個人情報保護を適正に行います。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 防犯対策については、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、防犯意識の啓発に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきませんが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理については、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	消防団事務	消防団員の処遇改善に伴い、出勤費を従前の費用弁償から報酬へ移行し、出勤報酬を創設しました。また、道路交通法の改正に伴い、改正後に取得した普通免許証では現在配備されている消防ポンプ自動車（5 t）の運転ができなくなるため、準中型自動車運転免許を取得する費用の補助を開始しました。
★	災害対策事業	庁用バス廃止に伴い、自主防災組織が実施する防災研修に際し、庁用バスと同等の民間バスの借り上げができるよう補助金の増額を行い、6地区が増額分の「自主防災研修実施割」を利用して研修を実施しました。また、避難行動要支援者管理システムについても改良を行いました。
★	人事事務	人事給与システムについて、庶務事務システムと連携させるための改良を行いました。
★	職員試験事務	人材情報サービスのポータルサイトを活用し、職員募集のPR活動を実施するとともに、採用試験の応募受付や採否管理を行いました。
★	職員研修事業	時代の変化に対応した新たな研修体制を整備するため、WEB研修システムを導入しました。
★	庁舎管理事務	庁舎の電話交換機の更新に伴い、庁舎内設置型の電話交換機からデータセンター内に電話交換システムを構築するクラウド型電話交換機に移行し、運用の効率化及び電話交換機の稼働環境の安定化を図りました。
★	車両管理事務	庁用バスの老朽化に伴い、庁用バスを廃止し、事業ごとに必要となる貸切バスの借上方式に変更し、運行の安全確保、バス使用の適正化及び運用の効率化を図りました。

## ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
15	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	708,150
			自動販売機等設置使用料	9,855,788
			扶桑会館事務所使用料	1,779,332
16	2	5 消防費国庫補助金	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	66,296,000
			3 1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金
17	3	1 総務費委託金	建設工事統計調査費委託金	50,150
			経済センサス調査区管理事務費委託金	8,000
			就業構造基本調査費委託金	362,410
			住宅・土地統計調査単位区設定事務費委託金	511,000
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	11,632,549
	2	2 土地売払収入	土地売払収入	6,119,780
19	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	50,000
			福祉・保健・医療寄附金	596,500
			教育寄附金	516,200
			産業・地域振興・環境保全寄附金	16,930
			その他まちづくり寄附金	265,000
20	2	5 庁舎維持管理基金繰入金	庁舎維持管理基金繰入金	40,000,000
22	3	1 雑入	自動車事故等損害保険金	559,515
			生命保険等事務手数料等	792,465
			複写機等利用料	97,410
			雇用保険料	1,876,063
			広告付電子表示板放映料等	559,200
			自動販売機等電気使用料	1,161,119
			市職員組合事務所等使用負担金	253,758
			市政情報公開等資料複写作成料	39,540
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,370
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	7,550
			公衆電話委託手数料	1,320
			電力通信端末装置設置手数料	6,000
メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	3,034			
合計				144,400,433

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度
2	1	6 総務事務費	総務事務費	7,745
			争訟費	818,400
			表彰費	975,931
			平和祈念事業費	207,763
			固定資産評価審査委員会費	92,720
			文書管理費	14,482,994
			情報公開及び個人情報保護制度費	372,376
			行政不服審査制度費	150,840
			検査事務費	17,373
			7 防犯対策費	防犯活動費
	8 人事管理費	人事事務費	34,759,729	
		職員研修費	2,833,745	
		福利厚生費	82,636,219	
		庁舎管理費	173,620,742	
	9 一般管理費	もくせい会館管理費	9,670,067	
		交通事故等賠償金	0	
		市有財産管理費	689,755	
		契約事務費	9,504,021	
		車両管理費	3,940,003	
		統計事務費	42,664	
5	1 統計調査費	統計調査費	938,861	
		統計事務費	42,664	
8	1	1 防災対策費	常備消防費	705,879,000
			消防団運営費	55,439,279
			消防施設費	15,398,733
			災害対策費	94,017,796
			防災食育センター管理費	30,543,154
11	1	6 退職手当特別負担金準備基金費	積立金	10
		7 庁舎維持管理基金費	積立金	4,901
合計				1,239,801,784

※職員人件費を除く。



オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	56,041	62,445	6,404
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	29,905	35,276	5,371
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	26,136	27,169	1,033
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	9,001,896	8,871,496	△ 130,400	2 固定負債	681,352	634,127	△ 47,225
土地	4,334,858	4,300,881	△ 33,977	地方債	295,461	260,185	△ 35,276
建物	3,816,019	3,755,873	△ 60,146	長期借入金	0	0	0
工作物	419,169	429,875	10,706	退職手当引当金	385,891	373,942	△ 11,949
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	70,884	160,599	89,715	負債の部合計	737,393	696,572	△ 40,821
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	96,702	0	△ 96,702	正味財産	8,264,503	8,174,924	△ 89,579
その他	264,264	224,268	△ 39,996	正味財産の部合計	8,264,503	8,174,924	△ 89,579
資産の部合計	9,001,896	8,871,496	△ 130,400	負債及び正味財産の部合計	9,001,896	8,871,496	△ 130,400

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	41,098	1,887	△ 39,211
都支出金	183,990	244,567	60,577
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,191	4,423	232
その他	16,229	16,156	△ 73
小計	245,508	267,033	21,525
2 行政費用			
人件費	439,789	471,864	32,075
物件費	303,429	220,882	△ 82,547
維持補修費	3,996	9,288	5,292
扶助費	0	0	0
補助費等	771,838	744,782	△ 27,056
投資的経費	1,096	0	△ 1,096
減価償却費	161,673	160,943	△ 730
各引当金繰入金	56,642	119,429	62,787
その他	0	0	0
小計	1,738,463	1,727,188	△ 11,275
行政収支差額	△ 1,492,955	△ 1,460,155	32,800
金融収支差額	△ 2,277	△ 1,970	307
通常収支差額	△ 1,495,232	△ 1,462,125	33,107
特別収支差額	56,024	5,499	△ 50,525
当期収支差額	△ 1,439,208	△ 1,456,626	△ 17,418

③ キャッシュ・フロー計算書

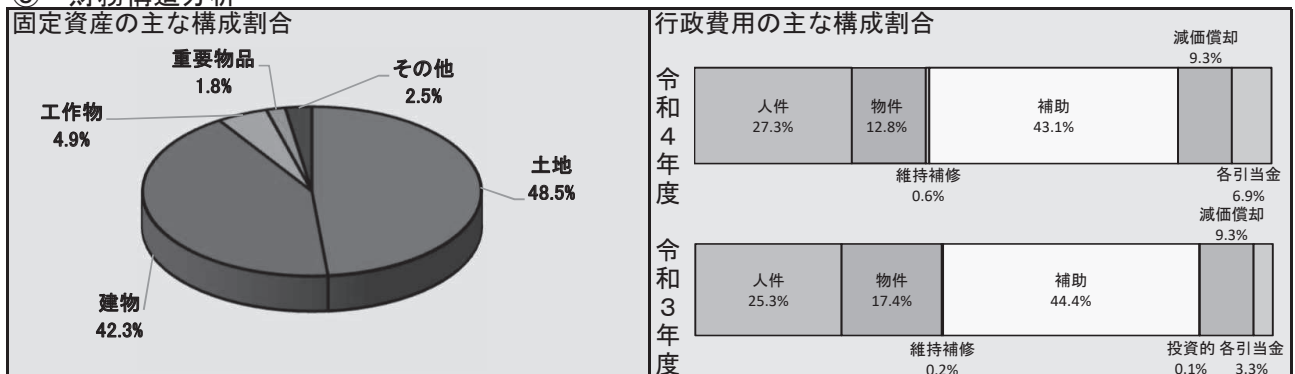
(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	267,038
行政サービス活動支出	1,554,839
行政サービス活動収支差額	△ 1,287,801
社会資本整備等投資活動収入	119,916
社会資本整備等投資活動支出	117,455
社会資本整備等投資活動収支差額	2,461
財務活動収入	0
財務活動支出	29,906
財務活動収支差額	△ 29,906
収支差額合計	△ 1,315,246
一般財源調整額	1,315,246

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	158,264
令和3年度	56,193	160,196
増減額	△ 138	△ 1,932
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	12,427
令和3年度	56,193	13,123
増減額	△ 138	△ 696

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

市民に信頼される行政運営の実現に向け、事業を推進しました。個人情報保護法の改正に対しては、例規整備により制度移行への対応を図りました。また、人材情報サービスを活用した職員採用試験を実施するとともに、WEB研修システムを導入し人材の確保・育成に努めたほか、庁舎の電話交換機を更新時期に合わせクラウド型システムへ移行するなど、体制や環境の整備を進めました。さらに、消防団員の出勤報酬について、実態に見合う額により創設するなど、団員の処遇改善を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
1	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		総務事務費						
	事業名	総務事務														
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				4,665		主な 特定財源 (円)	メッセージアプリ用スタンプ売上分配金		3,034					
		職員旅費(2)				3,080			その他の特定財源							
									合計		3,034					
									予算現額(千円)		11					
		総合計画の体系														
								施策の大綱	5_つなぐ							
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
				その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進							
				合計				7,745								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4	3	△ 1
小計(A)	4	3	△ 1
行政費用			
人件費	936	1,111	175
物件費	98	8	△ 90
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	78	251	173
その他	0	0	0
小計(B)	1,112	1,370	258
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,108	△ 1,367	△ 259
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,108	△ 1,367	△ 259

(3) 視点別指標

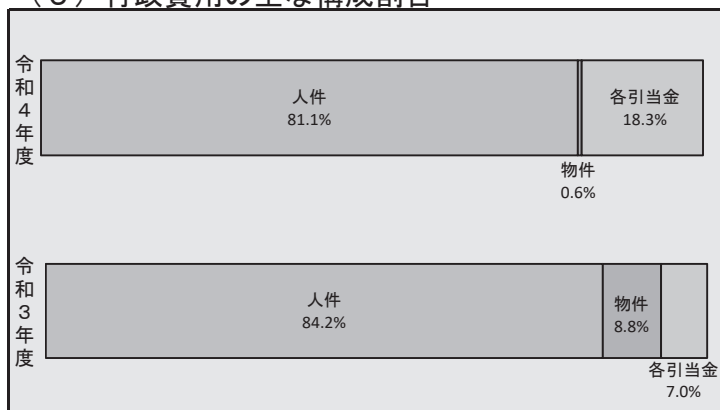
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	20円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	936	1,111
その他の人件費	0	0
合計	936	1,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	表彰費				
	事業名	表彰事務								
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品			632,445	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			123,215					
		手数料(3)			114,725					
		会場借上料			32,000		その他の特定財源			
		備品購入費			31,299		合計		0	
		通信運搬費(1)			24,527	予算現額(千円)				1,043
		有料道路使用料			6,220					
		手話通訳者謝礼			6,000	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)			5,500					
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
合計				975,931						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,969	4,367	△ 602
物件費	263	337	74
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	493	638	145
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,181	342	△ 839
その他	0	0	0
小計(B)	6,906	5,684	△ 1,222
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,906	△ 5,684	1,222
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,906	△ 5,684	1,222

(3) 視点別指標

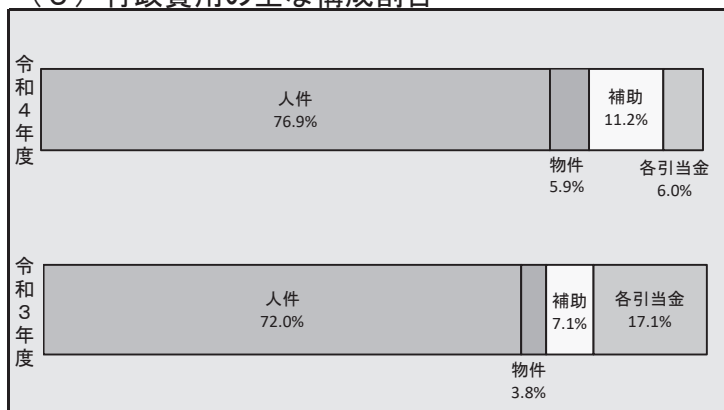
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	123円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,969	4,367
その他の人件費	0	0
合計	4,969	4,367

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	130人	130人
実績値	42人	123人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和4年度は、7月2日(土)に市民及び市の関係者等を招待して表彰式を執り行い、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々を表彰しました。式典来場者数は、招待者の制限を見直したことにより、令和3年度に比べ目標値に近い人数まで増加しました。引き続き、市政に貢献のあった表彰対象者の適切な把握に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
3	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		平和祈念事業費						
	事業名	平和祈念事業														
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。														
	支出済額 (円)	主催事業発言者等謝礼		90,000		主な 特定財源 (円)										
		印刷製本費(2)		36,850												
		手数料(3)		30,800												
		会場借上料		20,000					その他の特定財源							
		世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金		12,000					合計		0					
		通信運搬費(1)		8,983				予算現額(千円)		215						
		消耗品費(1)		7,370												
		音楽著作権使用料		1,320												
		職員旅費(2)		440												
	その他の事業費						基本事業		41 適切な執行体制の推進							
合計		207,763														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,496	2,856	1,360
	物件費	9	106	97
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	102	90
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	434	1,821	1,387
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,951	4,885	2,934
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,951	△ 4,885	△ 2,934	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,951	△ 4,885	△ 2,934	

(3) 視点別指標

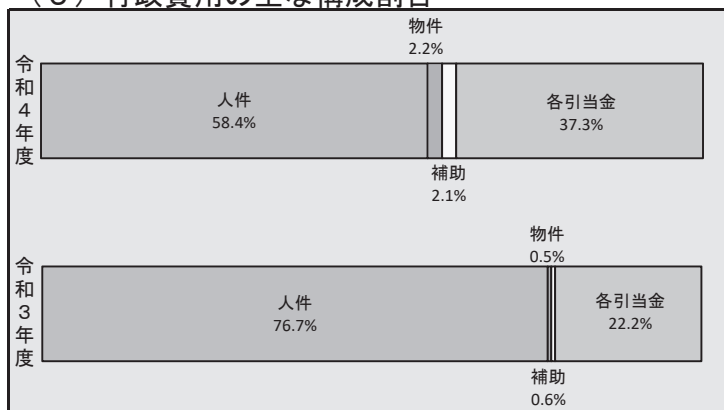
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	35円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,496	2,856
その他の人件費	0	0
合計	1,496	2,856

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	240人	240人
実績値	事業未実施	93人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業を行うための人件費です。令和4年度は、3年ぶりに平和のつどいを開催し、人件費が1,360千円、物件費が97千円増加しました。感染症対策により事前申込制としたため、来場者の実績値は目標値を下回りましたが、インターネットによるライブ配信を行い、多くの方に観ていただけるよう努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業		固定資産評価審査委員会費					
	事業名	固定資産評価審査委員会事務													
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。													
	支出済額 (円)	委員報酬					72,500		主な 特定財源 (円)						
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金					6,000								
		固定資産評価審査委員研修参加負担金					6,000								
		駐車場使用料					5,700			その他の特定財源					
		有料道路使用料					2,520			合計				0	
										予算現額(千円)				183	
													総合計画の体系		
								施策の大綱	5_つなぐ						
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
								基本事業	41_適切な執行体制の推進						
		その他の事業費													
		合計				92,720									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,044	1,184	140
物件費	1	8	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	12	12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	555	251	△ 304
その他	0	0	0
小計(B)	1,600	1,455	△ 145
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,600	△ 1,455	145
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,600	△ 1,455	145

(3) 視点別指標

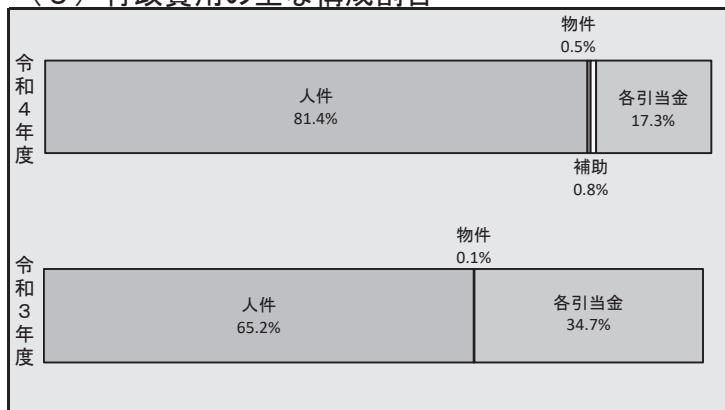
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	28円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,014	1,111
その他の人件費	30	73
合計	1,044	1,184

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出はなく、課税状況の報告等を行うとともに、研修会に参加し、審査に関する知識の向上に努めました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
5	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大事業	統計事務費				
	事業名	統計事務								
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			31,812	主な 特定財源 (円)				
		都市統計協議会負担金			5,000					
		通信運搬費(1)			4,554					
		職員旅費(2)			1,298		その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		45		
		総合計画の体系								
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
合計				42,664						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,059	658	△ 401
物件費	1	38	37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	88	54	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	1,153	755	△ 398
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,153	△ 755	398
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,153	△ 755	398

(3) 視点別指標

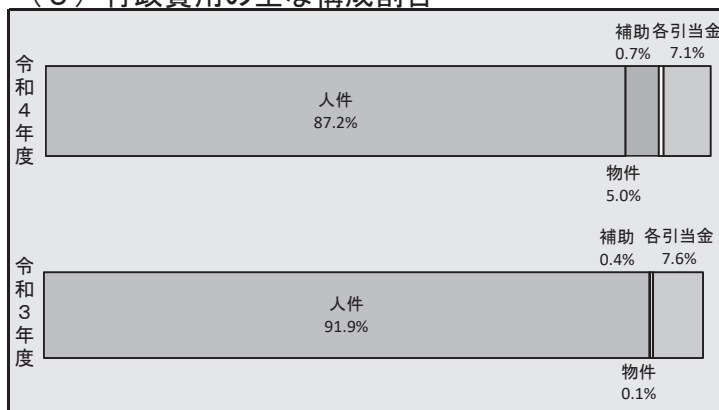
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	21円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,059	658
その他の人件費	0	0
合計	1,059	658

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。令和4年度は、3年に1度発行する市勢統計を作成したため、物件費が37千円増加しました。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係			
6	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大事業	統計調査費					
	事業名	建設工事統計調査									
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。									
	支出済額 (円)	調査員報酬			32,280	主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金	50,150			
		通信運搬費(1)			8,932						
		消耗品費(1)			7,638						
		費用弁償(1)			1,300			その他の特定財源			
								合計	50,150		
							予算現額(千円)		53		
		総合計画の体系									
							施策の大綱	5_つなぐ			
							施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進				
	合計				50,150						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	49	50	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	49	50	1
行政費用			
人件費	2,016	1,218	△ 798
物件費	18	18	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	890	96	△ 794
その他	0	0	0
小計(B)	2,924	1,332	△ 1,592
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,875	△ 1,282	1,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,875	△ 1,282	1,593

(3) 視点別指標

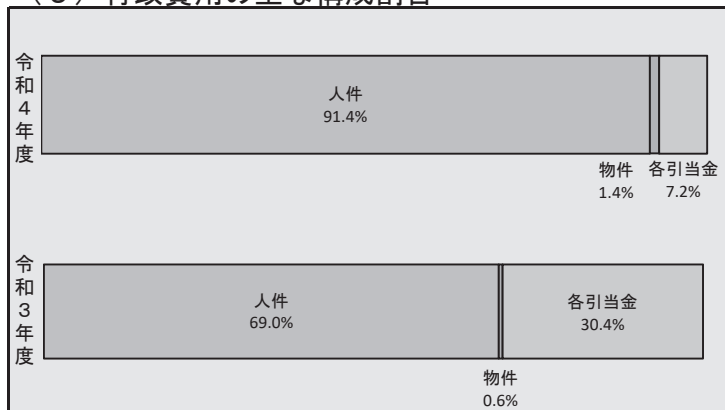
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	52円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,985	1,186
その他の人件費	31	32
合計	2,016	1,218

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
7	予算科目	款 総務費		項 統計調査費		目 統計調査費		大 事業		統計調査費					
	事業名	経済センサス													
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。													
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		8,888		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査区管理事務費委託金		8,000						
							その他の特定財源								
							合計		8,000						
							予算現額(千円)		10						
		総合計画の体系													
						施策の大綱	5_つなぐ								
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進									
		合計		8,888											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,531	8	△ 2,523
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,531	8	△ 2,523
行政費用			
人件費	11,988	658	△ 11,330
物件費	693	9	△ 684
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12,422	54	△ 12,368
その他	0	0	0
小計(B)	25,103	721	△ 24,382
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,572	△ 713	21,859
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,572	△ 713	21,859

(3) 視点別指標

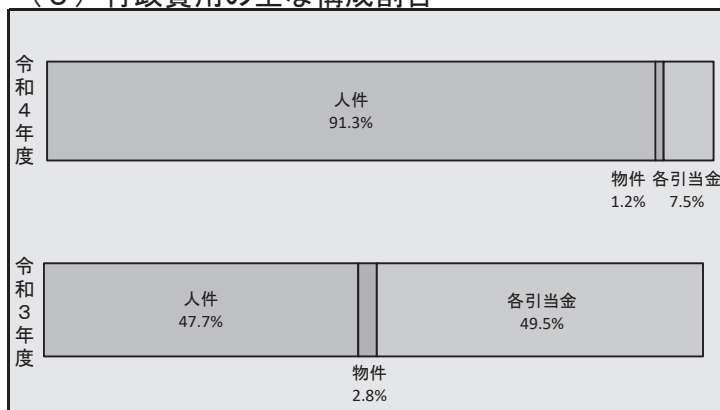
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	447円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,150	658
その他の人件費	1,838	0
合計	11,988	658

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費です。令和4年度は、活動調査の調査実施年であった令和3年度に比べ、人件費が11,330千円、物件費が684千円減少しました。引き続き適正な調査を行っていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
8	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	就業構造基本調査														
	事業概要	基幹統計調査の一つで、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。なお、就業構造基本調査は、5年に1度行われ、抽出された世帯主及び15歳以上の世帯員を対象に令和4年度に実施します。														
	支出済額 (円)	調査員報酬			250,320		主な 特定財源 (円)	就業構造基本調査費委託金		362,410						
		消耗品費(1)			80,781											
		費用弁償(1)			21,720											
		通信運搬費(1)			12,977					その他の特定財源						
								合計		362,410						
								予算現額(千円)		663						
		総合計画の体系														
								施策の大綱	5_つなぐ							
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
				その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進							
			合計		365,798											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		362	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		362	
行政費用			
人件費		6,947	
物件費		115	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,146	
その他		0	
小計(B)		15,208	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,846	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,846	

(3) 視点別指標

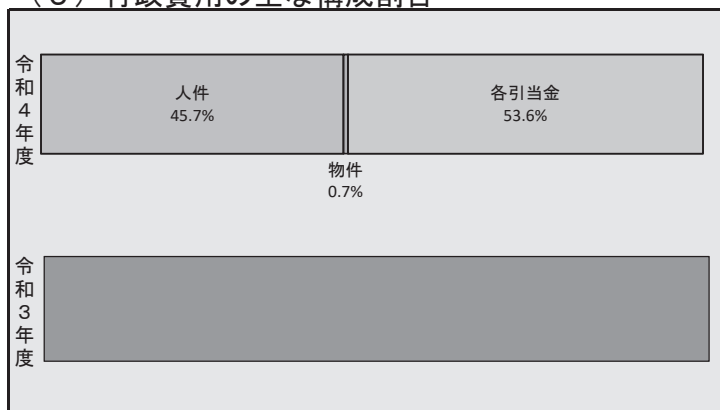
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		271円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		6,697
その他の人件費		250
合計		6,947

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である就業構造基本調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、5年に1度の調査実施年であったため、人件費が6,947千円、物件費が115千円皆増しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
9	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	住宅・土地統計調査														
	事業概要	基幹統計調査の一つで、住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。なお、住宅・土地統計調査は、5年に1度行われ、令和5年度に調査を実施します。														
	支出済額 (円)	指導員報酬					444,740		主な 特定財源 (円)	住宅・土地統計調査単位区設定事務費委託金			511,000			
		費用弁償(1)					32,575									
		消耗品費(1)					32,556									
		通信運搬費(1)					2,856			その他の特定財源						
		職員旅費(2)					1,298			合計				511,000		
										予算現額(千円)				675		
		総合計画の体系														
								施策の大綱	5つなぐ							
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
								基本事業	41_適切な執行体制の推進							
その他の事業費																
合計										514,025						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		511	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		511	
行政費用			
人件費		4,314	
物件費		69	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,707	
その他		0	
小計(B)		9,090	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,579	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,579	

(3) 視点別指標

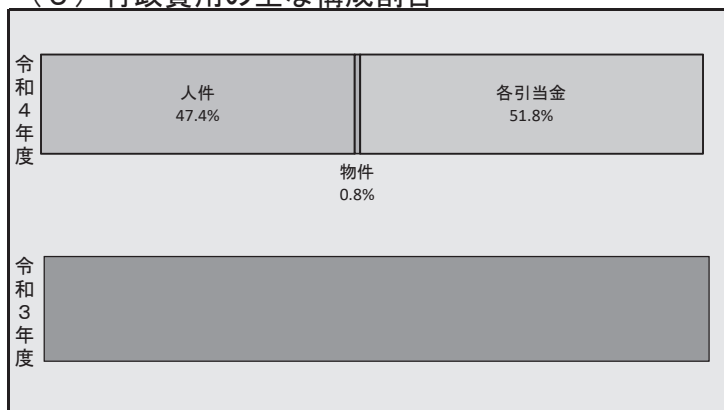
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		162円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,869
その他の人件費		445
合計		4,314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である住宅・土地統計調査に係る事務を行うための人件費と指導員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、調査実施年である令和5年度に向けて単位区設定を行ったため、人件費が4,314千円、物件費が69千円皆増しました。引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
10	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業		争訟費					
	事業名	争訟事務													
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。													
	支出済額 (円)	弁護士謝礼		818,400		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計		0					
								予算現額(千円)		819					
		総合計画の体系													
						施策の大綱		5_つなぐ							
					施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
		その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進							
		合計		818,400											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,014	1,111	97
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	818	818	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	555	251	△ 304
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,387	2,180	△ 207
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,387	△ 2,180	207	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,387	△ 2,180	207	

(3) 視点別指標

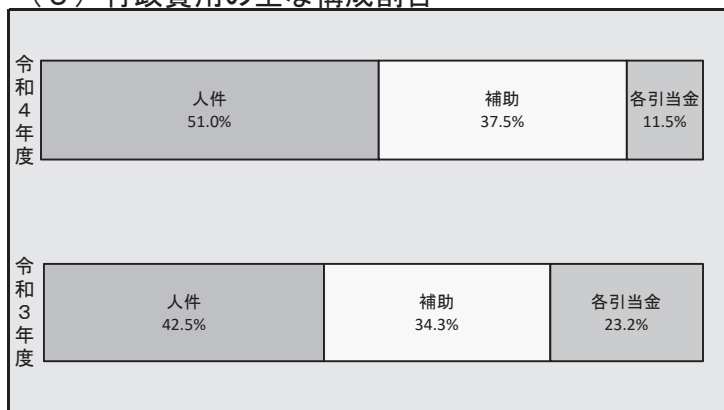
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	42円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,014	1,111
その他の人件費	0	0
合計	1,014	1,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和4年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後もそのようなことがないよう、引き続き積極的に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	文	書	管	理	費		
	事業名	文書事務														
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。														
	支出済額 (円)	例規集検索システム更新等委託料														
		文書管理システム使用料														
		事務補助会計年度任用職員報酬														
		消耗品費(1)														
		文書管理システム機器借上料														
		総合例規情報システム使用料														
		電子決裁システム使用料														
		例規集検索システム使用料														
		郵便料金計器借上料														
		印刷製本費(2)														
		法律集システム使用料														
その他の事業費																
合計																

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,720	0	△ 2,720
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,720	0	△ 2,720
行政費用			
人件費	13,574	15,154	1,580
物件費	15,168	12,555	△ 2,613
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,037	3,125	2,088
その他	0	0	0
小計(B)	29,784	30,839	1,055
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,064	△ 30,839	△ 3,775
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,064	△ 30,839	△ 3,775

(3) 視点別指標

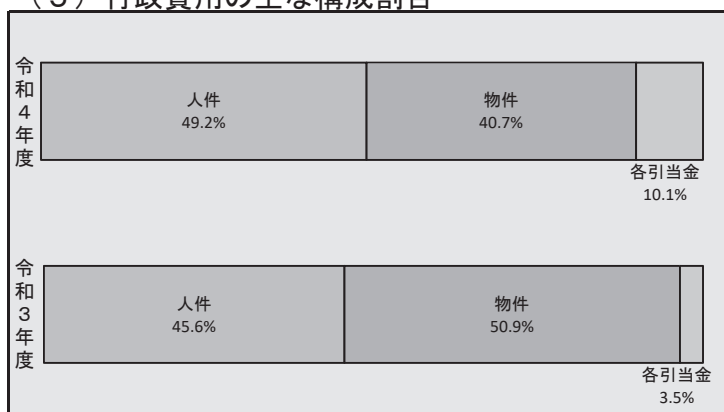
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	530円	550円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,765	13,335
その他の人件費	1,809	1,819
合計	13,574	15,154

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と、事務を行うための人件費です。令和4年度は、令和3年度から導入している電子決裁システムの定着を図りました。システムの活用により文書の電子化等を推進するとともに、適正な文書管理に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	情報公開及び個人情報保護制度費						
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務														
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。														
	支出済額 (円)	委員報酬					209,000		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料			97,410			
		複写機借上料					76,560			市政情報公開等資料複写作成料			39,540			
		手数料(3)					46,200			その他の特定財源						
		消耗品費(1)					32,538			合計				136,950		
		通信運搬費(1)					6,758			予算現額(千円)				445		
		費用弁償(1)					1,320			総合計画の体系						
										施策の大綱	5_つなぐ					
										施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
										基本事業	41_適切な執行体制の推進					
								その他の事業費								
						合計						372,376				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	117	137	20
小計(A)	117	137	20
行政費用			
人件費	5,132	8,143	3,011
物件費	93	163	70
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	389	4,145	3,756
その他	0	0	0
小計(B)	5,614	12,451	6,837
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,497	△ 12,314	△ 6,817
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,497	△ 12,314	△ 6,817

(3) 視点別指標

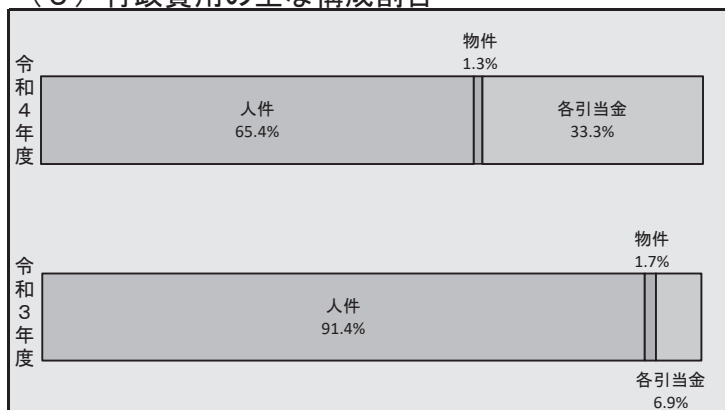
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	100円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,819	7,934
その他の人件費	313	209
合計	5,132	8,143

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。令和4年度は、個人情報保護法改正への対応に伴い、個人情報保護事務を行うための職員人件費が3,115千円増加しました。今後も情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
13	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	行政不服審査制度費			
	事業名	行政不服審査事務							
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。							
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬			133,000	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)			15,400				
		通信運搬費(1)			2,000		その他の特定財源		
		費用弁償(1)			440		合計		0
					予算現額(千円)				154
		総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進		
		合計				150,840			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,025	2,950	925
物件費	0	18	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	313	1,225	912
その他	0	0	0
小計(B)	2,338	4,193	1,855
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,338	△ 4,193	△ 1,855
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,338	△ 4,193	△ 1,855

(3) 視点別指標

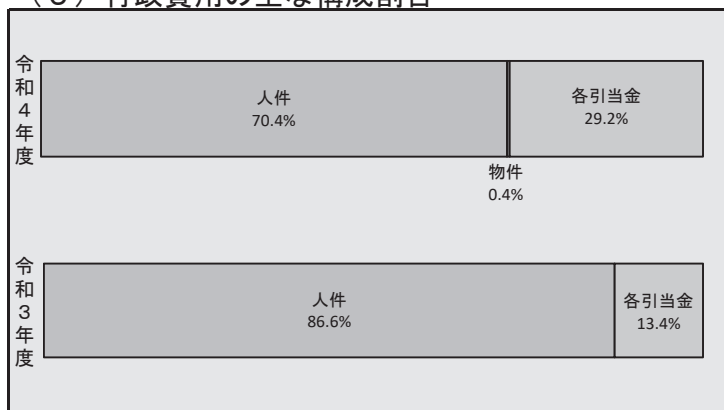
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	42円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,978	2,817
その他の人件費	47	133
合計	2,025	2,950

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、令和3年度から引き続き審議をしていた審査請求が1件、新たに受け付けた審査請求が1件あったため、これらの審査請求について、審議を行うための会議を開催しました。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 検査係		
14	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	検査事務費				
	事業名	検査事務								
	事業概要	一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			16,451	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			838					
		通信運搬費(1)			84					
									その他の特定財源	
									合計	
								0		
								予算現額(千円)		30
								総合計画の体系		
						施策の大綱		5_つなぐ		
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進			
		合計		17,373						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	16,403	15,363	△ 1,040
物件費	0	17	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,978	1,197	△ 2,781
その他	0	0	0
小計(B)	20,381	16,577	△ 3,804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,381	△ 16,577	3,804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,381	△ 16,577	3,804

(3) 視点別指標

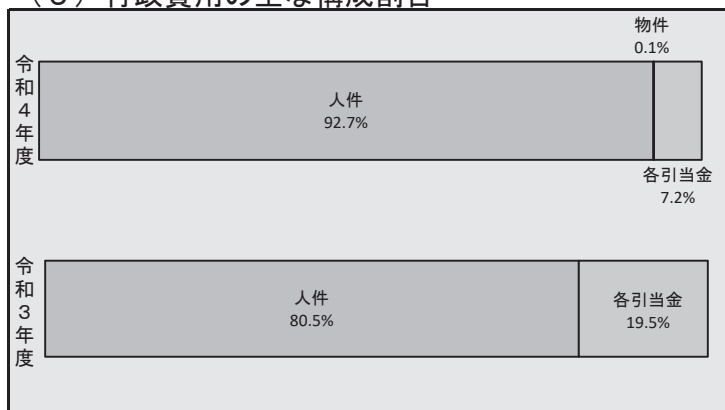
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	363円	296円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	16,403	15,363
その他の人件費	0	0
合計	16,403	15,363

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
15	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 防犯対策費	大事業	防犯活動費				
	事業名	防犯活動事務								
	事業概要	市民が安全で安心して生活ができるように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑制します。								
	支出済額 (円)	福生警察署管内防犯協会補助金	1,128,980		主な 特定財源 (円)					
		防犯カメラ借上料	855,360							
		消耗品費(1)	448,800							
		保険料(4)	132,000				その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	127,000				合計			0
		光熱水費(3)	31,185		予算現額(千円)				3,051	
		印刷製本費(2)	12,100		総合計画の体系					
		講習会等会場借上料	11,000							
		防犯カメラ電柱共架料	9,240		施策の大綱	2.守る				
		職員旅費(2)	1,298		施策	5.安全・安心な生活を守る				
		その他の事業費			基本事業	12.防犯まちづくりの推進				
		合計	2,756,963							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,056	4,236	180
物件費	1,039	1,496	457
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,216	1,261	45
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	313	739	426
その他	0	0	0
小計(B)	6,624	7,732	1,108
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,624	△ 7,732	△ 1,108
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,624	△ 7,732	△ 1,108

(3) 視点別指標

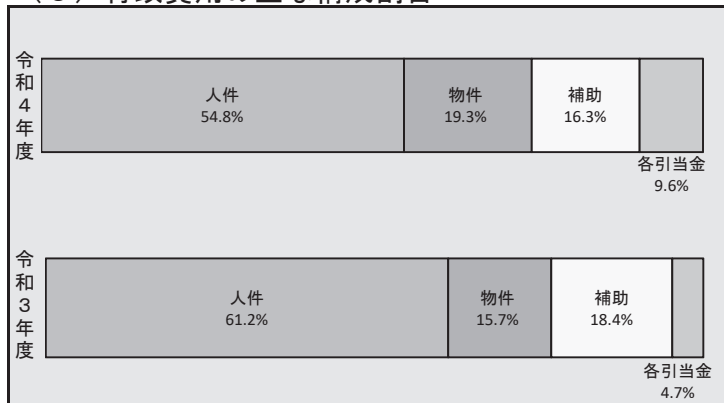
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	118円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,838	4,236
その他の人件費	218	0
合計	4,056	4,236

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	400件以下	255件以下
実績値	301件	312件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費です。令和4年度は、こども110番の家事業の小旗を古くなったものと交換していただくため協力世帯全てに送付しました。また、市内の刑法犯認知件数については、凶悪犯や特殊詐欺は減少したものの、自転車盗や万引き等は増加し、総数は増加しました。犯罪抑止のため、今後も引き続き防犯意識の維持向上を呼び掛けていきます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
16	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	常備消防費					
	事業名	常備消防事務									
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。									
	支出済額 (円)	消防事務都委託費負担金		705,874,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		207,716,000		
		三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000			その他の特定財源				
							合計		207,716,000		
							予算現額(千円)		705,879		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	2_守る				
						施策	5_安全・安心な生活を守る				
		その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進						
		合計		705,879,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	144,596	207,716	63,120
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	144,596	207,716	63,120
人件費	2,325	2,110	△ 215
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	726,991	705,879	△ 21,112
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	493	165	△ 328
その他	0	0	0
小計(B)	729,809	708,154	△ 21,655
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 585,213	△ 500,438	84,775
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 585,213	△ 500,438	84,775

(3) 視点別指標

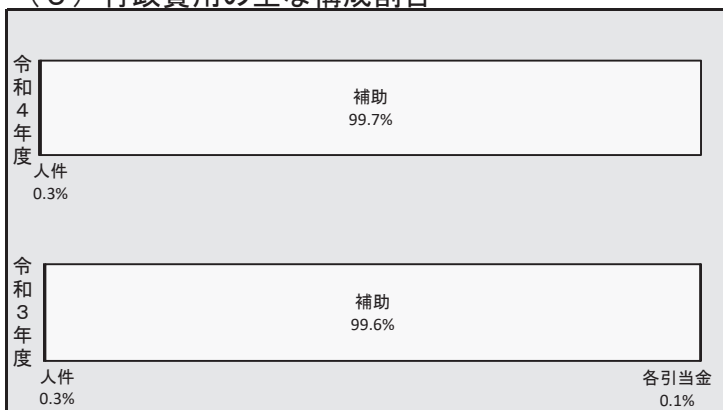
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12,988円	12,633円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,325	2,110
その他の人件費	0	0
合計	2,325	2,110

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託するための補助費等です。この委託により消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。令和4年度は、消防事務都委託費負担金の算定基礎となる消防費基準財政需要額の算出における、人事委員会勧告の反映による給与の見直し等に伴う、単位費用の減額などにより令和3年度に比べて補助費が減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
17	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費	
	事業名	消防団事務								
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実に及び向上を図ります。								
	支出済額 (円)	○ 出勤報酬		23,436,300	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,410,000		
		年額報酬		13,963,327		消防団員等福祉共済制度事務費		13,370		
		消防団活動交付金		5,100,000		その他の特定財源				
		東京市町村総合事務組合消防分負担金		4,453,648		合計		1,423,370		
		消耗品費(1)		2,132,949		予算現額(千円)		57,420		
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,603,800		総合計画の体系				
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金		589,000		施策の大綱	2_守る			
		団員福祉共済加入金		573,000		施策	5_安全・安心な生活を守る			
		安全安心まちづくりだより配布委託料		444,665		基本事業	11_防災まちづくりの推進			
		印刷製本費(2)		340,124						
		手数料(3)		319,301						
		その他の事業費		1,239,446						
		合計		54,195,560						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,089	1,410	321
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50	13	△ 37
小計(A)	1,139	1,423	284
行政費用			
人件費	25,155	51,830	26,675
物件費	19,240	3,644	△ 15,596
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,010	10,831	△ 179
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	212	212
各引当金繰入金	1,973	4,519	2,546
その他	0	0	0
小計(B)	57,378	71,036	13,658
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,239	△ 69,613	△ 13,374
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,239	△ 69,613	△ 13,374

(3) 視点別指標

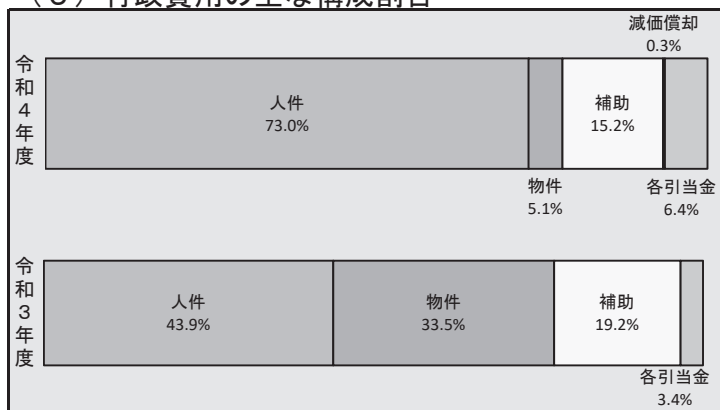
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,021円	1,267円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	9,300	12,109
その他の人件費	15,855	39,721
合計	25,155	51,830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和4年度は、消防団員の出勤に係る費用を国通知により費用弁償から報酬へと切り替えたため、人件費が増となり物件費が減となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
18	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	消防団運営費					
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	手数料(3)			413,903	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	66,000			
		修繕料(7)			235,686						
		自動車重量税			147,600						
		燃料費(4)			139,418		その他の特定財源				
		保険料(4)			127,468		合計	66,000			
		消耗品費(1)			112,214	予算現額(千円)				1,511	
		備品購入費			67,430						
			総合計画の体系								
							施策の大綱	2_守る			
							施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費				基本事業	11_防災まちづくりの推進				
	合計		1,243,719								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	39	66	27
小計(A)	39	66	27
行政費用			
人件費	1,860	1,688	△ 172
物件費	1,412	969	△ 443
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	227	275	48
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,050	1,050	0
各引当金繰入金	395	132	△ 263
その他	0	0	0
小計(B)	4,944	4,114	△ 830
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,905	△ 4,048	857
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,905	△ 4,048	857

(3) 視点別指標

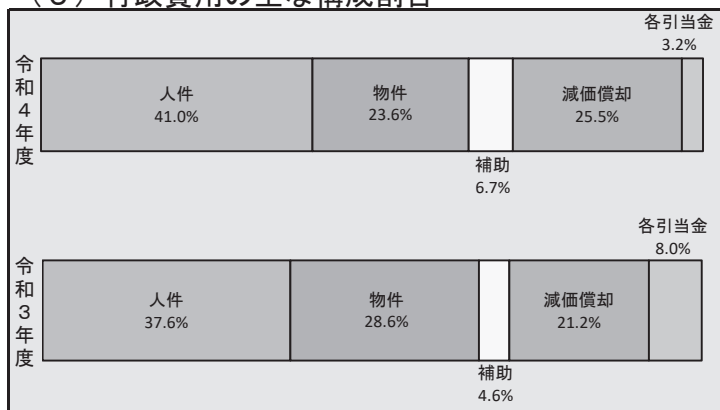
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	88円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,860	1,688
その他の人件費	0	0
合計	1,860	1,688

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団車両の維持管理のための人件費と物件費です。火災発生時等の消防活動が円滑に行われるよう、消防ポンプ車等の点検整備を行い、適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
19	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	消防施設費				
	事業名	消防施設管理事務								
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。								
	支出済額 (円)	消火栓設置等負担金	9,247,457		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000			
		消防団詰所空調設備改良工事	1,794,100							
		消防施設管理委託料	1,250,000							
		光熱水費(3)	1,036,264			その他の特定財源				
		消防施設土地借上料	857,362			合計	7,000,000			
		修繕料(7)	472,340		予算現額(千円)		26,819			
		環境調査委託料	232,100		総合計画の体系					
		消防団詰所漏水調査委託料	176,000							
		除草委託料	170,492							
		通信運搬費(1)	157,914		施策の大綱	2_守る				
		保険料(4)	4,704		施策	5_安全・安心な生活を守る				
その他の事業費				基本事業	11_防災まちづくりの推進					
合計	15,398,733									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,000	7,000	△ 8,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,000	7,000	△ 8,000
行政費用			
人件費	3,720	3,377	△ 343
物件費	38,993	3,880	△ 35,113
維持補修費	95	472	377
扶助費	0	0	0
補助費等	17,382	9,252	△ 8,130
投資的経費	0	0	0
減価償却費	20,294	19,850	△ 444
各引当金繰入金	789	264	△ 525
その他	0	0	0
小計(B)	81,273	37,095	△ 44,178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 66,273	△ 30,095	36,178
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 66,273	△ 30,095	36,178

(3) 視点別指標

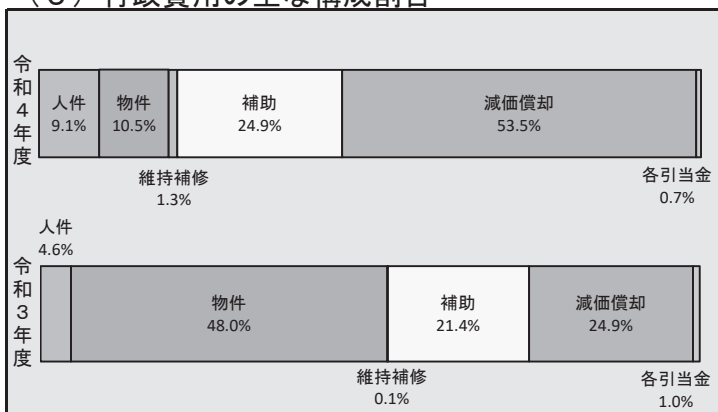
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,446円	662円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,720	3,377
その他の人件費	0	0
合計	3,720	3,377

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消火栓、防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和4年度は、防火水槽の撤去工事がなかったことから物件費が減になりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
20	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費					
	事業名	防災会議事務									
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。									
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		2,352		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		167			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	2_守る				
					施策	5_安全・安心な生活を守る					
		その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進						
		合計		2,352							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,025	844	△ 181
物件費	0	2	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	0	△ 24
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	197	66	△ 131
その他	0	0	0
小計(B)	1,246	912	△ 334
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,246	△ 912	334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,246	△ 912	334

(3) 視点別指標

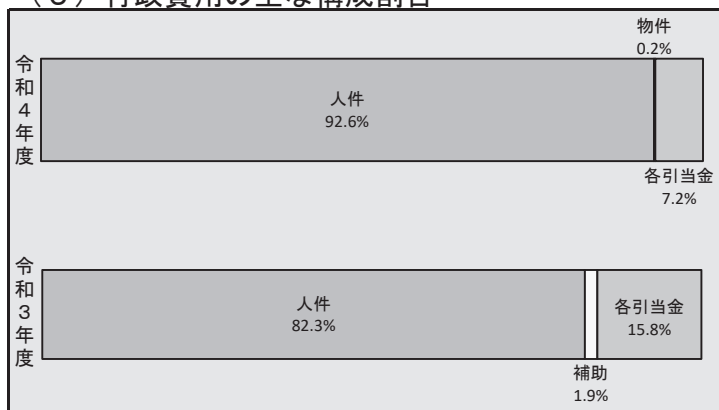
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	22円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	930	844
その他の人件費	95	0
合計	1,025	844

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
21	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業								
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			10,357,964	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		9,621,000	
		○ 自主防災組織運営費補助金			6,090,359					
		防災行政無線保守点検委託料			3,507,350					
		備品購入費			1,658,481		その他の特定財源			
		自動体外式除細動器(AED)借上料			1,372,800		合計		9,621,000	
		被災者生活再建支援システム使用料			1,333,200	予算現額(千円)				34,948
		通信運搬費(1)			888,805					
		自主防災倉庫整備工事			880,000	総合計画の体系				
		手数料(3)			751,766					
		避難行動要支援者管理システム電算機借上料			719,280	施策の大綱	2.守る			
		避難行動要支援者管理システム使用料			681,696	施策	5.安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費			2,263,426	基本事業	11.防災まちづくりの推進			
合計				30,505,127						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,804	9,621	817
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,804	9,621	817
行政費用			
人件費	17,669	12,371	△ 5,298
物件費	25,869	23,516	△ 2,353
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,537	6,109	572
投資的経費	0	0	0
減価償却費	8,407	8,324	△ 83
各引当金繰入金	3,750	989	△ 2,761
その他	0	0	0
小計(B)	61,232	51,309	△ 9,923
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 52,428	△ 41,688	10,740
金融収支差額(D)	△ 14	△ 37	△ 23
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 52,442	△ 41,725	10,717

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,090円	915円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

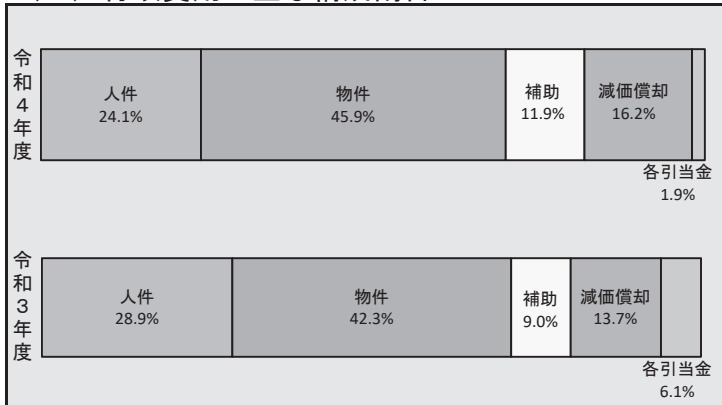
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費です。また、自主防災組織運営費補助金に自主防災研修実施割を増額したことで、補助費等が増となりました。事業指標に掲げている総合防災訓練参加者数について、従前のディスプレイ型訓練から、災害対策本部の運営や避難所対応等に軸足を置いた実践型訓練へ、実施内容を変更しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値と実績値に乖離が生じています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	17,669	12,371
その他の人件費	0	0
合計	17,669	12,371

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	597人	682人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係	
22	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業		災害対策費					
	事業名	国民保護協議会事務													
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。													
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		2,268		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						155	
														総合計画の体系	
								施策の大綱		2_守る					
								施策		5_安全・安心な生活を守る					
							基本事業		11_防災まちづくりの推進						
			その他の事業費												
		合計		2,268											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	930	844	△ 86
物件費	0	2	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	27	0	△ 27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	197	66	△ 131
その他	0	0	0
小計(B)	1,154	912	△ 242
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,154	△ 912	242
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,154	△ 912	242

(3) 視点別指標

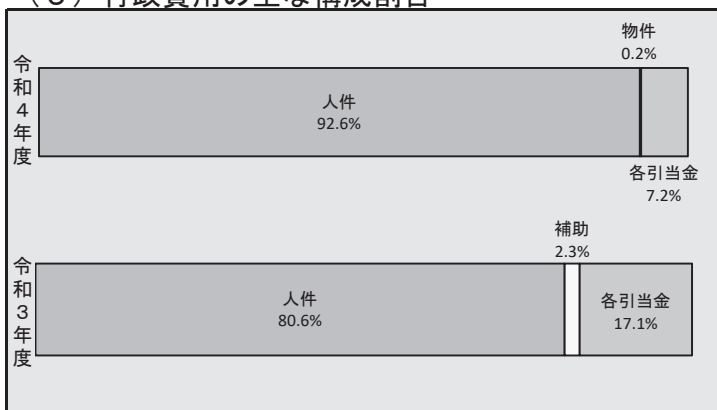
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	21円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	930	844
その他の人件費	0	0
合計	930	844

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
23	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費					
	事業名	防災行政無線(移動系)施設改良事業									
	事業概要	昭和61年に導入した防災行政無線(移動系)施設について、機器等の老朽化に伴い、現行のアナログ系無線からデジタル系無線へ更新し、合わせてこれまで配備していなかった施設や車両等に対し、段階的に無線機器を配備することで、有事の際の情報伝達手段の充実を図ります。									
	支出済額(円)	施設改良工事			59,720,000	主な 特定財源 (円)	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	62,572,300			
		監理委託料			2,852,300						
		消耗品費(1)			15,858						
		有料道路使用料			4,500			その他の特定財源			
								合計	62,572,300		
							予算現額(千円) 62,602				
							総合計画の体系				
					施策の大綱	2_守る					
					施策	5_安全・安心な生活を守る					
					基本事業	11_防災まちづくりの推進					
	その他の事業費										
	合計			62,592,658							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	12,513	0	△ 12,513
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	12,513	0	△ 12,513
行政費用			
人件費	1,395	1,266	△ 129
物件費	18,054	20	△ 18,034
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	296	99	△ 197
その他	0	0	0
小計(B)	19,745	1,385	△ 18,360
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,232	△ 1,385	5,847
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,232	△ 1,385	5,847

(3) 視点別指標

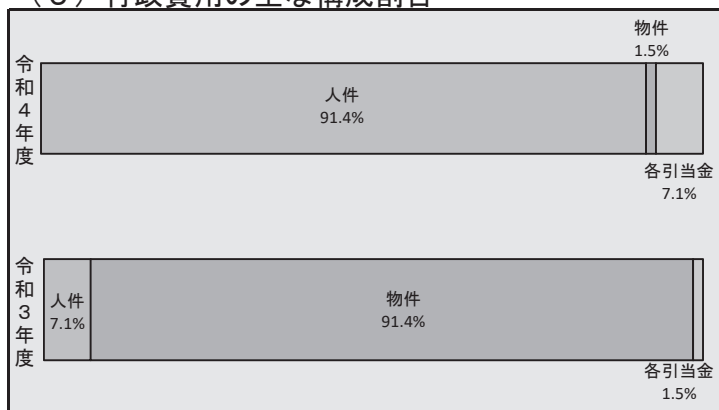
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	351円	25円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,395	1,266
その他の人件費	0	0
合計	1,395	1,266

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災行政無線(移動系)の施設改良を行うための人件費です。令和4年度は、備品を購入しなかったため、物件費が減となりました。なお、令和4年度をもって、令和2年度から続く第2期工事が完了しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
24	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業 災害対策費		
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	起震車起震装置保守委託料		363,000		主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)		173,392						
		保険料(4)		138,534						
		消耗品費(1)		116,281			その他の特定財源			
		燃料費(4)		66,384			合計		0	
		自動車重量税		57,800			予算現額(千円)		1,006	
						総合計画の体系				
				施策の大綱		2.守る				
				施策		5.安全・安心な生活を守る				
その他の事業費				基本事業		11.防災まちづくりの推進				
合計		915,391								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,395	1,266	△ 129
	物件費	539	719	180
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	139	196	57
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	296	99	△ 197
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,369	2,280	△ 89
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,369	△ 2,280	89
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,369	△ 2,280	89

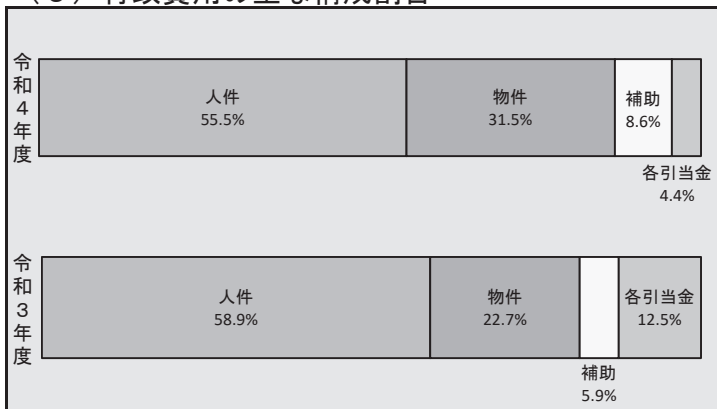
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	42円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,395	1,266
その他の人件費	0	0
合計	1,395	1,266

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策用車両の維持管理のための人件費と物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
25	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	防災食育センター管理費			
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務							
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。							
	支出済額(円)	光熱水費(3)	20,597,676		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	7,500,000		
		学校給食調理等業務委託料	8,595,400						
		消耗品費(1)	1,006,578						
		液化石油ガス発生装置点検委託料	157,850			その他の特定財源			
		保険料(4)	114,370			合計	7,500,000		
		手数料(3)	71,280		予算現額(千円)		33,449		
			総合計画の体系						
					施策の大綱	2_守る			
					施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進				
	合計	30,543,154							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,325	2,110	△ 215
物件費	26,417	30,429	4,012
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	114	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	37,838	37,838	0
各引当金繰入金	493	165	△ 328
その他	0	0	0
小計(B)	67,186	70,656	3,470
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 67,186	△ 70,656	△ 3,470
金融収支差額(D)	△ 245	△ 230	15
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 67,431	△ 70,886	△ 3,455

(3) 視点別指標

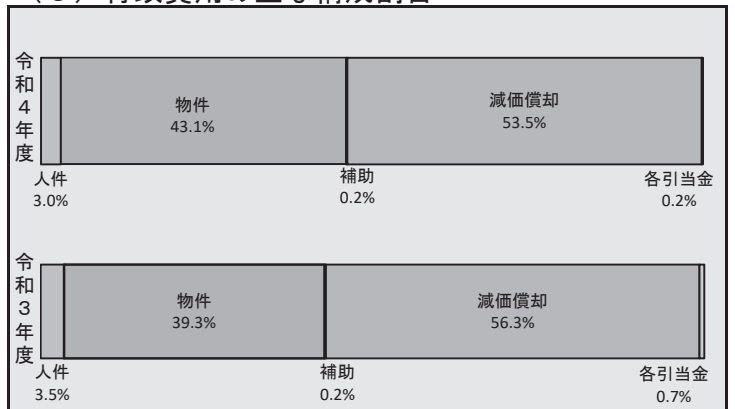
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,196円	1,260円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,325	2,110
その他の人件費	0	0
合計	2,325	2,110

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。令和4年度は、原油価格高騰に伴い、電気及びガスに係る光熱水費が増加しました。なお、本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設及び設備の維持管理費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	人事事務								
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬 (産休代替)			14,747,538	主な 特定財源 (円)				
		庶務事務システム等プログラム使用料			5,243,040					
		人事給与システムプログラム使用料			3,036,000					
		事務補助会計年度任用職員期末 手当(産休代替)			1,610,641		その他の特定財源			
		○ 人事給与システム改良委託料			1,100,000		合計			0
		電算機借上料			912,508	予算現額(千円)				28,181
		職員表彰記念品			520,000	総合計画の体系				
		人事給与システム保守委託料			369,600					
		費用弁償(1)			206,978					
		印刷製本費(2)			83,973	施策の大綱	5_つなぐ			
		手数料(3)			48,682	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
その他の事業費				101,219	基本事業	41_適切な執行体制の推進				
合計			27,980,179							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	23,330	0	△ 23,330
都支出金	9,520	0	△ 9,520
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	32,850	0	△ 32,850
人件費	36,319	45,918	9,599
物件費	38,531	11,102	△ 27,429
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	210	520	310
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,761	10,089	6,328
その他	0	0	0
小計(B)	78,821	67,629	△ 11,192
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 45,971	△ 67,629	△ 21,658
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 45,971	△ 67,629	△ 21,658

(3) 視点別指標

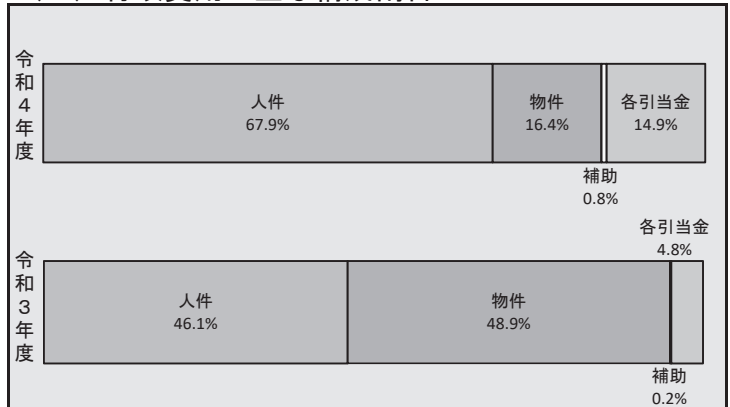
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,403円	1,206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	24,225	29,767
その他の人件費	12,094	16,151
合計	36,319	45,918

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和4年度は、人事給与システム改良委託料が皆増したものの、令和3年度に計上した庶務事務システム等導入委託料の皆減などにより、物件費が27,429千円減少しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員(産休代替)を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	職員試験事務								
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。								
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料			1,158,234	主な 特定財源 (円)				
		○職員採用試験広報等業務委託料			217,800					
		通信運搬費(1)			26,516					
									その他の特定財源	
								合計	0	
								予算現額(千円)	1,716	
								総合計画の体系		
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
				その他の事業費	基本事業 41_適切な執行体制の推進					
				合計			1,402,550			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,047	6,202	1,155
物件費	1,615	1,403	△ 212
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	740	1,899	1,159
その他	0	0	0
小計(B)	7,402	9,504	2,102
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,402	△ 9,504	△ 2,102
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,402	△ 9,504	△ 2,102

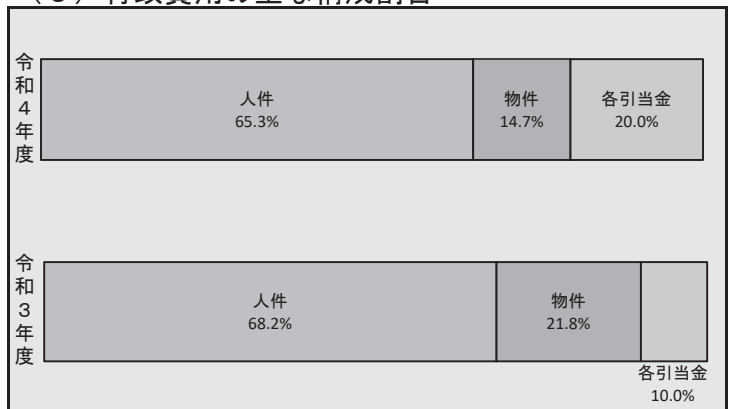
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	132円	170円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,047	6,202
その他の人件費	0	0
合計	5,047	6,202

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和4年度は、職員採用試験広報等業務委託料が皆増したものの、職員採用試験の受験者数の減少により物件費が212千円減少しました。職員募集のPRに関しては、人材情報サービスのポータルサイトを活用して実施いたしました。職員採用試験に関しては、引き続き第一次試験を自宅等で受験可能なWEB形式で実施し、令和5年4月に13名の新規職員を採用しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動に取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係			
28	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 人事管理費		大事業		人事事務費							
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金															
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。															
	支出済額 (円)	東京市町村総合事務組合負担金		4,821,000		主な 特定財源 (円)											
		東京都市町村公平委員会負担金		556,000													
											その他の特定財源						
											合計				0		
											予算現額(千円)				5,377		
		総合計画の体系															
						施策の大綱		5_つなぐ									
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
				その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進							
		合計		5,377,000													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,406	5,377	△ 29
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,406	5,377	△ 29
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,406	△ 5,377	29	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,406	△ 5,377	29	

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	96円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和4年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費	
	事業名	職員研修事業								
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。								
	支出済額 (円)	○職員研修講師謝礼		587,000	主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)		540,412						
		専門研修負担金		514,140						
		○プログラム使用料		290,400			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		110,809			合計		0	
		各種事務研修会負担金		18,500	予算現額(千円)			3,162		
		自己啓発活動助成金		16,800	総合計画の体系					
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費		基本事業	42_ 職員の育成				
		合計		2,078,061						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,047	6,202	1,155
物件費	560	942	382
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	489	1,136	647
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	740	1,899	1,159
その他	0	0	0
小計(B)	6,836	10,179	3,343
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,836	△ 10,179	△ 3,343
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,836	△ 10,179	△ 3,343

(3) 視点別指標

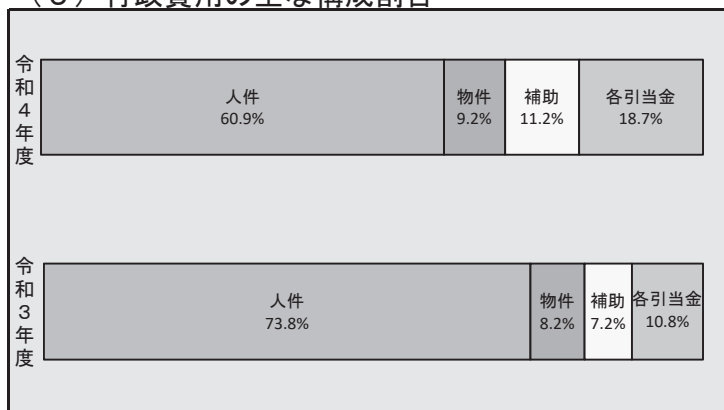
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	122円	182円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,047	6,202
その他の人件費	0	0
合計	5,047	6,202

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と研修に係る職員旅費等の物件費です。令和4年度は、WEB研修システムのプログラム使用料の皆増などにより、物件費が382千円増加しました。対面形式での集合研修の実施に加え、WEB研修の実施により、令和3年度よりも多くの職員が研修を受講し、能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握し、職員のスキルの向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係			
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	職員研修費							
	事業名	交流研修事業															
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。															
	支出済額 (円)	住宅借上料					660,000		主な 特定財源 (円)								
		職員旅費(2)					95,684										
												その他の特定財源					
												合計		0			
												予算現額(千円)		931			
		総合計画の体系															
												施策の大綱	5_つなぐ				
												施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
												基本事業	42_ 職員の育成				
												その他の事業費					
											合計	755,684					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	16	0	△ 16
小計(A)	16	0	△ 16
行政費用			
人件費	1,009	1,240	231
物件費	1,690	756	△ 934
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	0	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	380	232
その他	0	0	0
小計(B)	2,867	2,376	△ 491
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,851	△ 2,376	475
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,851	△ 2,376	475

(3) 視点別指標

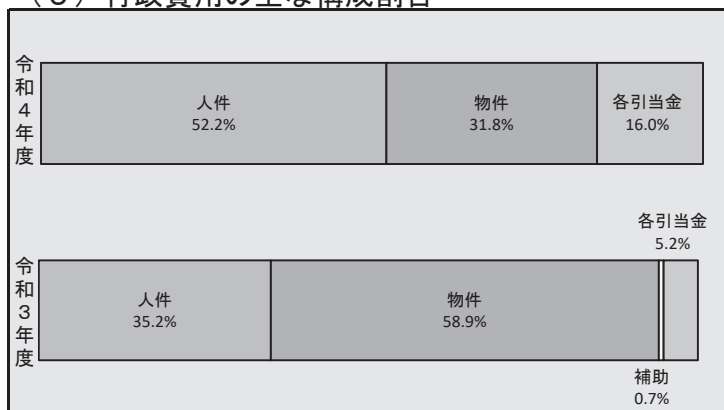
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	51円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,009	1,240
その他の人件費	0	0
合計	1,009	1,240

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員交流研修に係る物件費です。令和4年度からの2年間は、北海道登別市へ職員を派遣しております。令和3年度は、令和4年度から北海道登別市へ職員を派遣するための初期費用を要していましたが、令和4年度は、派遣職員の帰庁に要する費用のみであったため、物件費が934千円減少しました。職員交流研修は、派遣職員の報告からも他自治体の業務に携わることで多角的な物の考え方や見聞を広げることができるなど、派遣職員の資質の向上が図られており、交流研修事業の目的が果たされています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係	
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	福	利	厚	生	費	
	事業名	福利厚生事務													
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。 また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。													
	支出済額 (円)		会計年度任用職員等社会保険料	63,363,787	主な 特定財源 (円)	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	2,036,773								
			市職員共済組合交付金	6,525,000		雇用保険料	1,876,063								
			職員公務災害補償基金負担金	2,888,003		番号制度事務費補助金	1,782,733								
			職員定期健康診断委託料	2,443,452		その他の特定財源	1,398,929								
			職員メンタルヘルス相談委託料	1,907,125		合計	7,094,498								
			事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		予算現額(千円)		86,321							
			産業医報酬	840,000	総合計画の体系										
			職員VDT検査委託料	577,720											
			職員胃検診委託料	545,050	施策の大綱										
			手数料(3)	544,000				5_つなぐ							
			消耗品費(1)	528,396	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
		その他の事業費	869,886	基本事業	41_適切な執行体制の推進										
	合計	82,636,219													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,535	1,888	△ 647
都支出金	2,401	2,538	137
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,381	2,669	288
小計(A)	7,317	7,095	△ 222
人件費	85,351	87,911	2,560
物件費	5,938	7,024	1,086
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17	0	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,584	3,905	2,321
その他	0	0	0
小計(B)	92,890	98,840	5,950
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 85,573	△ 91,745	△ 6,172
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 85,573	△ 91,745	△ 6,172

(3) 視点別指標

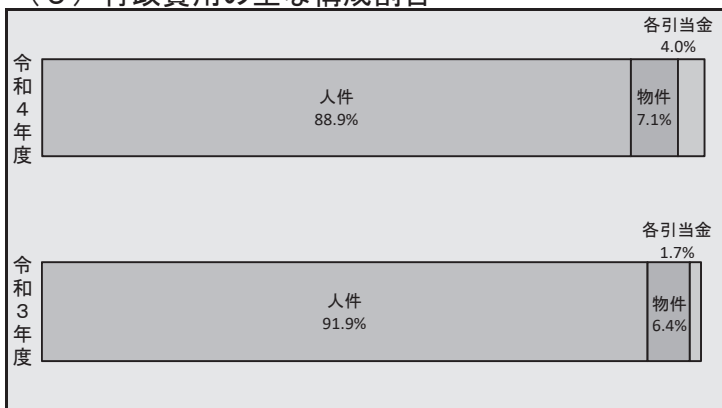
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,653円	1,763円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,094	12,403
その他の人件費	75,257	75,508
合計	85,351	87,911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。令和4年度は、会計年度任用職員が増えたこと等により、社会保険料の対象者が増加し、人件費が2,560千円増加しました。令和4年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は13.6%で前年度と比べ2.5ポイント増加しています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係		
32	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大	事業	積	立	金				
	事業名	積立金														
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。														
	支出済額 (円)	積立金					10		主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子			10			
											その他の特定財源					
											合計		10			
									予算現額(千円)				1			
		総合計画の体系														
									施策の大綱	5_つなぐ						
								施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ							
								基本事業	40_健全な財政運営							
								その他の事業費								
							合計	10								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

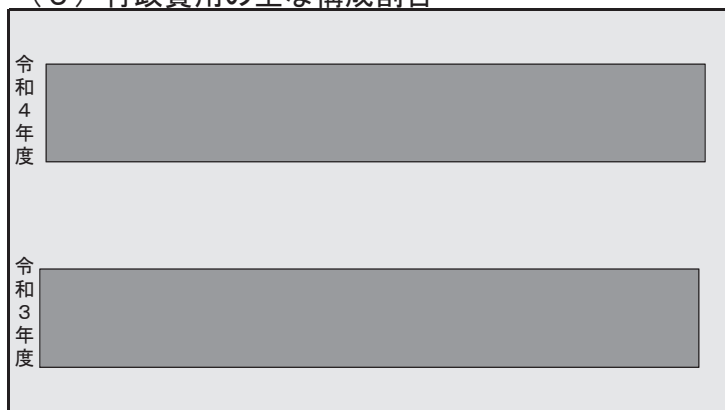
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度末残高は、56万3,678円です。今後もまとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、必要に応じて計画的に積立てを行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	庁舎管理費	
	事業名	庁舎管理事務								
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。								
	支出済額 (円)	庁舎外壁改修工事			44,774,400	主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金繰入金			40,000,000
		光熱水費(3)			33,566,312		市町村総合交付金			15,350,000
		○クラウド型電話交換機設定委託料			16,979,017		自動販売機等設置使用料			3,538,924
		清掃等委託料			10,009,296		その他の特定財源			1,825,091
		当直会計年度任用職員報酬			9,065,486		合計			60,714,015
		通信運搬費(1)			8,613,920		予算現額(千円)			
		修繕料(7)			8,270,839	総合計画の体系				
		電話交換業務委託料			6,138,000					
		非常用放送設備更新工事			5,060,000	施策の大綱	5_つなぐ			
		冷暖房空調設備保守委託料			3,514,324	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		警備委託料			2,586,375	基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		その他の事業費			25,042,773					
合計				173,620,742						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	15,350	15,350
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,001	4,247	246
その他	1,067	1,117	50
小計(A)	5,068	20,714	15,646
人件費	47,224	45,463	△ 1,761
物件費	81,228	101,120	19,892
維持補修費	2,822	8,271	5,449
扶助費	0	0	0
補助費等	1,099	1,311	212
投資的経費	1,096	0	△ 1,096
減価償却費	74,206	74,140	△ 66
各引当金繰入金	3,362	3,342	△ 20
その他	0	0	0
小計(B)	211,037	233,647	22,610
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 205,969	△ 212,933	△ 6,964
金融収支差額(D)	△ 2,033	△ 1,708	325
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 208,002	△ 214,641	△ 6,639

(3) 視点別指標

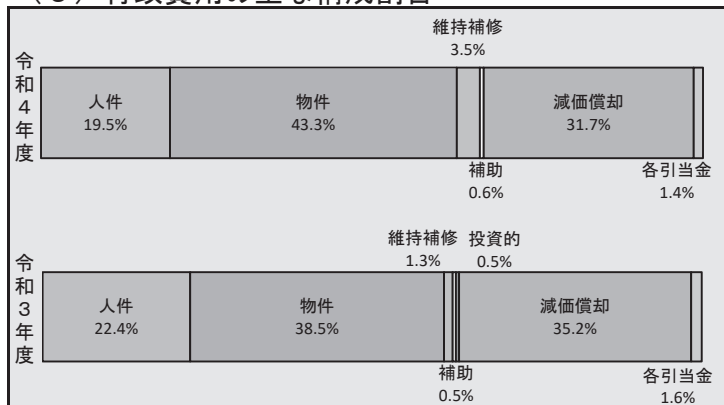
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,756円	4,168円
受益者負担比率	1.9%	1.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	36,796	35,200
その他の人件費	10,428	10,263
合計	47,224	45,463

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び電話交換などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和4年度は電話交換機をクラウド化する更新に伴う設定委託などにより、物件費が19,892千円増加し、また、庁舎外壁改修工事の実施などにより維持補修費が5,449千円増加しています。今後も主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係			
34	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	もくせい会館管理費							
	事業名	もくせい会館管理事務															
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。															
	支出済額(円)	光熱水費(3)			2,529,038		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		175,304							
		土地借上料			2,188,140			自動販売機等電気使用料		27,118							
		清掃等委託料			1,368,312			その他の特定財源									
		冷暖房空調設備保守委託料			1,122,176			合計		202,422							
		エレベーター保守委託料			785,400			予算現額(千円)		9,743							
		修繕料(7)			545,600		総合計画の体系										
		通信運搬費(1)			355,506												
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			198,000		施策の大綱		5_つなぐ								
		機械警備委託料			171,600		施策		19_地域づくり活動をつなぐ								
		建築設備定期検査報告書作成委託料			165,000		基本事業		45_地域づくり活動の促進								
		消防設備保守委託料			112,673												
		その他の事業費			128,622												
合計				9,670,067													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	189	175	△ 14
その他	13	27	14
小計(A)	202	202	0
行政費用			
人件費	5,134	4,912	△ 222
物件費	8,411	9,106	695
維持補修費	879	546	△ 333
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,748	14,748	0
各引当金繰入金	406	382	△ 24
その他	0	0	0
小計(B)	29,596	29,712	116
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,394	△ 29,510	△ 116
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,394	△ 29,510	△ 116

(3) 視点別指標

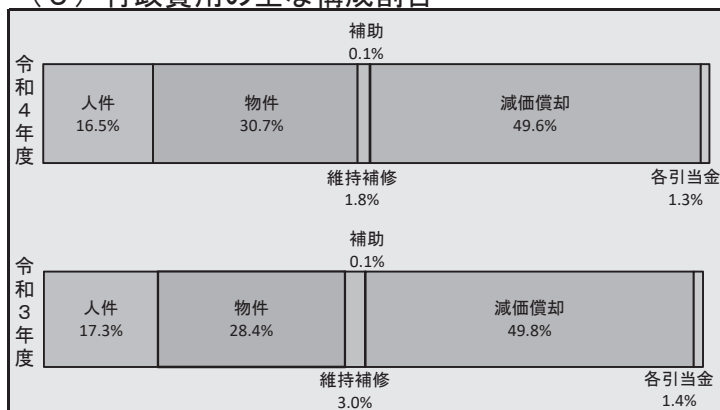
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	527円	530円
受益者負担比率	0.6%	0.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,134	4,912
その他の人件費	0	0
合計	5,134	4,912

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び会館機械警備などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和4年度は、電気料金等の上昇もあったことから物件費が695千円増加しました。今後も主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
35	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	交通事故等賠償金				
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計		0		
						予算現額(千円)		300		
						総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
合計				0						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	32	0	△ 32
小計(A)	32	0	△ 32
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	0	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	32	0	△ 32
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

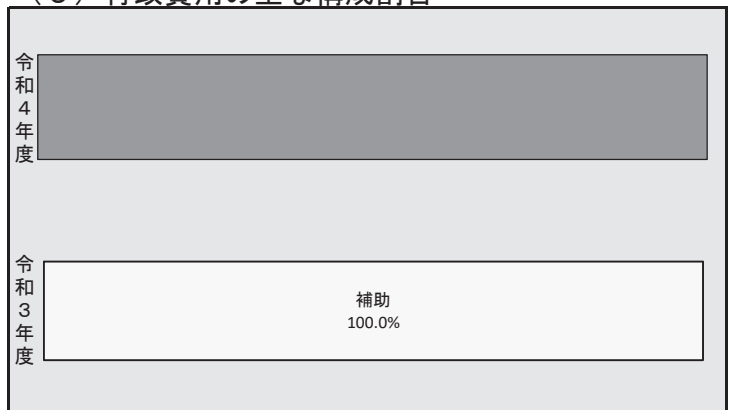
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物等における事故や、主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に、市が被災者に補償を行うための補助費です。令和4年度は本事業費から賠償費用を支出する事故は発生しませんでした。市が所有する車両等の事故につきましては、引き続き再発防止に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係			
36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	大	大	大	大	大	大	大		
	事業名	市有財産管理事務															
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。															
	支出済額 (円)			空地除草等委託料		588,940	主な 特定財源 (円)		緑地管理負担金		250,000						
				光熱水費(3)		59,015											
				ごみ回収委託料		41,800				その他の特定財源							
										合計		250,000					
										予算現額(千円)		837					
									総合計画の体系								
								施策の大綱	5_つなぐ								
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
					その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進								
				合計		689,755											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	250	250
	小計(A)	250	250
行政費用	人件費	3,423	3,274
	物件費	760	690
	維持補修費	199	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	2,358	2,358
	各引当金繰入金	271	255
	その他	0	0
	小計(B)	7,011	6,577
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,761	△ 6,327	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,761	△ 6,327	

(3) 視点別指標

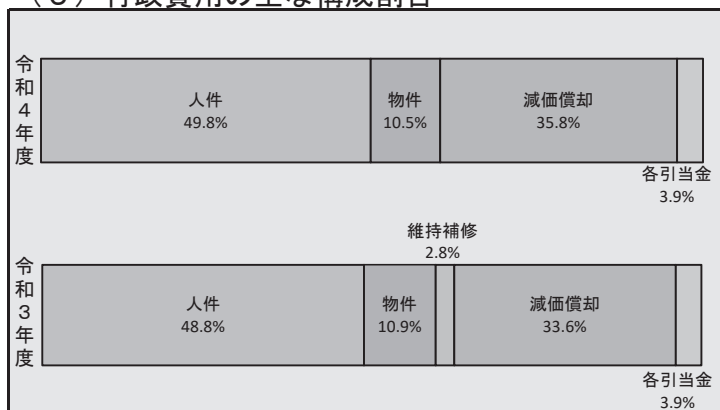
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	125円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,423	3,274
その他の人件費	0	0
合計	3,423	3,274

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市有財産地の適正な維持管理に係る人件費です。廃道敷等の売却については、隣接地権者に同意を得ながら進めることとなるため、継続的に交渉し理解が得られるよう努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係
37	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)			893,146	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	241,549	
		燃料費(4)			780,534				
		備品購入費			700,052				
		保険料(4)			638,465		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			373,481		合計	241,549	
		修繕料(7)			279,411	予算現額(千円)		4,937	
		自動車重量税			219,500	総合計画の体系			
		光熱水費(3)			55,414				
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進			
	合計		3,940,003						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	166	242	76
小計(A)	166	242	76
行政費用			
人件費	11,980	11,460	△ 520
物件費	9,452	3,082	△ 6,370
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	486	858	372
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,771	2,423	△ 348
各引当金繰入金	948	892	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	25,637	18,715	△ 6,922
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,471	△ 18,473	6,998
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,471	△ 18,473	6,998

(3) 視点別指標

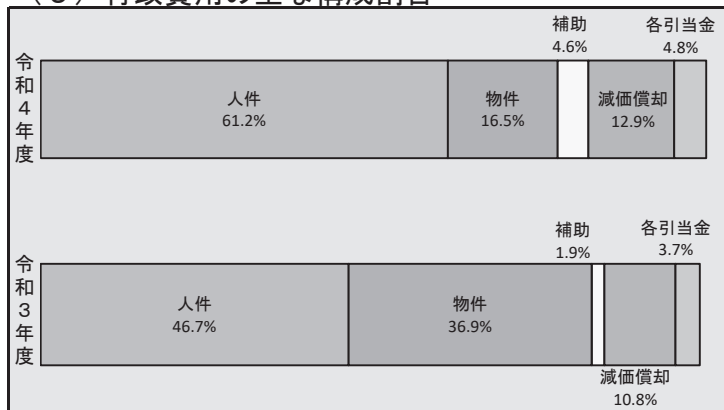
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	456円	334円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,980	11,460
その他の人件費	0	0
合計	11,980	11,460

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、庁舎の公用車等の維持管理に係る物件費と、これらの業務を行う人件費です。令和3年度末で庁用バスを廃止したことから、物件費が6,370千円減少しました。今後も公用車の安全運転の徹底に努めるとともに、公用車等の計画的な購入、管理を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係			
38	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金費	大	事業	積	立	金					
	事業名	積立金															
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金口座利子を基金に積み立てます。															
	支出済額 (円)	積立金					4,901	主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利子					4,901			
										その他の特定財源							
										合計					4,901		
									予算現額(千円)				16				
		総合計画の体系															
								施策の大綱	5_つなぐ								
								施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ								
								基本事業	40_健全な財政運営								
		その他の事業費															
	合計												4,901				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	15	5	△ 10	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	15	5	△ 10	

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度末残高は、2億1,748万7,820円です。庁舎を適切に管理するため、重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 契約係		
39	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	契約事務費				
	事業名	契約事務								
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。								
	支出済額 (円)	東京電子自治体共同運営サービス提供委託料			7,467,575	主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,603,800					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440					
		東京電子自治体共同運営協議会負担金			62,504		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			21,970		合計		0	
		費用弁償(1)			21,900		予算現額(千円)		10,278	
		通信運搬費(1)			6,832					
総合計画の体系										
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
合計				9,504,021						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	21,491	20,647	△ 844
物件費	7,335	7,518	183
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	63	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,661	1,573	△ 88
その他	0	0	0
小計(B)	30,550	29,801	△ 749
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,550	△ 29,801	749
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,550	△ 29,801	749

(3) 視点別指標

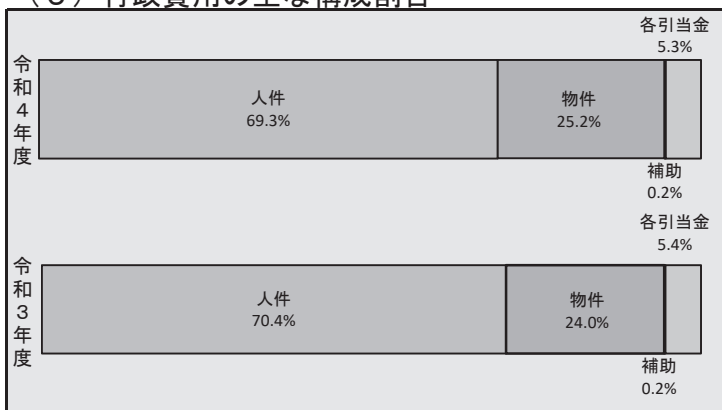
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	544円	532円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	19,682	18,828
その他の人件費	1,809	1,819
合計	21,491	20,647

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。入札関係事務については東京電子自治体共同運営サービスを利用しており、令和4年度実績は664案件でした。委託料については大きなシステム改修等が無かったことから、物件費は横ばいとなっていますが、引き続き適正な競争環境の形成と工事の品質確保に努めます。





# 市民部



ア 運営方針

- ワンストップサービスの充実をはじめ、担当職員、フロアマネージャー等の接遇対応力向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。
- コンビニエンスストア等での住民票の写し等の取得など、マイナンバーカードを取得することで得られる利点の周知の強化や申請サポートを引き続き実施し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。
- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 財産調査・差押えを基本とした滞納整理による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や収納手段の多様化の研究を進め、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を図るとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実も図ります。
- 国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	個人番号事務	マイナンバーカードガイドブックを作成し、配布しました。また、マイナンバーカードの取得率向上のために西多摩の自治体合同で出張申請サポートを行いました。さらに、マイナポイント申込支援等業務委託を開始しました。併せて日曜日のマイナンバーカード交付を充実しました。
★	固定資産税事務	固定資産税の課税事務に必要な地図（地番図）の構築及び土地の評価業務の効率化を図ることを目的として、庁内で導入済みの地図情報管理システムに画地計測システム機能を追加するなどの改良を行いました。
★	収納事務	市税の納付について、市民の利便性の向上を図るため、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによるキャッシュレス決済を利用できる環境を整備しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度	
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,457,393,508	
			滞納繰越分	38,580,045	
		2 法人(市民税)	現年課税分	315,861,813	
			滞納繰越分	1,488,130	
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,123,660,122	
			滞納繰越分	10,768,958	
			2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	55,224,900
	3	1 環境性能割	現年課税分	9,960,100	
			滞納繰越分	105,434,981	
		2 種別割	滞納繰越分	836,392	
	4	1 市たばこ税	現年課税分	442,902,339	
	5	1 都市計画税	現年課税分	606,475,187	
			滞納繰越分	2,220,020	
	10	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,529,545,000
2 施設等所在市町村調整交付金			施設等所在市町村調整交付金	223,233,000	
15	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,831,000	
			戸籍手数料	6,803,550	
			住民票手数料	9,712,100	
			印鑑登録証明手数料	4,180,600	
			その他証明等手数料	967,100	
			自動車臨時運行許可手数料	1,134,750	
16	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	53,881,211	
			番号制度事務費補助金	20,048,000	
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	8,750,000	
			マイナポイント事業費補助金	7,430,000	
			中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,375,000	
	3	1 総務費委託金	国民年金事務費委託金	23,882,883	
年金生活者支援給付金事務費交付金			331,865		
17	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	155,074,857	
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	98,168,661	
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	96,868,931	
			住民基本台帳人口調査費委託金	155,000	
			人口動態調査費委託金	68,470	
20	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	211,043,478	
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	28,128,000	
22	1	1 延滞金	市税延滞金	8,324,698	
			資料等紛失弁償金	4,300	
	3	1 雑入	市税等滞納処分費	1,200	
			土地・建物状況調査電算集計委託料	341,154	
			戸籍証明書広域交付負担金	4,650	
合計				10,665,095,953	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度	
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	202,586	
			賦課事務費	88,086,565	
		2 収納事務費	収納事務費	25,103,054	
			過誤納還付事務費	22,337,073	
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	18,970,574	
			住民基本台帳費	44,441,003	
			印鑑事務費	1,035,782	
			窓口事務費	31,388,961	
			斎場組合費	59,330,000	
	3	1	4 保険年金費	人口動態調査費	68,470
				国民年金事務費	12,145,278
国民健康保険特別会計費				1,033,972,094	
			後期高齢者医療特別会計費	724,630,000	
合計				2,061,711,440	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	112,043	116,759	4,716	1 流動負債	28,526	28,268	△ 258
収入未済	128,907	134,741	5,834	還付未済金	4,057	3,738	△ 319
不納欠損引当金	△ 16,864	△ 17,982	△ 1,118	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	24,469	24,530	61
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	7,162	6,930	△ 232	2 固定負債	329,631	323,927	△ 5,704
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	329,631	323,927	△ 5,704
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	1,162	930	△ 232	負債の部合計	358,157	352,195	△ 5,962
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 238,952	△ 228,506	10,446
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 238,952	△ 228,506	10,446
資産の部合計	119,205	123,689	4,484	負債及び正味財産の部合計	119,205	123,689	4,484

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,699,094	9,949,376	250,282
国庫支出金	106,508	113,812	7,304
都支出金	333,782	355,374	21,592
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27,054	27,629	575
その他	237,171	247,967	10,796
小計	10,403,609	10,694,158	290,549
2 行政費用			
人件費	338,397	345,721	7,324
物件費	105,773	147,421	41,648
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	99,703	88,637	△ 11,066
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	232	232
各引当金繰入金	66,991	58,609	△ 8,382
その他	1,685,212	1,758,602	73,390
小計	2,296,076	2,399,222	103,146
行政収支差額	8,107,533	8,294,936	187,403
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	8,107,533	8,294,936	187,403
特別収支差額	△ 2,825	△ 1,928	897
当期収支差額	8,104,708	8,293,008	188,300

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

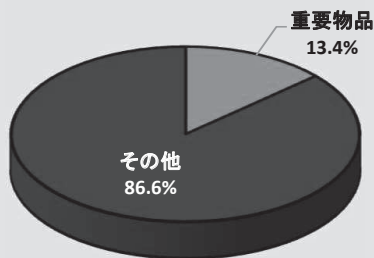
勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	10,668,366
行政サービス活動支出	2,385,804
行政サービス活動収支差額	8,282,562
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,282,562
一般財源調整額	△ 8,282,562

④ 視点別指標

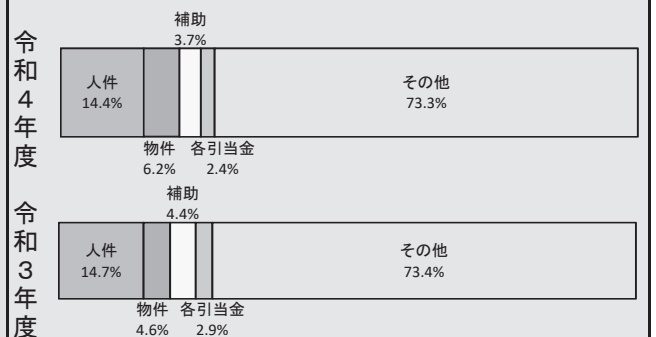
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	2,207
令和3年度	56,193	2,121
増減額	△ 138	86
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	6,283
令和3年度	56,193	6,374
増減額	△ 138	△ 91

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

マイナンバーカードの交付については、窓口の混雑緩和、カードの申請・受領機会の拡大及びマイナポイント申込支援のための各種施策を実施しました。カードの交付率は大きく伸び、65.9%（令和5年3月末）となりました。市税等については、税負担の公平性を確保するため各種調査等により課税客体の把握に積極的に取り組むとともに、キャッシュレス決済等の収納対策を講じ、自主財源の確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
1		戸籍住民基本台帳費		市民部		総合窓口課		総合窓口係		
予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費		
事業名	戸籍事務									
事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。									
支出済額(円)	システム改良委託料			5,456,000	主な特定財源(円)	番号制度整備事業補助金			7,320,000	
	電算機借上料			4,150,080		戸籍手数料			6,342,300	
	電算機保守委託料			3,432,000		戸籍証明書広域交付負担金			4,650	
	プログラム使用料			3,036,000		その他の特定財源				
	備品購入費			1,072,236		合計			13,666,950	
	システム保守委託料			792,000	予算現額(千円)				19,182	
	システム設定変更委託料			440,000	総合計画の体系					
	消耗品費(1)			392,763						
	通信運搬費(1)			172,050						
	職員旅費(2)			8,895						
	戸籍証明書広域交付事務委託料			6,750	施策の大綱	5_つなぐ				
	その他の事業費			11,800	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
	合計			18,970,574	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	7,320	7,320
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,721	6,342	621
その他	5	5	0
小計(A)	5,726	13,667	7,941
行政費用			
人件費	20,088	22,910	2,822
物件費	11,187	18,963	7,776
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,744	5,346	1,602
その他	0	0	0
小計(B)	35,027	47,227	12,200
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,301	△ 33,560	△ 4,259
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,301	△ 33,560	△ 4,259

(3) 視点別指標

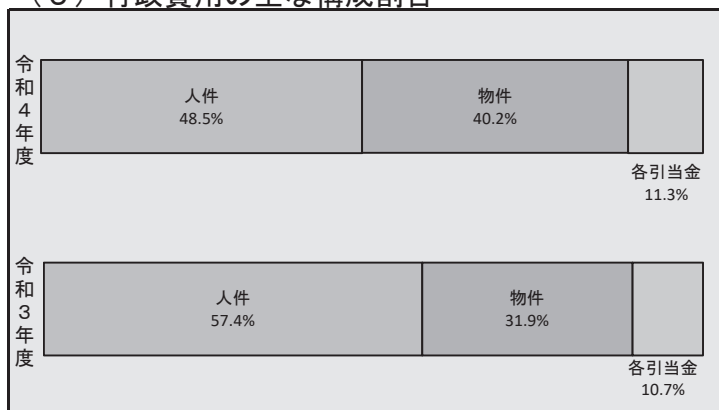
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	623円	843円
受益者負担比率	16.3%	13.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	20,088	22,910
その他の人件費	0	0
合計	20,088	22,910

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金は、番号制度整備事業補助金が皆増したことにより、7,320千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費です。戸籍法の一部改正に伴うシステム改良や戸籍システム設定変更の委託料が皆増したこと等により、7,776千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	住民基本台帳費						
	事業名	住民基本台帳事務														
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。														
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬											住民票手数料		8,400,100	
		プログラム使用料											番号制度整備事業補助金		1,430,000	
		事務補助会計年度任用職員期末手当											中長期在留者住居地届出等事務費委託金		1,375,000	
		システム改良委託料											その他の特定財源		155,000	
		住民情報電算委託料											合計		11,360,100	
		通信運搬費(1)											予算現額(千円)		14,545	
		日本行政区画便覧データファイル更新委託料											総合計画の体系			
		消耗品費(1)											施策の大綱		5_つなぐ	
		費用弁償(1)											施策		16_市民に信頼される行政運営を進める	
		印刷製本費(2)											基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実	
		職員旅費(2)														
その他の事業費																
合計													14,390,392			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,332	2,805	1,473
都支出金	158	155	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,097	8,400	△ 697
その他	0	0	0
小計(A)	10,587	11,360	773
行政費用			
人件費	36,816	40,466	3,650
物件費	4,252	5,476	1,224
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,531	7,878	2,347
その他	0	0	0
小計(B)	46,599	53,820	7,221
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,012	△ 42,460	△ 6,448
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,012	△ 42,460	△ 6,448

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	829円	960円
受益者負担比率	19.5%	15.6%

(7) 担当課長の総括

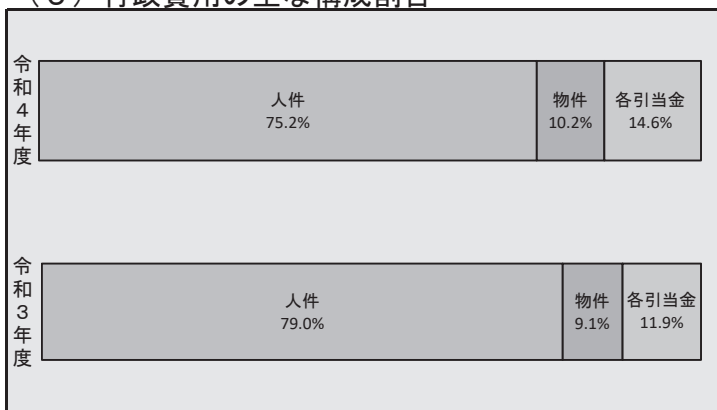
本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金は番号制度整備事業補助金が皆増した事等により1,473千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳システムの運用に係る経費です。転入転出ワンストップ対応のためのシステム改良委託料が増加したこと等により、1,224千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	27,949	31,875
その他の人件費	8,867	8,591
合計	36,816	40,466

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係
3	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務						
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。						
	支出済額 (円)	住民基本台帳ネットワークシステム 電算機借上料	1,639,440	主な 特定財源 (円)				
		住民基本台帳ネットワークシステム 電算機保守委託料	1,510,960					
		消耗品費(1)	5,000					
						その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		3,162	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める		
					基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実		
		その他の事業費						
		合計	3,155,400					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,747	1,992	245
物件費	2,935	3,155	220
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	326	465	139
その他	0	0	0
小計(B)	5,008	5,612	604
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,008	△ 5,612	△ 604
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,008	△ 5,612	△ 604

(3) 視点別指標

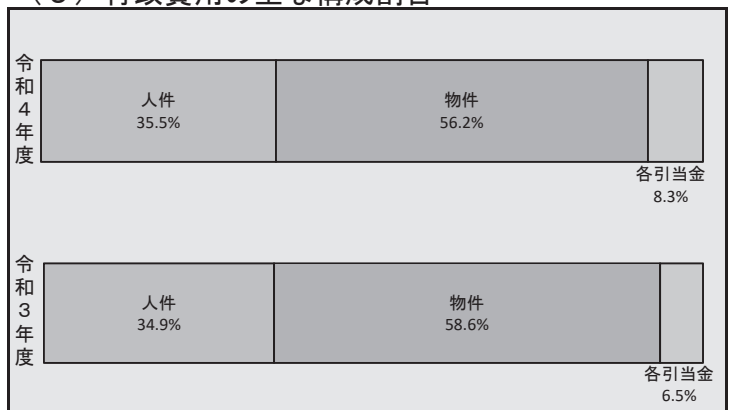
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	89円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,747	1,992
その他の人件費	0	0
合計	1,747	1,992

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費		
	事業名	個人番号事務									
	事業概要	番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等に係る事務等を行います。									
	支出済額 (円)	○	事務補助会計年度任用職員報酬	11,930,050	主な 特定財源 (円)	番号制度事務費補助金	18,265,267				
		○	マイナポイント申込支援等業務委託料	6,618,700		マイナポイント事業費補助金	7,325,134				
			事務補助会計年度任用職員期末手当	2,242,416		その他の特定財源					
		○	窓口業務労働者派遣委託料	2,215,568		合計		25,590,401			
			通信運搬費(1)	1,498,299		予算現額(千円)		30,961			
			番号制度事務費国庫補助金返還金	565,000		総合計画の体系					
			申請サポートシステム機器借上料	564,960							
			統合端末電算機借上料	537,900							
		○	印刷製本費(2)	343,750							
			費用弁償(1)	280,568		施策の大綱	5_つなぐ				
			消耗品費(1)	65,000		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
		その他の事業費	33,000	基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実					
	合計	26,895,211									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	34,957	25,590	△ 9,367
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	34,957	25,590	△ 9,367
行政費用			
人件費	25,937	28,459	2,522
物件費	2,119	12,158	10,039
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,520	565	△ 17,955
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	232	232
各引当金繰入金	3,096	3,933	837
その他	0	0	0
小計(B)	49,672	45,347	△ 4,325
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,715	△ 19,757	△ 5,042
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,715	△ 19,757	△ 5,042

(3) 視点別指標

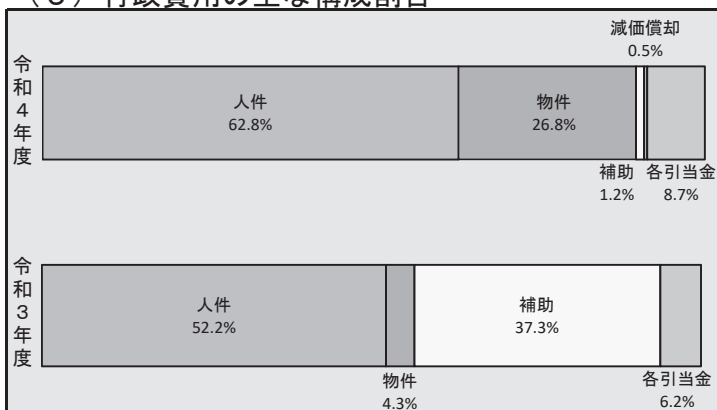
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	884円	809円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	13,101	14,941
その他の人件費	12,836	13,518
合計	25,937	28,459

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は国庫支出金です。国庫支出金は、番号制度事業補助金が皆減したこと等により、9,367千円減少しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と物件費等です。物件費は、マイナポイント申込支援等業務委託料及び窓口業務労働者派遣委託料が皆増したこと等により、10,039千円の増加となっています。また、補助費等は、番号制度事業負担金が皆減したこと等により、17,955千円減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
5	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	印鑑事務費						
	事業名	印鑑登録事務														
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。														
	支出済額(円)	プログラム使用料		1,004,190		主な 特定財源 (円)	印鑑登録証明手数料		1,035,782							
		消耗品費(1)		20,000												
		通信運搬費(1)		11,592												
							その他の特定財源									
							合計		1,035,782							
						予算現額(千円)		1,046								
						総合計画の体系										
				施策の大綱		5_つなぐ										
				施策		16_市民に信頼される行政運営を進める										
				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実										
		その他の事業費														
		合計		1,035,782												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,929	3,458	△ 471
その他	0	0	0
小計(A)	3,929	3,458	△ 471
行政費用			
人件費	6,987	7,969	982
物件費	1,307	1,036	△ 271
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,302	1,859	557
その他	0	0	0
小計(B)	9,596	10,864	1,268
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,667	△ 7,406	△ 1,739
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,667	△ 7,406	△ 1,739

(3) 視点別指標

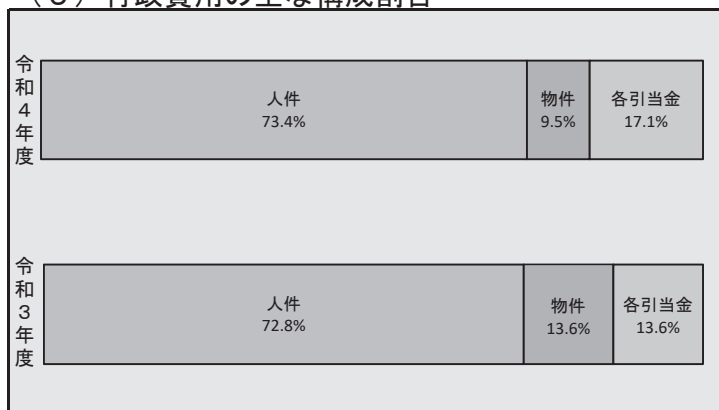
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	171円	194円
受益者負担比率	40.9%	31.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,987	7,969
その他の人件費	0	0
合計	6,987	7,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、印鑑登録証明手数料で、大きな変化はありません。また本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に印鑑登録システムの運用に係る経費と印鑑登録カード等の購入費で、カード等の購入は在庫を見ながら隔年等のサイクルで購入しており、令和4年度は271千円減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係			
6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費								
	事業名	窓口事務															
	事業概要	住民異動等に係る手続を1か所で行うワンストップサービスを実施します。															
	支出済額 (円)	○ 事務補助会計年度任用職員報酬			11,072,140		主な 特定財源 (円)	税務証明等手数料			3,350,000						
		○ 窓口業務労働者派遣委託料			4,431,140			自動車臨時運行許可手数料			1,134,750						
		プログラム使用料			3,301,320			その他証明等手数料			951,700						
		事務補助会計年度任用職員期末手当			1,978,728			その他の特定財源			124,000						
		手数料(3)			388,892			合計			5,560,450						
		費用弁償(1)			368,378			予算現額(千円)				23,501					
		レジスター借上料			347,160			総合計画の体系									
		テレビ電話多言語通訳サービス等委託料			203,500			施策の大綱		5_つなぐ							
		消耗品費(1)			85,000			施策		16_市民に信頼される行政運営を進める							
		通信運搬費(1)			52,800			基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実							
		その他の事業費															
		合計			22,229,058												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,076	5,436	△ 640
その他	2	124	122
小計(A)	6,078	5,560	△ 518
行政費用			
人件費	19,028	16,265	△ 2,763
物件費	11,778	9,178	△ 2,600
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,484	1,186	△ 3,298
その他	0	0	0
小計(B)	35,290	26,629	△ 8,661
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,212	△ 21,069	8,143
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,212	△ 21,069	8,143

(3) 視点別指標

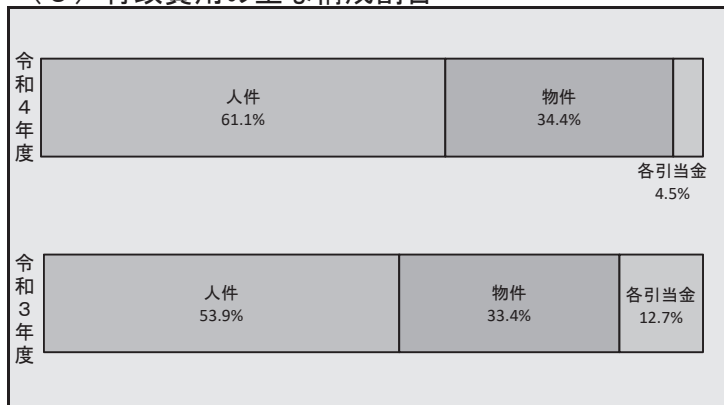
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	628円	475円
受益者負担比率	17.2%	20.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,687	3,984
その他の人件費	15,341	12,281
合計	19,028	16,265

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は主に税務証明等手数料で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務の運営に係る物件費です。人件費は、会計年度任用職員の減等により減少しました。物件費は、令和3年度に導入したキャッシュレス決済とセミセルフレジの導入費用の皆減と窓口業務労働者派遣委託料の皆増により、2,600千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
7	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費		大事業		窓口事務費		
	事業名	市民契約保養施設事務								
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金		724,000		主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料		148,500			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		24,000			合計		0	
						予算現額(千円)		1,419		
						総合計画の体系				
				施策の大綱		5_つなぐ				
				施策		16_市民に信頼される行政運営を進める				
		その他の事業費		基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実				
		合計		896,500						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,620	2,988	368
	物件費	159	173	14
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	600	724	124
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	488	697	209
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,867	4,582	715
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,867	△ 4,582	△ 715	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,867	△ 4,582	△ 715	

(3) 視点別指標

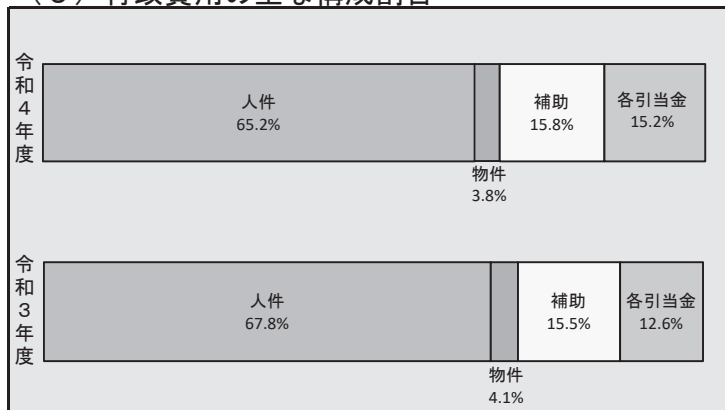
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	69円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,620	2,988
その他の人件費	0	0
合計	2,620	2,988

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	900人	700人
実績値	205人	249人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、令和3年度に引き続き利用人数が少なかったため、大きな変化はありません。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度以降は利用人数が少なくなっているため、今後も本制度の利用動向を見ながら、社会情勢の変化に適切に対応をしていく必要があると考えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費						
	事業名	証明書等コンビニ交付事務													
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取得できるコンビニ交付に係る事務を行います。													
	支出済額(円)	コンビニ交付運営負担金		2,728,000		主な特定財源(円)	住民票手数料		1,312,000						
		システム保守委託料		2,112,000			印鑑登録証明手数料		722,200						
		電算機借上料		1,546,560			戸籍手数料		461,250						
		証明書等自動交付事務委託料		1,433,718			その他の特定財源		211,600						
		システム設定変更委託料		440,000			合計		2,707,050						
		職員旅費(2)		3,008			予算現額(千円)		8,581						
		手数料(3)		117		総合計画の体系									
						施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		16_市民に信頼される行政運営を進める							
その他の事業費				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実									
合計		8,263,403													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,867	2,707	840
その他	0	0	0
小計(A)	1,867	2,707	840
行政費用			
人件費	873	996	123
物件費	5,513	5,535	22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,728	2,728	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	163	232	69
その他	0	0	0
小計(B)	9,277	9,491	214
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,410	△ 6,784	626
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,410	△ 6,784	626

(3) 視点別指標

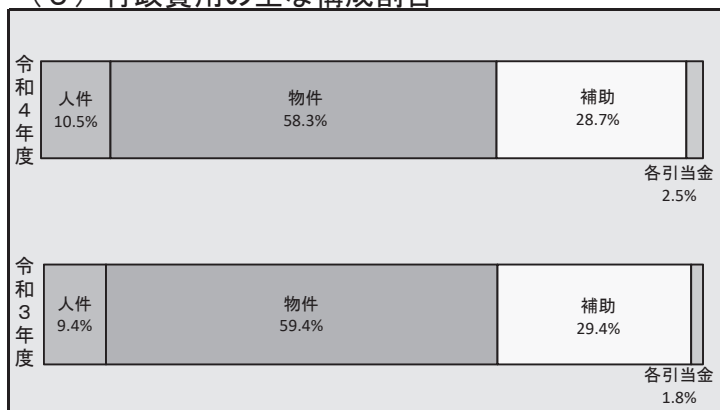
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	165円	169円
受益者負担比率	20.1%	28.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	873	996
その他の人件費	0	0
合計	873	996

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	7.0%	13.0%
実績値	11.6%	16.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費です。令和4年度は、デジタル手続法改正に伴うシステム改良委託料の皆減とシステム設定変更委託料の皆増により、令和3年度と比べ物件費に大きな変動はありませんでした。また、補助費等は地方公共団体情報システム機構へ支払うコンビニ交付運営負担金です。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
9	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	斎場組合費				
	事業名	斎場組合事務								
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。								
	支出済額(円)	瑞穂斎場組合負担金		59,330,000		主な特定財源(円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		59,330	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業	37_広域行政の推進					
		合計		59,330,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	873	996	123
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	58,326	59,330	1,004
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	163	232	69
その他	0	0	0
小計(B)	59,362	60,558	1,196
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 59,362	△ 60,558	△ 1,196
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 59,362	△ 60,558	△ 1,196

(3) 視点別指標

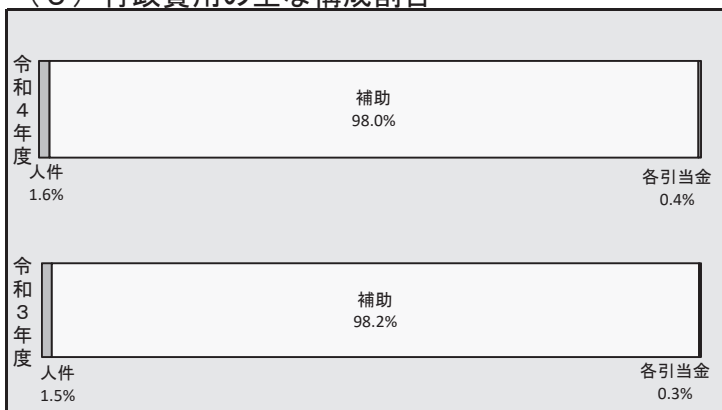
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,056円	1,080円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	873	996
その他の人件費	0	0
合計	873	996

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	火葬炉の稼働率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、1,004千円増加しました。令和4年度の負担金総額は366,302千円で、福生市の負担割合は16.19%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
10	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費		大事業		人口動態調査費		
	事業名	人口動態調査事務								
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		47,470		主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		68,470	
		通信運搬費(1)		21,000			その他の特定財源			
							合計		68,470	
							予算現額(千円)		71	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		合計		68,470						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	71	68	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	71	68	△ 3
行政費用			
人件費	873	996	123
物件費	71	68	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	163	232	69
その他	0	0	0
小計(B)	1,107	1,296	189
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,036	△ 1,228	△ 192
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,036	△ 1,228	△ 192

(3) 視点別指標

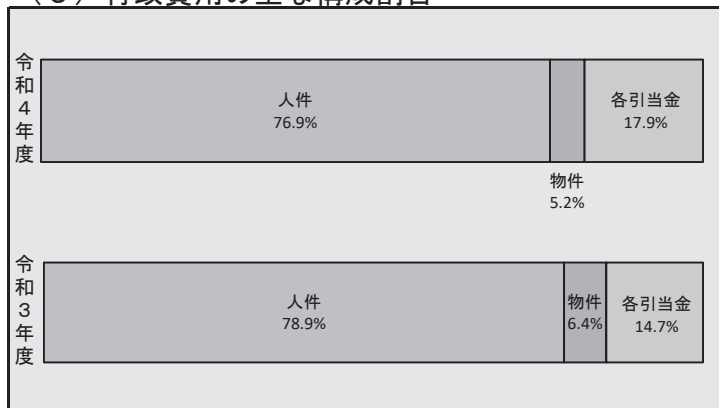
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	20円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	873	996
その他の人件費	0	0
合計	873	996

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬費に係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係			
11	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	税	務	事	務	費			
	事業名	税務事務															
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			56,100		主な 特定財源 (円)										
		西多摩地区税務協議会負担金			50,000												
		東京税務協会負担金			46,100					その他の特定財源							
		印刷製本費(2)			45,980					合計				0			
		職員旅費(2)			4,406												
												予算現額(千円)		226			
		総合計画の体系															
								施策の大綱	5_つなぐ								
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ										
						基本事業	40_健全な財政運営										
その他の事業費																	
合計						202,586											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,015	2,018	3
物件費	92	106	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	177	96	△ 81
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	309	216	△ 93
その他	0	0	0
小計(B)	2,593	2,436	△ 157
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,593	△ 2,436	157
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,593	△ 2,436	157

(3) 視点別指標

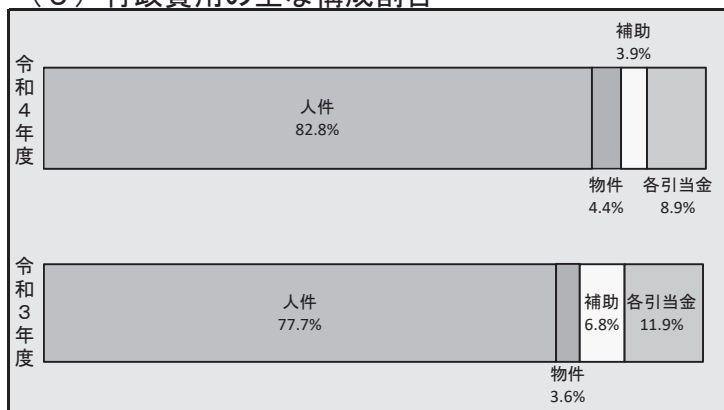
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	46円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,015	2,018
その他の人件費	0	0
合計	2,015	2,018

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより発行回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費です。また、事業指標である市税だよりは、税制改正の内容や市税に関する情報を掲載し、令和5年2月に発行いたしました。なお、令和4年度は、市税だよりの単価増等により物件費が14千円増加しました。今後も効果的に市税に関する情報をわかりやすく周知していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係	
12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	賦課事務費					
	事業名	市民税事務													
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。													
	支出済額 (円)	市民税電算委託料					8,384,419		主な 特定財源 (円)						
		プログラム使用料					7,314,120								
		事務補助会計年度任用職員報酬					6,301,900								
		通信運搬費(1)					5,215,788			その他の特定財源					
		地方税共同機構負担金					2,344,518			合計				0	
		印刷製本費(2)					1,929,864		予算現額(千円)					36,351	
		システム改良委託料					1,803,450		総合計画の体系						
		申告会場等整理案内業務委託料					938,102		施策の大綱					5_つなぐ	
		事務補助会計年度任用職員期末手当					638,880		施策					17_持続可能な財政を未来につなぐ	
電算機借上料						264,384		基本事業					40_健全な財政運営		
消耗品費(1)					121,876		合計					35,316,151			
その他の事業費					58,850										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	3,648,069	3,789,024	140,955
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,648,069	3,789,024	140,955
行政費用			
人件費	41,442	41,981	539
物件費	25,075	26,031	956
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,460	2,345	885
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,689	4,132	△ 1,557
その他	0	0	0
小計(B)	73,666	74,489	823
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,574,403	3,714,535	140,132
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,574,403	3,714,535	140,132

(3) 視点別指標

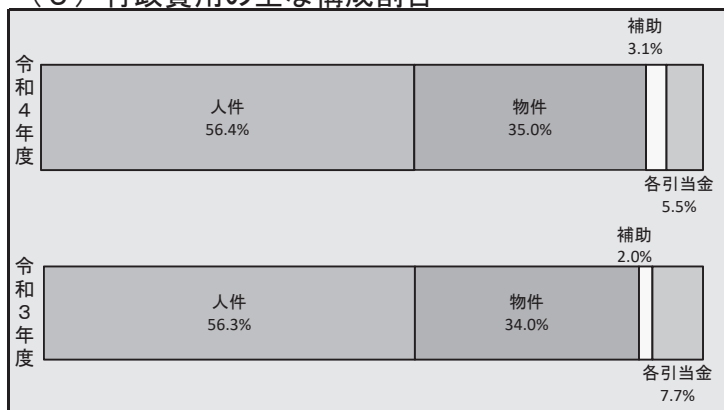
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,311円	1,329円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	35,265	35,323
その他の人件費	6,177	6,658
合計	41,442	41,981

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和4年度は、賦課事務における会計年度任用職員の従事者及び延べ時間数の増加等により人件費が539千円、及び税制改正に伴うシステム改良委託等により物件費が956千円、また地方税ポータルシステム(eLTAX)の開発、運用、維持管理経費等地方税共同機構負担金の増により補助費が885千円増加しました。引き続き市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 市民部		課名 課税課		係名 市民税係		
13	予算科目	款 総務費		項 徴税费		目 賦課事務費		大 事業 賦課事務費		
	事業名	軽自動車税等事務								
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)	軽自動車税納税通知書作成等委託料			990,008	主な 特定財源 (円)				
		システム改良委託料			924,000					
		プログラム使用料			709,500					
		通信運搬費(1)			690,771		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			302,214		合計		0	
		印刷製本費(2)			259,688		予算現額(千円)		4,246	
		手数料(3)			220,587					
		総合計画の体系								
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営					
合計				4,096,768						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	528,738	558,464	29,726
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	528,738	558,464	29,726
行政費用			
人件費	5,038	5,046	8
物件費	2,723	4,097	1,374
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	772	541	△ 231
その他	0	0	0
小計(B)	8,533	9,684	1,151
行政収支差額(A)-(B)=(C)	520,205	548,780	28,575
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	520,205	548,780	28,575

(3) 視点別指標

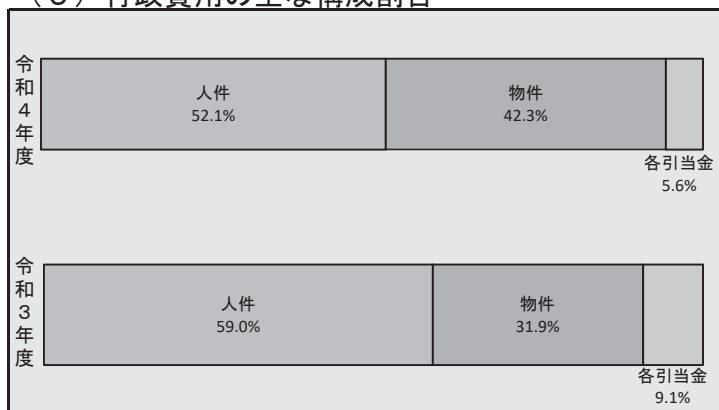
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	152円	173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,038	5,046
その他の人件費	0	0
合計	5,038	5,046

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
法定・義務		
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と納税通知書作成等委託料などの物件費です。令和4年度は、地方税共通納税システム対象税目拡大、新車新規検査申請の電子化対応、及び軽自動車税納付確認システム対応に伴うシステム改良委託を行いました。また、プログラムのバージョンアップにより、物件費が1,374千円増加いたしました。引き続き軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係
14	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	固定資産税事務							
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							
	支出済額 (円)	土地評価業務委託料	16,079,800	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	5,038,000			
		固定資産税電算委託料	7,613,488		税務証明等手数料	1,284,800			
		○ 地図情報管理システム改良委託料	5,598,120		土地・建物状況調査電算集計委託料	341,154			
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,207,600		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	3,038,705		合計	6,663,954			
		画地認定業務委託料	2,376,000		予算現額(千円)		49,521		
		プログラム使用料	2,200,770		総合計画の体系				
		航空写真撮影及び写真図判読委託料	1,872,668		施策の大綱	5_つなぐ			
		土地家屋現況図修正委託料	1,782,000		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
		家屋評価システム借上料	1,775,520		基本事業	40_健全な財政運営			
		印刷製本費(2)	1,175,460						
その他の事業費		1,953,515							
合計	48,673,646								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	5,430,146	5,536,558	106,412
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	5,038	5,038
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	365	1,285	920
その他	294	341	47
小計(A)	5,430,805	5,543,222	112,417
行政費用			
人件費	50,544	52,200	1,656
物件費	25,511	44,688	19,177
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23	125	102
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,519	5,408	△ 2,111
その他	0	0	0
小計(B)	83,597	102,421	18,824
行政収支差額(A) - (B) = (C)	5,347,208	5,440,801	93,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	5,347,208	5,440,801	93,593

(3) 視点別指標

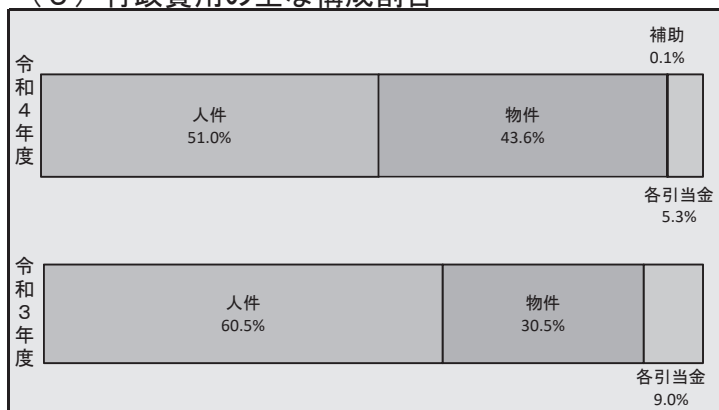
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,488円	1,827円
受益者負担比率	0.4%	1.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	48,364	48,443
その他の人件費	2,180	3,757
合計	50,544	52,200

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和4年度より税務証明発行事務の一部が総合窓口課から移管され、会計年度任用職員を増員(通年)したことに伴い、人件費が1,656千円増加しました。また、令和6年度評価替えに向けた、土地評価の見直し等に係る土地評価業務委託料の増、及び固定資産税の課税事務に必要な地図(地番図)の構築及び土地の評価業務の効率化を図ることを目的として、庁内で導入済みの地図情報管理システムに画地計測機能を追加するなどのシステム改良等により、物件費が19,177千円増加しました。引き続き固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
15	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大事業	収納事務費	
	事業名	収納事務								
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。								
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬	7,976,100	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	25,103,054			
			通信運搬費(1)	3,544,630						
			プログラム使用料	3,263,766						
			○市税等収納代行業務委託料	2,809,019			その他の特定財源			
			事務補助会計年度任用職員期末手当	1,485,087			合計	25,103,054		
			収納管理・滞納整理システム改良委託料	1,254,000	予算現額(千円)			27,248		
			印刷製本費(2)	1,132,098	総合計画の体系					
			口座振替データ伝送委託料	976,930						
			○市税等収納代行業務改良委託料	719,180						
			地方税共通納税システム改良委託料	660,000	施策の大綱	5_つなぐ				
			手数料(3)	402,455	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
			その他の事業費	879,789	基本事業	40_健全な財政運営				
		合計	25,103,054							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	92,141	65,331	△ 26,810
国庫支出金	0	0	0
都支出金	92,885	92,321	△ 564
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	9,083	8,326	△ 757
小計(A)	194,109	165,978	△ 28,131
行政費用			
人件費	46,640	43,444	△ 3,196
物件費	11,968	15,263	3,295
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	252	379	127
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	19,480	18,035	△ 1,445
その他	0	0	0
小計(B)	78,340	77,121	△ 1,219
行政収支差額(A)-(B)=(C)	115,769	88,857	△ 26,912
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	115,769	88,857	△ 26,912

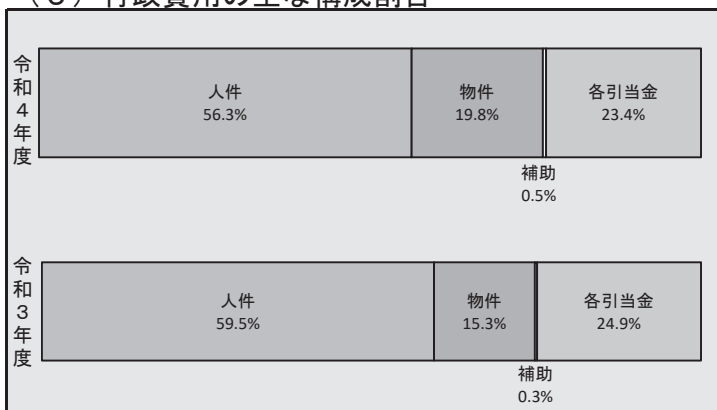
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,394円	1,376円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	37,643	34,398
その他の人件費	8,997	9,046
合計	46,640	43,444

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	97.4%	97.6%
実績値	98.2%	98.2%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費です。令和4年度は、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによるキャッシュレス決済を利用できる環境を整備したことなどにより、物件費が増加しました。行政収入における地方税等が令和3年度に比べて減少しているのは、令和4年度市税滞納繰越分の調定額及び収入額が減額となっているためです。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大	事業	過誤納還付事務費			
	事業名	過誤納還付事務											
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。											
	支出済額 (円)	還付金及び還付加算金		22,337,073		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金		4,548,234				
							その他の特定財源						
							合計		4,548,234				
							予算現額(千円)		30,000				
		総合計画の体系											
							施策の大綱	5_つなぐ					
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
							基本事業	40_健全な財政運営					
		その他の事業費											
		合計		22,337,073									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,256	4,548	△ 708
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	0	△ 10
小計(A)	5,266	4,548	△ 718
行政費用			
人件費	4,705	4,300	△ 405
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17,609	22,337	4,728
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	441	336	△ 105
その他	0	0	0
小計(B)	22,755	26,973	4,218
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,489	△ 22,425	△ 4,936
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,489	△ 22,425	△ 4,936

(3) 視点別指標

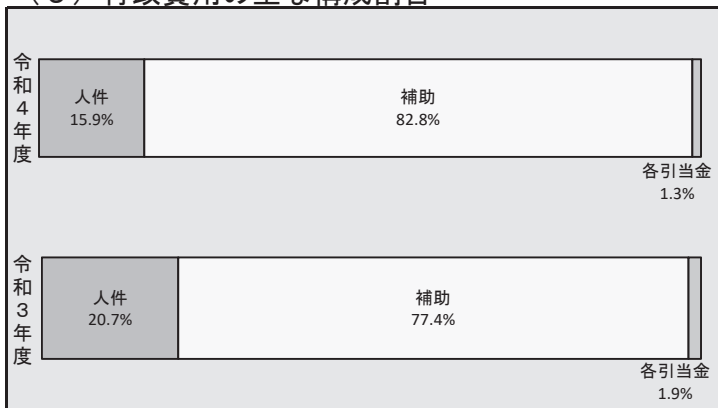
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	405円	481円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,705	4,300
その他の人件費	0	0
合計	4,705	4,300

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる職員人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。令和3年度に比べ還付金額が増えたことにより、補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		保険年金課		係名 保険年金係		
17	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大事業		国民年金事務費			
	事業名	国民年金事務								
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。								
	支出済額 (円)	国民年金相談会計年度任用職員報酬	7,435,800	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金	11,813,413				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,584,000		年金生活者支援給付金事務費交付金	331,865				
		国民年金相談会計年度任用職員期末手当	1,312,536		その他の特定財源					
		プログラム使用料	526,350		合計	12,145,278				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440		予算現額(千円)		12,348			
		費用弁償(1)	250,200		総合計画の体系					
		システム改良委託料	231,000							
		国民年金だより配布委託料	222,546							
		印刷製本費(2)	117,568							
		消耗品費(1)	83,692		施策の大綱	4_豊かにする				
		通信運搬費(1)	60,190		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費	1,956		基本事業	30_生活の安定と自立支援				
		合計	12,145,278							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	23,176	24,215	1,039
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,176	24,215	1,039
行政費用			
人件費	33,822	33,735	△ 87
物件費	1,083	1,494	411
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,018	2,669	△ 1,349
その他	0	0	0
小計(B)	38,923	37,898	△ 1,025
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,747	△ 13,683	2,064
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,747	△ 13,683	2,064

(3) 視点別指標

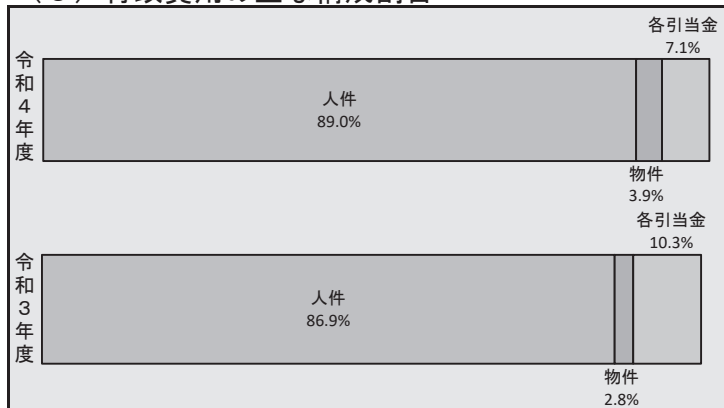
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	693円	676円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	23,628	23,508
その他の人件費	10,194	10,227
合計	33,822	33,735

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。本業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
18	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大	事業	国民健康保険特別会計費							
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金															
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。															
	支出済額 (円)	繰出金			1,033,972,094			主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金		155,074,857						
									国民健康保険保険基盤安定負担金		53,881,211						
									その他の特定財源								
									合計		208,956,068						
									予算現額(千円)		1,033,973						
		総合計画の体系															
								施策の大綱	4_豊かにする								
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
								基本事業	33_保健医療体制の充実								
その他の事業費																	
合計			1,033,972,094														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	47,043	53,881	6,838
都支出金	145,152	155,075	9,923
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	192,195	208,956	16,761
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	1,040,899	1,033,972	△ 6,927
小計(B)	1,040,899	1,033,972	△ 6,927
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 848,704	△ 825,016	23,688
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 848,704	△ 825,016	23,688

(3) 視点別指標

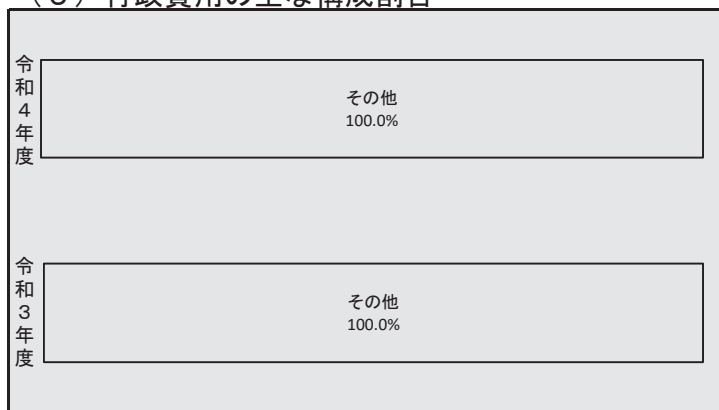
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	18,524円	18,446円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。令和4年度の本業務に係る行政費用は、主に職員給与費等繰出金及びその他繰出金が減額になったことに伴い、6,927千円減少しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係			
19	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 保険年金費		大事業		後期高齢者医療特別会計費							
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金															
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。															
	支出済額 (円)	繰出金		724,630,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		98,168,661								
							その他の特定財源										
							合計		98,168,661								
							予算現額(千円)		724,630								
		総合計画の体系															
						施策の大綱	4_豊かにする										
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える										
						基本事業	33_保健医療体制の充実										
		その他の事業費															
		合計		724,630,000													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	90,261	98,169	7,908
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	90,261	98,169	7,908
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	644,313	724,630	80,317
小計(B)	644,313	724,630	80,317
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 554,052	△ 626,461	△ 72,409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 554,052	△ 626,461	△ 72,409

(3) 視点別指標

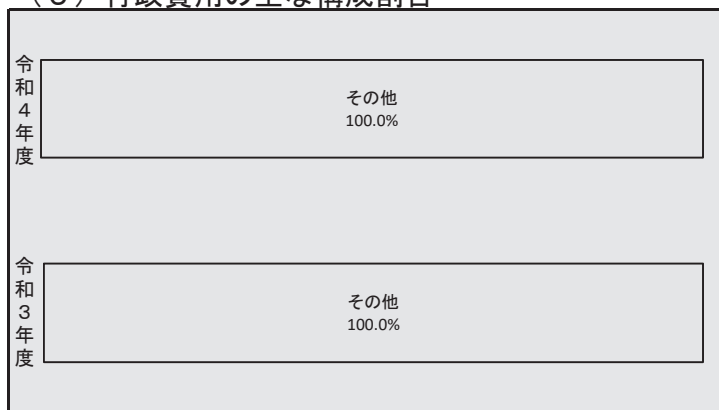
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	11,466円	12,927円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。令和4年度の本業務に係る行政費用は、主に療養給付費繰出金が増額になったことに伴い、80,317千円増加しました。

# 生活環境部



ア 運営方針

- 引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しつつ、地域産業の活性化と消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しつつ、有効に地域資源を活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 緑の基本計画に基づき、市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。
- 土砂災害警戒区域に指定されている公園緑地において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出を未然に防ぐため、計画的な公園整備に取り組みます。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、新しい生活様式の中で町会・自治会や市民活動団体の活動の維持、促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。
- 一人ひとりの人権が尊重される社会をめざし、男女共同参画の取組を進めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	環境政策事務	令和5年度に計画期間が終了する環境基本計画の改定を適切に行うため、業務委託によりアンケートなどの実施を通じて市民ニーズの把握等に取り組みました。また、クビアカツヤカミキリの防除について、業務委託により薬剤散布等を行うとともに、独自で薬剤等を購入し、被害木へのきめ細やかな対応を行いました。
★	公園管理事務	公園維持管理計画を検討する際の基礎資料を作成するため、業務委託により公園の現況整理や分析、実態調査を行うとともに、アンケートによる市民や小学生、公園利用者からの意見聴取を行いました。また、多摩川中央公園の一部に埋設された一般廃棄物の処理に必要な実施設計について、業務委託により行いました。
★	中間処理事業	市内各家庭より収集した小型家電のうち、有価物以外を小型家電リサイクル法で認定された事業者へ委託して処理をすることにより、廃棄物の適正な処理と資源の有効利用を図り、リサイクルを促進することができました。
★	町会等活動支援事務	会館の土地及び建物の賃借料に対する会館運営費補助金について、上限額を20万円から30万円に増額しました。
★	多文化共生推進事務	ふっさ・はむら多文化共生事業協議会として、域内に住む日本人と外国人の共生に係る講演会を開催したほか、市広報を多言語翻訳する機能を試行導入しました。
★	プレミアム付商品券事業	福生市商工会と連携して各種事務を行うことで、円滑に事業を実施しました。
★	キャッシュレス決済ポイント還元事業	東京都の補助金を有効に活用し、福生市商工会実施事業を支援しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
15	1	1 総務使用料	福東会館使用料	378,700
		3 土木使用料	公園使用料等	222,022
	2	2 衛生手数料	塵芥処理手数料	159,409,940
			し尿処理手数料	2,781,000
3 土木手数料		一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	150,000	
16	2	3 衛生費国庫補助金	施設管理台帳等交付手数料	3,900
			循環型社会形成推進交付金	9,460,000
	4 土木費国庫補助金	生物多様性保全推進交付金	217,000	
		せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	20,594,000	
17	2	3 衛生費都補助金	日光橋公園外1公園整備事業補助金	110,892,000
			区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	6,771,000
	4 農林水産業費都補助金	アスベスト資格取得促進事業補助金	68,880	
		農業委員会費交付金	454,000	
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	258,000	
	5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	714,000	
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	2,446,000	
		消費者行政強化交付金	15,630,841	
		地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	5,745,000	
		生活応援事業事業費補助金	40,711,000	
	3	3 衛生費委託金	地域産業デジタル化推進事業費補助金	4,664,000
都環境確保条例市委任事務費委託金			24,024,000	
22	3	1 雑入	資源売払収入	81,704,984
			複写機等利用料	116,395
			公共施設職員等駐車料	432,000
			一般廃棄物管理票売払代金	465,804
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	20,525,273
			農業者年金業務委託手数料	123,600
			バス定期乗車券発行事務手数料	98,400
			緑の募金事業交付金	29,700
			中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	1,221,181
			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	528,000
			コミュニティ助成事業助成金	2,400,000
			事業継続応援金返還金	40,000
			中小企業振興資金利子補給金返還金	25,286
			都市農地保全支援プロジェクト補助金返還金	1,626,000
合計				514,946,906

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和4年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	13,542,295
			行政協力員費	11,527,062
			町会等活動支援費	19,746,238
			福東会館管理費	12,713,399
			多文化共生推進費	4,335,445
4	1	2 環境保全費	環境保全費	38,557,900
			車両管理費	288,977
	2	1 清掃費	清掃総務費	465,464,638
			廃棄物処理費	486,233,849
5	1	1 農業費	再資源化推進費	184,373,345
			車両管理費	699,127
			農業振興費	15,752,969
6	1	1 商工費	商工業振興費	317,900,131
			まちの魅力推進費	33,253,283
			消費者対策費	17,114,093
7	3	3 公園費	公園管理費	163,122,873
			公園整備費	189,129,330
			車両管理費	82,776
合計				1,973,837,730

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	22,890	63,981	41,091
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	5,995	43,194	37,199
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	16,895	20,787	3,892
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,591,031	16,574,498	14,983,467	2 固定負債	329,351	498,046	168,695
土地	804,873	823,670	18,797	地方債	80,312	205,451	125,139
建物	690,368	653,302	△ 37,066	長期借入金	0	0	0
工作物	31,098	27,612	△ 3,486	退職手当引当金	249,039	292,595	43,556
インフラ資産	0	14,872,164	14,872,164	その他	0	0	0
重要物品	1,632	1,726	94	負債の部合計	352,241	562,027	209,786
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	59,015	191,979	132,964	正味財産	1,238,790	16,012,471	14,773,681
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	1,238,790	16,012,471	14,773,681
資産の部合計	1,591,031	16,574,498	14,983,467	負債及び正味財産の部合計	1,591,031	16,574,498	14,983,467

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	45,653	174,219	128,566
都支出金	355,368	372,183	16,815
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	166,276	164,936	△ 1,340
その他	77,671	117,508	39,837
小計	644,968	828,846	183,878
2 行政費用			
人件費	237,167	300,373	63,206
物件費	638,034	775,733	137,699
維持補修費	42,258	92,522	50,264
扶助費	0	0	0
補助費等	739,961	818,818	78,857
投資的経費	2,024	12,802	10,778
減価償却費	64,482	101,743	37,261
各引当金繰入金	53,977	185,712	131,735
その他	0	0	0
小計	1,777,903	2,287,703	509,800
行政収支差額	△ 1,132,935	△ 1,458,857	△ 325,922
金融収支差額	△ 12	△ 1,672	△ 1,660
通常収支差額	△ 1,132,947	△ 1,460,529	△ 327,582
特別収支差額	27,229	106,767	79,538
当期収支差額	△ 1,105,718	△ 1,353,762	△ 248,044

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

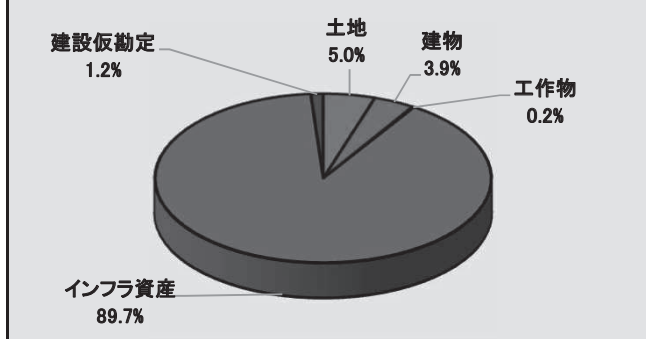
勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	828,847
行政サービス活動支出	2,033,241
行政サービス活動収支差額	△ 1,204,394
社会資本整備等投資活動収入	165,124
社会資本整備等投資活動支出	236,535
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 71,411
財務活動収入	17,000
財務活動支出	42,726
財務活動収支差額	△ 25,726
収支差額合計	△ 1,301,531
一般財源調整額	1,301,531

④ 視点別指標

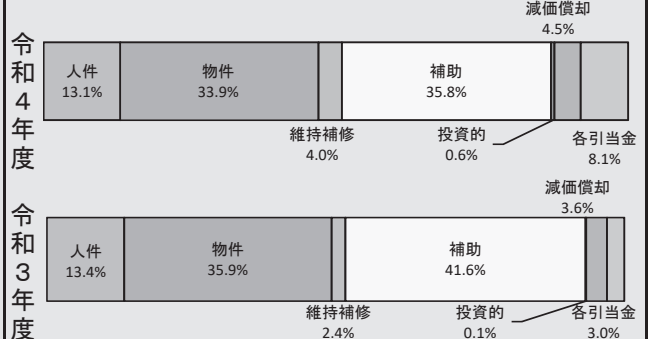
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	295,683
令和3年度	56,193	28,314
増減額	△ 138	267,369
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	10,026
令和3年度	56,193	6,268
増減額	△ 138	3,758

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

令和4・5年度での環境基本計画の改定及び公園維持管理計画の策定に向け、アンケート調査等を実施し、市民ニーズ等の把握に努めました。また、ふっさ・はむら多文化共生事業協議会において、域内に住む日本人と外国人の共生に係る講演会の開催や市広報の多言語翻訳(約100言語)を試行導入しました。また、令和3年度に引き続き、コロナ禍における市内事業者及び市民生活を応援する「プレミアム付商品券事業」、デジタルの力を活用し市内事業者を支援する「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		まちの魅力創造グループ			
1	予算科目	款 商工費		項 商工費		目 商工費		大事業		まちの魅力推進費							
	事業名	まちの魅力推進事業															
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。															
	支出済額 (円)	福生七夕まつり委託料		1,450,000		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金		456,000								
		事業告知資料等デザイン業務支援委託料		913,000													
		写真コンテストシステム使用料		275,000													
		手数料(3)		11,550			その他の特定財源										
		消耗品費(1)		5,340			合計		456,000								
		通信運搬費(1)		1,128		予算現額(千円)				2,799							
		職員旅費(2)		336													
										総合計画の体系							
						施策の大綱		1_生み出す									
						施策		2_人の流れ・にぎわいを生み出す									
		その他の事業費				基本事業		3_観光の振興									
		合計		2,656,354													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	456	456	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	456	456	0
人件費	1,354	3,687	2,333
物件費	2,083	2,656	573
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	368	2,997	2,629
その他	0	0	0
小計(B)	3,805	9,340	5,535
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,349	△ 8,884	△ 5,535
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,349	△ 8,884	△ 5,535

(3) 視点別指標

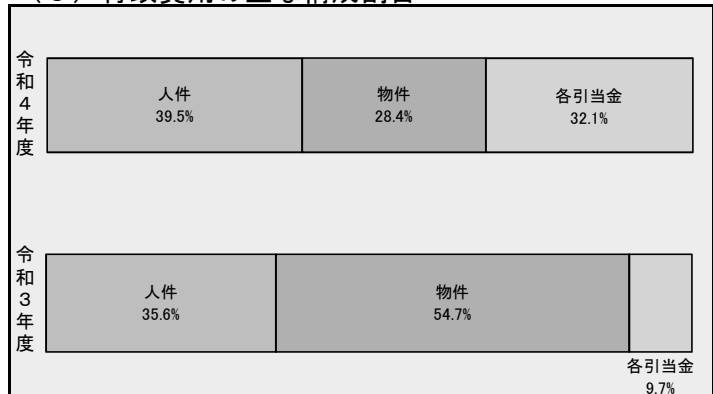
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	68円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,354	3,687
その他の人件費	0	0
合計	1,354	3,687

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	279,000人	380,000人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの委託事業の実施に係る物件費です。令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、福生七夕まつりは中止となりましたが、七夕まつりの灯を消さない取組として、実行委員会では福生駅改札前にたっけ一☆☆等の飾りや福生商店街協同組合の装飾灯にフラッグを掲出しました。さらに、東京都立福生高等学校美術部が制作した壁画を福生駅西口自由通路に設置したことにより増額となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部	課名		シティセールス推進課	係名		まちの魅力創造グループ							
2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業	まちの魅力推進費									
	事業名	観光対策事業																	
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。																	
	支出済額 (円)	まちなかおもてなし事業委託料		13,728,000		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金		11,379,490										
		青梅線エリア女子旅推進委員会負担金		9,977,640			多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金		258,000										
		ベースサイドストリート観光事業委託料		3,582,000			バス定期乗車券発行事務手数料		98,400										
		多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金		1,401,850			その他の特定財源		95,000										
		大多摩観光連盟負担金		1,054,000			合計		11,830,890										
		観光案内板書替委託料		517,000		予算現額(千円)		31,503											
		福生市観光事業補助金		269,975															
		駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料		30,030		総合計画の体系													
		通信運搬費(1)		12,242															
		西多摩地域広域行政圏協議会負担金		11,000										施策の大綱		1_生み出す			
		消耗品費(1)		9,396										施策		2_人の流れ・にぎわいを生み出す			
		その他の事業費		3,796		基本事業		3_観光の振興											
合計		30,596,929																	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4	353	349
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8,506	11,478	2,972
小計(A)	8,510	11,831	3,321
行政費用			
人件費	3,670	6,211	2,541
物件費	16,562	17,882	1,320
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,623	12,714	3,091
投資的経費	0	0	0
減価償却費	799	0	△ 799
各引当金繰入金	291	3,457	3,166
その他	0	0	0
小計(B)	30,945	40,264	9,319
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,435	△ 28,433	△ 5,998
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,435	△ 28,433	△ 5,998

(3) 視点別指標

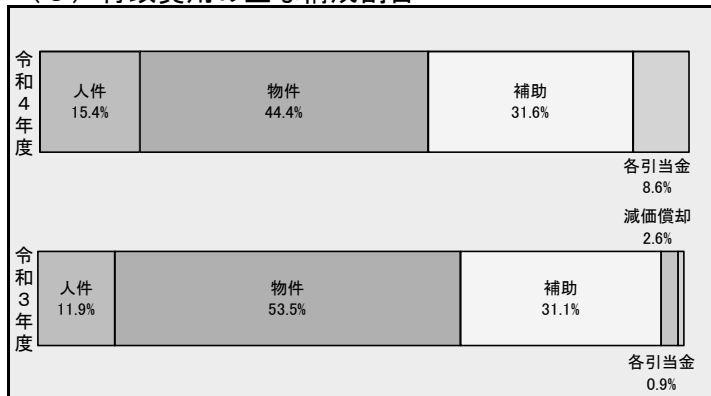
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	551円	718円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,670	6,211
その他の人件費	0	0
合計	3,670	6,211

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	17,000人	17,000人
実績値	8,436人	13,045人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの委託事業の実施に係る物件費、補助費等です。物件費の観光案内板書替委託については、市内に8か所ある観光案内板を1年に1か所、計画的に書き替えており、令和3年度は福生駅西口の観光案内板の書替を予定していましたが、福生駅西口再開発の影響から実施を見送りました。令和4年度につきましては熊川駅の観光案内板の書替を実施しましたので皆増となりました。また、補助費等にある多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用した事業では、フォトコンテスト、エリア周遊型イベント・謎解きゲーム及び発酵文化ツアーを開催したことにより増額となりました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
3	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	農業委員会事務								
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。								
	支出済額 (円)	委員報酬			3,708,000	主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金			454,000
		東京都農業会議負担金			245,200		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金			258,000
		職員旅費(2)			51,239		農業者年金業務委託手数料			123,600
		費用弁償(1)			41,322		その他の特定財源			
		東京都農業会議会長研究集会負担金			30,000		合計			835,600
		消耗品費(1)			23,000		予算現額(千円)			
		通信運搬費(1)			4,844	総合計画の体系				
					施策の大綱	1_生み出す				
					施策	1_地域産業の活力を生み出す				
					基本事業	1_地域事業者の経営支援				
	その他の事業費									
	合計				4,103,605					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	738	712	△ 26
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	101	124	23
小計(A)	839	836	△ 3
人件費	14,995	15,126	131
物件費	45	120	75
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	283	275	△ 8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,320	1,296	△ 24
その他	0	0	0
小計(B)	16,643	16,817	174
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,804	△ 15,981	△ 177
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,804	△ 15,981	△ 177

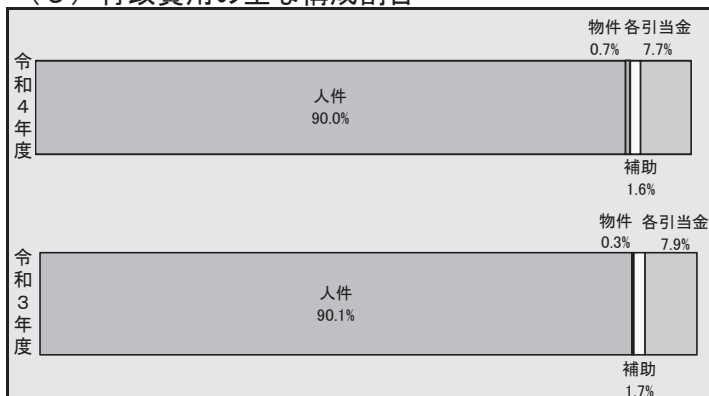
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	296円	300円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,287	11,418
その他の人件費	3,708	3,708
合計	14,995	15,126

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、委員報酬と事務執行のための人件費です。令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して農業委員会総会を実施し、農地に関わる法律に関連した事務を執行しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ		
4	予算科目	款 農林水産業費		項 農業費		目 農業費		大事業		農業振興費						
	事業名	農業振興事業														
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。														
	支出済額 (円)	草花苗生産委託料		6,731,400		主な 特定財源 (円)										
		都市農地保全支援プロジェクト都補助金返還金		1,394,000												
		西多摩農業改良普及事業協議会負担金		11,000												
		消耗品費(1)		10,000					その他の特定財源							
		通信運搬費(1)		2,500					合計						0	
								予算現額(千円)						8,818		
														総合計画の体系		
						施策の大綱		1_生み出す								
						施策		1_地域産業の活力を生み出す								
		その他の事業費				基本事業		1_地域事業者の経営支援								
		合計		8,148,900												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,626	1,626
小計(A)	0	1,626	1,626
行政費用			
人件費	3,529	3,568	39
物件費	6,765	6,744	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	1,405	1,394
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	443	405	△ 38
その他	0	0	0
小計(B)	10,748	12,122	1,374
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,748	△ 10,496	252
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,748	△ 10,496	252

(3) 視点別指標

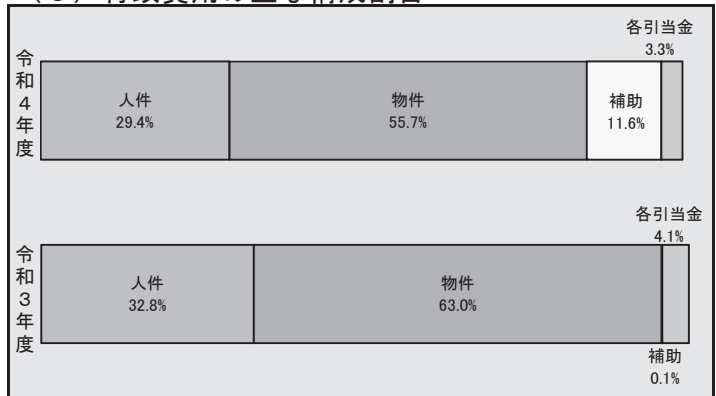
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	191円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,529	3,568
その他の人件費	0	0
合計	3,529	3,568

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	64,000株	64,000株
実績値	64,000株	64,000株

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料に係る物件費です。草花苗の生産を委託している市内農業者団体「グリーンクラブ福生」と調整し、令和3年度と同数の生産が出来ました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部	課名		シティセールス推進課	係名		産業活性化グループ
5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費			
	事業名	市民農園管理事務										
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。										
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬				1,636,800		主な 特定財源 (円)				
		市民農園整備工事				1,447,160						
		事務補助会計年度任用職員期末手当				327,360						
		消耗品費(1)				50,000			その他の特定財源			
		費用弁償(1)				37,800			合計		0	
		通信運搬費(1)				1,344			予算現額(千円)		3,519	
		総合計画の体系										
						施策の大綱	2_守る					
						施策	7_歴史・文化と自然を守る					
		その他の事業費				基本事業	17_自然環境の保全					
		合計				3,500,464						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,000	0	△ 1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,000	0	△ 1,000
人件費	4,680	4,710	30
物件費	86	89	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	1,414	1,447	33
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	561	435	△ 126
その他	0	0	0
小計(B)	6,741	6,681	△ 60
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,741	△ 6,681	△ 940
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,741	△ 6,681	△ 940

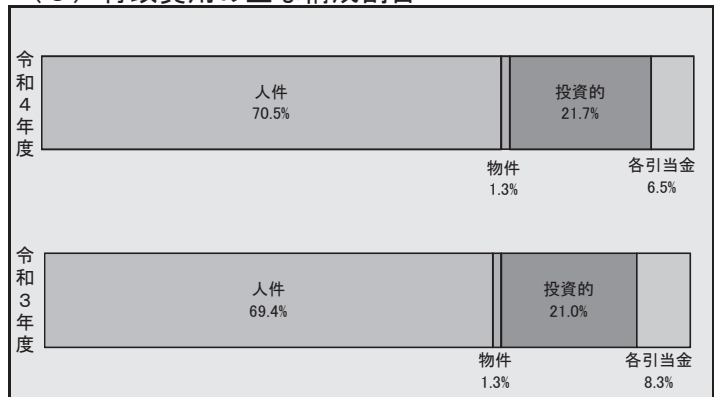
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	120円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,829	2,855
その他の人件費	1,851	1,855
合計	4,680	4,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、人件費と市民農園に係る投資的経費です。令和4年度は2農園（熊川東、南田園第二）の定期更新に係る整備工事及び3農園（熊川武蔵野第二、熊川北、熊川東）の基盤整備工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部	課名		シティセールス推進課	係名		産業活性化グループ
6	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業	商工業振興費		
	事業名	商工業振興事業										
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。										
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金			17,935,303	主な 特定財源 (円)	地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金			5,745,000		
		福生市商工会補助金(人件費分)			9,738,983		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金			2,446,000		
		空き店舗活用補助金			4,456,000		多摩・島しょ広域連携活動助成金			2,067,590		
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金			4,433,000		その他の特定財源			993,000		
		福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金			2,067,590		合計			11,251,590		
		商店街装飾灯補助金			1,151,773		予算現額(千円)			46,635		
		青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金			50,000	総合計画の体系						
		通信運搬費(1)			12,358	施策の大綱			1_生み出す			
		消耗品費(1)			10,000	施策			1_地域産業の活力を生み出す			
		首都圏産業活性化協会負担金			10,000	基本事業			1_地域事業者の経営支援			
		職員旅費(2)			8,794	その他の事業費						
合計				39,873,801								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,760	9,184	4,424
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,774	2,068	△ 2,706
小計(A)	9,534	11,252	1,718
人件費	3,596	7,300	3,704
物件費	27	31	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	35,024	39,843	4,819
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	285	4,860	4,575
その他	0	0	0
小計(B)	38,932	52,034	13,102
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,398	△ 40,782	△ 11,384
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,398	△ 40,782	△ 11,384

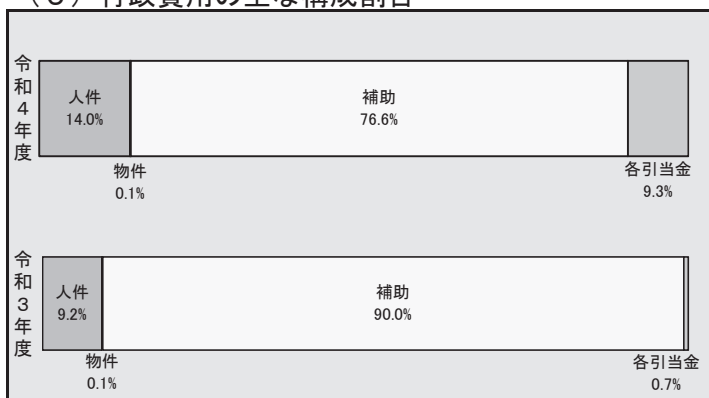
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	693円	928円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,596	7,300
その他の人件費	0	0
合計	3,596	7,300

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	11事業	12事業
実績値	9事業	8事業

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業に係る人件費と補助費等です。令和4年度においては東京都の補助金を活用して、新規事業や既存事業のレベルアップを図る計画を策定・実施したことにより福生市商工会事業費補助金と空き店舗活用補助金が増加しています。一方、チャレンジ戦略支援事業費補助金においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら各種事業が実施されましたが令和3年度と比較して1事業の減少となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
7	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	中小企業振興資金対策事業									
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。									
	支出済額 (円)		中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	29,986,768	主な 特定財源 (円)	中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	1,221,181				
			システム保守委託料	33,000		中小企業振興資金利子補給金返還金	25,286				
			通信運搬費(1)	9,022		その他の特定財源					
			消耗品費(1)	8,000		合計			1,246,467		
						予算現額(千円)			30,046		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	1_生み出す				
				施策	1_地域産業の活力を生み出す						
その他の事業費				基本事業	1_地域事業者の経営支援						
合計			30,036,790								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	999	1,246	247
小計(A)	999	1,246	247
行政費用			
人件費	3,658	4,320	662
物件費	21	50	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,917	29,987	8,070
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,041	1,231	190
その他	0	0	0
小計(B)	26,637	35,588	8,951
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,638	△ 34,342	△ 8,704
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,638	△ 34,342	△ 8,704

(3) 視点別指標

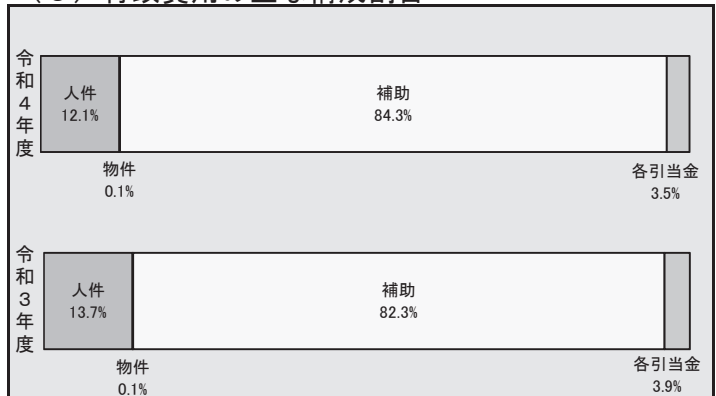
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	474円	635円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,658	4,320
その他の人件費	0	0
合計	3,658	4,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	159件	159件
実績値	130件	155件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。令和4年度においては、国や東京都等が実施した実質無利子・無担保の融資制度が順次終了となっている影響もあり、再び市の融資制度を利用する事業者が増加しており、それに伴い利子補給金及び信用保証協会保証料も増加しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
8	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	消費者対策費		
	事業名	消費者対策事業									
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政強化交付金を活用した全市的な啓発を図ります。									
	支出済額 (円)	消費者啓発事業委託料			14,286,157	主な 特定財源 (円)	消費者行政強化交付金			15,630,841	
		消費生活相談会計年度任用職員報酬			1,860,000						
		備品購入費			676,500						
		費用弁償(1)			169,840			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			66,798			合計			15,630,841
		消費者セミナー講師謝礼			20,100	予算現額(千円)				18,933	
		消耗品費(1)			18,670	総合計画の体系					
		消費生活相談員研修会負担金			15,640	施策の大綱	2.守る				
		職員旅費(2)			388	施策	5.安全・安心な生活を守る				
		その他の事業費				基本事業	14.消費生活の向上				
	合計			17,114,093							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14,218	15,631	1,413
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,218	15,631	1,413
人件費	5,520	6,180	660
物件費	13,817	15,218	1,401
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	36	21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,026	1,231	△ 795
その他	0	0	0
小計(B)	21,378	22,665	1,287
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,160	△ 7,034	126
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,160	△ 7,034	126

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	380円	404円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

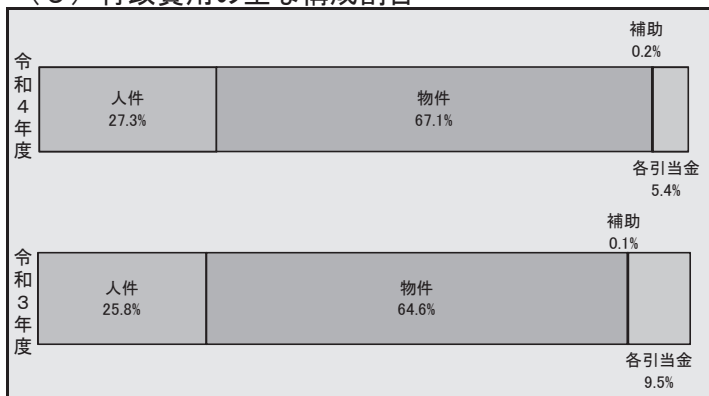
(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発に係る委託料である物件費と事務執行及び相談業務に係る人件費です。令和4年度は消費生活問題に関心の低い未成年者向け啓発事業として、各種イベントにおける福生市公式キャラクターたっけー☆☆を活用した啓発事業の実施をはじめ、啓発漫画やペットボトルカバー等の各種グッズとともに成年年齢引下げに伴う啓発グッズの作成もしました。また、地域の見守り手向け啓発事業として、見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズやパンフレット、除菌ウェットティッシュ等を作成しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,720	4,320
その他の人件費	1,800	1,860
合計	5,520	6,180

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	220件	240件
実績値	202件	231件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係	
9	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費	
	事業名	環境政策事務								
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。								
	支出済額 (円)	サイクルシェアリング事業委託料			4,800,000	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	5,856,000		
		環境基本計画等改定委託料			4,680,500		多摩・島しょ広域連携活動助成金	2,744,280		
		事務補助会計年度任用職員報酬			3,775,200		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	235,000		
		○ 外来生物防除委託料			3,571,692		その他の特定財源	295,000		
		○ シェアサイクル観光連携推進協議会負担金			2,744,280		合計	9,130,280		
		環境マネジメントシステム支援委託料			616,000		予算現額(千円)			25,112
		事務補助会計年度任用職員期末手当			532,224	総合計画の体系				
		○ 消耗品費(1)			446,507					
		地域猫去勢・不妊手術費助成金			323,000					
		光熱水費(3)			263,073					
		かんきょう通信配布委託料			222,695	施策	4. 快適な生活環境を守る			
○ その他の事業費				801,582	基本事業	8. 環境都市の構築				
合計			22,776,753							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	451	217	△ 234
都支出金	1,998	6,091	4,093
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	233	2,744	2,511
小計(A)	2,682	9,052	6,370
人件費	14,310	22,710	8,400
物件費	11,307	14,917	3,610
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	899	3,363	2,464
投資的経費	0	0	0
減価償却費	495	1,294	799
各引当金繰入金	2,460	9,313	6,853
その他	0	0	0
小計(B)	29,471	51,597	22,126
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,789	△ 42,545	△ 15,756
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,789	△ 42,545	△ 15,756

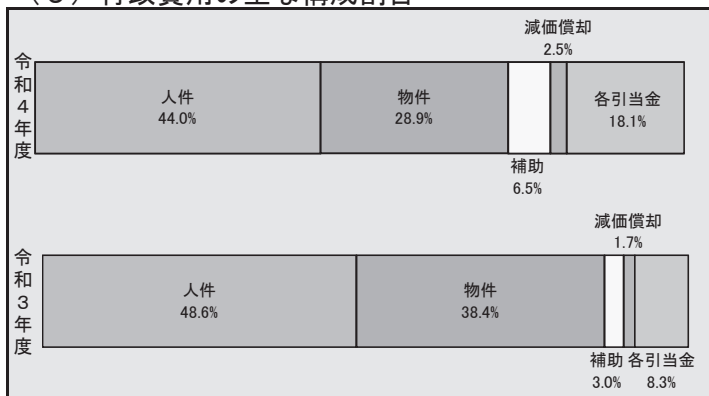
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	524円	920円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,872	18,316
その他の人件費	2,438	4,394
合計	14,310	22,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	サイクルシェアリング会員数	アライグマ・ハクビシン捕獲頭数
目標値	990人	45頭
実績値	1,053人	46頭

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。令和4年度より2か年で環境基本計画の改定を行うため、令和3年度と比較して物件費が3,610千円増加しました。また、サイクルシェアリング事業を民間活力により刷新するとともに、立川市と協議会を設立して広域利用を促進したことから、補助費等が2,464千円増加しました。当該事業の実施に当たり、東京都や東京都市長会からの補助金等を活用したことから、行政収入が6,370千円増加しました。なお、令和4年度より、特定外来生物クビアカツヤカミキリの駆逐に向けて、独自に予算化を行い防除に取り組みましたが今後も継続した対応が必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係		
10	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費		
	事業名	環境教育事業									
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。									
	支出済額 (円)		水辺の楽校運営委託料	1,830,000	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	915,000				
			環境フェスティバル委託料	1,500,000							
			川の志民館警備委託料	166,980							
			光熱水費(3)	137,946			その他の特定財源				
			環境学習教員研修講師謝礼	102,000			合計	915,000			
			通信運搬費(1)	63,573		予算現額(千円)			4,013		
			消耗品費(1)	9,896	総合計画の体系						
		職員旅費(2)	1,256								
				施策の大綱	2.守る						
				施策	4.快適な生活環境を守る						
		その他の事業費		基本事業	8.環境都市の構築						
		合計	3,811,651								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	878	915	37
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	878	915	37
人件費	6,360	9,812	3,452
物件費	2,657	3,710	1,053
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	84	102	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,262	4,872	3,610
その他	0	0	0
小計(B)	10,363	18,496	8,133
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,485	△ 17,581	△ 8,096
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,485	△ 17,581	△ 8,096

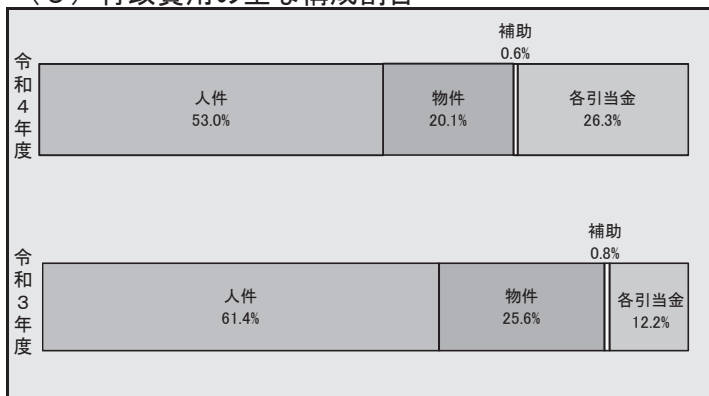
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	184円	330円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,360	9,812
その他の人件費	0	0
合計	6,360	9,812

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	830人	830人
実績値	194人	538人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境教育を推進するための人件費と物件費です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じることで、ふっさ環境フェスティバル及び福生水辺の楽校の実施規模・内容をコロナ禍前の水準に戻したことにより、人件費が3,452千円、物件費が1,053千円増加しました。感染症の制限も緩和されてきたことから、市民との協働により更なる環境教育の推進を図ります。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係	
11	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費	
	事業名	公害対策事業								
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。								
	支出済額 (円)	各種分析委託料			1,974,500	主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金	4,224,033		
		自動車騒音調査等委託料			1,166,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	100,000		
		航空機騒音測定器保守委託料			332,200		アスベスト資格取得促進事業補助金	68,880		
		手数料(3)			305,040		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			254,145		合計	4,392,913		
		消耗品費(1)			199,507	予算現額(千円)			4,528	
		専門研修負担金			87,880	総合計画の体系				
		航空機騒音電算機借上料			55,728					
		職員旅費(2)			16,000	施策の大綱	2_守る			
		都市公害事務連絡協議会負担金			1,000	施策	4_快適な生活環境を守る			
		保険料(4)			913	基本事業	9_公害対策			
その他の事業費										
合計			4,392,913							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	23,057	24,093	1,036
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,057	24,093	1,036
人件費	10,600	16,354	5,754
物件費	4,139	4,303	164
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	90	90	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,103	8,120	6,017
その他	0	0	0
小計(B)	16,932	28,867	11,935
行政収支差額(A)-(B)=(C)	6,125	△ 4,774	△ 10,899
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	6,125	△ 4,774	△ 10,899

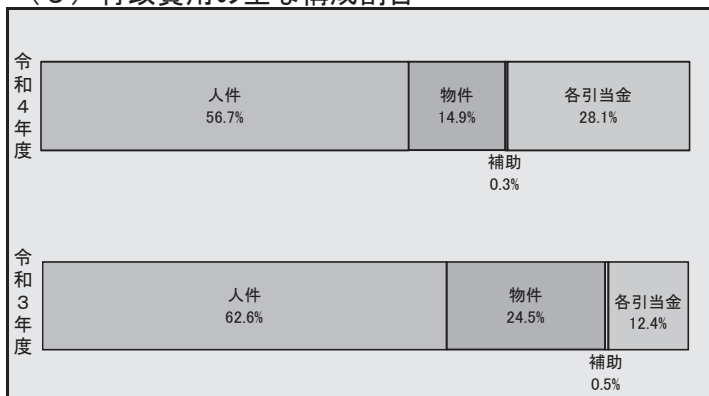
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	301円	515円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,600	16,354
その他の人件費	0	0
合計	10,600	16,354

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	171件
実績値	168件	171件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公害対策を推進するための人件費と物件費です。令和4年度は、法律改正により新たに義務化された、建築物の解体等に係るアスベスト建材の使用の有無に係る事前調査結果の確認等のため、人件費が5,754千円増加しました。対応に当たり、算定の対象となる解体現場等への立入確認を積極的に行ったことで、都支出金が1,036千円増加しました。市民の健康と安全を確保するため、継続したアスベスト対策を適切に講じるための職員の育成が必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係		
12	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	手数料(3)			117,850	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)			76,788						
		燃料費(4)			35,839						
		消耗品費(1)			31,900		その他の特定財源				
		自動車重量税			26,600		合計			0	
								予算現額(千円)		307	
		総合計画の体系									
								施策の大綱	2_守る		
								施策	4_快適な生活環境を守る		
その他の事業費						基本事業	9_公害対策				
合計				288,977							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,696	2,617	921
物件費	124	186	62
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37	103	66
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	337	1,299	962
その他	0	0	0
小計(B)	2,194	4,205	2,011
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,194	△ 4,205	△ 2,011
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,194	△ 4,205	△ 2,011

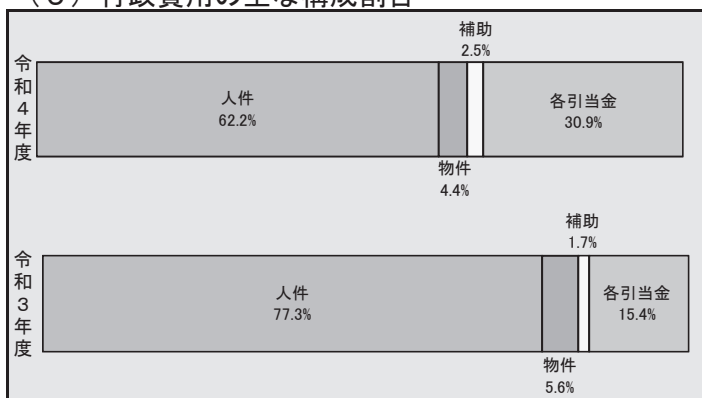
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	39円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,696	2,617
その他の人件費	0	0
合計	1,696	2,617

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車1台の管理に係る人件費です。引き続き、公害の把握、防止等に迅速に対応していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係		
13	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費		
	事業名	緑化推進事業									
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の交付を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。									
	支出済額 (円)		緑の基本計画改定委託料	3,597,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,238,000				
			保存樹林地等奨励金	2,476,354		緑の募金事業交付金	29,700				
			ふっさ花いっぱい運動委託料	732,000		その他の特定財源					
			花壇管理委託料	544,500		合計		1,267,700			
			生垣設置等補助金	100,000		予算現額(千円)		8,592			
			通信運搬費(1)	76,704		総合計画の体系					
			消耗品費(1)	45,025	施策の大綱	2_守る					
			保険料(4)	5,000	施策	7_歴史・文化と自然を守る					
			その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全					
			合計		7,576,583						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,244	1,238	△ 6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	26	30	4
小計(A)	1,270	1,268	△ 2
行政費用			
人件費	7,632	11,775	4,143
物件費	1,257	4,995	3,738
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,494	2,581	87
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,515	5,847	4,332
その他	0	0	0
小計(B)	12,898	25,198	12,300
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,628	△ 23,930	△ 12,302
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,628	△ 23,930	△ 12,302

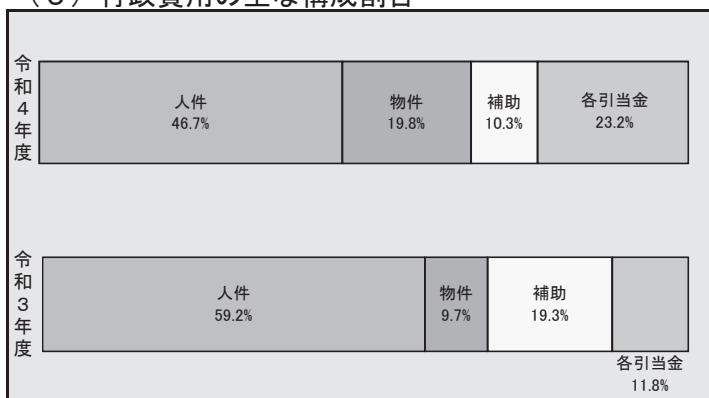
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	230円	450円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,632	11,775
その他の人件費	0	0
合計	7,632	11,775

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100団体	100団体
実績値	97団体	97団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、緑化を推進するための人件費、物件費及び補助費等です。令和4年度より2か年で緑の基本計画の改定等を行うことから、令和3年度と比較して物件費が3,738千円増加しました。今後は、現存する山林、樹木等を維持すると共に、新たな生垣の設置等、市内における緑の保全が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係		
14	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園管理費		
	事業名	公園管理事務									
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。									
	支出済額 (円)	公園管理委託料		89,382,435	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		27,100,000			
		緑地整備工事		29,853,388		自動販売機等設置使用料		1,471,455			
		光熱水費(3)		12,576,013		公園使用料等		222,022			
		公園維持工事		10,059,874		その他の特定財源		112,975			
		○公園維持管理計画策定支援委託料		5,027,000		合計		28,906,452			
		修繕料(7)		4,192,127		予算現額(千円)			170,327		
		○多摩川中央公園土壌処理対策設計委託料		3,465,000		総合計画の体系					
		土地借上料		1,630,600							
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,576,300		施策の大綱		1.生み出す			
		消耗品費(1)		1,036,957		施策		3.魅力的な都市環境を生み出す			
		公園台帳補正委託料		935,000		基本事業		6.安全で利便性の高い都市環境の整備			
その他の事業費			3,388,179								
合計			163,122,873								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,600	27,100	11,500
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,384	1,697	313
その他	56	109	53
小計(A)	17,040	28,906	11,866
人件費	34,626	17,372	△ 17,254
物件費	105,770	117,064	11,294
維持補修費	16,004	36,045	20,041
扶助費	0	0	0
補助費等	112	89	△ 23
投資的経費	6,844	8,061	1,217
減価償却費	39,247	38,829	△ 418
各引当金繰入金	2,775	18,996	16,221
その他	0	0	0
小計(B)	205,378	236,456	31,078
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 188,338	△ 207,550	△ 19,212
金融収支差額(D)	△ 2,083	△ 1,629	454
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 190,421	△ 209,179	△ 18,758

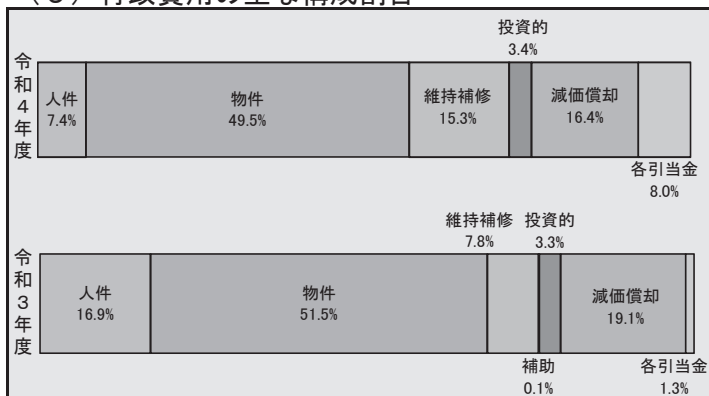
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,655円	4,218円
受益者負担比率	0.7%	0.7%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	34,626	15,507
その他の人件費	0	1,865
合計	34,626	17,372

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公園管理に係る人件費と物件費です。令和4年度は、技能労務職員の人件費が道路下水道課での予算計上となったため17,254千円減少しました。また、令和4年度より2か年で公園維持管理計画を策定すること等より物件費が11,294千円の増となりました。今後も公園の適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 生活環境部		課名 環境政策課		係名 緑と公園係		
15	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費	大事業	公園整備費				
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業								
	事業概要	公園点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止のための対策を検討する必要があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。								
	支出済額 (円)	公園整備工事	59,104,500		主な 特定財源 (円)	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	20,594,000			
		公園点検委託料	1,738,000			市町村総合交付金	16,000,000			
		有料道路使用料	9,890			その他の特定財源				
						合計	36,594,000			
							予算現額(千円)	71,922		
			総合計画の体系							
						施策の大綱	1.生み出す			
				施策	3.魅力的な都市環境を生み出す					
	その他の事業費			基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備					
	合計	60,852,390								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,449	994	△ 4,455
物件費	18	1,748	1,730
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	3,295	3,295
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,492	1,211	△ 1,281
その他	0	0	0
小計(B)	7,959	7,248	△ 711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,959	△ 7,248	711
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,959	△ 7,248	711

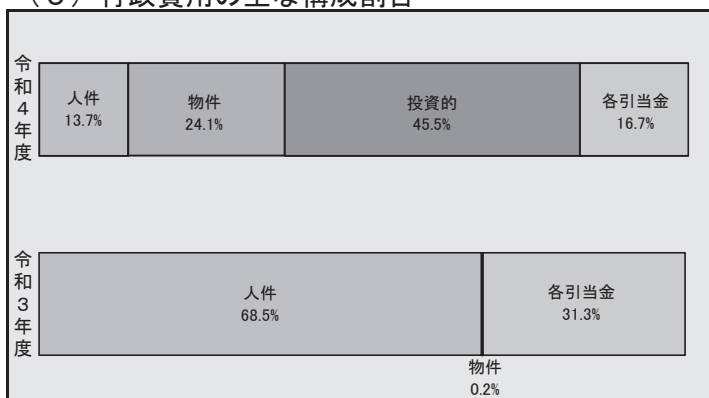
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	142円	129円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,449	994
その他の人件費	0	0
合計	5,449	994

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を実施するための人件費と物件費です。令和4年度から5年度にかけ、ほたる公園の東側ののり面の安全対策工事を実施します。令和4年度は緑地整備工、排水工を実施しました。引き続き斜面安定・崩落防止のための整備を実施します。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係		
16	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。									
	支出済額 (円)	燃料費(4)			65,840	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)			13,086						
		修繕料(7)			3,850				その他の特定財源		
										合計	0
										予算現額(千円)	131
										総合計画の体系	
						施策の大綱	1_生み出す				
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
		合計						82,776			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	26	0	△ 26
小計(A)	26	0	△ 26
行政費用			
人件費	2,200	795	△ 1,405
物件費	495	70	△ 425
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	133	13	△ 120
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,320	0	△ 1,320
各引当金繰入金	1,318	969	△ 349
その他	0	0	0
小計(B)	5,466	1,847	△ 3,619
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,440	△ 1,847	3,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,440	△ 1,847	3,593

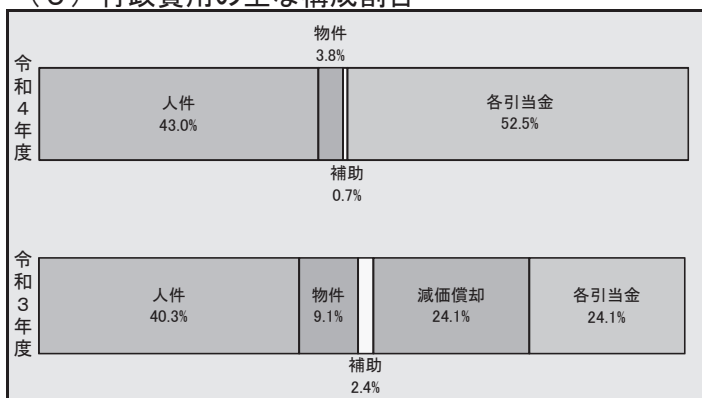
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	97円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,200	795
その他の人件費	0	0
合計	2,200	795

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費	
	事業名	清掃事務								
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。								
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金			338,786,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	110,320,000		
		東京たま広域資源循環組合負担金			109,683,000		塵芥処理手数料	106,021,900		
		清掃だより配布委託料			445,068		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			195,360		合計	216,341,900		
		廃棄物減量等推進員謝礼			170,000		予算現額(千円)	450,020		
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬			123,500		総合計画の体系			
		消耗品費(1)			44,730					
		職員旅費(2)			8,701					
		通信運搬費(1)			3,192					
						施策の大綱	2.守る			
					施策	4.快適な生活環境を守る				
		その他の事業費				基本事業	8.環境都市の構築			
		合計			449,459,551					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	140,502	110,320	△ 30,182
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	109,453	106,022	△ 3,431
その他	0	0	0
小計(A)	249,955	216,342	△ 33,613
人件費	10,245	8,655	△ 1,590
物件費	953	697	△ 256
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	493,521	448,639	△ 44,882
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,108	10,376	7,268
その他	0	0	0
小計(B)	507,827	468,367	△ 39,460
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 257,872	△ 252,025	5,847
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 257,872	△ 252,025	5,847

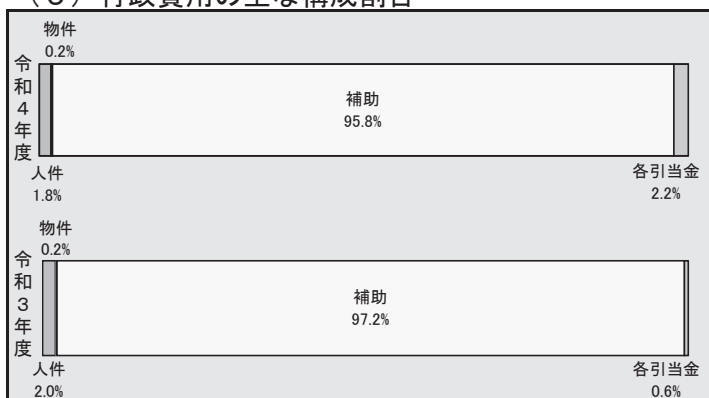
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	9,037円	8,355円
受益者負担比率	21.6%	22.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,112	8,532
その他の人件費	133	123
合計	10,245	8,655

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣、不燃残渣の搬入量	
	令和3年度	令和4年度
目標値	12,473t	12,562t以下
実績値	12,156t	12,003t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和4年度は、西多摩衛生組合の施設維持整備工事の減少や温泉掘削工事の皆減等により補助費等が44,882千円減少しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
18	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費	
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業								
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。								
	支出済額 (円)	清潔で美しいまちづくり事業委託料			6,009,903	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			54,688					
		保険料(4)			3,043				その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	6,145	
								総合計画の体系		
								施策の大綱	2_守る	
						施策	7_歴史・文化と自然を守る			
						基本事業	17_自然環境の保全			
		その他の事業費								
		合計						6,067,634		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,672	2,625	△ 2,047
物件費	5,957	6,065	108
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,155	1,155	0
各引当金繰入金	698	3,193	2,495
その他	0	0	0
小計(B)	12,485	13,041	556
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,485	△ 13,041	△ 556
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,485	△ 13,041	△ 556

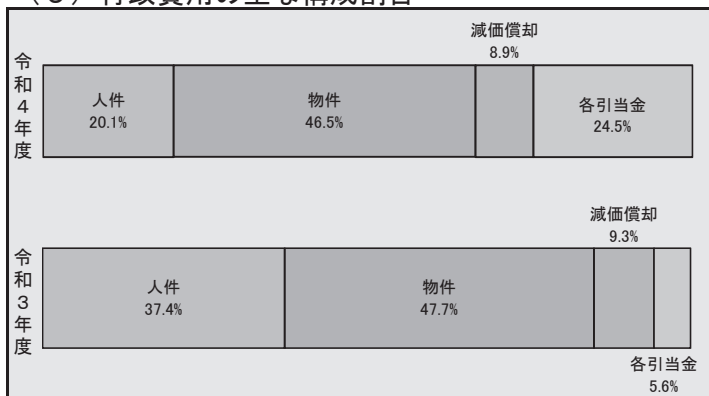
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	222円	233円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,672	2,625
その他の人件費	0	0
合計	4,672	2,625

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	31,332件	29,891件以下
実績値	25,915件	29,315件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和4年度は、清潔で美しいまちづくり事業委託料の増により、物件費が108千円増額しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導・助言と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために、撤去した喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを継続して実施しましたが、ポイ捨て年間収集件数が令和3年度に比べて増加しました。未だに残るポイ捨て等には、継続的な条例周知活動等の対策が必要です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 生活環境部		課名 ごみ減量対策課		係名 ごみ減量対策係		
19	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大事業	清掃総務費				
	事業名	公衆便所管理事務								
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	清掃委託料			7,630,647	主な 特定財源 (円)				
		修繕料(7)			1,242,780					
		光熱水費(3)			976,849					
		消耗品費(1)			84,996		その他の特定財源			
		保険料(4)			2,181		合計		0	
						予算現額(千円)		10,070		
	総合計画の体系									
				施策の大綱	2.守る					
				施策	4.快適な生活環境を守る					
その他の事業費				基本事業	8.環境都市の構築					
合計				9,937,453						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,339	2,625	△ 2,714
物件費	8,380	8,692	312
維持補修費	548	1,243	695
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,240	2,148	△ 92
各引当金繰入金	797	3,193	2,396
その他	0	0	0
小計(B)	17,306	17,903	597
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,306	△ 17,903	△ 597
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,306	△ 17,903	△ 597

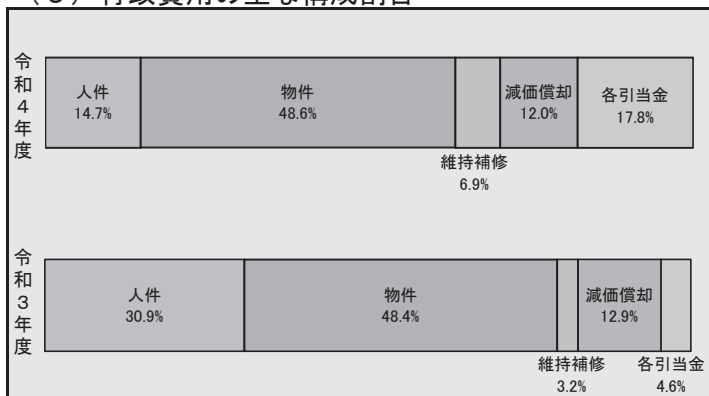
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	308円	319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,339	2,625
その他の人件費	0	0
合計	5,339	2,625

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の維持管理に係る物件費です。令和4年度は、手洗い自動水栓化等の修繕を行ったことから維持補修費が695千円増加しました。市内6箇所の公衆便所の維持管理を行い、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設の維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
20	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	収集運搬事業								
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。								
	支出済額 (円)	可燃物・不燃物収集運搬委託料			190,740,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	81,037,000		
		資源物収集運搬委託料			113,546,400		資源売払収入	51,809,826		
		粗大ごみ収集運搬委託料			27,588,000		塵芥処理手数料	33,968,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬			5,980,700		その他の特定財源	615,804		
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			1,610,874		合計	167,430,630		
		事務補助会計年度任用職員期末手当			1,114,128		予算現額(千円)	342,346		
		印刷製本費(2)			539,440	総合計画の体系				
		消耗品費(1)			54,528					
		通信運搬費(1)			47,556					
		費用弁償(1)			35,560					
		廃棄物減量監視事業委託料			14,698	施策の大綱	2.守る			
		その他の事業費				施策	4.快適な生活環境を守る			
合計				341,271,884	基本事業	8.環境都市の構築				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	81,447	81,037	△ 410
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	33,549	34,118	569
その他	34,147	52,276	18,129
小計(A)	149,143	167,431	18,288
人件費	10,868	15,627	4,759
物件費	334,414	334,177	△ 237
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	785	10,803	10,018
その他	0	0	0
小計(B)	346,067	360,607	14,540
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 196,924	△ 193,176	3,748
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 196,924	△ 193,176	3,748

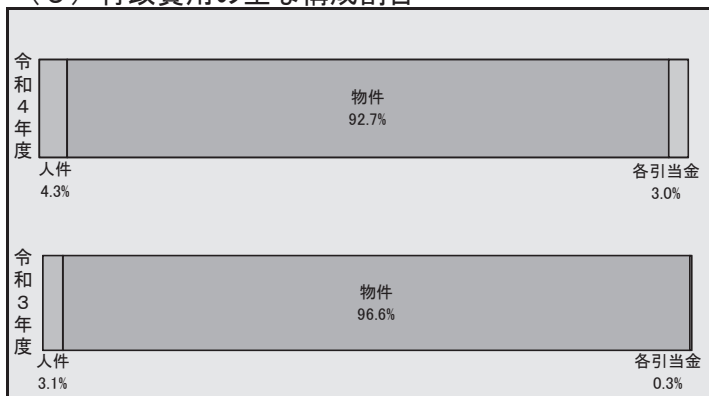
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	6,159円	6,433円
受益者負担比率	9.7%	9.5%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,290	8,532
その他の人件費	3,578	7,095
合計	10,868	15,627

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和3年度	令和4年度
目標値	13,213t	13,201t以下
実績値	13,144t	12,804t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和4年度は、可燃ごみの減少等により物件費が237千円減少しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査については、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しておりましたが、令和4年度は状況が落ち着いてきたことから再開しました。今後も、焼却不適物(缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等)や資源物(紙類等)の混入に対して適正排出への周知徹底を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
21	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	し尿処理事業								
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。								
	支出済額 (円)	し尿収集運搬委託料		10,560,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		3,889,000	
		し尿処理負担金		2,070,520			し尿処理手数料		2,781,000	
		廃棄物処理手数料収納事務委託料		429,086			その他の特定財源			
							合計		6,670,000	
							予算現額(千円)		13,066	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	2_守る				
				施策	4_快適な生活環境を守る					
		その他の事業費		基本事業	10_下水道事業の充実					
		合計		13,059,606						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,013	3,889	△ 124
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,534	2,781	247
その他	0	0	0
小計(A)	6,547	6,670	123
人件費	2,619	2,625	6
物件費	10,952	10,989	37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,084	2,071	987
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	210	3,193	2,983
その他	0	0	0
小計(B)	14,865	18,878	4,013
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,318	△ 12,208	△ 3,890
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,318	△ 12,208	△ 3,890

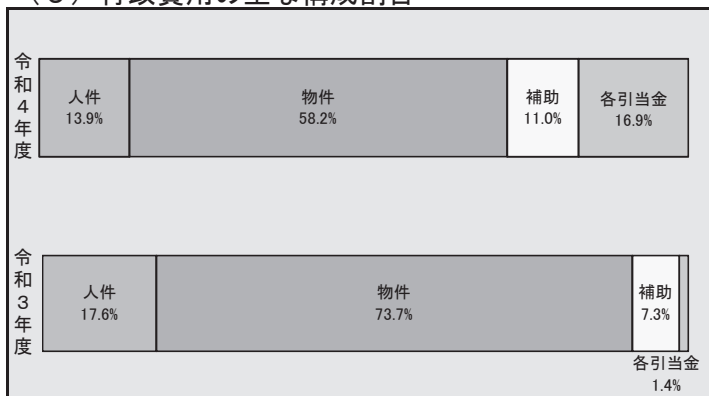
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	265円	337円
受益者負担比率	17.0%	14.7%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,619	2,625
その他の人件費	0	0
合計	2,619	2,625

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和3年度	令和4年度
目標値	71t	59t以下
実績値	69t	72t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、し尿の収集運搬に係る物件費です。令和4年度は、し尿処理施設の設備保守関係経費が増額したことに伴うし尿処理負担金の増により補助費等が987千円増加しました。事業指標については、仮設トイレのし尿処理量が増加したことによるものであり目標値を達成することができませんでした。引き続きし尿処理事業を適正に進めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部	課名		ごみ減量対策課	係名		ごみ減量対策係	
22	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費				
	事業名	ごみ減量対策事業											
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。											
	支出済額 (円)	指定収集袋製造等委託料			20,508,778	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料			5,488,520			
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			15,255,279		市町村総合交付金			1,640,000			
		資源回収実施団体報償金			8,968,415		地域生活支援事業補助金			9,000			
		印刷製本費(2)			2,572,812		その他の特定財源			5,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬			2,006,400		合計			7,142,520			
		消耗品費(1)			888,864		予算現額(千円)				56,998		
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料			751,828	総合計画の体系							
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440								
		家庭用生ごみ処理機購入補助金			273,600								
		通信運搬費(1)			48,199	施策の大綱	2.守る						
		声のごみリサイクルカレンダー作成委託料			25,500	施策	4.快適な生活環境を守る						
その他の事業費				16,610	基本事業	8.環境都市の構築							
合計			51,635,725										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9	9	0
都支出金	1,129	1,645	516
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,117	5,489	372
その他	0	0	0
小計(A)	6,255	7,143	888
人件費	12,186	10,858	△ 1,328
物件費	38,262	40,068	1,806
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,236	9,242	1,006
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,599	10,484	8,885
その他	0	0	0
小計(B)	60,283	70,652	10,369
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,028	△ 63,509	△ 9,481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,028	△ 63,509	△ 9,481

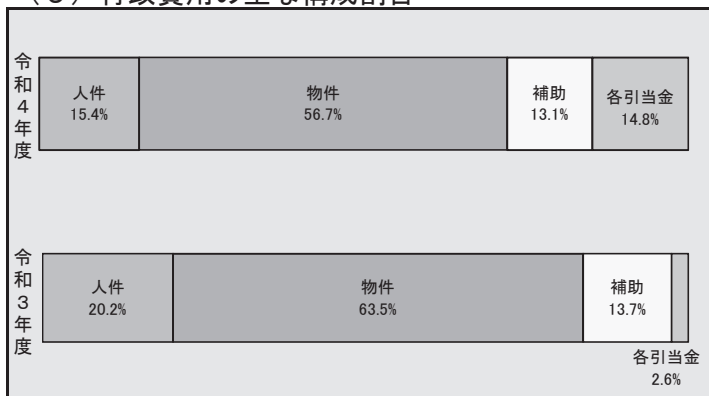
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,073円	1,260円
受益者負担比率	8.5%	7.8%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,010	8,532
その他の人件費	2,176	2,326
合計	12,186	10,858

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	36.4%
実績値	34.5%	34.5%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出、減量化への取組に係る物件費です。令和4年度は、指定収集袋製造等委託料等の増加により物件費が1,806千円増加しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止により減少していた資源回収実施団体報償金が増加したことにより補助費等が1,006千円増加しました。総資源化率向上のため、ごみ減量と資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		★		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係	
23	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	中間処理事業								
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。								
	支出済額 (円)	○分析処理委託料		131,677,046		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		18,528,000	
		消耗品費(1)		141,163			資源売払収入		16,810,000	
		印刷製本費(2)		84,150			新市町村振興宝くじ助成金		8,509,914	
							その他の特定財源		1,200,000	
						合計		45,047,914		
						予算現額(千円)		137,359		
						総合計画の体系				
				施策の大綱	2.守る					
				施策	4.快適な生活環境を守る					
		その他の事業費		基本事業	8.環境都市の構築					
		合計		131,902,359						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	17,989	18,528	539
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,347	1,200	△ 147
その他	17,298	25,320	8,022
小計(A)	36,634	45,048	8,414
人件費	8,008	11,813	3,805
物件費	129,167	131,902	2,735
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,196	14,367	13,171
その他	0	0	0
小計(B)	138,371	158,082	19,711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 101,737	△ 113,034	△ 11,297
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 101,737	△ 113,034	△ 11,297

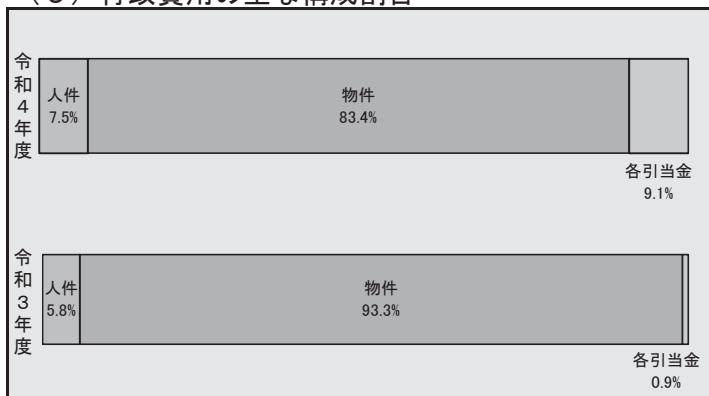
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,462円	2,820円
受益者負担比率	1.0%	0.8%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,008	11,813
その他の人件費	0	0
合計	8,008	11,813

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	65.3%	67.7%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和4年度は、一般家庭から回収された小型家電のうち、売却が困難なものについての処理を、小型家電リサイクル法で認定された事業者へ委託して処理することとなったための処理委託料が増加したことなどにより、物件費が2,735千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理事業を実施していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部	課名		ごみ減量対策課	係名		リサイクルセンター係	
24	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費				
	事業名	リサイクルセンター管理事務											
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。											
	支出済額 (円)	修繕料(7)					55,094,178		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	33,613,000		
		基幹的設備改良工事					28,380,000			リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	17,000,000		
		空調設備改良工事					16,689,200			資源売払収入	13,085,158		
		維持管理委託料					11,356,932			その他の特定財源	23,208,376		
		光熱水費(3)					8,780,106			合計	86,906,534		
		消耗品費(1)					3,570,412		予算現額(千円)		134,207		
		基幹的設備改良工事監理委託料					2,255,000		総合計画の体系				
		用務会計年度任用職員報酬					1,948,800						
		手数料(3)					1,498,105		施策の大綱	2.守る			
		燃料費(4)					959,860		施策	4.快適な生活環境を守る			
		粗大ごみ等再生利用事業補助金					590,000		基本事業	8.環境都市の構築			
その他の事業費						1,615,027							
合計						132,737,620							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	37,613	25,613	△ 12,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,941	13,251	△ 690
その他	9,136	13,583	4,447
小計(A)	60,690	52,447	△ 8,243
人件費	12,214	14,152	1,938
物件費	26,667	27,163	496
維持補修費	41,646	55,094	13,448
扶助費	0	0	0
補助費等	413	817	404
投資的経費	0	0	0
減価償却費	53,961	52,459	△ 1,502
各引当金繰入金	1,625	14,497	12,872
その他	0	0	0
小計(B)	136,526	164,182	27,656
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 75,836	△ 111,735	△ 35,899
金融収支差額(D)	△ 12	△ 42	△ 30
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 75,848	△ 111,777	△ 35,929

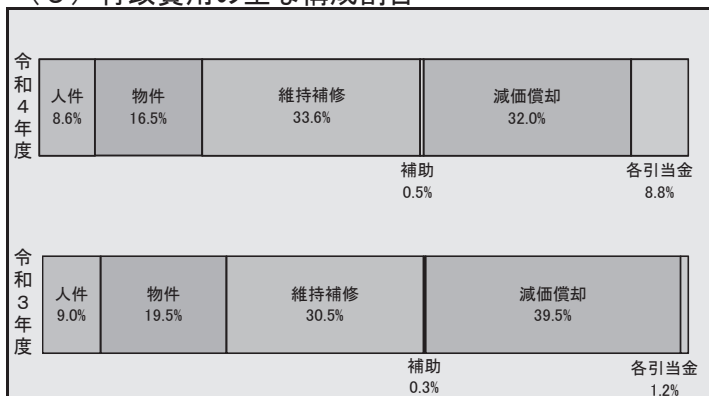
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,430円	2,929円
受益者負担比率	10.2%	8.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,011	11,813
その他の人件費	2,203	2,339
合計	12,214	14,152

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和4年度は、通常のプラント設備機器の修繕等の増加により維持補修費が増額となりました。今後も安全な運転管理を進め、良好な稼働ができるよう施設の適切な維持管理に努めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		生活環境部	課名		ごみ減量対策課	係名		リサイクルセンター係	
25	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務											
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。											
	支出済額 (円)	手数料(3)				379,280		主な 特定財源 (円)					
		燃料費(4)				237,869							
		保険料(4)				50,903					その他の特定財源		
		消耗品費(1)				31,075					合計		0
											予算現額(千円)		869
										総合計画の体系			
							施策の大綱		2.守る				
						施策		4.快適な生活環境を守る					
		その他の事業費				基本事業		8.環境都市の構築					
		合計				699,127							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,002	1,969	△ 33
物件費	816	648	△ 168
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	97	51	△ 46
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	544	0
各引当金繰入金	299	2,394	2,095
その他	0	0	0
小計(B)	3,758	5,606	1,848
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,758	△ 5,606	△ 1,848
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,758	△ 5,606	△ 1,848

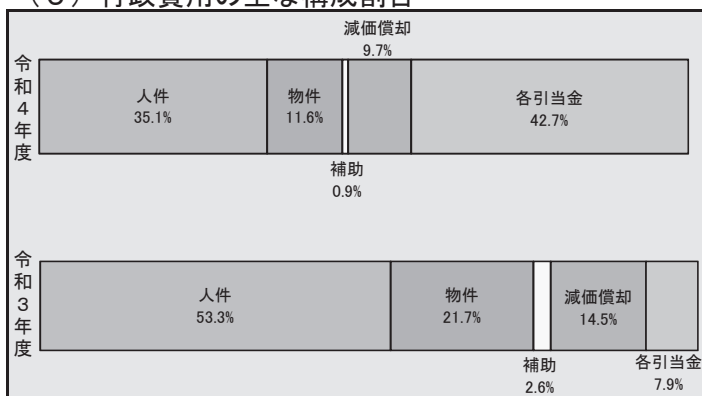
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	67円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,002	1,969
その他の人件費	0	0
合計	2,002	1,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車2台とホイールローダー1台の車両管理事務に係る物件費です。令和4年度は車検の実施、車両の修繕費が減となったことなどにより、物件費が168千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費					
	事業名	市民活動支援事業													
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。													
	支出済額 (円)	保険料(4)		509,820		主な 特定財源 (円)									
		市民活動講習会講師謝礼		30,000											
		通信運搬費(1)		8,305					その他の特定財源						
		消耗品費(1)		5,934					合計				0		
									予算現額(千円)				599		
	総合計画の体系														
							施策の大綱		5_つなぐ						
						施策		19_地域づくり活動をつなぐ							
		その他の事業費				基本事業		44_市民参画と協働の推進							
		合計		554,059											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,229	1,919	△ 1,310
物件費	13	14	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	541	540	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	603	155	△ 448
その他	0	0	0
小計(B)	4,386	2,628	△ 1,758
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,386	△ 2,628	1,758
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,386	△ 2,628	1,758

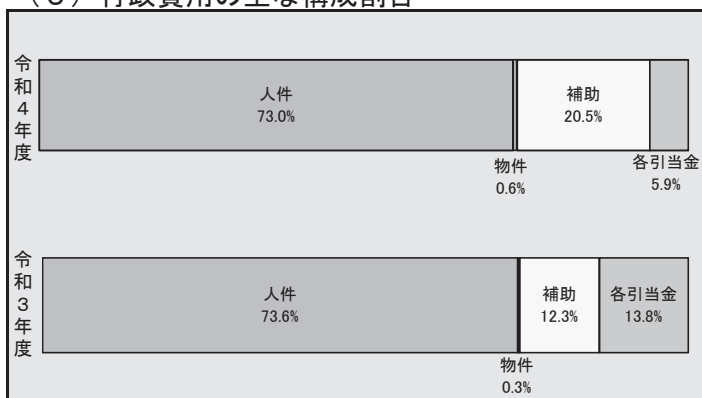
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	78円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,229	1,919
その他の人件費	0	0
合計	3,229	1,919

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座受講者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	820人	820人
実績値	40人	178人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。補助費等は、令和3年度と比較して大きな増減はありませんが、人件費及び各引当金の減により行政費用の構成割合が増加しています。事業指標については、令和3年度と比較して受講者数は増加していますが、目標値達成のため引き続き普及啓発を実施していくことが課題です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 生活環境部		課名 協働推進課		係名 協働推進・男女平等推進担当		
27	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	市民活動支援費				
	事業名	男女共同参画事業								
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。								
	支出済額 (円)	情報誌あなたとわたし作成等委託料	393,338		主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料	15,000			
		印刷製本費(2)	131,824			地域生活支援事業補助金	5,000			
		消耗品費(1)	48,233			地域生活支援事業補助金	3,000			
		啓発事業講師等謝礼	30,000			その他の特定財源				
		声のあなたとわたし作成委託料	13,773			合計	23,000			
		通信運搬費(1)	5,000			予算現額(千円)		696		
		職員旅費(2)	1,298			総合計画の体系				
			施策の大綱	5_つなぐ						
			施策	20_多様性を認め合う						
	その他の事業費		基本事業	47_人権の尊重						
	合計		623,466							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5	5	0
都支出金	2	3	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	15	0
小計(A)	22	23	1
人件費	5,489	6,448	959
物件費	543	593	50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	30	30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,024	1,747	723
その他	0	0	0
小計(B)	7,056	8,818	1,762
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,034	△ 8,795	△ 1,761
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,034	△ 8,795	△ 1,761

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	126円	157円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

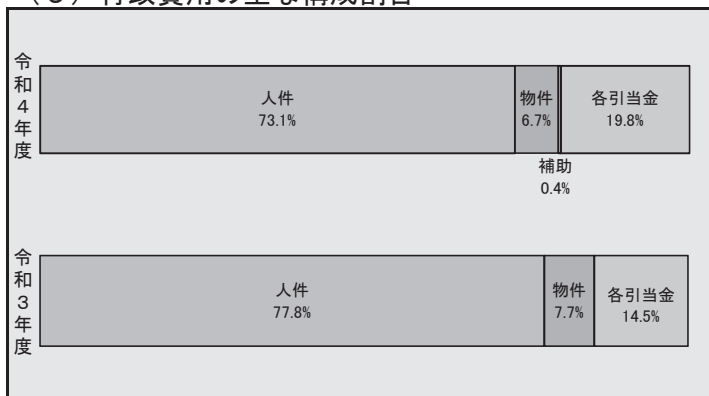
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費です。人件費が959千円増大しましたが、これは、令和4年度に男女共同参画施策担当課長会の幹事長市であったことによるものです。事業指標の実績値は、目標値を1.3%下回りました。今後も目標値に近づけるよう更なる男女共同参画の推進啓発等を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,489	6,448
その他の人件費	0	0
合計	5,489	6,448

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	委員会・審議会等の女性委員の割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	31.0%	32.0%
実績値	32.3%	30.7%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当			
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費							
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業															
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。															
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料		11,431,849		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		90,720								
		電算機借上料		369,600													
		通信運搬費(1)		326,742			その他の特定財源										
		印刷機借上料		125,400			合計		90,720								
		複写機借上料		96,974			予算現額(千円)		12,743								
		手数料(3)		14,205			総合計画の体系										
						施策の大綱		5_つなぐ									
				施策		19_地域づくり活動をつなぐ											
				基本事業		45_地域づくり活動の促進											
その他の事業費				合計		12,364,770											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	53	91	38
小計(A)	53	91	38
人件費	1,937	2,428	491
物件費	12,590	12,365	△ 225
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	362	801	439
その他	0	0	0
小計(B)	14,889	15,594	705
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,836	△ 15,503	△ 667
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,836	△ 15,503	△ 667

(3) 視点別指標

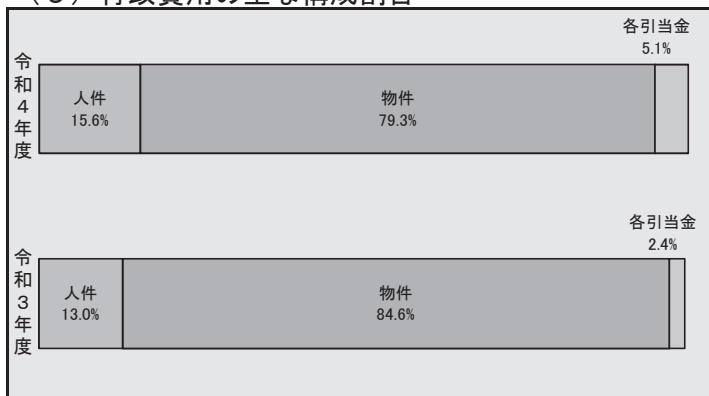
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	265円	278円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,937	2,428
その他の人件費	0	0
合計	1,937	2,428

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000人	4,000人
実績値	2,622人	3,154人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。物件費は225千円減額しましたが、これは、輝き市民サポートセンターの運営委託料の内、事業費と福利厚生費が減ったことによるものです。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう事業の検討等を行います。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	行政協力員費	
	事業名	行政協力員事務								
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。								
	支出済額 (円)	報酬			11,520,000	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			3,982					
		通信運搬費(1)			3,080		その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				11,560
						総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
		その他の事業費		基本事業	45_地域づくり活動の促進					
		合計						11,527,062		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	19,593	18,625	△ 968
物件費	23	7	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	0	△ 15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,506	556	△ 950
その他	0	0	0
小計(B)	21,137	19,188	△ 1,949
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,137	△ 19,188	1,949
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,137	△ 19,188	1,949

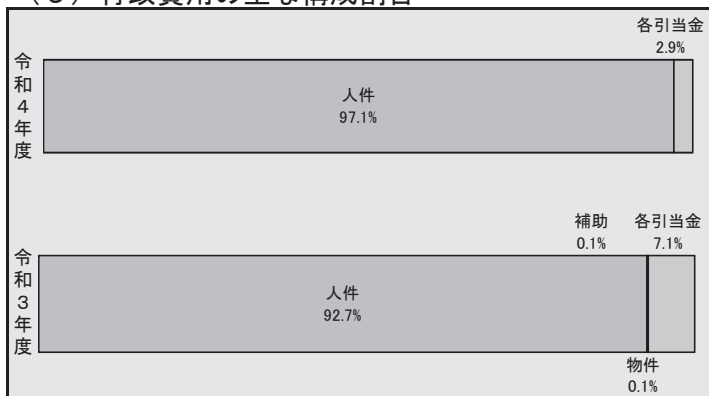
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	376円	342円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,073	7,105
その他の人件費	11,520	11,520
合計	19,593	18,625

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和4年度は委員の増減がなかったため、支出額は令和3年度と比較して大きな増減はありませんが、各引当金の減により行政費用の構成割合が増加しています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	町会等活動支援費		
	事業名	町会等活動支援事務									
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。									
	支出済額 (円)	地域活性化交付金		7,703,143	主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金		2,400,000			
		町会活動補助金		3,470,230							
		○会館運営費補助金		3,152,153							
		備品購入費		2,482,920			その他の特定財源				
		会館修繕費補助金		1,994,000			合計		2,400,000		
		修繕料(7)		561,000		予算現額(千円)			20,343		
		会館等備品費補助金		333,000	総合計画の体系						
		町会広報掲示板撤去工事		35,200							
		通信運搬費(1)		7,000							
		消耗品費(1)		6,650	施策の大綱	5_つなぐ					
		保険料(4)		942	施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
		その他の事業費			基本事業	45_地域づくり活動の促進					
合計				19,746,238							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,300	2,400	100
小計(A)	2,300	2,400	100
行政費用			
人件費	8,073	7,105	△ 968
物件費	2,703	3,093	390
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15,874	16,653	779
投資的経費	611	0	△ 611
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,506	556	△ 950
その他	0	0	0
小計(B)	28,767	27,407	△ 1,360
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,467	△ 25,007	1,460
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,467	△ 25,007	1,460

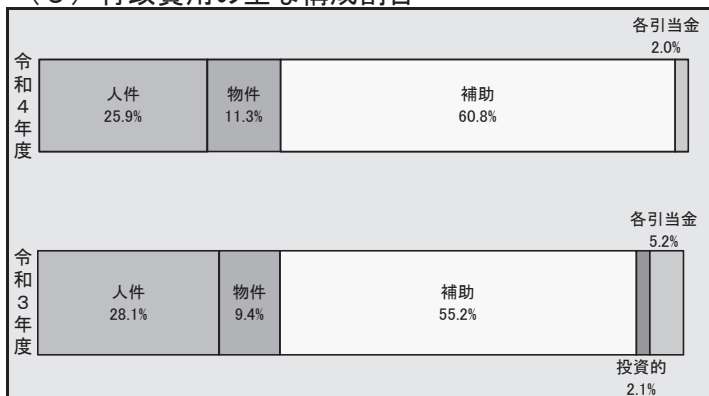
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	512円	489円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,073	7,105
その他の人件費	0	0
合計	8,073	7,105

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	70.0%
実績値	30.2%	39.2%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金や交付金の補助費等、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費です。令和4年度は、会館修繕費補助金の申請件数及び交付額が増加したため、補助費等が779千円増加しました。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の参加人数を制限したことから、目標値を達成することができませんでした。引き続き町会・自治会加入率の減少や役員の担い手の確保、役員の負担軽減といった課題に対する取組への支援をしていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 生活環境部		課名 協働推進課		係名 協働推進・男女平等推進担当		
31	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	福東会館管理費				
	事業名	福東会館管理事務								
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。								
	支出済額 (円)	空調設備改良工事			5,129,300	主な 特定財源 (円)	福東会館使用料	378,700		
		管理業務委託料			4,317,173		複写機等利用料	25,675		
		光熱水費(3)			817,112		その他の特定財源			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			796,400		合計	404,375		
		エレベーター保守委託料			594,000		予算現額(千円)			
		清掃委託料			272,140		13,006			
		冷暖房空調設備保守委託料			180,400		総合計画の体系			
		修繕料(7)			139,700		施策の大綱 5_つなぐ			
		電気保安業務委託料			130,680		施策 19_地域づくり活動をつなぐ			
		建築設備定期検査報告書作成委託料			95,700		基本事業 45_地域づくり活動の促進			
		消防設備保守委託料			77,550					
その他の事業費				163,244						
合計				12,713,399						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	336	379	43
その他	23	26	3
小計(A)	359	405	46
人件費	2,260	1,542	△ 718
物件費	5,701	7,436	1,735
維持補修費	64	140	76
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,289	5,315	26
各引当金繰入金	422	124	△ 298
その他	0	0	0
小計(B)	13,744	14,565	821
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,385	△ 14,160	△ 775
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,385	△ 14,160	△ 775

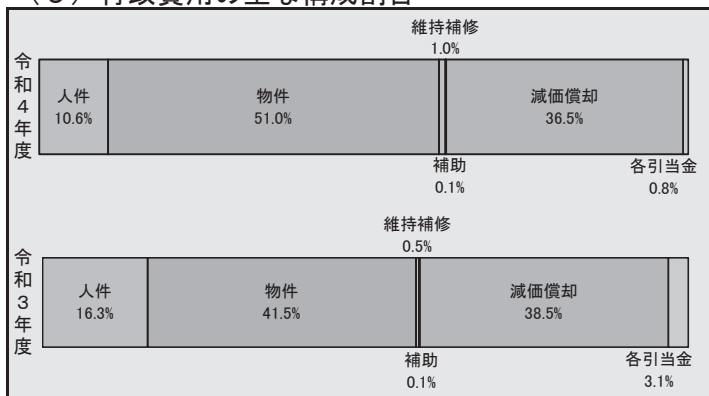
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	245円	260円
受益者負担比率	2.4%	2.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,260	1,542
その他の人件費	0	0
合計	2,260	1,542

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和4年度は、10年に一度実施するタイル打診による特定建築物定期調査報告書作成委託料等の増加により、物件費が1,735千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	多文化共生推進費		
	事業名	多文化共生推進事務									
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。									
	支出済額 (円)		ふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金	4,333,913	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,333,913				
			通信運搬費(1)	1,532							
							その他の特定財源				
							合計	4,333,913			
						予算現額(千円)		5,002			
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	20_多様性を認め合う						
		その他の事業費		基本事業	46_多文化の共生						
		合計	4,335,445								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,978	4,334	△ 644
小計(A)	4,978	4,334	△ 644
行政費用			
人件費	9,277	9,889	612
物件費	1	2	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,978	4,334	△ 644
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,462	12,010	10,548
その他	0	0	0
小計(B)	15,718	26,235	10,517
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,740	△ 21,901	△ 11,161
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,740	△ 21,901	△ 11,161

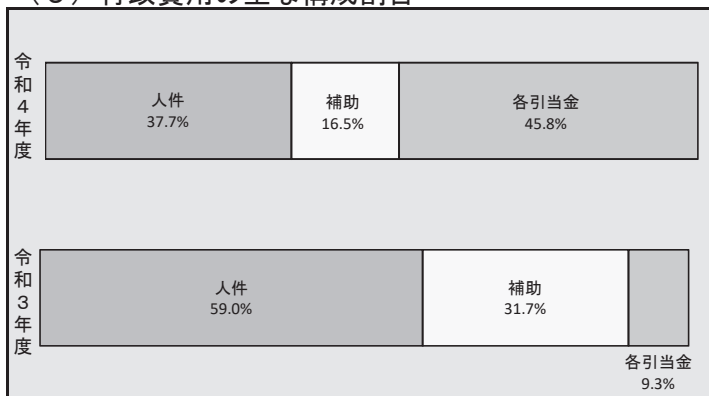
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	280円	468円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	9,277	9,889
その他の人件費	0	0
合計	9,277	9,889

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	500人
	実績値	566人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と補助費等です。人件費が612千円増大しましたが、これは、令和4年度に多文化共生事務が企画調整課より事務移譲されたことによるものです。事業指標の実績値は目標値を上回り、ふっさ・はむら多文化共生事業協議会で開催した講演会では566人の参加実績となりました。今後も更なる多文化共生の推進啓発等を図ります。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
33	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	プレミアム付商品券事業							
	事業概要	長期化している新型コロナウイルス感染症感染拡大と、国際情勢等による物価高騰の影響を鑑み、令和3年度に引き続き、地域経済の活性化と消費喚起を促す「プレミアム付商品券」事業を実施し、事業者支援及び市民生活の応援を図ります。							
	支出済額 (円)		福生市商工会事業費補助金	183,847,371	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	173,988,261		
			通信運搬費(1)	1,705,477					
			印刷製本費(2)	296,670					
			事務補助会計年度任用職員報酬	132,000			その他の特定財源		
			消耗品費(1)	29,521			合計	173,988,261	
						予算現額(千円)		201,126	
						総合計画の体系			
					施策の大綱	1_生み出す			
				施策	1_地域産業の活力を生み出す				
		その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援				
		合計	186,011,039						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	30,116	173,988	143,872
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	30,116	173,988	143,872
行政費用			
人件費	7,599	8,801	1,202
物件費	906	2,032	1,126
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	101,020	183,847	82,827
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,684	10,557	873
その他	0	0	0
小計(B)	119,209	205,237	86,028
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 89,093	△ 31,249	57,844
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 89,093	△ 31,249	57,844

(3) 視点別指標

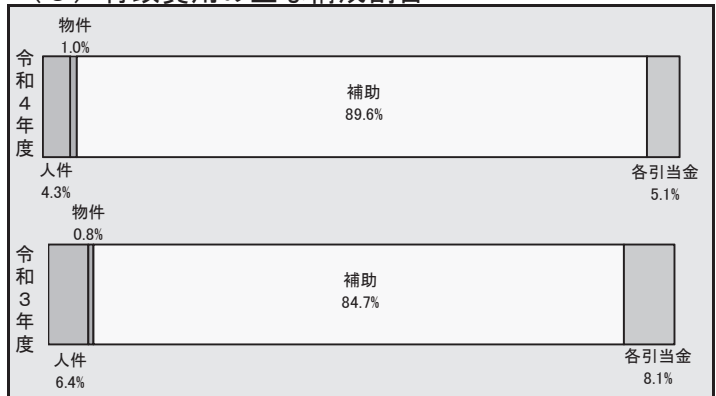
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,121円	3,661円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,599	8,669
その他の人件費	0	132
合計	7,599	8,801

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	販売冊数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	30,000冊	30,000冊
実績値	30,049冊	53,739冊

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事務執行に係る人件費と福生市商工会への補助費等です。市と商工会の共同事業として、市は主に事業告知、購入申込募集・受付、購入引換通知発送などの利用者向けの業務を担い、また、商工会は主に取扱加盟店募集、商品券発行・販売・換金などの事業者向けの業務を担い実施しました。

令和4年度においては、物価高騰やエネルギー価格高騰により影響を受けている市内事業者や市民生活を更に応援するため、第二弾として商品券を増販しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
34	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業									
	事業概要	長期化している新型コロナウイルス感染症の現状とそれを踏まえた全国的なデジタル技術の普及に伴い、市内事業者のデジタル化による経営の効率化や利便性向上の推進、並びに、国際情勢等による物価高騰が与える市民生活への影響も鑑みて、福生市商工会が実施するデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内での消費喚起を促し、市内事業者支援とキャッシュレス決済の普及・推進を図ります。									
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金		61,978,501		主な 特定財源 (円)	生活応援事業事業費補助金		40,711,000		
							地域産業デジタル化推進事業費補助金		4,664,000		
							その他の特定財源				
							合計		45,375,000		
								予算現額(千円)		61,979	
								総合計画の体系			
								施策の大綱	1_生み出す		
						施策	1_地域産業の活力を生み出す				
その他の事業費						基本事業	1_地域事業者の経営支援				
合計						61,978,501					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	24,321	45,375	21,054
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,321	45,375	21,054
行政費用			
人件費	1,953	2,167	214
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32,027	61,979	29,952
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,489	2,639	150
その他	0	0	0
小計(B)	36,469	66,785	30,316
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,148	△ 21,410	△ 9,262
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,148	△ 21,410	△ 9,262

(3) 視点別指標

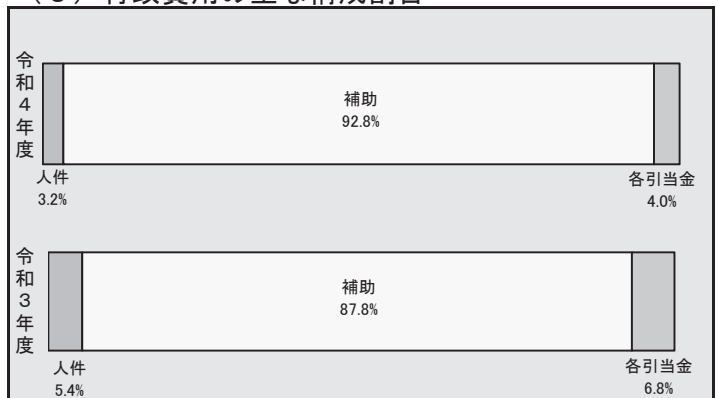
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	649円	1,191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,953	2,167
その他の人件費	0	0
合計	1,953	2,167

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ポイント還元額	
	令和3年度	令和4年度
目標値	43,500千円	49,248千円
実績値	29,600千円	54,282千円

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事業を実施する福生市商工会への補助費等です。令和4年度は決済アプリケーションを「PayPay」、「d払い」、「auPay」の3種類に拡充して、ポイント還元率30%のキャンペーンを令和4年12月1日から12月31日までの1か月間実施し、そのポイント還元分及び事務費に係る費用を補助しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 生活環境部		課名 環境政策課		係名 緑と公園係		
35	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費	大 事業	公園整備費				
	事業名	日光橋公園外1公園整備事業								
	事業概要	玉川上水緑地にある日光橋公園及びみずくらいど公園は、樹木の高木化等が進んでいるため、国道16号線武蔵野橋下の再整備などと合わせて両公園の自然環境の保全並びに適正な維持管理が図れるよう整備します。								
	支出済額 (円)	公園整備工事	125,325,000		主な 特定財源 (円)	日光橋公園外1公園整備事業補助金	110,892,000			
		公園整備工事監理委託料	2,946,000			その他の特定財源				
		有料道路使用料	5,940			合計	110,892,000			
						予算現額(千円)	128,757			
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1.生み出す			
						施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
その他の事業費				基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備					
合計				128,276,940						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,398	596	△ 4,802
物件費	10	6	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,688	727	△ 961
その他	0	0	0
小計(B)	7,096	1,329	△ 5,767
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,096	△ 1,329	5,767
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,096	△ 1,329	5,767

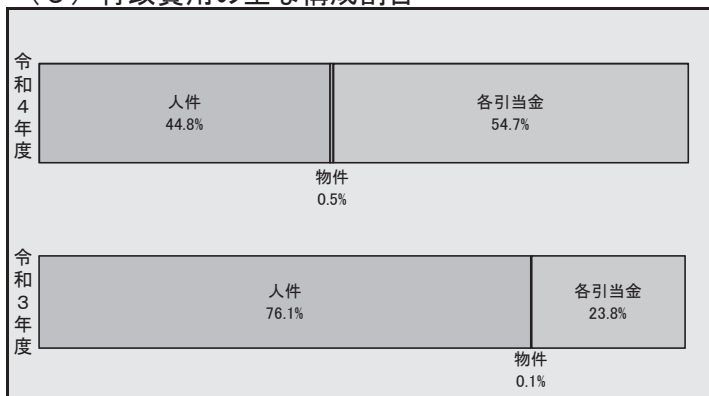
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	126円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,398	596
その他の人件費	0	0
合計	5,398	596

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公園管理に係る人件費と物件費です。令和4年度に整備工事が完了しました。

# 福祉保健部



**ア 運営方針**

- 第6期福生市地域福祉計画の基本理念「すべての人が、住み慣れた地域の中で安心して明るく心健やかに暮らせる、人と人とのつながり・支え合いのあるまちづくり」を目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「福生市障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」、「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」、「健康ふっさ21（第2次）」、「福生市自殺総合対策計画」等の計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に実地検査等を行い、適正に運営されるよう指導・監督に努めます。
- 市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。
- 妊娠初期から出産、子育て期にわたる母子保健、子育て施策との一体的な支援及び保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関との連携による切れ目のない支援を行います。
- 予防接種法の規定に基づく新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を継続して実施し、感染拡大を防止します。また、国や東京都等と連携して市民の支援に努めます。
- 福祉保健行政について広報やホームページ等を通じて市民にわかりやすくお知らせします。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業	新型コロナウイルス感染者の急増により、保健所の対応が遅れることが心配されたため、東京都からの食料支援物資が届くまでの期間について、療養生活に必要な食料品及び衛生用品の支援を行いました。
★	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	令和4年度住民税均等割非課税世帯に対してはプッシュ型給付により、また令和4年1月以降に収入が減少するなどして住民税非課税世帯と同等と認められる家計急変世帯に対しては申請により、1世帯当たり10万円の現金を支給しました。
★	地域生活支援事業	移動支援事業費の煩雑な算定基準を見直し、利用者及び事業者にとってわかりやすい独自単価を設定するとともに、利用者、事業者双方が利用実態を共有できる体制を構築しました。
★	介護予防・地域支えあい事業	令和4年10月に高齢者見守りステーションを開設しました。相談員が各戸を訪問し、支援の必要があるのに声を上げない隠れた要支援者を掘り起こし、早期に適切なサービスにつながるよう体制を整備しました。
★	予防接種事業	令和4年度は子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を再開するとともに、積極的勧奨が差し控えられていた時期の対象者に対しキャッチアップ接種の通知及び予防接種を行いました。また、その他の定期予防接種の実施や里帰り出産等による予防接種の費用助成事業を通じ、市民の健康の保持増進を図りました。
★	高齢者インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザの予防接種について、東京都の補助金を活用することで令和4年度は接種者に対して自己負担を求めることなく接種を行い、8,198名の方に対して接種を行いました。
★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	令和4年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する対象者に対して接種を行いました。

	事業名	内容と成果
★	子育て世代包括支援センター事業	産後ケア事業所に対し、コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を軽減するため、産後ケア事業所物価高騰支援給付金を支給し、継続的な事業実施を可能とすることにより、産後の母子の心身の健康維持に寄与しました。
★	妊婦への臨時特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防のため、外出自粛や感染対策に努め、経済的・精神的に負担がかかっている妊婦に対し、オリジナルのカタログギフト「ふっさスマイルプレママギフト」を配布し、安心して出産できるよう支援しました。
★	シニアお買物券配布事業	国際情勢等により物価が高騰している状況を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して商品券(シニアお買物券)を配布し、家計を支援しました。併せて、市内事業者への支援と、地域経済の活性化を図りました。
★	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	電力・ガス・食料品等の生活必需品の物価上昇により大きな影響を受けている方々の状況に緊急に対応するため、令和4年度住民税均等割が非課税である世帯及び令和4年1月以降に収入が減少するなどして住民税非課税世帯と同等と認められる世帯に対して、1世帯当たり5万円の現金を支給しました。
★	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている福生市内の障害福祉サービス事業所に対し、給付金を支給することにより、事業の継続及び経営の安定化を図りました。
★	介護サービス事業所物価高騰支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている福生市内の介護福祉サービス事業所に対し、給付金を支給することにより、事業の継続及び経営の安定化を図りました。
★	出産・子育て伴走型支援事業	令和5年2月より、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施する事業を開始しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度	
14	1	1 民生費負担金	老人施設措置費負担金	1,196,800	
		2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	235,964	
15	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	553,181	
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,193,000	
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料	643,400	
			狂犬病予防注射済票交付手数料	790,950	
診断書手数料			6,000		
16	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	27,475,720	
			特別障害者手当等給付費負担金	18,162,227	
			介護給付費負担金	245,640,232	
			訓練等給付費負担金	206,735,886	
			高額障害福祉サービス費負担金	280,000	
			更生医療費負担金	29,666,500	
			療養介護医療費負担金	2,322,000	
			補装具費負担金	6,230,000	
			相談支援給付費負担金	9,938,176	
			障害児通所給付費等負担金	83,621,411	
			障害児入所医療費等負担金	27,000	
			障害児相談支援給付費負担金	4,713,941	
			高額障害児通所給付費負担金	117,500	
			低所得者保険料軽減負担金	37,042,750	
			生活扶助費等負担金	824,343,479	
			医療扶助費等負担金	799,489,664	
			介護扶助費等負担金	39,859,577	
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,802,496	
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,801,246	
	中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	394,026			
	2	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	589,308	
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	212,211,637	
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	14,165,000	
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	12,844,000	
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	232,182,000	
			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	418,278,000	
			地域生活支援事業補助金	18,307,000	
			障害者総合支援事業費補助金	115,000	
	2	2 民生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	192,000	
			母子保健衛生費補助金	2,880,000	
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	511,063,000	
			風しん抗体検査事業補助金	1,582,000	
			出産・子育て応援交付金	174,000	
		3 衛生費国庫補助金	中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,580	
			民生・児童委員負担金	5,627,600	
			民生委員推薦会負担金	38,000	
			行旅死亡人取扱負担金	174,262	
			心身障害者扶養年金事務費負担金	118,500	
	1	1 民生費都負担金	心身障害者福祉手当負担金	98,456,000	
			介護給付費負担金	122,820,116	
			訓練等給付費負担金	103,367,943	
			高額障害福祉サービス費負担金	140,000	
			更生医療費負担金	14,833,250	
			療養介護医療費負担金	1,161,000	
			補装具費負担金	3,115,000	
			相談支援給付費負担金	4,969,088	
			障害児通所給付費等負担金	41,810,705	
障害児施設給付費等負担金			13,500		
障害児相談支援給付費負担金			2,356,970		
高額障害児通所給付費負担金			58,750		
低所得者保険料軽減負担金			18,521,375		
生活保護費負担金			91,652,000		
2			2 衛生費都負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	294,654

17	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	16,940,000		
			受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金	7,500,000		
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	71,638		
			重度心身障害者手当事務費交付金	194,600		
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000		
			地域生活支援事業補助金	9,153,000		
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	100,011,000		
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000		
			障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業支援金	5,800,000		
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000		
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000		
			老人クラブ補助金	972,000		
			利用者負担軽減事業補助金	307,000		
			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	16,703,000		
			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	273,000		
	3	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	13,931,000		
			健康増進事業補助金	4,040,000		
			地域自殺対策緊急強化補助金	59,000		
			とうきょうママパパ応援事業補助金	25,590,000		
			高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金	2,420,000		
			市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	7,192,000		
			高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助事業補助金	19,975,000		
			新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金	4,404,000		
	3	2	2 民生費委託金	福祉のまらづくり事務費委託金	30,000	
				特別弔慰金受付事務費交付金	18,829	
				心身障害者医療費助成制度事務費交付金	691,741	
				都営交通無料乗車券交付事務費委託金	12,050	
				小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	1,391,039	
				小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	15,314	
				難病等医療費助成申請事務費交付金	509,560	
				原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	741	
				心身障害者扶養共済制度事務費交付金	127,700	
				全国在宅障害児・者等実態調査委託金	85,731	
3		3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	93,961		
			風しん抗体検査事業委託金	170,972		
			出産応援事業事務委託金	579,264		
			犬・猫等の公示事務に係る交付金	316		
			合計	4,688,243,246		
20	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	52,425,698		
22	3	1 雑入	生活保護費弁償金	25,809,436		
			生活保護費都負担金	17,880,987		
			行旅死亡人取扱都負担金	95,744		
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	31,729,181		
			特別障害者手当等給付費国庫負担金	16,329		
			生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	599,786		
			高齢者生活支援ショートステイ事業利用者負担金	5,600		
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	60,400		
			認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業利用者負担金	14,124		
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	3,495		
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	53,723		
			公共施設職員等駐車料	906,000		
			生活保護法第78条による徴収金	5,394,486		
			公衆電話利用料	230		
			保健センター騒音測定装置電気使用料	6,759		
			行旅死亡人等葬祭費充用金	444,678		
			新型コロナワクチン住所地外接種費負担金	2,565,860		
			予防接種ワクチン購入費返還金	6,380		
			事業者負担軽減補助金返還金	932		
			新予防給付ケアプラン作成手数料	10,483		
			成年後見申立費用返還金	1,944		
			高齢者居住支援特別給付金返還金	20,000		
			コロナワクチン接種会場入場者傷害保険料返戻金	124,171		
			合計			4,688,243,246

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	11,219,829
			社会福祉費	798,791,256
			地域福祉推進費	1,200,438
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	240,507,186
			障害者福祉事業費	91,883,074
			医療支援費	81,466,763
			障害者サービス事業費	1,243,482,798
		3 高齢者福祉費	車両管理費	112,233
			高齢者福祉事務費	122,300,188
	高齢者福祉事業費		362,329,846	
	高齢者福祉施設費		8,414,000	
	福祉センター管理費		76,070,146	
	介護保険事業費		566,541	
	3	1 生活保護費	介護保険特別会計費	807,105,500
			生活保護総務費	21,706,638
	4	1 災害救助費	扶助費	2,247,757,038
			災害援助費	150,200
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	8,435,054
			休日医療対策費	27,032,744
			福生病院企業団費	491,028,000
			健康推進費	1,226,258
			成人保健費	72,312,855
			母子保健費	61,659,202
			予防費	912,318,389
			子育て世代包括支援センター事業費	68,202,852
			保健センター管理費	10,623,794
			車両管理費	487,727
合計				7,768,390,549

※職員人件費を除く。



オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	9,360	17,587	8,227	1 流動負債	51,247	45,314	△ 5,933
収入未済	13,201	22,734	9,533	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,841	△ 5,147	△ 1,306	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	39,133	36,900	△ 2,233
その他	0	0	0	その他	12,114	8,414	△ 3,700
2 固定資産	3,436,321	3,364,604	△ 71,717	2 固定負債	577,619	525,875	△ 51,744
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	2,341,889	2,272,141	△ 69,748	長期借入金	0	0	0
工作物	571	527	△ 44	退職手当引当金	560,791	517,461	△ 43,330
インフラ資産	0	0	0	その他	16,828	8,414	△ 8,414
重要物品	24,938	23,013	△ 1,925	負債の部合計	628,866	571,189	△ 57,677
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,816,815	2,811,002	△ 5,813
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	2,816,815	2,811,002	△ 5,813
資産の部合計	3,445,681	3,382,191	△ 63,490	負債及び正味財産の部合計	3,445,681	3,382,191	△ 63,490

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,429,670	4,011,719	△ 417,951
都支出金	848,018	899,904	51,886
分担金及び負担金	2,237	1,432	△ 805
使用料及び手数料	5,345	6,191	846
その他	147,194	147,959	765
小計	5,432,464	5,067,205	△ 365,259
2 行政費用			
人件費	563,440	517,128	△ 46,312
物件費	1,575,299	1,321,090	△ 254,209
維持補修費	397	536	139
扶助費	4,565,816	4,372,320	△ 193,496
補助費等	577,317	965,682	388,365
投資的経費	196,240	196,240	0
減価償却費	91,888	94,087	2,199
各引当金繰入金	210,823	82,447	△ 128,376
その他	765,865	807,106	41,241
小計	8,547,085	8,356,636	△ 190,449
行政収支差額	△ 3,114,621	△ 3,289,431	△ 174,810
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,114,621	△ 3,289,431	△ 174,810
特別収支差額	22,417	53,653	31,236
当期収支差額	△ 3,092,204	△ 3,235,778	△ 143,574

③ キャッシュ・フロー計算書

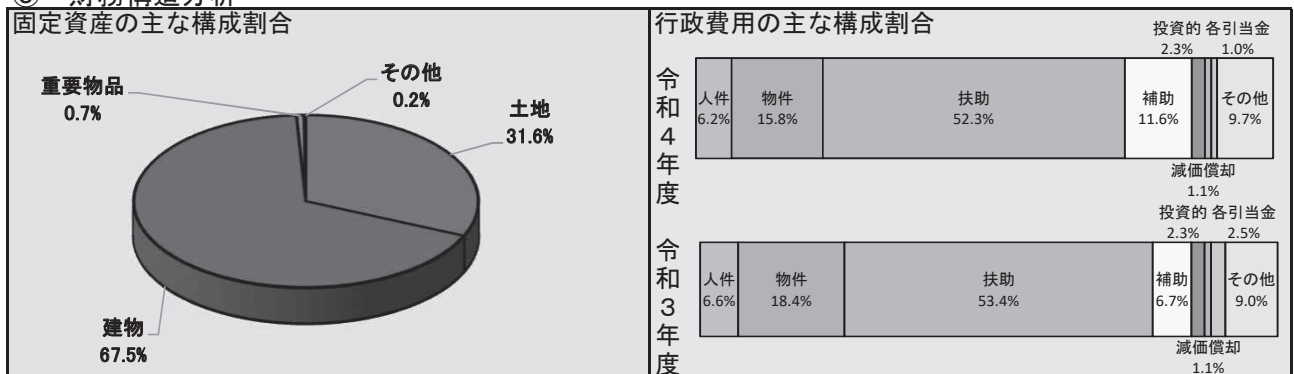
(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	5,057,670
行政サービス活動支出	8,265,267
行政サービス活動収支差額	△ 3,207,597
社会資本整備等投資活動収入	239,041
社会資本整備等投資活動支出	22,370
社会資本整備等投資活動収支差額	216,671
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,990,926
一般財源調整額	2,990,926

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	60,337
令和3年度	56,193	61,319
増減額	△ 138	△ 982
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	10,190
令和3年度	56,193	11,191
増減額	△ 138	△ 1,001

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種の推進や自宅療養者への支援を行うとともに、低所得世帯への給付金支給や妊婦へのカタログギフトの配布等、経済的支援を実施しました。また、物価高騰対策として、低所得世帯への給付金支給、高齢者へのシニアお買物券の配布、福祉サービス事業所への給付金支給等により、市民や事業者の負担軽減を図りました。さらに子育て支援として、相談支援の充実と経済的負担の軽減を一体的に図る、出産・子育て伴走型支援事業を開始しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係		
1	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	大	事業	民生・児童委員費		
	事業名	民生・児童委員事務											
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。なお、3年に一度の委員一斉改選が行われます。											
	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費			4,858,000	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金			5,627,600			
		都民生児童委員連合会負担金			313,200		民生委員推薦会負担金			38,000			
		消耗品費(1)			253,733		その他の特定財源						
		自動車借上料			175,670		合計		5,665,600				
		費用弁償(1)			73,214	予算現額(千円)				7,004			
		民生委員推薦会委員報酬			38,000	総合計画の体系							
		全国民生児童委員連合会負担金			31,500	施策の大綱	4_豊かにする						
		民生委員推薦会委員退任記念品			18,500	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
		印刷製本費(2)			17,386	基本事業	31_地域福祉の推進						
		職員旅費(2)			10,369								
		通信運搬費(1)			9,542								
		その他の事業費			15,088								
合計				5,814,202									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,153	5,666	513
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,153	5,666	513
行政費用			
人件費	6,569	7,150	581
物件費	62	555	493
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,122	5,221	99
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,058	1,340	282
その他	0	0	0
小計(B)	12,811	14,266	1,455
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,658	△ 8,600	△ 942
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,658	△ 8,600	△ 942

(3) 視点別指標

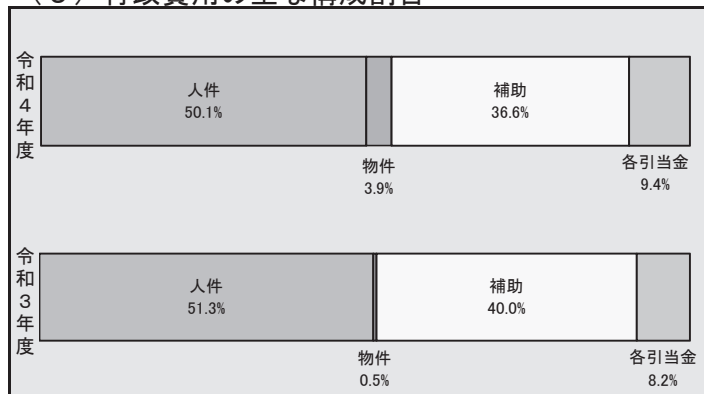
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	228円	255円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,569	7,112
その他の人件費	0	38
合計	6,569	7,150

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。3年に一度の委員一斉改選があったため、物件費が493千円増額しました。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受けて、地域住民の生活上の相談や自立の援助に努める等の社会福祉の増進に献身的に努めていただいております。一斉改選時には12名が退任し、新たに13名が就任しましたが、委員定数52名に対して6名の欠員があり、担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費
	事業名	社会福祉協力委員事務							
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。なお、3年に一度の委員一斉改選が行われます。							
	支出済額 (円)	委員報酬			5,168,000	主な 特定財源 (円)			
		委員退任記念品			173,000				
		消耗品費(1)			36,168		その他の特定財源		
		手数料(3)			28,459		合計		0
							予算現額(千円)		5,908
		総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
				その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進			
合計				5,405,627					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,110	7,302	192
物件費	8	65	57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	173	158
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	317	402	85
その他	0	0	0
小計(B)	7,450	7,942	492
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,450	△ 7,942	△ 492
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,450	△ 7,942	△ 492

(3) 視点別指標

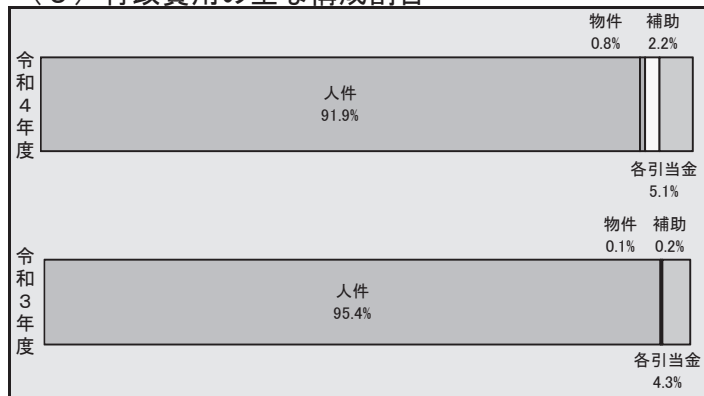
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	133円	142円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,971	2,134
その他の人件費	5,139	5,168
合計	7,110	7,302

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費と事務を行うための人件費です。3年に一度の委員一斉改選があったため、物件費と補助費等が増額しました。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
3	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
	事業名	保護司事務									
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。									
	支出済額 (円)	保護司謝礼			1,154,250	主な 特定財源 (円)					
		西多摩地区保護観察協会負担金			500,100						
		消耗品費(1)			117,982						
		自動車借上料			63,690				その他の特定財源		
		保護司退任記念品			32,500				合計	0	
		講演会講師謝礼			30,000	予算現額(千円)				2,547	
		会場使用料			16,000	総合計画の体系					
		通信運搬費(1)			11,844						
		手数料(3)			4,689						
		職員旅費(2)			1,298					施策の大綱	4_豊かにする
										施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
			その他の事業費			基本事業	31_地域福祉の推進				
		合計				1,932,353					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,284	3,556	272
物件費	70	216	146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,782	1,717	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	670	141
その他	0	0	0
小計(B)	5,665	6,159	494
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,665	△ 6,159	△ 494
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,665	△ 6,159	△ 494

(3) 視点別指標

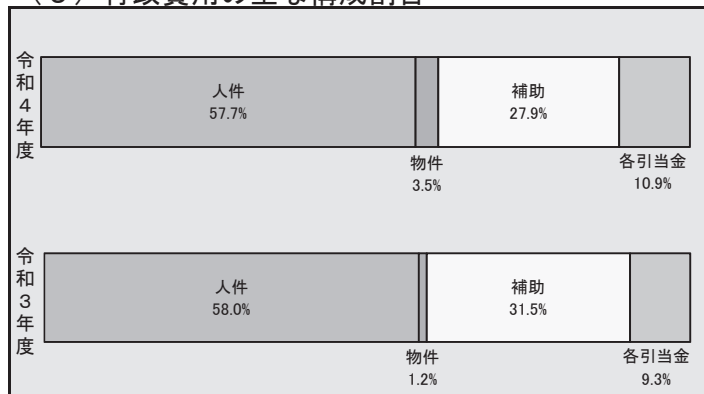
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	101円	110円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,284	3,556
その他の人件費	0	0
合計	3,284	3,556

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会を明るくする運動推進委員会及び講演会を中止しましたが、令和4年度は、感染症拡大防止対策を講じながら実施したため、物件費等が増額しました。保護司は法務大臣から委嘱を受けており、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいますが、担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
	事業名	女性等悩みごと相談事業									
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で専門カウンセラーによる女性等を対象とする相談窓口を開設します。									
	支出済額 (円)	女性等悩みごと相談業務委託料		531,300		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		571		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	5_つなぐ			
							施策	20_多様性を認め合う			
その他の事業費					基本事業	47_人権の尊重					
合計					531,300						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,627	2,845	218
物件費	531	531	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	423	536	113
その他	0	0	0
小計(B)	3,581	3,912	331
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,581	△ 3,912	△ 331
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,581	△ 3,912	△ 331

(3) 視点別指標

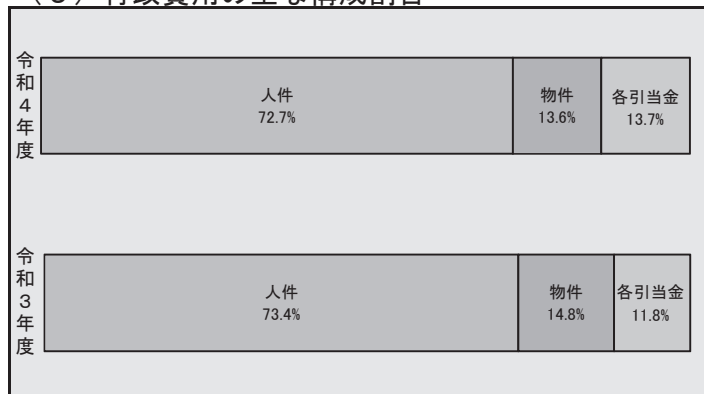
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	64円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,627	2,845
その他の人件費	0	0
合計	2,627	2,845

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	67人	64人
実績値	56人	64人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性等悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。相談内容が多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
5	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業								
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。								
	支出済額 (円)	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料		5,000,000		主な 特定財源 (円)	受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金		5,000,000	
							その他の特定財源			
							合計		5,000,000	
							予算現額(千円)		7,500	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援					
		合計		5,000,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,500	7,500	4,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,500	7,500	4,000
人件費	657	711	54
物件費	3,500	5,000	1,500
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	4,263	5,845	1,582
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 763	1,655	2,418
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 763	1,655	2,418

(3) 視点別指標

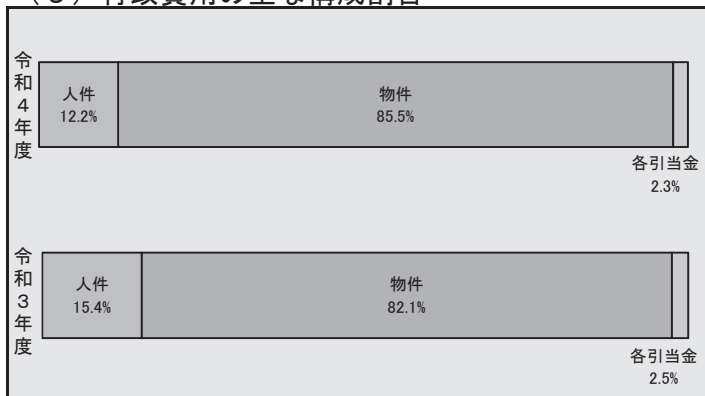
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	76円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	44件	48件
実績値	45件	78件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、行政収入を得た上で実施しています。都支出金が増額した理由は、要綱改正により補助基準額が増額したためです。また、貸付対象者の拡大に伴い委託料が増額したため、物件費が増額しました。貸付決定件数は対象者の拡大により33件の増加となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	旧軍人等援護事業								
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。								
	支出済額 (円)	忠霊塔清掃委託料		28,505	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		28,505		
		通信運搬費(1)		18,829		特別弔慰金受付事務費交付金		18,829		
		消耗品費(1)		5,000		その他の特定財源				
		職員旅費(2)		1,452		合計			47,334	
							予算現額(千円)			89
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
その他の事業費					基本事業	31_地域福祉の推進				
合計							53,786			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	23	19	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23	19	△ 4
行政費用			
人件費	657	711	54
物件費	54	54	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	817	899	82
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 794	△ 880	△ 86
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 794	△ 880	△ 86

(3) 視点別指標

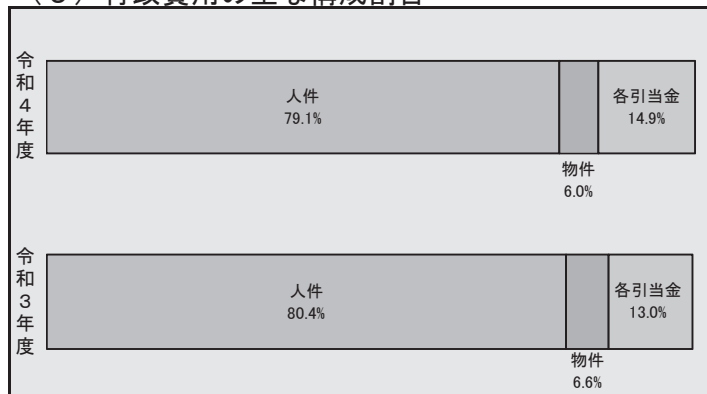
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	15円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和4年度は、第十一回特別弔慰金の給付事務を行いました。また、「平和のつどい」開催に合わせて、戦没者追悼式を令和4年8月14日に開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
7	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	行旅死亡人取扱事務							
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)			753,108	主な 特定財源 (円)	行旅死亡人等葬祭費充用金	444,678	
		無縁墓地管理謝礼			15,000		行旅死亡人取扱負担金	174,262	
		消耗品費(1)			4,696		行旅死亡人取扱都負担金	95,744	
							その他の特定財源		
							合計	714,684	
							予算現額(千円)	790	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
				その他の事業費	基本事業 30_生活の安定と自立支援				
	合計			772,804					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	212	174	△ 38
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50	540	490
小計(A)	262	714	452
行政費用			
人件費	657	711	54
物件費	361	758	397
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	15	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	1,139	1,618	479
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 877	△ 904	△ 27
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 877	△ 904	△ 27

(3) 視点別指標

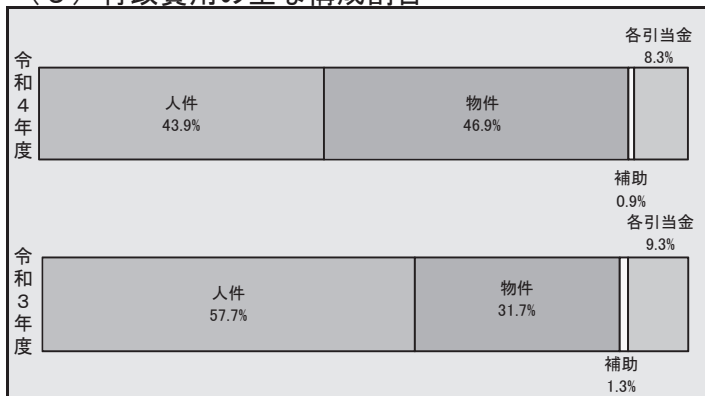
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	20円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と埋葬手数料等に係る物件費です。令和3年度は案件が2件、令和4年度は案件が4件でしたので、2件増加したことにより物件費が増加いたしました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	成年後見制度推進事業								
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。								
	支出済額 (円)	成年後見センター福生運営委託料	17,569,757	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	9,342,000				
		成年後見人等報酬助成金	480,000		成年後見申立費用返還金	1,944				
		通信運搬費(1)	5,247							
		消耗品費(1)	4,200							
		職員旅費(2)	2,179							
						合計	9,343,944			
						予算現額(千円)		19,786		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
	その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進				
	合計		18,061,383							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,508	9,342	834
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11	2	△ 9
小計(A)	8,519	9,344	825
行政費用			
人件費	657	711	54
物件費	17,488	17,581	93
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	720	480	△ 240
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	18,971	18,906	△ 65
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,452	△ 9,562	890
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,452	△ 9,562	890

(3) 視点別指標

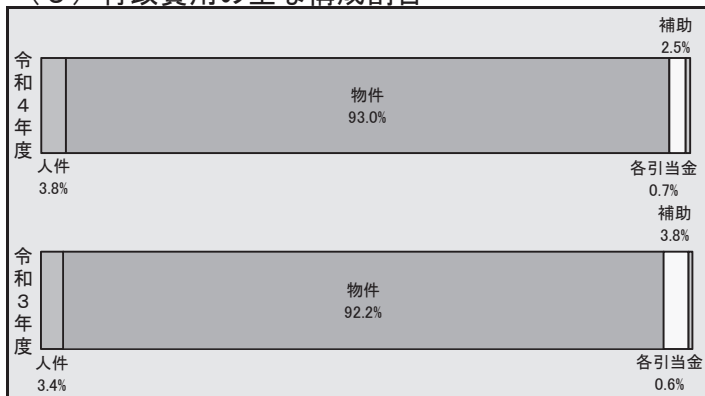
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	338円	337円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	525件	757件
実績値	1,785件	2,208件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を活用し、全体の2分の1程度の行政収入を得て実施しています。補助費等が減額となった原因は、成年後見人等報酬助成の申請件数が減少したことによるものです。令和3年3月に策定した福生市成年後見制度利用促進基本計画に則り、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、相談体制等の充実や権利擁護・成年後見制度等の利用を促進することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	生活困窮者自立支援事業							
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。							
	支出済額 (円)	自立相談支援業務委託料	32,779,200	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	24,802,200			
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	12,840,000		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	12,844,000			
		住居確保給付金	9,192,800		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	12,778,000			
		子どもの学習支援委託料	3,065,172		その他の特定財源	599,786			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		合計	51,023,986			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440		予算現額(千円)		64,929		
		消耗品費(1)	178,375	総合計画の体系					
		通信運搬費(1)	33,936						
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援			
			合計	60,012,723					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	54,977	50,424	△ 4,553
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	801	600	△ 201
小計(A)	55,778	51,024	△ 4,754
行政費用			
人件費	14,956	16,043	1,087
物件費	3,261	3,277	16
維持補修費	0	0	0
扶助費	74,143	54,812	△ 19,331
補助費等	77	0	△ 77
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,137	2,787	1,650
その他	0	0	0
小計(B)	93,574	76,919	△ 16,655
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,796	△ 25,895	11,901
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,796	△ 25,895	11,901

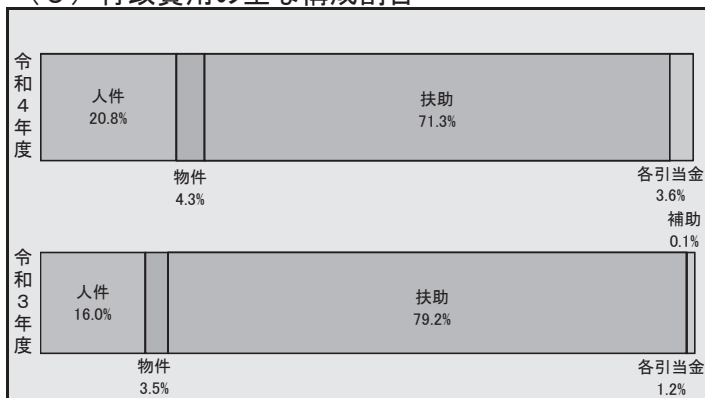
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,665円	1,372円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	12,988	14,224
その他の人件費	1,968	1,819
合計	14,956	16,043

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活困窮者に給付した住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び自立相談支援業務委託料に係る扶助費です。令和4年度は自立相談支援事業とともに、就労準備支援事業、家計相談支援事業及びアウトリーチ支援事業を一体的に実施し、相談支援体制の充実を図りました。行政費用の主な減少理由ですが、住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金における支給対象者の減少が主な要因です。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対する支援策の検討や支援体制の拡充、関係機関とのさらなる連携強化などが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
10	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業							
	事業概要	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養をしている者に対し、生活に必要な物品を支援します。							
	支出済額 (円)	○	消耗品費(1)		6,722,498	主な 特定財源 (円)	市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金		7,192,000
		○	配送委託料		4,811,400		新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金		4,404,000
		○	通信運搬費(1)		62,400				
							その他の特定財源		
							合計		11,596,000
						予算現額(千円)		11,694	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
				その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計		11,596,298				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,931	11,596	4,665
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,931	11,596	4,665
行政費用			
人件費	1,413	1,422	9
物件費	6,931	11,596	4,665
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,795	268	△ 1,527
その他	0	0	0
小計(B)	10,139	13,286	3,147
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,208	△ 1,690	1,518
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,208	△ 1,690	1,518

(3) 視点別指標

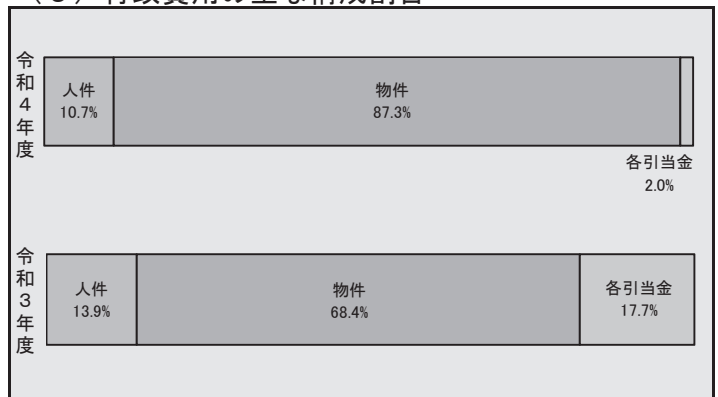
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	180円	237円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,413	1,422
その他の人件費	0	0
合計	1,413	1,422

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	600人	120人
実績値	1,000人	1,766人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、自宅療養者等に対する支援物資及び配送に係る物件費です。新型コロナウイルス感染症の拡大と自宅療養者の増加に伴い令和3年8月下旬より事業を開始しました。支援物資の配送については、市内自宅療養者が安心して過ごしていただき、自宅療養中の不安を少しでも解消できるよう即日配送を行いました。感染拡大の波の到来に備えて支援物資の安定的確保及び即日配達を行う体制確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業								
	事業概要	住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を給付します。								
	支出済額 (円)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金	123,607,669	主な 特定財源 (円)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	194,025,743				
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	110,900,000							
		業務委託料	76,679,116							
		電算委託料	2,928,750			その他の特定財源				
		電算機等借上料	2,781,900			合計	194,025,743			
		通信運搬費(1)	320,194	予算現額(千円)			379,965			
		消耗品費(1)	158,655	総合計画の体系						
		職員手当等	128,678							
		印刷製本費(2)	95,150							
		手数料(3)	33,300	施策の大綱	4_豊かにする					
		その他の事業費		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		合計	317,633,412	基本事業	30_生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	833,895	232,182	△ 601,713
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	833,895	232,182	△ 601,713
行政費用			
人件費	4,820	2,262	△ 2,558
物件費	30,687	82,997	52,310
維持補修費	0	0	0
扶助費	676,900	110,900	△ 566,000
補助費等	0	123,608	123,608
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,692	402	△ 2,290
その他	0	0	0
小計(B)	715,099	320,169	△ 394,930
行政収支差額(A)-(B)=(C)	118,796	△ 87,987	△ 206,783
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	118,796	△ 87,987	△ 206,783

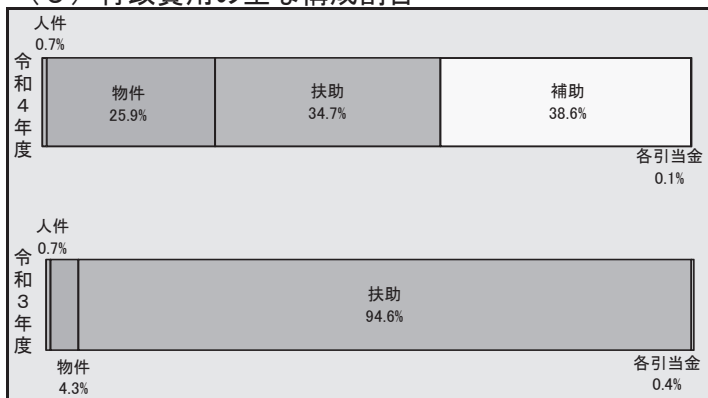
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12,726円	5,712円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,820	2,262
その他の人件費	0	0
合計	4,820	2,262

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、コールセンター等の事業委託に係る物件費、市民税均等割非課税世帯への扶助費です。令和4年度住民税均等割非課税世帯対してはプッシュ型給付を、令和4年1月以降に、収入が減少した家計急変世帯へは申請により、1世帯あたり10万円を支給しました。補助費等は令和3年度国庫補助金の精算により返還が発生したため皆増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大業	地域福祉推進費		
	事業名	地域福祉推進委員会事務									
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。									
	支出済額 (円)	委員報酬			551,000	主な 特定財源 (円)					
		委員退任記念品			32,500						
		消耗品費(1)			19,800						
		通信運搬費(1)			19,688		その他の特定財源				
		手数料(3)			7,929		合計			0	
								予算現額(千円)		1,154	
		総合計画の体系									
								施策の大綱	4_豊かにする		
								施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
その他の事業費						基本事業	31_地域福祉の推進				
合計				630,917							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,131	4,818	687
物件費	25	47	22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	33	△1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	635	804	169
その他	0	0	0
小計(B)	4,825	5,702	877
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△4,825	△5,702	△877
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△4,825	△5,702	△877

(3) 視点別指標

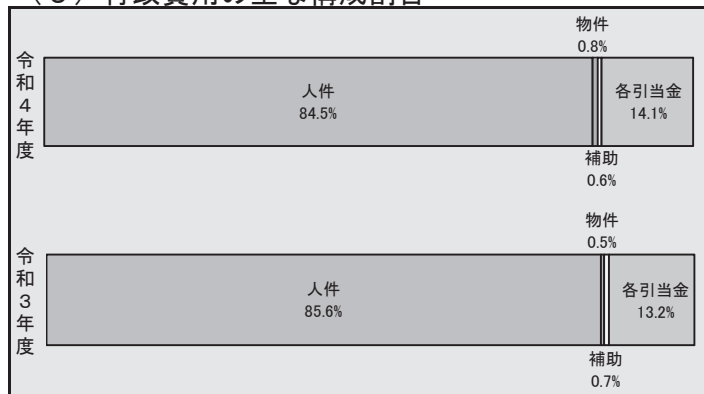
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	86円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,941	4,267
その他の人件費	190	551
合計	4,131	4,818

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務			
		令和3年度	令和4年度
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費等です。人件費のうち、その他の人件費が増加した主な原因は、障害者及び高齢者への生活実態調査を実施したことにより、令和3年度は1回の開催であった地域福祉推進委員会を4回開催したためです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
13	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大業	地域福祉推進費		
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務									
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。									
	支出済額 (円)	指導監査等会計専門会計年度任用職員報酬			400,000	主な 特定財源 (円)					
		指導検査支援業務委託料			154,000						
		消耗品費(1)			9,814						
		通信運搬費(1)			2,849		その他の特定財源				
		職員旅費(2)			2,244		合計			0	
								予算現額(千円)		1,112	
		総合計画の体系									
								施策の大綱	4_豊かにする		
								施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
		その他の事業費						基本事業	31_地域福祉の推進		
合計				568,907							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,958	5,378	420
物件費	11	169	158
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	740	938	198
その他	0	0	0
小計(B)	5,709	6,485	776
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,709	△ 6,485	△ 776
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,709	△ 6,485	△ 776

(3) 視点別指標

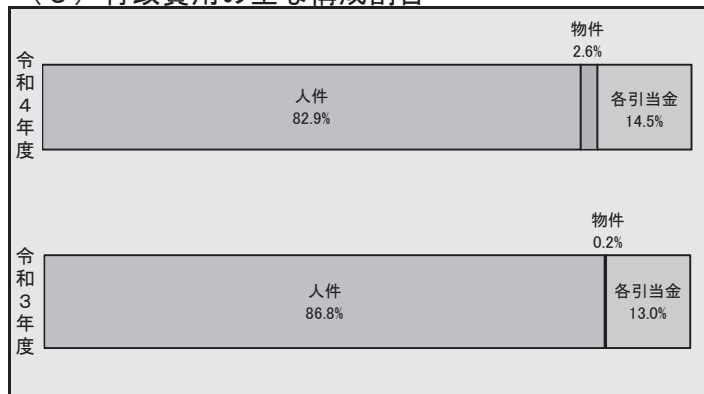
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	102円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,598	4,978
その他の人件費	360	400
合計	4,958	5,378

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。物件費が増加した主な原因は、障害福祉サービス事業所に対する指導監査を開始し、指導監査の一部を公益財団法人東京都福祉保健財団に委託したことによるものです。令和4年度は、社会福祉法人1件、障害福祉サービス事業所2件、保育施設等3件の実地検査の他、確認監査1件と特別監査1件を実施しました。より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
14	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費	
	事業名	福祉のまちづくり事業								
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			614	主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金			614
							その他の特定財源			
							合計			614
							予算現額(千円)			7
		総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
							基本事業	31_地域福祉の推進		
		その他の事業費								
		合計			614					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10	30	20
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10	30	20
行政費用			
人件費	657	711	54
物件費	2	1	△1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	765	846	81
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△755	△816	△61
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△755	△816	△61

(3) 視点別指標

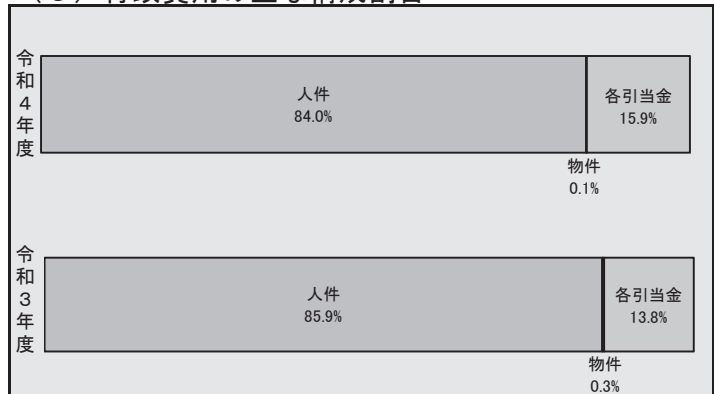
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	14円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。届出受付が2件あり、東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導・助言等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
15	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費		
	事業名	生活保護事務									
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。									
	支出済額 (円)	生活保護システム借上料		6,197,400	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		2,673,520			
		通信運搬費(1)		3,809,655		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		653,000			
		就労支援業務委託料		2,247,000		その他の特定財源					
		嘱託医報酬		1,449,600		合計			3,326,520		
		精神科嘱託医報酬		1,449,600		予算現額(千円)			20,890		
		診療報酬支払事務委託料		1,238,636	総合計画の体系						
		生活保護システム保守委託料		1,108,800	施策の大綱	4_豊かにする					
		生活保護受給者健康管理支援委託料		968,000	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		レセプト確認事務委託料		506,879	基本事業	30_生活の安定と自立支援					
		レセプト管理システム機器借上料		455,400							
		消耗品費(1)		440,883							
		その他の事業費		521,317							
合計			20,393,170								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,660	3,327	667
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,660	3,327	667
人件費	14,899	14,175	△ 724
物件費	15,323	15,247	△ 76
維持補修費	0	0	0
扶助費	400	2,247	1,847
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	930	878	△ 52
その他	0	0	0
小計(B)	31,552	32,547	995
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,892	△ 29,220	△ 328
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,892	△ 29,220	△ 328

(3) 視点別指標

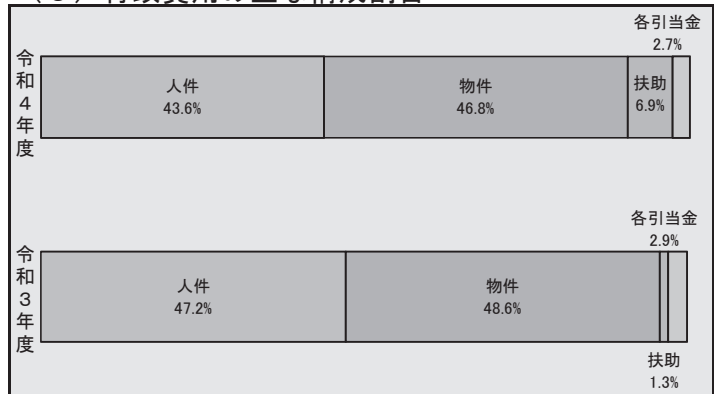
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	561円	581円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,724	11,276
その他の人件費	3,175	2,899
合計	14,899	14,175

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
16	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業	
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務								
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。								
	支出済額 (円)	中国残留邦人等支援・相談会計 年度任用職員報酬			926,640	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			734,000
		中国残留邦人生活支援プログラム使用料			369,600		中国残留邦人等支援・相談員事務委託金			467,580
		費用弁償(1)			11,864		その他の特定財源			
		中国残留邦人等支援・相談員事務 国庫委託金返還金			5,364		合計		1,201,580	
							予算現額(千円)		1,322	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
その他の事業費				基本事業	30_生活の安定と自立支援					
合計				1,313,468						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,205	1,202	△ 3
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,205	1,202	△ 3
行政費用			
人件費	1,584	1,638	54
物件費	377	381	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	2,072	2,158	86
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 867	△ 956	△ 89
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 867	△ 956	△ 89

(3) 視点別指標

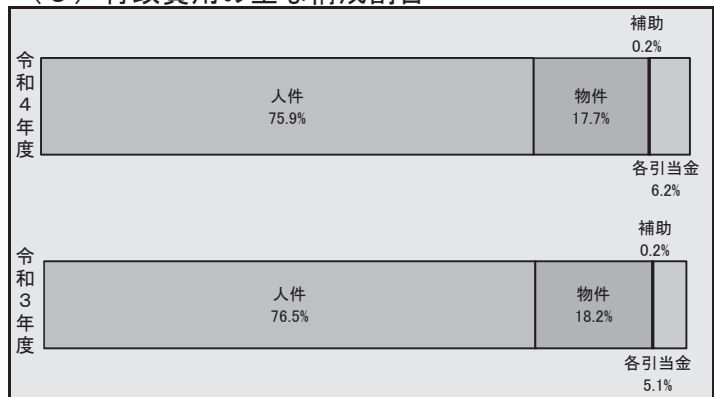
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	37円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	927	927
合計	1,584	1,638

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
17	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業	扶助費	
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業									
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。									
	支出済額 (円)	支援給付金	13,330,359		主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,802,496				
						中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,801,246				
						中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	394,026				
						その他の特定財源					
						合計	9,997,768				
					予算現額(千円)		16,120				
					総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
					その他の事業費	基本事業 30_生活の安定と自立支援					
		合計	13,330,359								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,145	9,998	△ 3,147
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,145	9,998	△ 3,147
行政費用			
人件費	1,314	1,422	108
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	17,526	13,330	△ 4,196
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	212	268	56
その他	0	0	0
小計(B)	19,052	15,020	△ 4,032
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,907	△ 5,022	885
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,907	△ 5,022	885

(3) 視点別指標

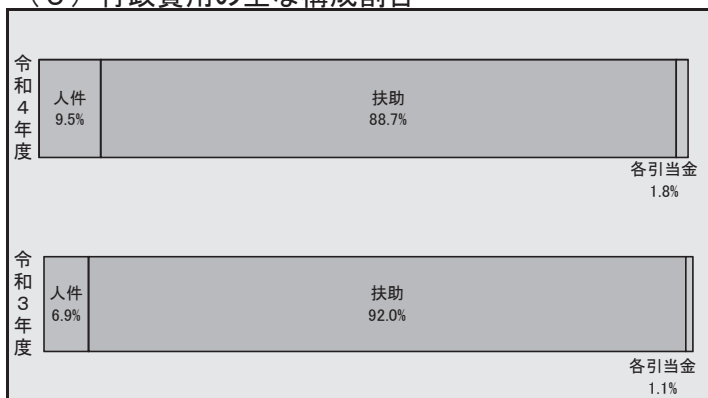
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	339円	268円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,314	1,422
その他の人件費	0	0
合計	1,314	1,422

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する支援給付費に係る扶助費です。対象者の高齢化が進んでいることから、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
18	予算科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	大事業	災害援助費	
	事業名	災害援助事業								
	事業概要	地震や台風等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。								
	支出済額 (円)	罹災者扶助費		100,000		主な 特定財源 (円)				
		施設等借上料		50,200						
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		255		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援					
		合計		150,200						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	657	711	54
物件費	36	50	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	100	100
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	799	995	196
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 799	△ 995	△ 196
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 799	△ 995	△ 196

(3) 視点別指標

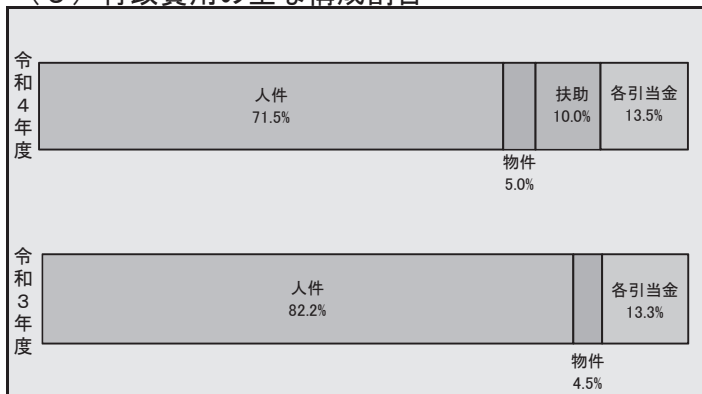
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	14円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。一時避難施設の使用は2件、見舞金（罹災者扶助費）を支給した4件について、適切に対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
19	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費	
	事業名	生活保護事業								
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、国が定める最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。								
	支出済額 (円)	扶助費			2,206,471,726	主な 特定財源 (円)	生活扶助費等負担金	824,343,479		
		生活扶助費等国庫負担金返還金			14,927,966		医療扶助費等負担金	799,489,664		
		介護扶助費等国庫負担金返還金			6,233,915		生活保護費負担金	91,652,000		
		医療扶助費等国庫負担金返還金			2,128,088		その他の特定財源	88,944,486		
		就労自立給付金			381,132		合計	1,804,429,629		
		進学準備給付金			100,000		予算現額(千円)		2,277,721	
		総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
		その他の事業費					基本事業	30_生活の安定と自立支援		
	合計				2,230,242,827					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,670,347	1,663,693	△ 6,654
都支出金	79,860	91,652	11,792
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	77,968	58,522	△ 19,446
小計(A)	1,828,175	1,813,867	△ 14,308
人件費	63,109	66,565	3,456
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,227,940	2,206,953	△ 20,987
補助費等	0	23,290	23,290
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	21,022	12,826	△ 8,196
その他	0	0	0
小計(B)	2,312,071	2,309,634	△ 2,437
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 483,896	△ 495,767	△ 11,871
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 483,896	△ 495,767	△ 11,871

(3) 視点別指標

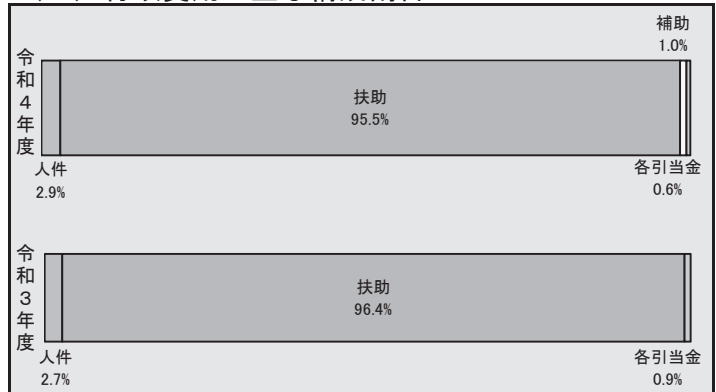
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	41,145円	41,203円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	63,109	66,565
その他の人件費	0	0
合計	63,109	66,565

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和4年度末で962世帯、1,161人となっており、令和3年度に比べて増加となりました。引き続き、後発医薬品使用の勧奨を行い、医療扶助費削減に努めてまいります。生活保護受給者の増加への対応が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係			
20	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費			
	事業名	法外援護事業										
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や児童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。										
	支出済額 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		2,461,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		1,722,852				
		被保護者自立促進扶助費		1,233,052								
		被保護者世帯健全育成扶助費		489,800								
						その他の特定財源						
						合計		1,722,852				
				予算現額(千円)					5,636			
				総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする					
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援							
		合計		4,183,852								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,917	3,524	△ 393
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,917	3,524	△ 393
人件費	7,012	7,396	384
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,457	1,723	266
補助費等	1,538	2,461	923
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,099	1,280	△ 819
その他	0	0	0
小計(B)	12,106	12,860	754
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,189	△ 9,336	△ 1,147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,189	△ 9,336	△ 1,147

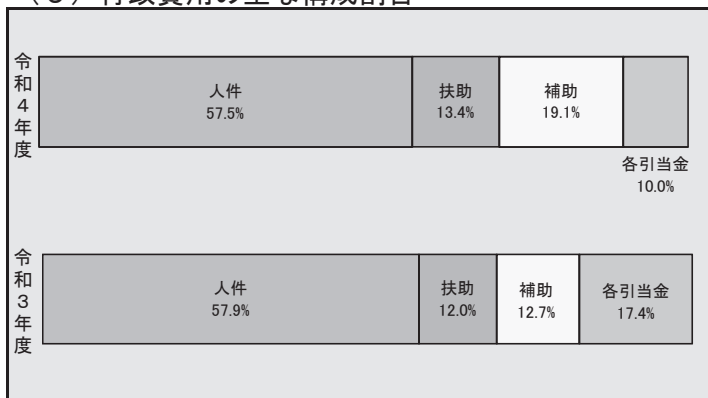
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	215円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,012	7,396
その他の人件費	0	0
合計	7,012	7,396

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	182人
実績値	105人	109人

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。令和4年度は、高齢者等生活環境改善費としての居宅清掃が増加したことから扶助費が増加しました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや、就労を支援し自立を助長するために、生活保護と併せて事業を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	障害者福祉事務							
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。							
	支出済額 (円)	外壁及び屋根改良工事	17,810,232	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	11,000,000			
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	3,692,000		精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000			
		プログラム使用料	3,193,080		心身障害者扶養年金事務費負担金	118,500			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		その他の特定財源	115,000			
		障害者生活実態調査委託料	1,292,500		合計	17,933,500			
		システム改良委託料	539,000		予算現額(千円)		33,765		
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	202,078		施策の大綱	4_豊かにする			
		職員旅費(2)	43,566		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
		印刷製本費(2)	36,960		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		消耗品費(1)	36,930						
		その他の事業費	11,008						
		合計	28,780,594						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	115	115
都支出金	8,994	9,214	220
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,994	9,329	335
行政費用			
人件費	4,743	4,556	△ 187
物件費	3,385	5,344	1,959
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,481	3,703	222
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,855	3,855	0
各引当金繰入金	394	321	△ 73
その他	0	0	0
小計(B)	15,858	17,779	1,921
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,864	△ 8,450	△ 1,586
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,864	△ 8,450	△ 1,586

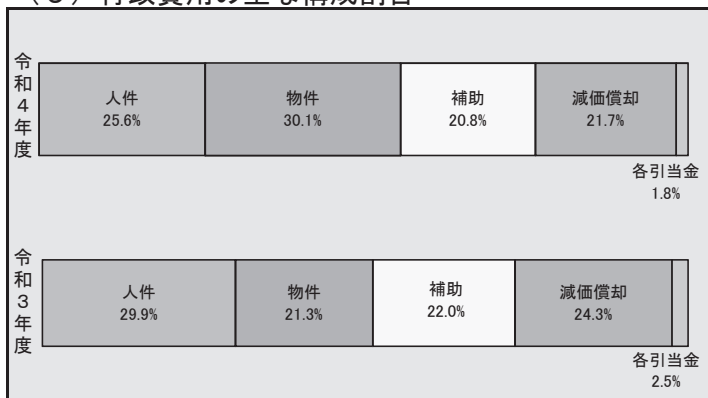
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	282円	317円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,934	2,736
その他の人件費	1,809	1,820
合計	4,743	4,556

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者福祉に関する事務執行にかかる人件費や障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費、補助金返還金等の補助費等です。令和4年度は障害者生活実態調査等の実施により物件費が1,959千円増加しました。今後も引き続き、障害福祉の事務全般において、事務の効率化や法改正時の対応を適切に実施していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係			
22	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者福祉事務費		
	事業名	支援区分認定審査事務										
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。										
	支出済額 (円)	審査会委員報酬			1,170,000	主な 特定財源 (円)						
		手数料(3)			511,500							
		消耗品費(1)			21,934							
		通信運搬費(1)			17,428		その他の特定財源					
		有料道路使用料			15,540		合計		0			
		職員旅費(2)			5,630		予算現額(千円)		2,065			
		総合計画の体系										
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
その他の事業費					基本事業	28_障害者(児)福祉の充実						
合計				1,742,032								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,039	2,812	△ 227
物件費	851	572	△ 279
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	174	128	△ 46
その他	0	0	0
小計(B)	4,064	3,512	△ 552
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,064	△ 3,512	552
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,064	△ 3,512	552

(3) 視点別指標

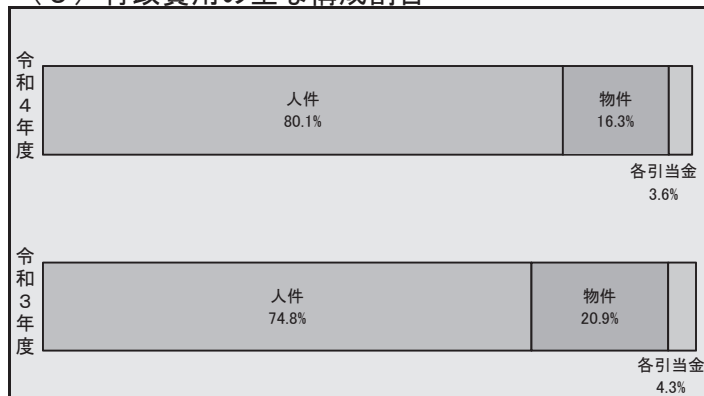
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	72円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,761	1,642
その他の人件費	1,278	1,170
合計	3,039	2,812

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の「支援区分認定審査会」の事務を行うための人件費です。令和4年度は支援区分認定の審査判定件数が減少したため、物件費が減額しました。支援区分認定審査会は、有資格者8名で運営し、12回の審査会を開催しました。今後も、支援区分認定を遅滞なく実施することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
23	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費	
	事業名	地域自立支援協議会事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。								
	支出済額 (円)	委員退任記念品			13,500	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			7,998					
		通信運搬費(1)			965					
								その他の特定財源		
								合計		0
						予算現額(千円)				33
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
				その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
			合計						22,463	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	587	547	△ 40
物件費	9	9	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25	14	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	58	43	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	679	613	△ 66
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 679	△ 613	66
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 679	△ 613	66

(3) 視点別指標

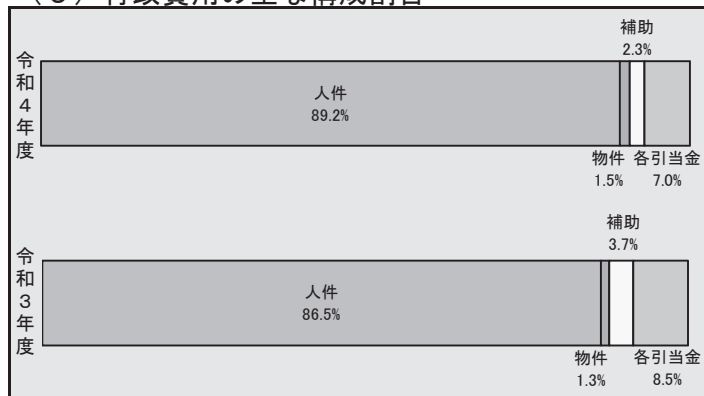
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	587	547
その他の人件費	0	0
合計	587	547

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、地域福祉に関する団体に属する者、障害福祉等に関する事業者、保健、医療等の関係者、学識経験者で構成されており、障害者支援に関する協議を行う他、障害福祉施策に関する様々な課題に取り組んでいます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
24	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費	
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務								
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。								
	支出済額 (円)	精神障害者福祉相談会計年度任用職員報酬	2,551,500	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800							
		精神障害者福祉相談会計年度任用職員期末手当	508,200							
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360			その他の特定財源				
		専門相談員委託料	132,000			合計	3,076,000			
		費用弁償(1)	69,486		予算現額(千円)			5,323		
		消耗品費(1)	50,000	総合計画の体系						
		通信運搬費(1)	610							
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
		その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
		合計	5,275,956							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,076	3,076	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,076	3,076	0
行政費用			
人件費	5,243	5,297	54
物件費	246	252	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	332	154	△ 178
その他	0	0	0
小計(B)	5,821	5,703	△ 118
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,745	△ 2,627	118
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,745	△ 2,627	118

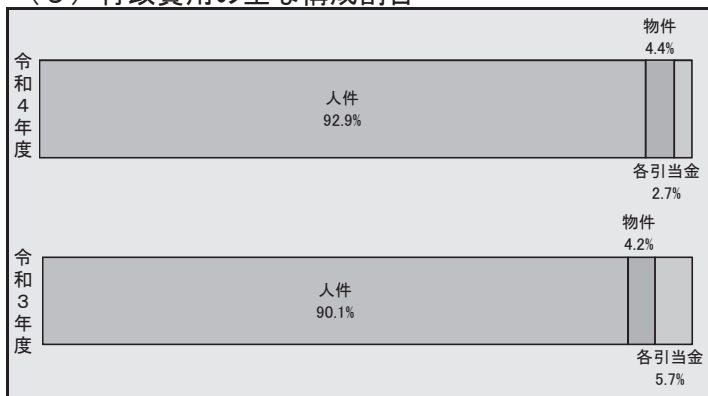
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	104円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	587	547
その他の人件費	4,656	4,750
合計	5,243	5,297

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談会計年度任用職員の人件費です。高次脳機能障害についての知識のある有資格者が、高次脳機能障害者やその家族の相談を受け、自立に向けた支援をしています。令和4年度は、西多摩高次脳機能障害者支援センターである大久野病院に委託した相談会を11回開催しました。今後も継続して、当事者や家族に対して相談を受ける機会を設け、支援につなげていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
25	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費	
	事業名	障害者手当支給事務								
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。								
	支出済額 (円)	障害者手当			204,530,330	主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金			98,456,000
		通信運搬費(1)			155,811		特別障害者手当等給付費負担金			18,162,227
							特別障害者手当等国庫負担金			16,329
							その他の特定財源			
							合計			116,634,556
						予算現額(千円)				209,400
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
						基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費								
		合計			204,686,141					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,851	18,162	△ 689
都支出金	100,864	98,651	△ 2,213
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	300	114	△ 186
小計(A)	120,015	116,927	△ 3,088
行政費用			
人件費	5,282	4,925	△ 357
物件費	129	156	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	207,607	204,530	△ 3,077
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	522	384	△ 138
その他	0	0	0
小計(B)	213,540	209,995	△ 3,545
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 93,525	△ 93,068	457
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 93,525	△ 93,068	457

(3) 視点別指標

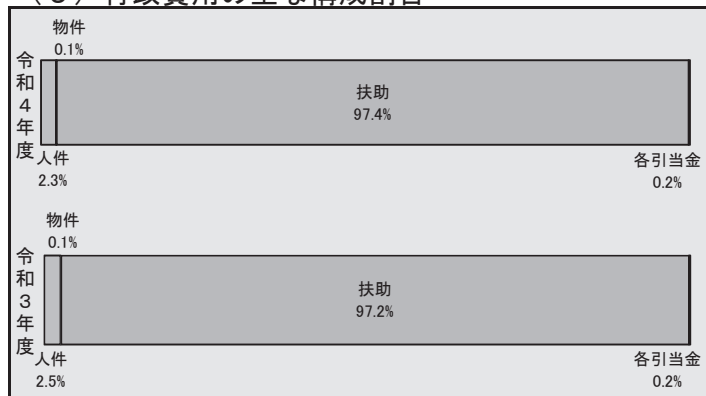
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,800円	3,746円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,282	4,925
その他の人件費	0	0
合計	5,282	4,925

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者手当等の扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。令和4年度は「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」の各支給件数が減少したため、扶助費が3,077千円減額しました。今後も手当を必要とされている方へ適正に支給していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係					
26	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者福祉事業費									
	事業名	福祉事業助成事業																	
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。																	
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費			16,297,820		主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			2,017,000								
		手数料(3)			167,760														
		印刷製本費(2)			131,835														
		通信運搬費(1)			4,000					その他の特定財源									
										合計		2,017,000							
										予算現額(千円)				17,598					
																総合計画の体系			
								施策の大綱		4_豊かにする									
								施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする									
								基本事業		28_障害者(児)福祉の充実									
			その他の事業費																
		合計										16,601,415							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,702	2,017	315
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,702	2,017	315
行政費用			
人件費	5,869	5,473	△ 396
物件費	297	304	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	15,876	16,298	422
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	580	427	△ 153
その他	0	0	0
小計(B)	22,622	22,502	△ 120
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,920	△ 20,485	435
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,920	△ 20,485	435

(3) 視点別指標

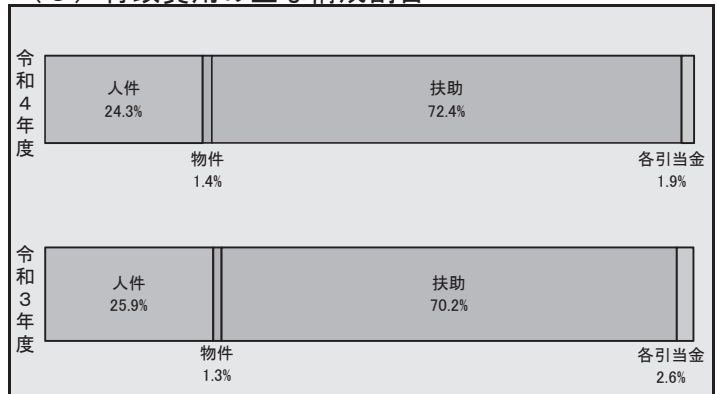
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	403円	401円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,869	5,473
その他の人件費	0	0
合計	5,869	5,473

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和3年度	令和4年度
目標値	6,787円	6,705円
実績値	6,048円	6,039円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための扶助費です。令和4年度は障害者福祉事業助成費の内、主にグループホーム家賃助成費が増加したことにより扶助費が422千円増額しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費	
	事業名	各種団体支援事業								
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。								
	支出済額 (円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金			43,786,500	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			50,263,000
		障害者就労支援事業委託料			17,443,957					
		知的障害者更生施設建設費補助金			3,700,000					
		通信運搬費(1)			1,202			その他の特定財源		
								合計		
							予算現額(千円)		72,535	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
			その他の事業費				基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進		
		合計			64,931,659					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	56,054	50,263	△ 5,791
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	56,054	50,263	△ 5,791
行政費用			
人件費	2,347	2,189	△ 158
物件費	2	1	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	17,252	17,444	192
補助費等	49,093	43,787	△ 5,306
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	232	171	△ 61
その他	0	0	0
小計(B)	68,926	63,592	△ 5,334
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,872	△ 13,329	△ 457
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,872	△ 13,329	△ 457

(3) 視点別指標

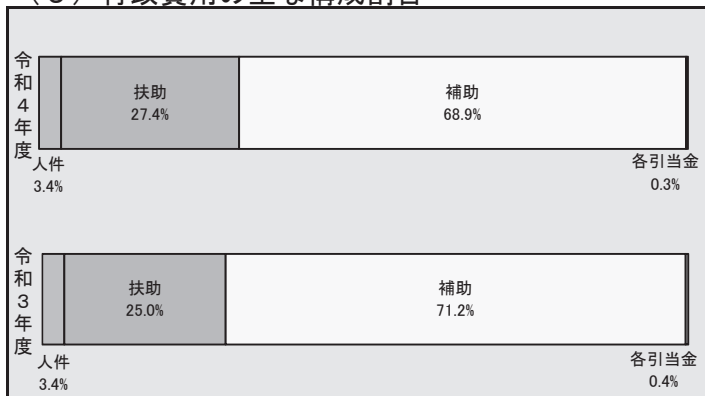
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,227円	1,134円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,347	2,189
その他の人件費	0	0
合計	2,347	2,189

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	29,773円
実績値	26,195円	23,620円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく生活介護や就労支援等の障害者サービスを提供している事業所等を支援するための補助費や障害者就労支援に係る扶助費です。各事業所等への支援を通じて障害者の一般就労の機会を確保するとともに、社会参加の促進を図ることを目的としています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	
	事業名	難病患者等医療費助成事業								
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,015,000				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440							
		通信運搬費(1)	86,840							
		消耗品費(1)	19,968							
					その他の特定財源					
					合計			1,015,000		
					予算現額(千円)			2,031		
		総合計画の体系								
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
	その他の事業費			基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
	合計		2,030,048							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,887	1,525	△ 362
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,887	1,525	△ 362
行政費用			
人件費	3,569	3,461	△ 108
物件費	107	107	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	278	236	△ 42
その他	0	0	0
小計(B)	3,954	3,804	△ 150
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,067	△ 2,279	△ 212
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,067	△ 2,279	△ 212

(3) 視点別指標

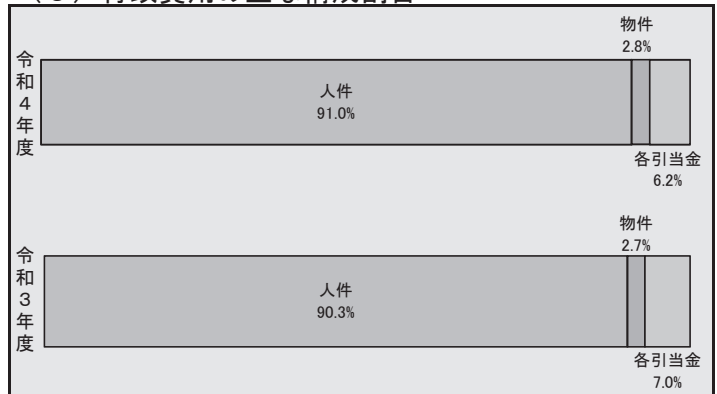
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	70円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,760	1,642
その他の人件費	1,809	1,819
合計	3,569	3,461

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき実施する事務の人件費です。令和4年度は、令和3年度と比較して大きな増減はありません。令和5年3月31日現在の国の指定難病数は338疾病です。今後も継続して難病患者の支援を行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
29	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	医療支援費
	事業名	自立支援医療事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。								
	支出済額 (円)	更生医療費		61,791,569	主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金		29,666,500		
		更生医療費国庫負担金返還金		8,211,696		更生医療費負担金		14,833,250		
		療養介護医療費		4,655,583		療養介護医療費負担金		2,322,000		
		更生医療費都負担金返還金		4,105,848		その他の特定財源		1,161,000		
		療養介護医療費国庫負担金返還金		403,886		合計		47,982,750		
		通信運搬費(1)		180,000		予算現額(千円)			79,441	
		印刷製本費(2)		69,300	総合計画の体系					
		自立支援医療診療報酬支払事務委託料		16,627						
		手数料(3)		2,206						
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
		その他の事業費								
		合計		79,436,715						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	35,285	31,989	△ 3,296
都支出金	17,642	15,994	△ 1,648
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	52,927	47,983	△ 4,944
行政費用			
人件費	3,521	3,284	△ 237
物件費	197	268	71
維持補修費	0	0	0
扶助費	53,338	66,447	13,109
補助費等	7,176	12,721	5,545
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	348	256	△ 92
その他	0	0	0
小計(B)	64,580	82,976	18,396
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,653	△ 34,993	△ 23,340
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,653	△ 34,993	△ 23,340

(3) 視点別指標

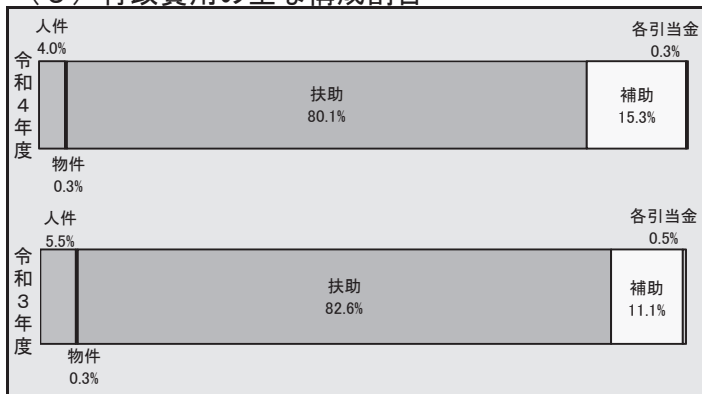
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,149円	1,480円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,521	3,284
その他の人件費	0	0
合計	3,521	3,284

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和4年度は更生医療費及び療養介護医療費が増加したため、扶助費が13,109千円増額しました。今後も適正な支給をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	障害福祉課		係名	障害福祉係			
30	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	大	事業	障害者サービス事業費			
	事業名	介護及び訓練等給付事業												
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。												
	支出済額 (円)	介護給付費			483,090,068		主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金			245,640,232			
		訓練等給付費			476,340,211			訓練等給付費負担金			206,735,886			
		相談支援給付費			19,758,536			介護給付費負担金			122,820,116			
		補装具費給付費			13,721,220			その他の特定財源				165,130,207		
		障害介護給付費等審査支払委託料			938,226			合計				740,326,441		
		補装具費国庫負担金返還金			916,264		予算現額(千円)						1,014,036	
		補装具費都府負担金返還金			660,075									
		高額障害福祉サービス費			200,835		総合計画の体系							
		通信運搬費(1)			64,224									
		職員旅費(2)			28,684		施策の大綱	4_豊かにする						
		消耗品費(1)			3,000		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
		その他の事業費					基本事業	28_障害者(児)福祉の充実						
合計				995,721,343										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	437,409	468,824	31,415
都支出金	251,566	271,502	19,936
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	688,975	740,326	51,351
行政費用			
人件費	14,671	13,682	△ 989
物件費	1,237	1,034	△ 203
維持補修費	0	0	0
扶助費	929,093	993,111	64,018
補助費等	3,610	1,576	△ 2,034
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,450	1,067	△ 383
その他	0	0	0
小計(B)	950,061	1,010,470	60,409
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 261,086	△ 270,144	△ 9,058
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 261,086	△ 270,144	△ 9,058

(3) 視点別指標

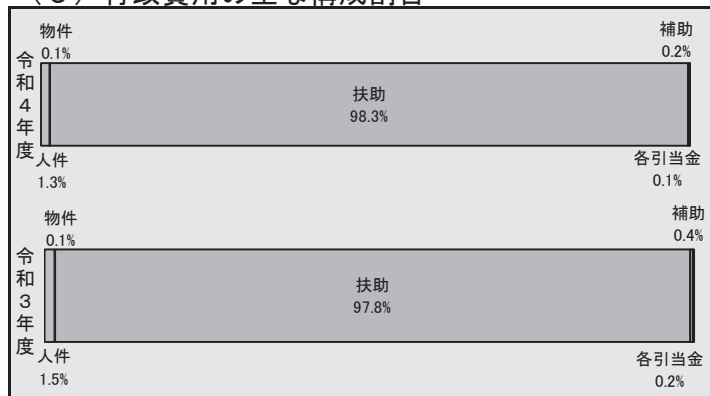
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	16,907円	18,026円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	14,671	13,682
その他の人件費	0	0
合計	14,671	13,682

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。令和4年度は訓練等給付費の内、主に共同生活援助サービス費及び就労継続支援サービス費の利用が増加したことにより扶助費が64,018千円増加しています。今後も各サービスを必要とする方へ適正なサービス提供をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費		
事業名	障害児通所給付事業									
事業概要	児童福祉法に基づき、心身に障害又は発達の遅れがある児童を対象に、主に施設への通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行います。また、これらのサービスの利用に関する相談及び計画を作成する「障害児相談支援」があります。									
31	支出済額 (円)	障害児通所給付費	172,892,401		主な 特定財源 (円)	障害児通所給付費等負担金	83,621,411			
		障害児相談支援給付費	9,317,344			障害児通所給付費等負担金	41,810,705			
		障害児通所給付費等国庫負担金返還金	836,519			障害児相談支援給付費負担金	4,713,941			
		障害児通所給付費等都負担金返還金	418,260			その他の特定財源	5,226,720			
		障害児給付費審査支払委託料	329,889			合計	135,372,777			
		高額障害児通所給付費	242,544			予算現額(千円)		184,421		
		障害児入所医療費等国庫負担金返還金	27,000		総合計画の体系					
		障害児施設給付費等都負担金返還金	13,500							
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
その他の事業費				基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進					
合計		184,077,457								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	78,603	88,480	9,877
都支出金	42,249	46,893	4,644
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,212	0	△ 1,212
小計(A)	122,064	135,373	13,309
行政費用			
人件費	4,695	4,378	△ 317
物件費	0	330	330
維持補修費	0	0	0
扶助費	158,325	182,452	24,127
補助費等	41	1,295	1,254
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	464	341	△ 123
その他	0	0	0
小計(B)	163,525	188,796	25,271
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,461	△ 53,423	△ 11,962
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,461	△ 53,423	△ 11,962

(3) 視点別指標

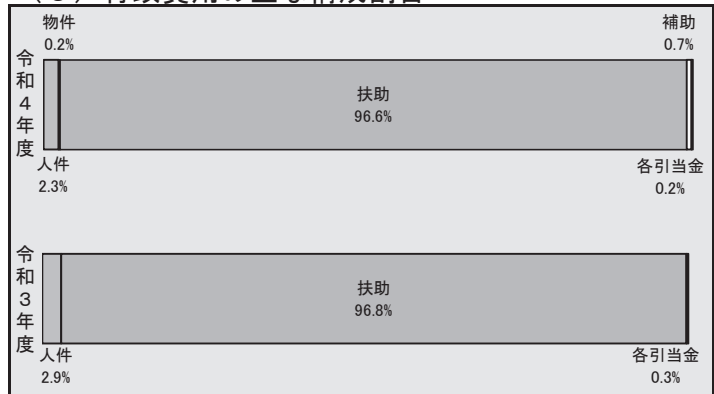
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,910円	3,368円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,695	4,378
その他の人件費	0	0
合計	4,695	4,378

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。令和4年度は、障害児通所給付費の内、児童発達支援費、放課後等デイサービス費の利用が大きく増えたため、扶助費が24,127千円増加しました。発達に課題のある子どもの数は年々増加しており、引き続き関係機関との速やかな連携に努め、身近な地域で適切な療育が受けられるよう支援していくことが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
事業名	地域生活支援事業								
事業概要	地域で自立した生活ができるように、相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等の支援を行います。								
32	支出済額 (円)	○ 地域生活支援費		34,759,253	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		16,217,000	
		生活介護・地域活動支援センター事業補助金		12,012,000		地域生活支援事業補助金		8,108,000	
		精神障害者地域活動支援センター委託料		10,780,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		1,275,000	
		障害者相談支援事業委託料		5,135,444		その他の特定財源			
		手話通訳者養成講習会運営委託料		382,836		合計		25,600,000	
		テレビ電話手話通訳サービス等委託料		175,956		予算現額(千円)			69,446
		意思疎通支援謝礼		154,220		総合計画の体系			
		社会参加支援事業補助金		143,000					
		手話通訳者等派遣委託料		47,600					
		通信運搬費(1)		43,759		施策の大綱	4_豊かにする		
		保険料(4)		27,930		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする		
		その他の事業費		22,000		基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進		
		合計		63,683,998					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	17,999	17,542	△ 457
都支出金	10,503	10,045	△ 458
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6,335	0	△ 6,335
小計(A)	34,837	27,587	△ 7,250
人件費	7,629	7,114	△ 515
物件費	310	603	293
維持補修費	0	0	0
扶助費	53,572	50,722	△ 2,850
補助費等	12,341	12,359	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	754	555	△ 199
その他	0	0	0
小計(B)	74,606	71,353	△ 3,253
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 39,769	△ 43,766	△ 3,997
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 39,769	△ 43,766	△ 3,997

(3) 視点別指標

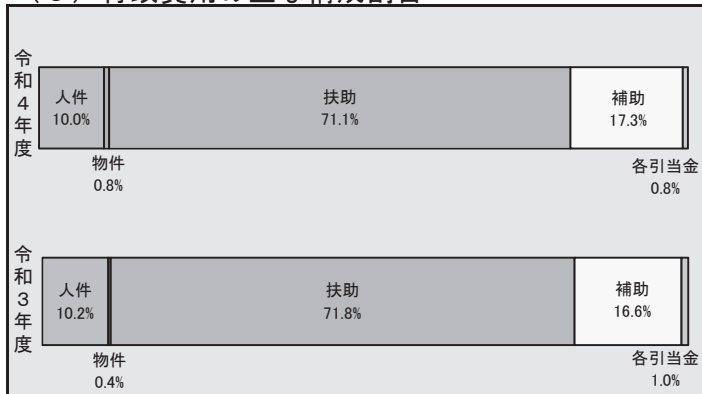
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,328円	1,273円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,629	7,114
その他の人件費	0	0
合計	7,629	7,114

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者が自立した日常生活を送るための地域生活支援費や精神障害者地域活動支援センターに対する委託料などの扶助費です。令和4年度は地域生活支援費の内、日常生活用具給付費や移動支援費が減少したこと等により、扶助費が2,850千円減額しました。今後も障害者が日常生活を安心して過ごせるための支援と適正な給付をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
33	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)		32,664	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)		31,500						
		燃料費(4)		23,919						
		消耗品費(1)		15,950			その他の特定財源			
		自動車重量税		8,200			合計		0	
								予算現額(千円)		114
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				
	合計		112,233							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	587	547	△ 40
物件費	80	71	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	41	28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	58	43	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	738	702	△ 36
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 738	△ 702	36
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 738	△ 702	36

(3) 視点別指標

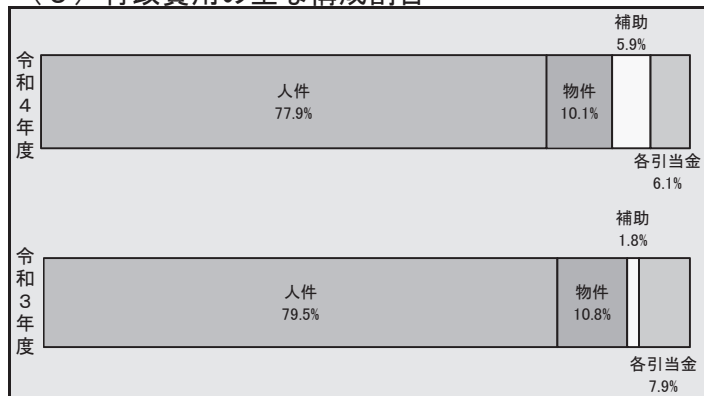
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	587	547
その他の人件費	0	0
合計	587	547

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の管理業務を行うための人件費です。今後も引き続き、運行車両を適切に管理していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
34	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	
	事業名	社会福祉協議会費								
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	法人地域社会福祉協議会補助金	51,577,334		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000			
		ボランティア活動推進事業補助金	15,299,822							
		福祉活動専門員補助金	6,207,008							
		生活資金貸付業務委託料	44,000				その他の特定財源			
							合計	3,400,000		
						予算現額(千円)		73,396		
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進				
	合計	73,128,164								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用			
人件費	939	968	29
物件費	45	44	△1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	71,732	73,084	1,352
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	124	△24
その他	0	0	0
小計(B)	72,864	74,220	1,356
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△69,464	△70,820	△1,356
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△69,464	△70,820	△1,356

(3) 視点別指標

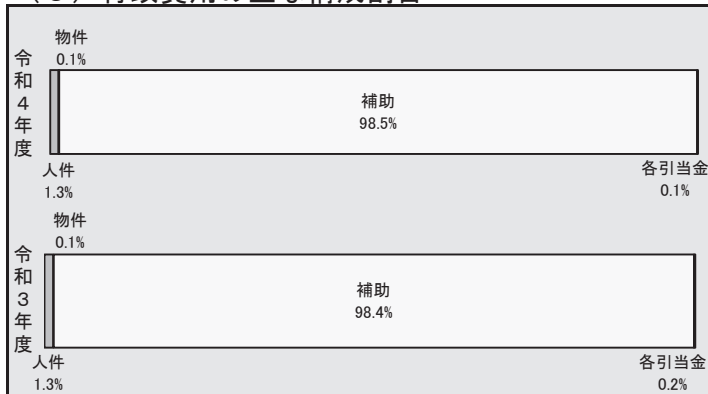
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,297円	1,324円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	939	968
その他の人件費	0	0
合計	939	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
補助事業		
事業指標名	イベント来場者数	社会福祉協議会一般会員数
目標値	1,000人	5,760人
実績値	事業未実施	4,776人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。人件費の増により補助額等が1,352千円増加しました。令和3年度までは事業指標をイベント来場者数としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント自体が実施できない年が続いたため、令和4年度より福生市社会福祉協議会の一般会員数を目標値として決めました。社会福祉協議会では、地域福祉活動の財源は会員会費であることから、個人会員と法人会員(団体)の加入増強に努めましたが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響によりPRの機会が少なく、目標値に到達することができませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
35	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事務費	
	事業名	地域福祉推進補助事業								
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。								
	支出済額 (円)	地域福祉推進事業補助金			5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金			2,868,000
		在宅福祉活動事業補助金			744,500		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金			674,000
		福祉サービス第三者評価受審費補助金			670,000		その他の特定財源			
		外出支援サービス事業補助金			291,324		合計		3,542,000	
		多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金			8,992		予算現額(千円)		7,698	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進					
合計				7,452,816						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,255	3,542	287
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,255	3,542	287
行政費用			
人件費	626	645	19
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,989	7,453	464
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	99	83	△ 16
その他	0	0	0
小計(B)	7,714	8,181	467
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,459	△ 4,639	△ 180
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,459	△ 4,639	△ 180

(3) 視点別指標

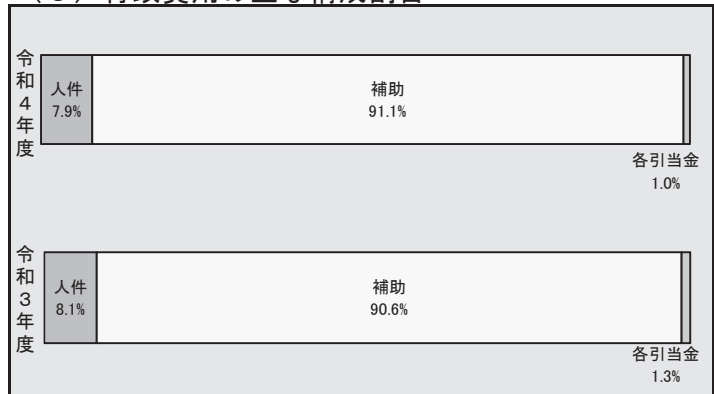
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	137円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	626	645
その他の人件費	0	0
合計	626	645

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100人	100人
実績値	118人	116人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和4年度は、隔年実施の経費が生じているため、補助費が464千円増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
36	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大企業	高齢者福祉事務費	
	事業名	福祉バス運行事務								
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。								
	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料	40,603,200		主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000			
		福祉バス運行事務委託料	998,000							
		プログラム使用料	118,008				その他の特定財源			
						合計	37,000,000			
						予算現額(千円)		41,721		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		その他の事業費			基本事業	31_地域福祉の推進				
	合計	41,719,208								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,887	2,904	17
物件費	25,213	41,719	16,506
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,569	373	△ 1,196
その他	0	0	0
小計(B)	29,669	44,996	15,327
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,669	△ 44,996	△ 15,327
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,669	△ 44,996	△ 15,327

(3) 視点別指標

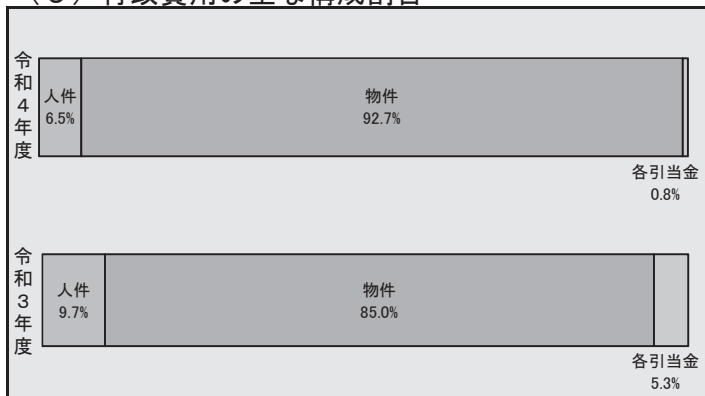
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	528円	803円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,887	2,904
その他の人件費	0	0
合計	2,887	2,904

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	110,000人	110,000人
実績値	83,808人	91,100人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。令和4年度は、バスの買い替えにより、物件費が16,506千円増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者福祉事業								
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	おむつ等扶助費	14,190,887	主な 特定財源 (円)	老人施設措置費負担金	1,196,800				
事務補助会計年度任用職員報酬		3,075,600								
老人施設援護措置費		2,924,618								
事務補助会計年度任用職員期末手当		576,576	その他の特定財源							
人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金返還金		175,000	合計		1,196,800					
通信運搬費(1)		126,059	予算現額(千円)		22,720					
消耗品費(1)		53,290								
費用弁償(1)		47,420								
措置費支払代行事務委託料		5,736	総合計画の体系							
職員旅費(2)		2,280	施策の大綱	4_豊かにする						
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実						
合計		21,177,466								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	1,672	1,196	△ 476
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,672	1,196	△ 476
行政費用			
人件費	4,445	4,777	332
物件費	300	235	△ 65
維持補修費	0	0	0
扶助費	16,879	17,116	237
補助費等	25	175	150
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	364	381	17
その他	0	0	0
小計(B)	22,013	22,684	671
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,341	△ 21,488	△ 1,147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,341	△ 21,488	△ 1,147

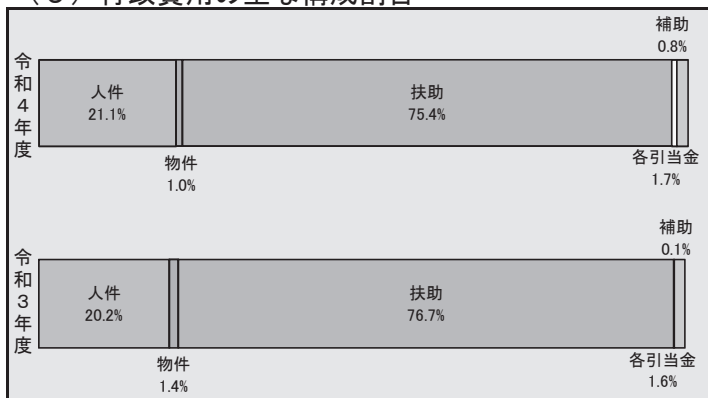
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	392円	405円
受益者負担比率	7.6%	5.3%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,252	1,291
その他の人件費	3,193	3,486
合計	4,445	4,777

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	おむつ等扶助利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	200人	200人
実績値	273人	288人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、おむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図ると共に、衛生面の確保、介護者の負担軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
38	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者あんしんシステム事業								
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	救急代理通報システム委託料		230,472	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		368,000		
		通信運搬費(1)		111,200						
		手数料(3)		55,110						
		地域活動委託料		48,400			その他の特定財源			
		救急直接通報機器保守委託料		42,680			合計		368,000	
		消耗品費(1)		10,139	予算現額(千円)			1,214		
		家具転倒防止装置設置委託料		9,482	総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		その他の事業費								
	合計		507,483							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	307	368	61
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	307	368	61
行政費用			
人件費	939	968	29
物件費	130	176	46
維持補修費	0	0	0
扶助費	372	331	△ 41
補助費等	247	0	△ 247
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	124	△ 24
その他	0	0	0
小計(B)	1,836	1,599	△ 237
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,529	△ 1,231	298
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,529	△ 1,231	298

(3) 視点別指標

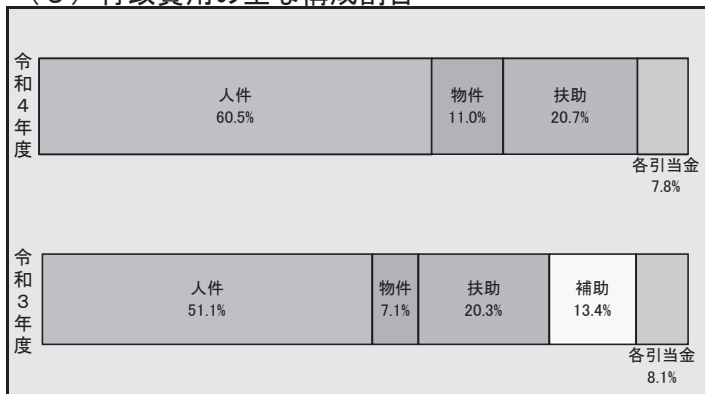
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	33円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	939	968
その他の人件費	0	0
合計	939	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	120人
実績値	103人	81人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。救急代理通報システム、救急直接通報システム、救急医療情報キットの配布や家具転倒防止装置設置事業を継続することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。事業指標に対する実績値は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の自粛により、救急医療情報キットをPRする機会が少なく、目標に到達することができませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
39	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	敬老祝賀事業								
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	敬老記念品			5,560,000	主な 特定財源 (円)				
		演芸委託料			1,600,000					
		敬老金			270,000					
		敬老記念品配布委託料			216,000		その他の特定財源			
		会場借上料			172,000		合計			0
		消耗品費(1)			83,977	予算現額(千円)			8,384	
		印刷製本費(2)			61,690	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			6,660					
		手数料(3)			3,689					
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
	その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
	合計			7,974,016						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,504	3,971	1,467
物件費	357	2,144	1,787
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,300	5,830	△ 470
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	395	2,005	1,610
その他	0	0	0
小計(B)	9,556	13,950	4,394
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,556	△ 13,950	△ 4,394
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,556	△ 13,950	△ 4,394

(3) 視点別指標

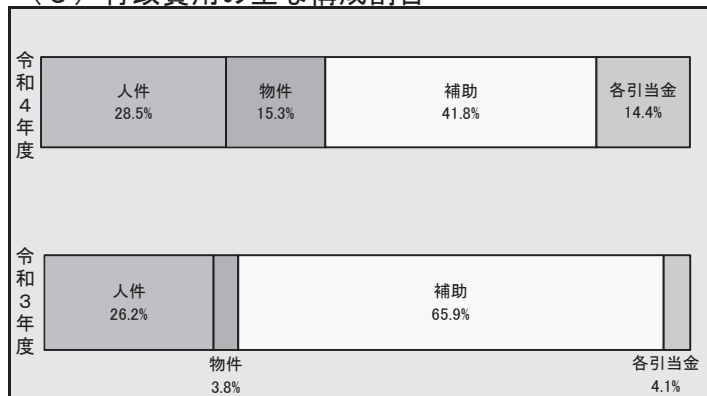
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	170円	249円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,504	3,971
その他の人件費	0	0
合計	2,504	3,971

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	敬老金及び敬老記念品の配布率	敬老記念品の配布率
目標値	96.0%	99.0%
実績値	100%	99.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金、敬老大会及び敬老記念品配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。令和4年度は3年ぶりに敬老大会が実施できたことに伴い、人件費と物件費合わせて3,254千円の増額となりました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
40	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費		
	事業名	シルバー人材センター支援事業									
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。									
	支出済額 (円)		シルバー人材センター事業補助金	35,761,000	主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000				
							その他の特定財源				
							合計	10,297,000			
							予算現額(千円)	39,261			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
	合計		35,761,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	626	645	19
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	39,458	35,761	△ 3,697
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	99	83	△ 16
その他	0	0	0
小計(B)	40,183	36,489	△ 3,694
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,886	△ 26,192	3,694
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,886	△ 26,192	3,694

(3) 視点別指標

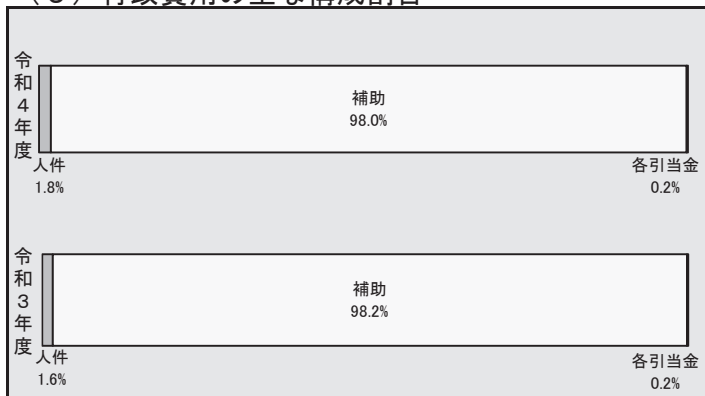
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	715円	651円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	626	645
その他の人件費	0	0
合計	626	645

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	89.9%	89.9%
実績値	88.9%	86.6%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいづくり、健康増進を推進しました。今後も会員の安定した就業に向けた支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費		
	事業名	老人クラブ等支援事業									
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。									
	支出済額 (円)		老人クラブ等事業補助金(クラブ)	7,128,861	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	1,920,000				
			老人クラブ等事業補助金(連合会)	816,000		老人クラブ補助金	972,000				
			光熱水費(3)	64,943							
			修繕料(7)	29,700		その他の特定財源					
			消耗品費(1)	1,716		合計		2,892,000			
							予算現額(千円)		8,211		
			総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
				その他の事業費	基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
		合計	8,041,220								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,848	2,892	△ 1,956
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,848	2,892	△ 1,956
行政費用			
人件費	1,565	1,614	49
物件費	78	96	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,182	7,945	△ 237
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	247	207	△ 40
その他	0	0	0
小計(B)	10,072	9,862	△ 210
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,224	△ 6,970	△ 1,746
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,224	△ 6,970	△ 1,746

(3) 視点別指標

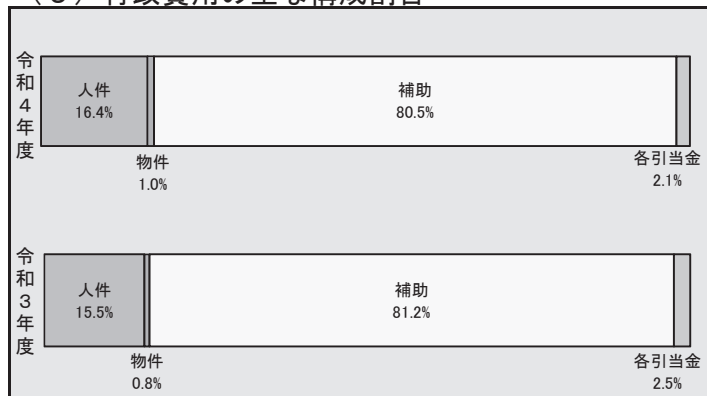
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	179円	176円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,565	1,614
その他の人件費	0	0
合計	1,565	1,614

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	老人クラブ会員数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,800人	1,800人
実績値	1,729人	1,576人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う活動縮小に伴い1クラブ減少となり、補助費等が237千円減少しましたが、多くのクラブでは安全に配慮しながら活動を再開しました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域まちづくりの参画等、その果たす役割は今後も重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
42	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	
	事業名	高齢者住宅事業								
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	生活協力員業務委託料	8,400,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,232,000				
		生活協力員住宅家賃助成金	5,801,000		特定公共賃貸住宅等使用料	4,193,000				
		生活協力員住宅借上料	4,387,440		その他の特定財源					
		緊急通報対応委託料	1,015,080		合計			8,425,000		
		通信運搬費(1)	575,233		予算現額(千円)			22,984		
		緊急通報システム副表示盤撤去等工事	487,300	総合計画の体系						
		緊急通報システム機器保守点検委託料	457,600							
		光熱水費(3)	238,709							
		生活協力員研修会負担金	12,000							
		消耗品費(1)	1,210	施策の大綱	4	豊かにする				
		その他の事業費		施策	11	高齢期の生活を豊かにする				
		合計	21,375,572	基本事業	27	高齢者福祉の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,206	4,232	26
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,710	4,193	483
その他	0	0	0
小計(A)	7,916	8,425	509
行政費用			
人件費	2,958	1,567	△ 1,391
物件費	16,247	15,563	△ 684
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,330	5,813	483
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,693	125	△ 2,568
その他	0	0	0
小計(B)	27,228	23,068	△ 4,160
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,312	△ 14,643	4,669
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,312	△ 14,643	4,669

(3) 視点別指標

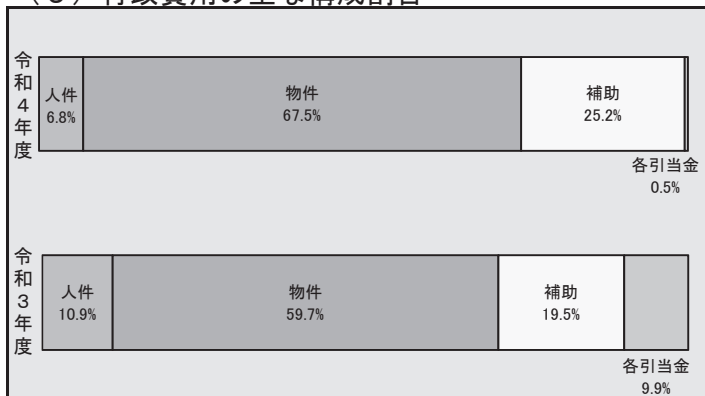
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	485円	412円
受益者負担比率	13.6%	18.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,958	1,567
その他の人件費	0	0
合計	2,958	1,567

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	0回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。令和4年度は、夜間土日等の緊急通報対応の事業者変更により、物件費が684千円の減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
43	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費					
	事業名	老人福祉センター事業													
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための各種事業を総合的に実施し、高齢者の福祉の増進を図ります。													
	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料		22,656,000		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						22,656	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実							
		合計		22,656,000											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	827	0	△ 827
小計(A)	827	0	△ 827
行政費用			
人件費	1,252	1,291	39
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	22,547	22,656	109
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	198	166	△ 32
その他	0	0	0
小計(B)	23,997	24,113	116
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,170	△ 24,113	△ 943
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,170	△ 24,113	△ 943

(3) 視点別指標

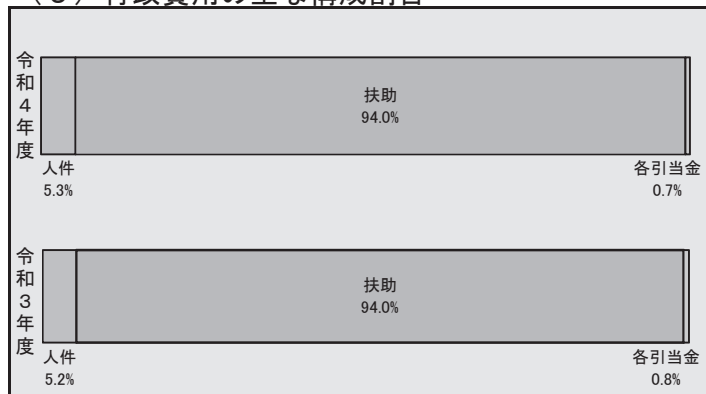
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	427円	430円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,252	1,291
その他の人件費	0	0
合計	1,252	1,291

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを推進しました。今後も高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
44	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業		
	事業名	介護予防・地域支えあい事業									
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。									
	支出済額 (円)	生きがい活動支援デイサービス事業委託料	34,000,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	10,183,000					
○		高齢者見守り相談事業委託料	6,486,000		高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	60,400					
		配食サービス事業委託料	4,186,982		高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	53,723					
		自立支援給付扶助費	3,552,506		その他の特定財源	43,219					
		高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金	1,407,000		合計	10,340,342					
		訪問理美容サービス事業委託料	755,000		予算現額(千円)		64,360				
		訪問指導謝礼	196,500		総合計画の体系						
		認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業委託料	139,040								
		生活支援ショートステイ事業委託料	56,000								
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実							
	合計	50,779,028									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,490	10,183	4,693
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	148	137	△ 11
小計(A)	5,638	10,320	4,682
行政費用			
人件費	5,633	5,809	176
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	53,414	49,176	△ 4,238
補助費等	216	1,604	1,388
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	890	745	△ 145
その他	0	0	0
小計(B)	60,153	57,334	△ 2,819
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,515	△ 47,014	7,501
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,515	△ 47,014	7,501

(3) 視点別指標

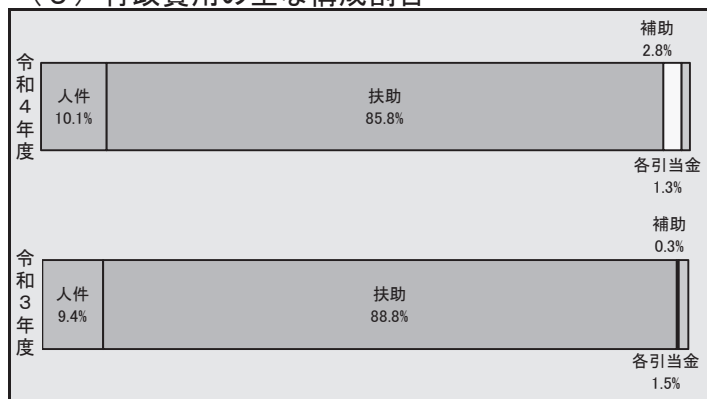
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,070円	1,023円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,633	5,809
その他の人件費	0	0
合計	5,633	5,809

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	自立支援日常生活用具給付実績	
	令和3年度	令和4年度
目標値	25件	42件
実績値	47件	62件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。令和4年度は、新規事業として高齢者見守り相談事業委託を開始しました。また、生きがい活動支援デイサービス事業委託料においては、契約方法の見直しを行い、配食サービス事業委託料においては、利用者数の減少により、扶助費が4,238千円減少しました。今後も各事業の見直しと財源確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
45	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業								
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金			6,170,000	主な 特定財源 (円)	高齢者居住支援特別給付金返還金	20,000		
		通信運搬費(1)			7,300		その他の特定財源			
							合計	20,000		
							予算現額(千円)	6,731		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
		その他の事業費		基本事業		27_高齢者福祉の充実				
		合計		6,177,300						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	20	20
小計(A)	0	20	20
行政費用			
人件費	939	968	29
物件費	11	7	△4
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,185	6,170	△15
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	124	△24
その他	0	0	0
小計(B)	7,283	7,269	△14
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△7,283	△7,249	34
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△7,283	△7,249	34

(3) 視点別指標

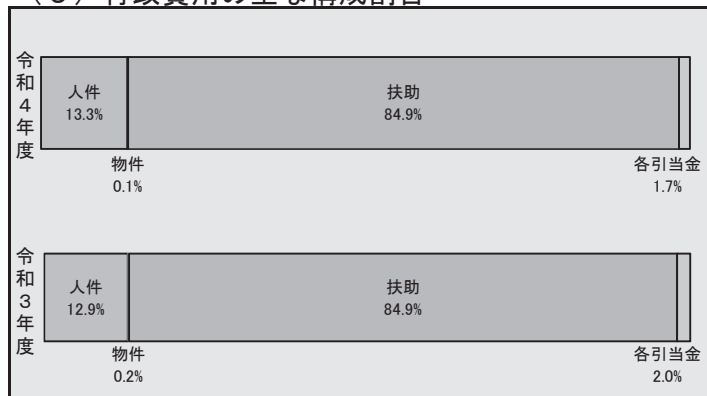
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	130円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	939	968
その他の人件費	0	0
合計	939	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	70人	70人
実績値	85人	77人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。令和4年度の受給者数は令和3年度と比較して7名増加となりましたが、総給付月数は1,234月で、前年を3月分下回ったことで、扶助費が15千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
46	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉施設費	
	事業名	老人福祉施設整備助成事業								
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
		予算現額(千円)						8,414		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実					
合計		8,414,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	156	161	5
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	25	21	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	181	182	1
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 181	△ 182	△ 1
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 181	△ 182	△ 1

(3) 視点別指標

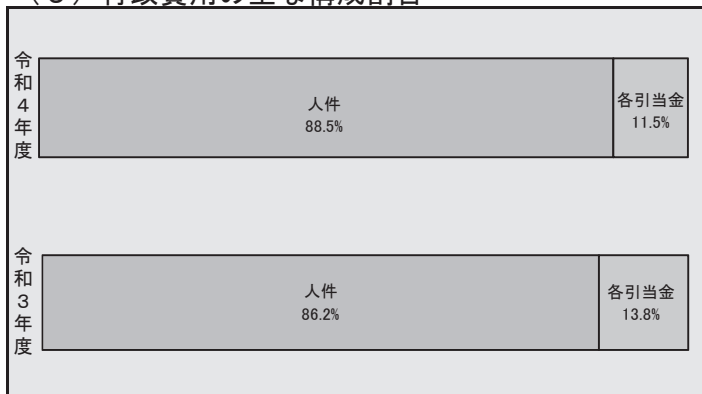
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3円	3円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	156	161
その他の人件費	0	0
合計	156	161

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	令和3年度	令和4年度
目標値	300,438,000円	308,852,000円
実績値	300,438,000円	308,852,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、介護老人施設の需要は高まっています。施設を整備するために必要な資金の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費	
	事業名	福祉センター管理事務								
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。								
	支出済額 (円)	福祉センター施設指定管理委託料			72,180,000	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料			612,000
		非常放送用設備更新工事			3,718,000		広告付電子表示板放映料等			94,800
		保険料(4)			172,146		自動販売機等設置使用料			3,024
							その他の特定財源			2,796
							合計			712,620
							予算現額(千円)			76,848
							総合計画の体系			
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				基本事業	31_地域福祉の推進					
	その他の事業費									
	合計			76,070,146						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	3	0
その他	709	710	1
小計(A)	712	713	1
行政費用			
人件費	1,878	1,936	58
物件費	70,826	72,180	1,354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	989	172	△ 817
投資的経費	0	0	0
減価償却費	83,938	83,938	0
各引当金繰入金	297	248	△ 49
その他	0	0	0
小計(B)	157,928	158,474	546
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 157,216	△ 157,761	△ 545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 157,216	△ 157,761	△ 545

(3) 視点別指標

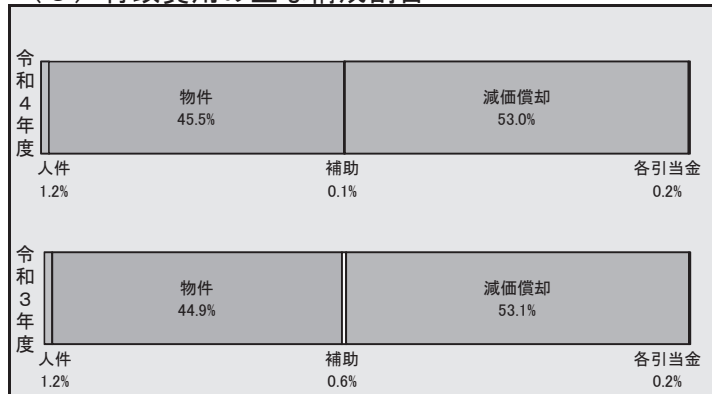
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,810円	2,827円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,878	1,936
その他の人件費	0	0
合計	1,878	1,936

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を継続し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和4年度は非常放送用設備の更新工事を実施しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
48	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	介護保険事業費	
	事業名	円滑導入対策事業								
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計			0	
						予算現額(千円)			120	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計						0		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(7) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めました。が、該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
49	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	介護保険事業費		
	事業名	利用者負担軽減事業									
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。									
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金		566,541		主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金		307,000		
							事業者負担軽減補助金返還金		932		
							その他の特定財源				
							合計		307,932		
							予算現額(千円)		713		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					基本事業	27_高齢者福祉の充実					
その他の事業費											
合計				566,541							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	290	307	17
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	1	△1
小計(A)	292	308	16
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	554	567	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	554	567	13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△262	△259	3
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△262	△259	3

(3) 視点別指標

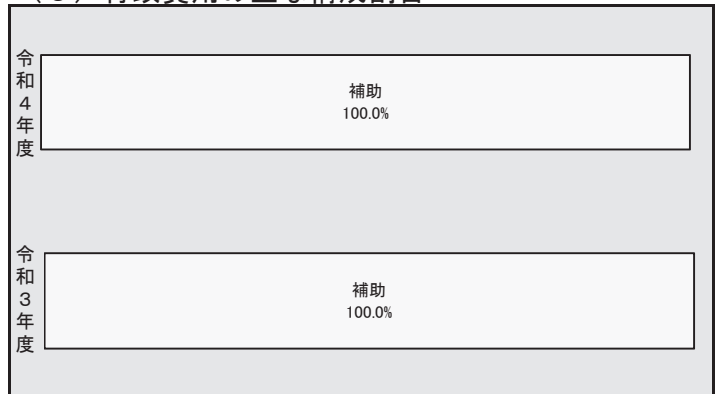
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	10円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人5施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	大	事業	介護保険特別会計費		
	事業名	介護保険特別会計繰出金											
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。											
	支出済額 (円)	繰出金			807,105,500		主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金			37,042,750		
								低所得者保険料軽減負担金			18,521,375		
								市町村総合交付金			4,370,000		
								その他の特定財源					
								合計			59,934,125		
							予算現額(千円)				820,379		
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
							基本事業	27_高齢者福祉の充実					
				その他の事業費									
			合計		807,105,500								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	34,293	37,043	2,750
都支出金	17,148	22,891	5,743
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	51,441	59,934	8,493
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	765,865	807,106	41,241
小計(B)	765,865	807,106	41,241
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 714,424	△ 747,172	△ 32,748
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 714,424	△ 747,172	△ 32,748

(3) 視点別指標

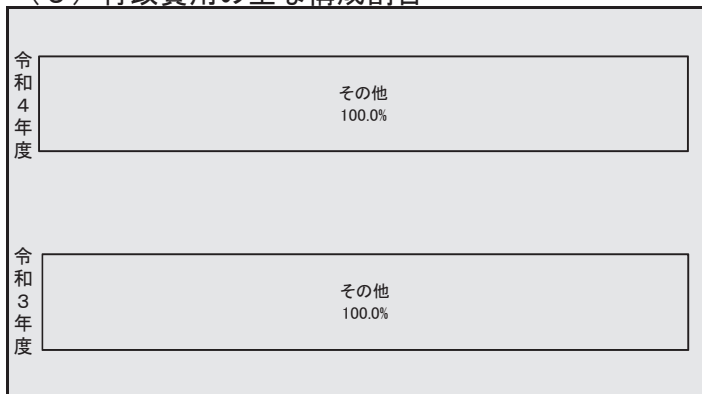
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	13,629円	14,398円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、介護給付費繰出金及び地域支援事業繰出金の増等により、41,241千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係	
51	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業 保健衛生事務費	
	事業名	保健衛生事務										
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。										
	支出済額 (円)	プログラム使用料			2,036,760	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			248,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,603,800		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			179,000		
		専用水道事務等委託料			1,532,247		その他の特定財源					
		医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金			991,000		合計		427,000			
		西多摩医師会予防接種事業等負担金			511,000							
		保険料(4)			367,516	予算現額(千円)			9,194			
		子育てモバイルサービス委託料			357,500	総合計画の体系						
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440							
		複写機借上料			272,592							
		がん患者ウィッグ等購入費助成金			168,778	施策の大綱	4_豊かにする					
		地域外来・検査センター運営体制確保支援補助金			73,793	施策	14_健やかに豊かなくらしを支える					
その他の事業費				200,628	基本事業	33_保健医療体制の充実						
合計			8,435,054									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	179	427	248
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	179	427	248
行政費用			
人件費	5,516	3,576	△ 1,940
物件費	4,304	4,341	37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,035	2,112	1,077
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	719	244	△ 475
その他	0	0	0
小計(B)	11,574	10,273	△ 1,301
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,395	△ 9,846	1,549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,395	△ 9,846	1,549

(3) 視点別指標

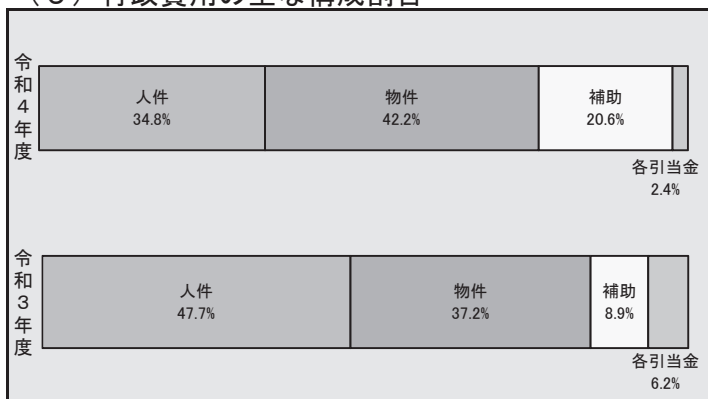
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	206円	183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,569	1,698
その他の人件費	1,947	1,878
合計	5,516	3,576

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費と人件費で、物件費は主に健康管理システムのプログラム使用料や専用水道事務の委託料などで構成されています。人件費については主に職員人件費と会計年度任用職員の人件費で構成されておりますが、令和3年度と比較すると健康管理係の職員数が1名減となったため、相対的に令和3年度より人件費が減となっております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
52	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費
	事業名	休日診療事業							
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間：休日(9:00～17:00) 準夜(17:00～22:00)							
	支出済額 (円)	休日診療医報酬	8,890,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,796,000			
		休日・準夜診療事業委託料	5,492,757		休日診療所使用料	553,181			
		休日診療看護師会計年度任用職員報酬	1,737,000		診断書手数料	6,000			
		医師会事務委託料	1,584,000		その他の特定財源				
		休日診療医療事務会計年度任用職員報酬	813,200		合計	5,355,181			
		消耗品費(1)	691,691	予算現額(千円)		20,181			
		レセプト点検委託料	264,000	総合計画の体系					
		休日診療管理者会計年度任用職員報酬	240,000						
		保険料(4)	77,750						
		印刷製本費(2)	19,932	施策の大綱	4_豊かにする				
		通信運搬費(1)	11,084	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		その他の事業費	18,130	基本事業	33_保健医療体制の充実				
		合計	19,839,544						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,796	4,796	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	496	559	63
その他	0	0	0
小計(A)	5,292	5,355	63
行政費用			
人件費	12,997	13,467	470
物件費	8,420	8,082	△ 338
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	751	78	△ 673
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	22,697	22,212	△ 485
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,405	△ 16,857	548
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,405	△ 16,857	548

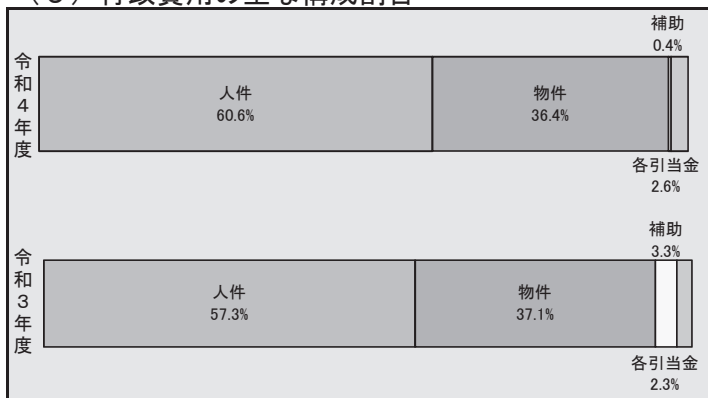
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	404円	396円
受益者負担比率	2.2%	2.5%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	11,552	11,680
合計	12,997	13,467

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,510人	1,070人
実績値	544人	654人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、保健センターにおいて休日診療事業を直営で実施する人件費や休日準夜診療事業を委託で実施するための物件費などで構成されています。令和4年度は、休日準夜診療事業の一部を直営で行った関係から、令和3年度と比較すると人件費が増加し、物件費(委託料)が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
53	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費	
	事業名	休日調剤事業								
	事業概要	福生市薬剤師会の一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)								
	支出済額 (円)	休日・準夜調剤事業委託料			2,392,500	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			1,991,000
		休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬			1,482,500					
		費用弁償(1)			13,202					
		通信運搬費(1)			6,756			その他の特定財源		
								合計		1,991,000
							予算現額(千円)			3,983
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
						基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費								
		合計			3,894,958					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,932	1,991	59
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,932	1,991	59
行政費用			
人件費	2,805	3,269	464
物件費	2,469	2,412	△ 57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	5,803	6,266	463
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,871	△ 4,275	△ 404
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,871	△ 4,275	△ 404

(3) 視点別指標

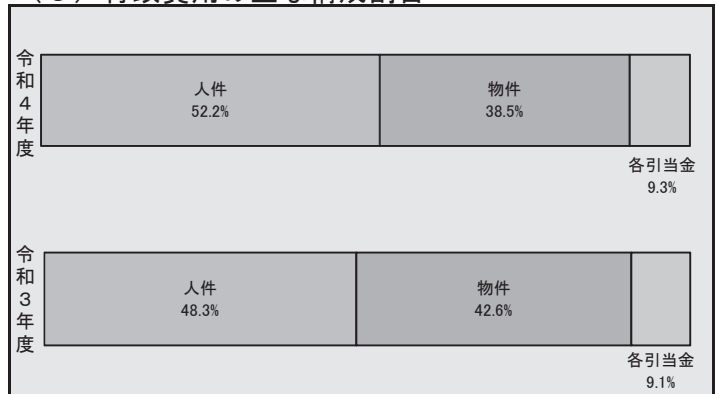
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	103円	112円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	1,360	1,482
合計	2,805	3,269

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,220人	880人
実績値	313人	454人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、保健センターにおいて休日調剤事業を直営で実施する人件費や休日準夜診療事業を委託で実施するための物件費などで構成されています。令和4年度は、休日準夜調剤事業の一部を直営で行った関係から、令和3年度と比較すると人件費が増加し、物件費(委託料)が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 健康管理係		
54	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休日医療対策費				
	事業名	休日歯科診療事業								
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間: 9:00~17:00								
	支出済額 (円)	休日歯科診療事業委託料	3,297,342		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,079,000			
		通信運搬費(1)	900			その他の特定財源				
						合計	2,079,000			
						予算現額(千円)	3,300			
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実			
			合計	3,298,242						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,125	2,079	△ 46
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,125	2,079	△ 46
行政費用			
人件費	1,445	1,787	342
物件費	3,397	3,298	△ 99
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	5,371	5,670	299
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,246	△ 3,591	△ 345
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,246	△ 3,591	△ 345

(3) 視点別指標

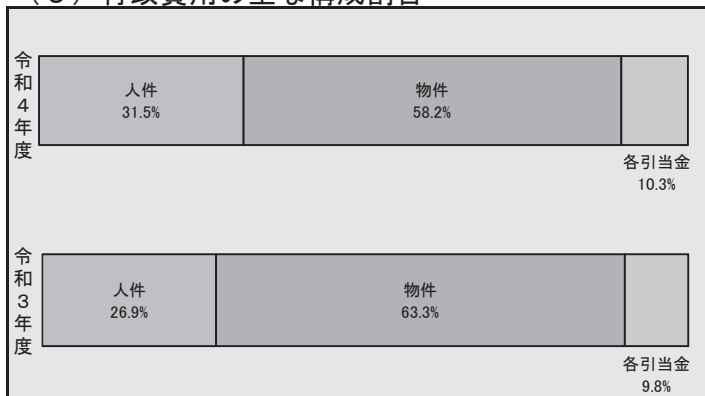
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	96円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	90人	70人
実績値	63人	77人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費で、休日歯科診療事業の委託料です。令和3年度と比較すると、開設日数は1日減の45日でしたが、受診者数は14名増の77名という結果になりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
55	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	福生病院企業団費		
	事業名	福生病院企業団負担金									
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。									
	支出済額 (円)	福生病院企業団運営費負担金		294,788,000		主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金繰入金		190,000,000		
		福生病院企業団建設費負担金		196,240,000			市町村総合交付金		111,000,000		
							その他の特定財源				
							合計		301,000,000		
								予算現額(千円)		491,028	
								総合計画の体系			
								施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
その他の事業費						基本事業	33_保健医療体制の充実				
合計						491,028,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	111,000	111,000	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	111,000	111,000	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	297,661	294,788	△ 2,873
投資的経費	196,240	196,240	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	493,901	491,028	△ 2,873
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 382,901	△ 380,028	2,873
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 382,901	△ 380,028	2,873

(3) 視点別指標

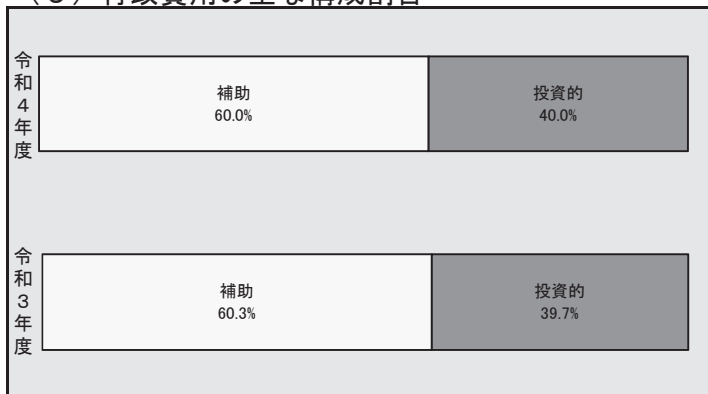
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	8,789円	8,760円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	259,000人	243,000人
実績値	229,543人	233,920人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は補助費等と投資的経費で、2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する福生病院企業団の運営費及び建設費に係る負担金で構成されております。運営費負担金は直近3か年の患者割合及び均等割により算出され、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和3年度と比較すると運営費負担金の額が287万3千円減少いたしました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
56	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費		
	事業名	健康ふっさ21事業									
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。									
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)		43,230	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		83,000			
		消耗品費(1)		31,444							
		通信運搬費(1)		26,937							
		会場借上料		20,000			その他の特定財源				
		健康づくり講師等謝礼		6,000			合計		83,000		
		職員旅費(2)		792	予算現額(千円)			202			
		総合計画の体系									
							施策の大綱	4 豊かにする			
							施策	14 健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費					基本事業	32 健康づくりの推進			
	合計			128,403							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	66	83	17
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	66	83	17
行政費用			
人件費	2,124	1,731	△ 393
物件費	87	122	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	249	6	△ 243
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	168	137	△ 31
その他	0	0	0
小計(B)	2,628	1,996	△ 632
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,562	△ 1,913	649
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,562	△ 1,913	649

(3) 視点別指標

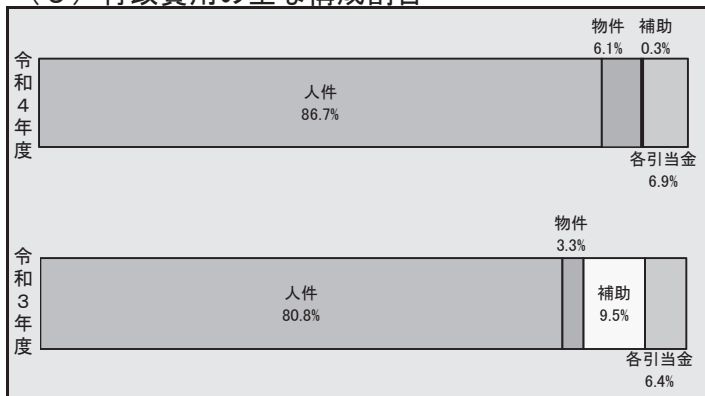
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	47円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,124	1,731
その他の人件費	0	0
合計	2,124	1,731

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費ですが、「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や啓発活動の推進を行っております。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業実施を中止しておりましたが、令和4年度は健康づくり講演会や健康ウォーキング、こころの健康出前講座、食の健康出前講座を実施するなど活動を再開いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
57	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康まつり事業							
	事業概要	市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。							
	支出済額 (円)	会場設営等委託料			410,438	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	565,000	
		健康相談等謝礼			323,820				
		消耗品費(1)			208,391				
		事務補助会計年度任用職員報酬			125,400		その他の特定財源		
		印刷製本費(2)			23,760		合計	565,000	
		通信運搬費(1)			4,046	予算現額(千円)		1,671	
		保険料(4)			2,000	総合計画の体系			
						施策の大綱	4 豊かにする		
						施策	14 健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	32 健康づくりの推進		
		その他の事業費							
		合計			1,097,855				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	565	565
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	565	565
行政費用			
人件費	0	2,024	2,024
物件費	0	647	647
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	326	326
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,304	2,304
その他	0	0	0
小計(B)	0	5,301	5,301
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	△ 4,736	△ 4,736
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	△ 4,736	△ 4,736

(3) 視点別指標

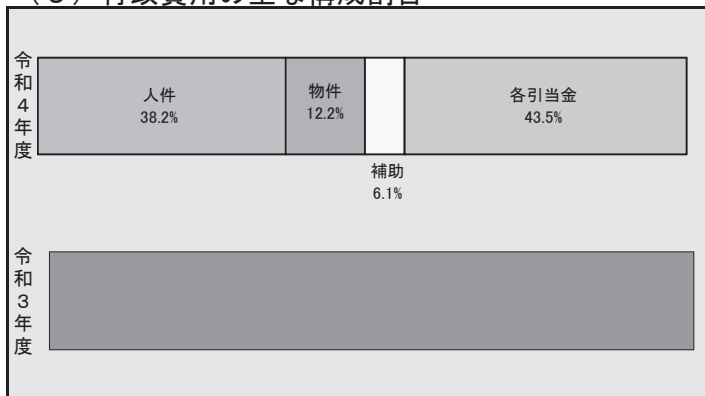
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	1,899
その他の人件費	0	125
合計	0	2,024

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	800人	800人
実績値	事業未実施	247人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、人件費は主に職員人件費、物件費は設営委託料や消耗品等で構成されております。令和4年度は、令和元年度以来3年ぶりの健康まつりを福祉センターにて実施いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係	
58	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業 成人保健費	
	事業名	健康診査事業										
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。										
	支出済額 (円)	胸部レントゲン検査委託料			16,054,786		主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		3,245,000		
		特定健康診査等追加項目健診委託料			13,215,037			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		531,000		
		無保険者健康診査委託料			1,817,057			その他の特定財源				
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,603,800			合計		3,776,000		
		若年健康診査委託料			639,958			予算現額(千円)		36,984		
		肝炎ウイルス検査委託料			570,889			総合計画の体系				
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440		施策の大綱		4_豊かにする			
		骨密度測定健診委託料			310,728		施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		通信運搬費(1)			217,926		基本事業		33_保健医療体制の充実			
		印刷製本費(2)			163,833		その他の事業費		18,589			
		費用弁償(1)			23,200		合計		34,955,243			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,967	3,776	△ 191
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,967	3,776	△ 191
行政費用			
人件費	5,378	5,337	△ 41
物件費	33,112	33,032	△ 80
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	719	418	△ 301
その他	0	0	0
小計(B)	39,209	38,787	△ 422
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,242	△ 35,011	231
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,242	△ 35,011	231

(3) 視点別指標

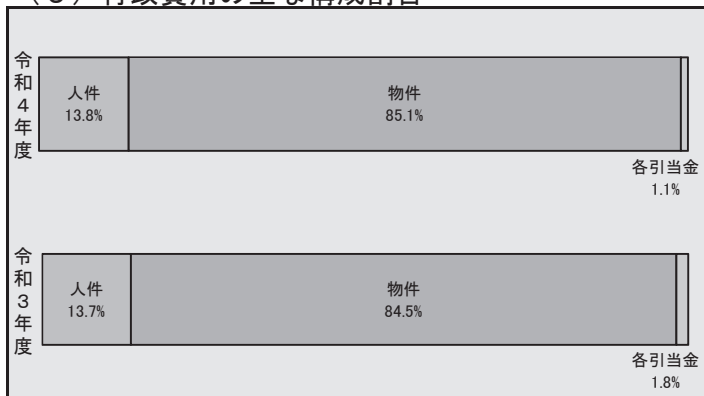
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	698円	692円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,569	3,517
その他の人件費	1,809	1,820
合計	5,378	5,337

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	49.5%	48.0%
実績値	47.5%	48.1%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費で、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る委託料が主な経費となっております。胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査については、受診者数、受診率ともに令和3年度より増加する結果となりましたが、その他の健診等については令和3年度より受診率が減少しているため、受診率の向上や効果的な受診勧奨が今後の課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
59	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	がん検診事業									
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。									
	支出済額 (円)	がん検診委託料			30,411,538	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			30,000	
		印刷製本費(2)			228,387						
		通信運搬費(1)			141,520						
		がん検診謝礼			127,960			その他の特定財源			
		消耗品費(1)			6,835			合計			30,000
							予算現額(千円)				35,659
							総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
		合計		30,916,240							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	29	30	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	29	30	1
行政費用			
人件費	6,460	3,396	△ 3,064
物件費	31,222	30,788	△ 434
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	128	△ 15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,673	273	△ 1,400
その他	0	0	0
小計(B)	39,498	34,585	△ 4,913
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 39,469	△ 34,555	4,914
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 39,469	△ 34,555	4,914

(3) 視点別指標

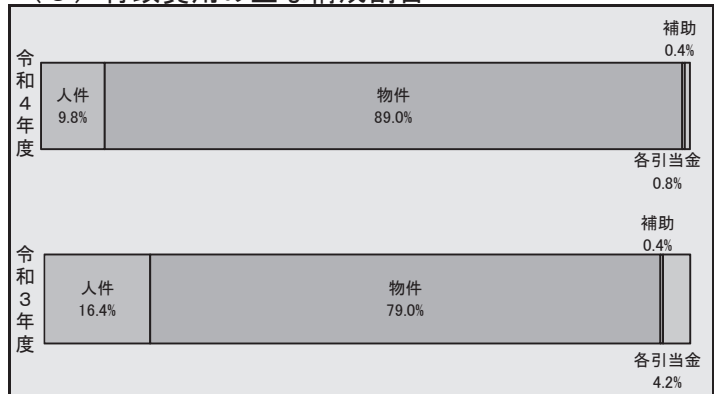
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	703円	617円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,460	3,396
その他の人件費	0	0
合計	6,460	3,396

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	7.1%	6.5%
実績値	7.1%	6.6%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費で、市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行うための委託料が主な経費となっております。口腔がん検診以外のがん検診の受診率は、全て令和3年度の受診率を下回っており、受診率の向上や効果的な受診勧奨が今後の課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 健康管理係			
60	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費					
	事業名	がん検診推進事業									
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。									
	支出済額 (円)	がん検診委託料			778,921	主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金	192,000			
		印刷製本費(2)			226,996						
		通信運搬費(1)			134,514			その他の特定財源			
								合計	192,000		
								予算現額(千円)			
							1,546				
							総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
						基本事業	33_保健医療体制の充実				
		その他の事業費									
		合計			1,140,431						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	138	192	54
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	138	192	54
行政費用			
人件費	2,124	1,731	△ 393
物件費	1,357	1,140	△ 217
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	168	137	△ 31
その他	0	0	0
小計(B)	3,649	3,008	△ 641
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,511	△ 2,816	695
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,511	△ 2,816	695

(3) 視点別指標

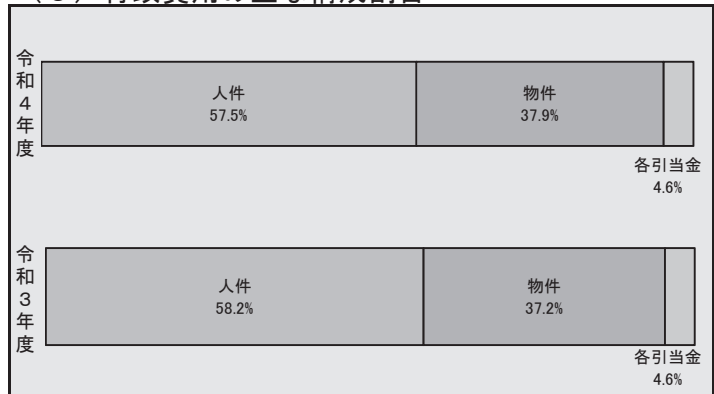
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	65円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,124	1,731
その他の人件費	0	0
合計	2,124	1,731

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	17.0%	15.3%
実績値	16.3%	13.9%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、人件費は事業に係る職員人件費で、物件費は事業実施のための委託料で主に構成されております。がん検診推進事業では、国の要綱に基づき40歳の方を対象に乳がん検診の無料クーポンを、20歳の方を対象に子宮頸がん検診の無料クーポンを送付し、希望する方に対し対象のがん検診を実施しています。子宮頸がん検診の受診率は、令和3年度に比べ2.0ポイント上昇の9.6%となりましたが、乳がん検診の受診率は6.9ポイント下がり18.1%という結果となりました。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう引き続き事業の実施に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係		
61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業 成人保健費		
	事業名	成人歯科健康診査事業											
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。											
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料			995,540		主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		346,000			
		通信運搬費(1)			209,425								
		印刷製本費(2)			31,966								
		消耗品費(1)			1,474			その他の特定財源					
								合計		346,000			
								予算現額(千円)		1,252			
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
								基本事業	33_保健医療体制の充実				
			その他の事業費										
			合計		1,238,405								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	350	346	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	350	346	△ 4
行政費用			
人件費	1,445	1,787	342
物件費	1,240	1,238	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	3,214	3,610	396
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,864	△ 3,264	△ 400
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,864	△ 3,264	△ 400

(3) 視点別指標

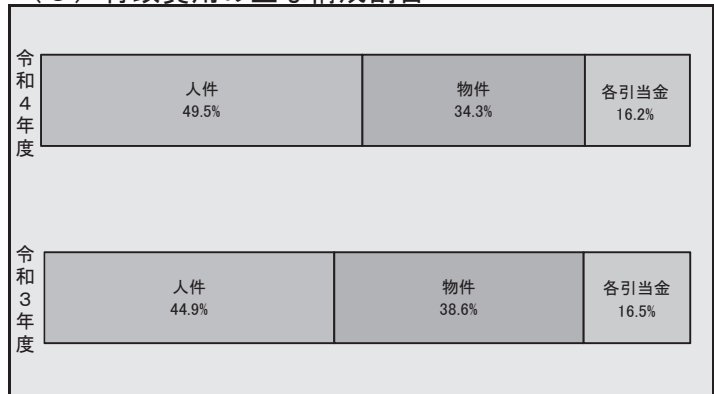
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	57円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4.2%	4.5%
実績値	4.5%	4.5%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、人件費は事業に係る職員人件費で、物件費は事業実施のための委託料で主に構成されております。成人歯科健康診査では、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施しており、令和3年度と同様、4.5%の受診率という結果となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
62	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成	人	保	健	費	
	事業名	高齢者歯科健康診査事業													
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。													
	支出済額 (円)	高齢者歯科健康診査委託料			2,204,410		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,401,000					
		通信運搬費(1)			465,069										
		印刷製本費(2)			37,169										
										その他の特定財源					
									合計		1,401,000				
									予算現額(千円)				2,709		
									総合計画の体系						
								施策の大綱	4_豊かにする						
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える							
						基本事業	33_保健医療体制の充実								
	その他の事業費														
	合計			2,706,648											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,456	1,401	△ 55
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,456	1,401	△ 55
行政費用			
人件費	1,445	1,787	342
物件費	2,822	2,707	△ 115
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	4,796	5,079	283
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,340	△ 3,678	△ 338
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,340	△ 3,678	△ 338

(3) 視点別指標

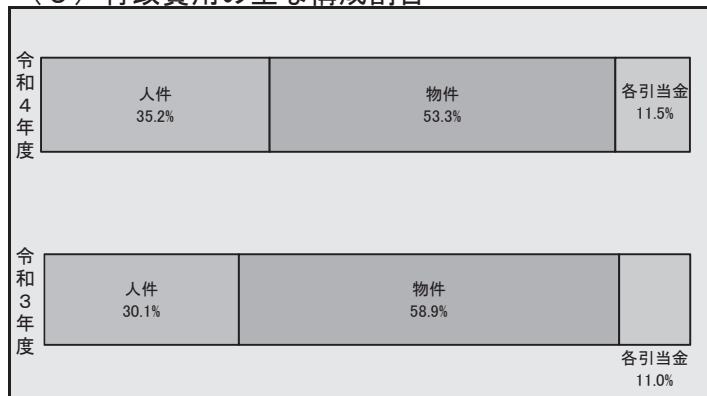
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	85円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4.7%	4.7%
実績値	4.8%	4.6%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、人件費は事業に係る職員人件費で、物件費は事業実施のための委託料で主に構成されております。高齢者歯科健康診査では、65歳以上75歳未満(70歳を除く)の市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施しており、受診率は令和3年度と比較すると0.2ポイント下がり、4.6%という結果となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	予防接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種を対象者に実施します。							
	支出済額 (円)	○	消耗品費(1)		46,218,924	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		6,408,000
		○	予防接種委託料		42,797,922		風しん抗体検査事業補助金		1,582,000
			医師報酬		1,194,840		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		186,000
		○	通信運搬費(1)		1,125,000		その他の特定財源		177,352
			風しん抗体検査事業国庫補助金返還金		984,000		合計		8,353,352
			里帰り等定期予防接種費用助成金		967,731		予算現額(千円)		148,026
		○	印刷製本費(2)		573,837		総合計画の体系		
			介助者謝礼		315,000		施策の大綱	3_育てる	
		○	子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成金		96,312		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
			医療用廃棄物処理委託料		47,520		基本事業	18_母子保健の充実	
		廃棄物収集運搬処理業務委託料		44,000					
	その他の事業費		1,788						
	合計		94,366,874						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,164	1,582	△ 582
都支出金	6,953	6,765	△ 188
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6	6
小計(A)	9,117	8,353	△ 764
行政費用			
人件費	9,778	8,117	△ 1,661
物件費	82,715	90,809	8,094
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,557	2,363	△ 194
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,760	546	△ 1,214
その他	0	0	0
小計(B)	96,810	101,835	5,025
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 87,693	△ 93,482	△ 5,789
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 87,693	△ 93,482	△ 5,789

(3) 視点別指標

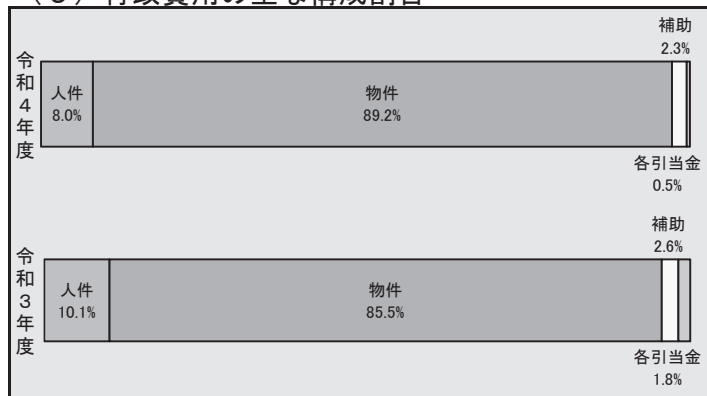
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,723円	1,817円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,583	6,922
その他の人件費	1,195	1,195
合計	9,778	8,117

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費で、予防接種法、予防接種法施行規則に定められた各種予防接種を実施するための予防接種ワクチンの購入費用や予防接種の委託料が主な経費です。令和4年度より子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開され、積極的勧奨が差し控えられていた時期に対象者だった方には令和6年度までの時限措置としてキャッチアップ接種と称し、再度公費での接種機会が設けられております。今後も適切な勧奨、周知に努め、予防接種事業の実施に努めます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。							
	支出済額 (円)	○ 予防接種委託料	44,927,640		主な 特定財源 (円)	高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助事業補助金	19,975,000		
		印刷製本費(2)	71,610						
		通信運搬費(1)	13,818						
							その他の特定財源		
							合計	19,975,000	
						予算現額(千円)	57,074		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
	その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
	合計	45,013,068							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	19,975	19,975
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	19,975	19,975
行政費用			
人件費	2,124	1,731	△ 393
物件費	20,064	45,013	24,949
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	168	137	△ 31
その他	0	0	0
小計(B)	22,356	46,881	24,525
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,356	△ 26,906	△ 4,550
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,356	△ 26,906	△ 4,550

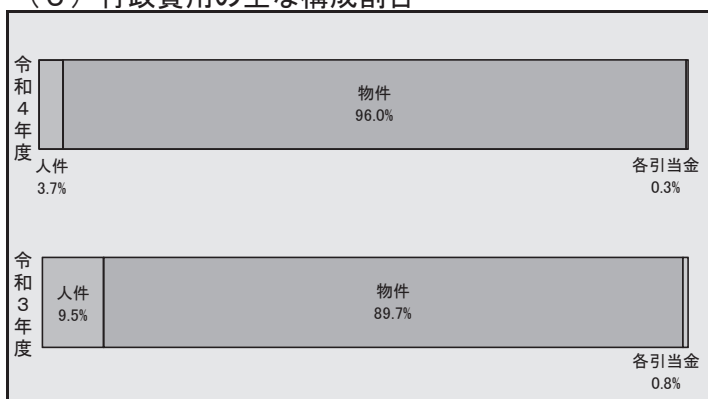
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	398円	836円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,124	1,731
その他の人件費	0	0
合計	2,124	1,731

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費で、予防接種法及び予防接種法施行規則にてB類疾病に分類されているインフルエンザの予防接種実施のための委託料が主な経費です。令和4年度は、冬の新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行への備え及び高齢者の重症化による医療負担を軽減する観点から、高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担分2,500円を無償化するために東京都から補助金が出たこともあり、物件費は2,494万9千円増の4,501万3千円となりました。また、令和3年度と比較し1,604名増の8,198名の方が接種いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 健康管理係		
65	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	予防費				
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業								
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種を対象者に実施します。								
	支出済額(円)	予防接種委託料	4,107,577		主な 特定財源 (円)	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金	2,420,000			
		高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種都補助金返還金	1,255,000							
		通信運搬費(1)	250,776							
		印刷製本費(2)	48,950				その他の特定財源			
							合計	2,420,000		
						予算現額(千円)		8,258		
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
	合計	5,662,303								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,472	2,420	△ 52
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,472	2,420	△ 52
行政費用			
人件費	1,445	1,787	342
物件費	3,751	4,407	656
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	1,255	1,255
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	5,725	8,034	2,309
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,253	△ 5,614	△ 2,361
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,253	△ 5,614	△ 2,361

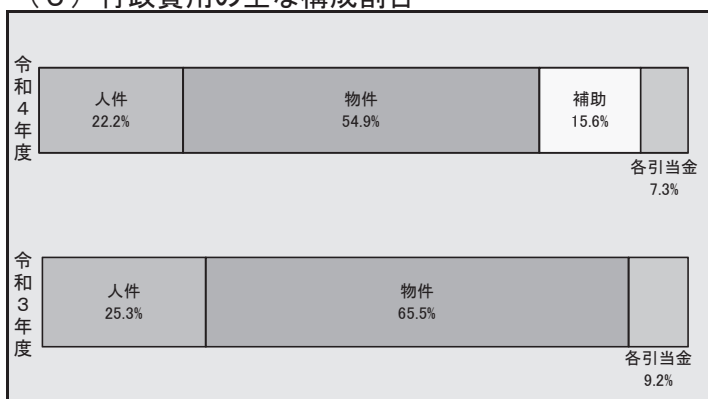
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	102円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費で、予防接種法及び予防接種法施行規則にてB類疾病に分類されている高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種実施のための委託料が主な経費です。令和3年度の10月以降同様、東京都より補助が出ており、自己負担額が4,000円から1,500円へと軽減されており、令和3年度と比較し54名増の602名の方が接種いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係			
66	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業 予防費			
	事業名	狂犬病予防事務												
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。												
	支出済額 (円)	プログラム使用料			244,200		主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料		617,911				
		通信運搬費(1)			191,929									
		電算機借上料			105,600									
		消耗品費(1)			75,000			その他の特定財源						
		職員旅費(2)			1,182			合計		617,911				
									予算現額(千円)		641			
		総合計画の体系												
									施策の大綱	4_豊かにする				
									施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		その他の事業費							基本事業	33_保健医療体制の充実				
	合計				617,911									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,135	1,434	299
その他	0	0	0
小計(A)	1,135	1,434	299
行政費用			
人件費	1,445	1,787	342
物件費	264	618	354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	2,238	2,990	752
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,103	△ 1,556	△ 453
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,103	△ 1,556	△ 453

(3) 視点別指標

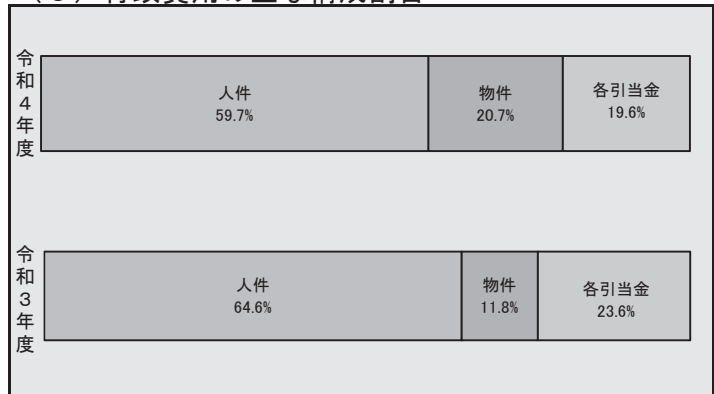
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	40円	53円
受益者負担比率	50.7%	48.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	66.4%	63.2%
実績値	61.2%	64.1%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、本事業に係る職員人件費が主な経費です。本事業では、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、市内ペットショップ等に対し飼い犬の登録促進の協力依頼や広報、ホームページによる啓発を行っています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を実施します。							
	支出済額 (円)	○	予防接種委託料	260,639,830	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	450,887,565		
		○	コールセンター運営等委託料	181,091,609		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	212,211,637		
		○	集団接種会場等運営委託料	90,015,920		新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	31,729,181		
		○	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	69,114,000		その他の特定財源	2,715,850		
		○	集団接種会場管理委託料	36,555,984		合計	697,544,233		
		○	集団接種会場設営等委託料	32,645,558	予算現額(千円)		1,164,544		
		○	集団接種会場等警備委託料	23,829,545	総合計画の体系				
		○	会場借上料	21,367,450	施策の大綱	4.豊かにする			
		○	接種券等作成委託料	13,904,550	施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		○	消耗品費(1)	5,649,887	基本事業	33.保健医療体制の充実			
		○	通信運搬費(1)	5,640,383					
		○	その他の事業費	26,203,517					
○		合計	766,658,233						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,210,894	722,433	△ 488,461
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,278	34,419	29,141
小計(A)	1,216,172	756,852	△ 459,320
行政費用			
人件費	113,102	70,999	△ 42,103
物件費	1,124,338	685,988	△ 438,350
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,471	76,236	67,765
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	2,446	2,446
各引当金繰入金	109,138	5,540	△ 103,598
その他	0	0	0
小計(B)	1,355,049	841,209	△ 513,840
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 138,877	△ 84,357	54,520
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 138,877	△ 84,357	54,520

(3) 視点別指標

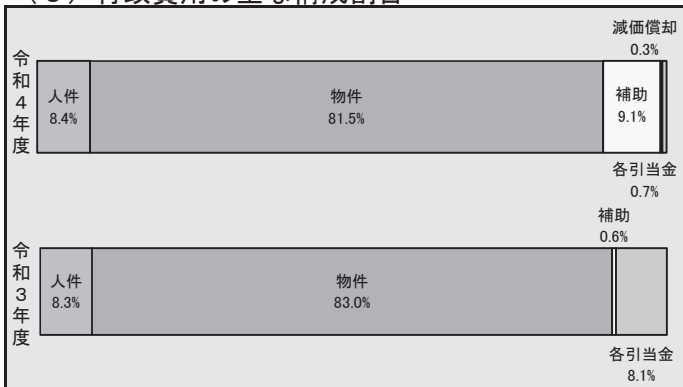
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	24,114円	15,007円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	91,315	67,360
その他の人件費	21,787	3,639
合計	113,102	70,999

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る物件費と人件費です。令和4年度は接種開始2年目となり、開始準備等に係る物件費やノウハウの蓄積に伴う効率化により人件費が抑えられ、令和3年度より経費が減少しました。なお、令和3年度より補助費等が増加していますが、これは令和2、3年度国庫支出金の金額確定による返還金による要因となります。令和4年度は12歳以上の方への4、5回目（オミクロン株対応ワクチン）接種、小児（5～11歳）の方への3回目接種、乳幼児（6か月～4歳）の方への1～3回目接種を概ね完了しました。日々感染状況が変化するなか、引き続き国の接種方針に迅速に対応し、接種体制を都度再構築することが課題となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大業	保健センター管理費	
	事業名	保健センター管理事務								
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。								
	支出済額 (円)	維持管理委託料	5,298,710	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	294,000				
光熱水費(3)		3,296,961	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金		254,100					
通信運搬費(1)		920,243	広告付電子表示板放映料等		94,800					
修繕料(7)		536,470	その他の特定財源		44,721					
電気設備改良工事		254,100	合計		687,621					
防犯カメラ借上料		184,800	予算現額(千円)		11,121					
消耗品費(1)		113,851	総合計画の体系							
保険料(4)		17,191								
職員旅費(2)		1,468								
			施策の大綱		4_豊かにする					
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費	基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計	10,623,794							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	560	432	△ 128
小計(A)	561	433	△ 128
行政費用			
人件費	3,569	1,698	△ 1,871
物件費	9,460	9,816	356
維持補修費	397	536	139
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,772	3,782	10
各引当金繰入金	615	137	△ 478
その他	0	0	0
小計(B)	17,830	15,986	△ 1,844
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,269	△ 15,553	1,716
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,269	△ 15,553	1,716

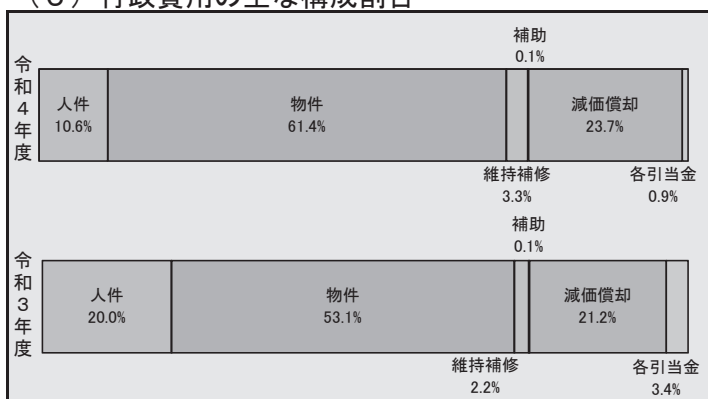
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	317円	285円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,569	1,698
その他の人件費	0	0
合計	3,569	1,698

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は物件費や減価償却費で、物件費は保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託料や光熱水費や通信運搬費などで構成されております。本事業で所管している資産は主に保健センターの建物資産で、令和3年度に実施した電気設備改良工事の減価償却開始に伴い、令和3年度より減価償却費が1万円増加しております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)			184,450	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	18,260		
		燃料費(4)			119,339					
		保険料(4)			97,158					
		消耗品費(1)			46,640		その他の特定財源			
		修繕料(7)			21,340		合計	18,260		
		自動車重量税			18,800	予算現額(千円)		507		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
合計				487,727						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	18	18
小計(A)	0	18	18
行政費用			
人件費	1,445	1,787	342
物件費	306	372	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	68	116	48
投資的経費	0	0	0
減価償却費	257	0	△ 257
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	2,605	2,860	255
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,605	△ 2,842	△ 237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,605	△ 2,842	△ 237

(3) 視点別指標

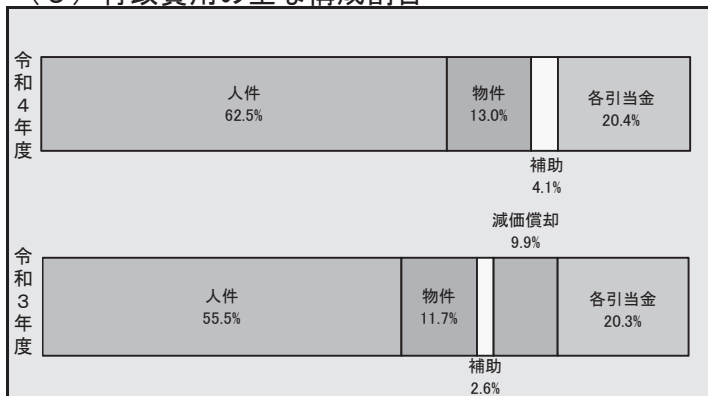
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	46円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費や物件費です。令和4年度は令和3年度より2台増の3台の自動車検査を行ったため、物件費や補助費等が増加いたしました。また、平成29年度に購入した軽自動車の減価償却が終了したため、減価償却費は皆減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
事業名	健康教育相談事業								
事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。								
70	支出済額 (円)	健康づくりフォローアップ指導謝礼		436,530	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		449,000	
		健康相談謝礼		417,060		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		96,000	
		消耗品費(1)		170,153		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金		93,961	
		健康教育謝礼		152,540		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		8,083		合計		638,961	
		印刷製本費(2)		3,190		予算現額(千円)		1,575	
		職員旅費(2)		1,424		総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
						その他の事業費	基本事業	32_健康づくりの推進	
		合計		1,188,980					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	595	639	44
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	595	639	44
行政費用			
人件費	2,891	3,573	682
物件費	346	183	△ 163
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	983	1,006	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	66	66	0
各引当金繰入金	1,058	1,170	112
その他	0	0	0
小計(B)	5,344	5,998	654
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,749	△ 5,359	△ 610
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,749	△ 5,359	△ 610

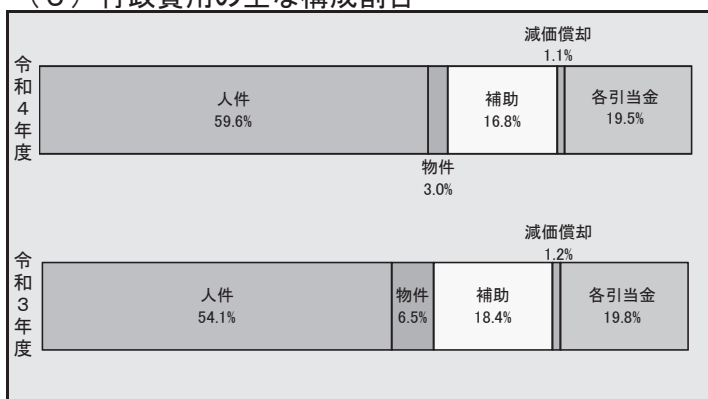
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	95円	107円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,891	3,573
その他の人件費	0	0
合計	2,891	3,573

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ指導事業参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,000人	800人
実績値	223人	613人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業の実施に係る人件費、物件費及び補助費等です。事業指標のフォローアップ指導事業参加者数は、感染防止対策を十分に講じ、令和3年度より実施回数を増やせたことから、目標値には満たないものの増加しています。今後も、健康維持・増進を目的とした事業の継続ならびに小学校において実施している骨貯金教室、喫煙防止教室、アルコール防止教室を継続し、若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
71	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	成人保健指導事業							
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。							
	支出済額 (円)	機能訓練謝礼		39,720	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		3,000	
		消耗品費(1)		4,439					
		通信運搬費(1)		1,000					
							その他の特定財源		
							合計		3,000
						予算現額(千円)		109	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4 豊かにする		
						施策	14 健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	32 健康づくりの推進		
		その他の事業費							
		合計		45,159					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6	3	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6	3	△ 3
行政費用			
人件費	2,802	3,573	771
物件費	5	5	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	40	33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	224	1,170	946
その他	0	0	0
小計(B)	3,038	4,788	1,750
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,032	△ 4,785	△ 1,753
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,032	△ 4,785	△ 1,753

(3) 視点別指標

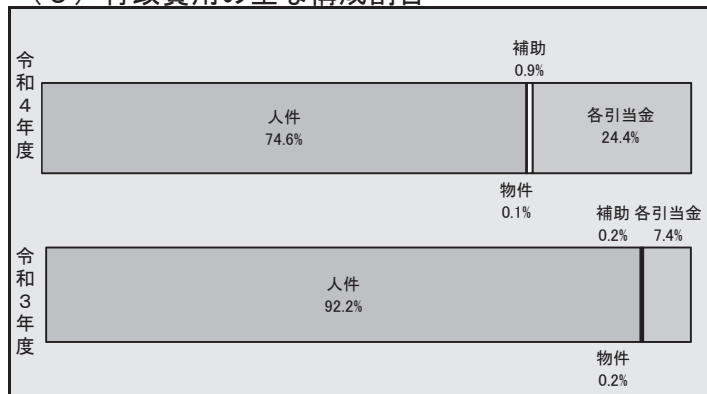
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	54円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,802	3,573
その他の人件費	0	0
合計	2,802	3,573

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	550人	300人
実績値	34人	65人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小地域福祉活動等の地域で実施する健康づくり事業に係る人件費及び補助費等です。感染防止対策を十分に講じ、一部地域から実施の申し出があったことから、補助費等が33千円増額しました。令和4年度の事業指標の機能訓練参加者数は、実績値は目標値には満たないものの、令和3年度実績より31人増加し65人となりました。今後も感染防止に努め、地域高齢者を含めた市民の健康保持に努めていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
72	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	自殺対策事業							
	事業概要	福生市自殺総合対策計画に基づき、ゲートキーパー研修などの人材育成や、自殺予防に関する講演会、気軽に行えるメンタルヘルスチェックなどの普及啓発を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料			66,000	主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金		59,000
		消耗品費(1)			54,749				
		通信運搬費(1)			1,000				
							その他の特定財源		
							合計		59,000
						予算現額(千円)		204	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	32_健康づくりの推進		
			その他の事業費						
		合計		121,749					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	96	59	△ 37
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	96	59	△ 37
行政費用			
人件費	2,980	3,573	593
物件費	196	122	△ 74
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,471	1,170	△ 1,301
その他	0	0	0
小計(B)	5,647	4,865	△ 782
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,551	△ 4,806	745
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,551	△ 4,806	745

(3) 視点別指標

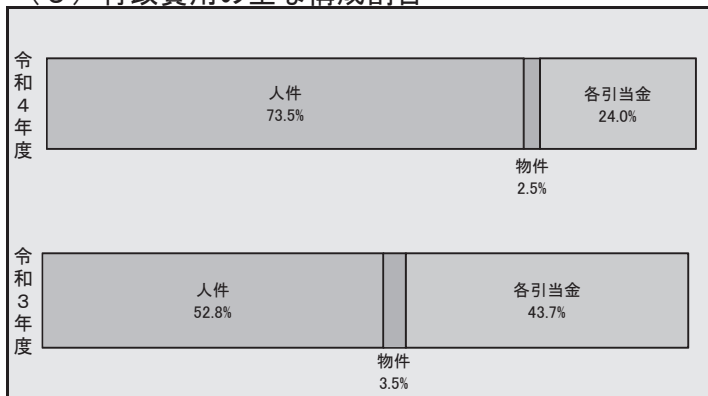
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	100円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,980	3,573
その他の人件費	0	0
合計	2,980	3,573

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人材育成研修等の講演会、システム委託料等に係る人件費及び物件費です。市のホームページにリンクさせ、市民が気軽に閲覧できる「こころの体温計」システムを活用し、自身や家族のストレスチェックなどのメンタルヘルスチェックを行う環境づくりを継続して行ったほか、東京都自殺防止月間に合わせ、街頭啓発を実施しました。今後も「こころの体温計」システムに相談先などの情報の掲示を行うとともに、街頭啓発やゲートキーパー人材育成のための研修会等を継続して実施し、自殺予防につなげていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	保健指導係		
73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	母子保健費		
	事業名	母子保健指導事業											
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。											
	支出済額 (円)	ファーストバースデー応援品			3,400,000	主な 特定財源 (円)	とうきょうママパパ応援事業補助金		7,693,529				
		育児ギフト配布委託料			2,960,100		子育て推進交付金		1,517,000				
		特定不妊治療費助成金			1,862,711		子ども・子育て支援交付金		960,000				
		訪問指導委託料			1,326,200		その他の特定財源		2,470,264				
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,267,200		合計		12,640,793				
		通信運搬費(1)			347,959		予算現額(千円)		15,171				
		母子相談員謝礼			319,390	総合計画の体系							
		事務補助会計年度任用職員期末手当			253,440								
		両親学級等謝礼			195,340	施策の大綱		3_育てる					
		母子教育講師謝礼			187,040	施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		複写機借上料			172,543	基本事業		18_母子保健の充実					
		その他の事業費			348,870								
合計				12,640,793									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	986	960	△ 26
都支出金	12,147	13,314	1,167
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,133	14,274	1,141
人件費	19,900	17,124	△ 2,776
物件費	5,439	5,051	△ 388
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,921	6,069	148
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	11,643	1,316	△ 10,327
その他	0	0	0
小計(B)	42,903	29,560	△ 13,343
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,770	△ 15,286	14,484
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,770	△ 15,286	14,484

(3) 視点別指標

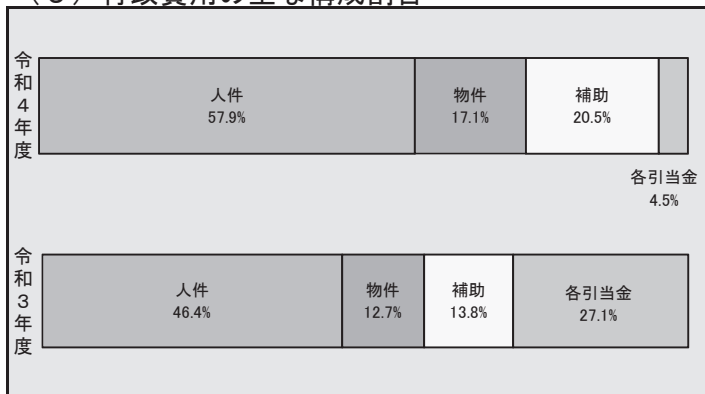
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	763円	527円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	18,379	15,688
その他の人件費	1,521	1,436
合計	19,900	17,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、育児相談、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等に係る人件費、物件費及び補助費等です。令和3年度より新生児訪問指導員への委託数が減少したこと、また育児ギフトの配布件数が減少したことにより物件費が388千円の減額となっておりますが、育児相談等の相談事業やパパママクラス等の母子教育の開催数の増加により、補助費は148千円の増額となっております。今後も妊娠期から出産、子育て期へ切れ目のない支援を継続してまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	保健指導係	
74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	母子保健費	
	事業名	乳幼児健康診査事業										
	事業概要	生後三か月児、六か月児、九か月児、一歳六か月児、三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。										
	支出済額 (円)	妊婦健康診査委託料			24,197,190	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			900,000		
		三歳児健康診査謝礼			4,710,960		子育て推進交付金			398,000		
		六・九か月児健康診査等委託料			4,666,872		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			83,000		
		一歳六か月児健康診査謝礼			4,515,820		その他の特定財源					
		三か月児健康診査謝礼			2,165,760		合計				1,381,000	
		新生児等聴覚検査委託料			807,000		予算現額(千円)				50,273	
		里帰り等妊婦健康診査費助成金			738,920	総合計画の体系						
		乳幼児発達健康診査委託料			726,000							
		乳幼児経過観察健康診査委託料			366,960							
		三歳児経過観察健康診査謝礼			335,680	施策の大綱	3_育てる					
		妊婦歯科健康診査謝礼			246,240	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費			688,694	基本事業	18_母子保健の充実					
合計				44,166,096								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,486	1,381	△ 105
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,486	1,381	△ 105
人件費	18,023	17,586	△ 437
物件費	32,892	31,138	△ 1,754
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13,544	13,028	△ 516
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,904	1,550	△ 4,354
その他	0	0	0
小計(B)	70,363	63,302	△ 7,061
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 68,877	△ 61,921	6,956
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 68,877	△ 61,921	6,956

(3) 視点別指標

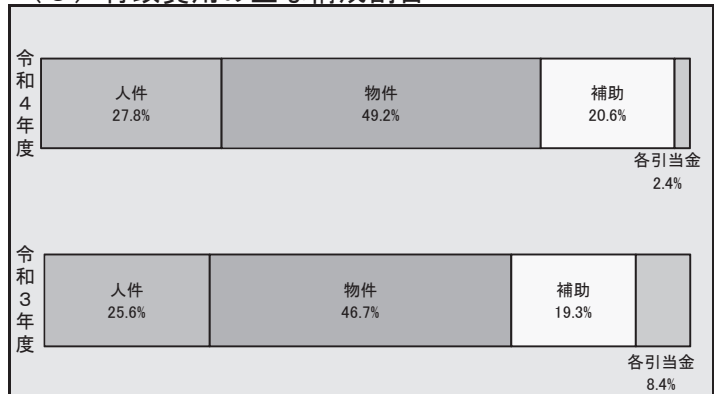
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,252円	1,129円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	18,023	17,586
その他の人件費	0	0
合計	18,023	17,586

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、各種健康診査事業等を円滑に実施するための人件費、物件費及び補助費等です。妊娠届出者数及び出生児数の減少により健康診査受診者数も減少したため、物件費が1,754千円の減額となりました。今後も乳幼児健康診査の未受診者の把握と受診率の向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費	
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業								
	事業概要	乳幼児(3歳11か月まで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月1回行います。								
	支出済額 (円)	乳幼児歯科健康診査謝礼			826,080	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	421,000		
		予防処置謝礼			158,880					
		消耗品費(1)			54,985					
		職員旅費(2)			1,014		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			1,000		合計	421,000		
							予算現額(千円)		1,054	
							総合計画の体系			
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
その他の事業費				基本事業	18_母子保健の充実					
合計				1,041,959						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	316	421	105
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	316	421	105
行政費用			
人件費	2,802	1,698	△ 1,104
物件費	70	57	△ 13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	985	985	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	224	137	△ 87
その他	0	0	0
小計(B)	4,081	2,877	△ 1,204
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,765	△ 2,456	1,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,765	△ 2,456	1,309

(3) 視点別指標

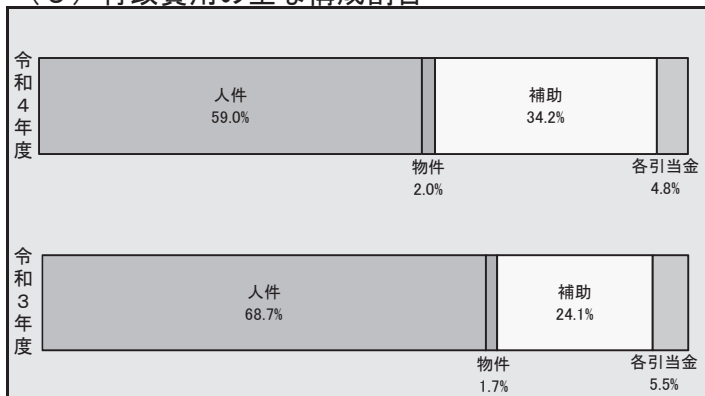
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	73円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,802	1,698
その他の人件費	0	0
合計	2,802	1,698

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を円滑に実施するための人件費及び補助費等です。歯科医師による診察と歯科衛生士によるブラッシング指導のほか、むし歯予防のためのフッ素塗布を行い、乳幼児期からの虫歯予防と歯みがき習慣の重要性について、啓発・指導等を継続していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
76	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	未熟児養育医療給付事業							
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。							
	支出済額 (円)	医療給付費			2,652,187	主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金	589,308	
		未熟児養育医療給付事業国庫負担金返還金			768,101		未熟児養育医療給付事業負担金	294,654	
		未熟児養育医療給付事業都負担金返還金			384,050		未熟児養育医療費負担金	235,964	
		消耗品費(1)			4,186		その他の特定財源		
		医療費審査支払委託料			742		合計	1,119,926	
		通信運搬費(1)			648		予算現額(千円)		4,293
		職員旅費(2)			440	総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
						基本事業	18_母子保健の充実		
		その他の事業費							
		合計		3,810,354					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,750	589	△ 1,161
都支出金	875	295	△ 580
分担金及び負担金	565	236	△ 329
使用料及び手数料	0	0	0
その他	645	0	△ 645
小計(A)	3,835	1,120	△ 2,715
人件費	2,980	1,698	△ 1,282
物件費	7	6	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,994	2,652	△ 342
補助費等	0	1,152	1,152
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,471	137	△ 2,334
その他	0	0	0
小計(B)	8,452	5,645	△ 2,807
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,617	△ 4,525	92
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,617	△ 4,525	92

(3) 視点別指標

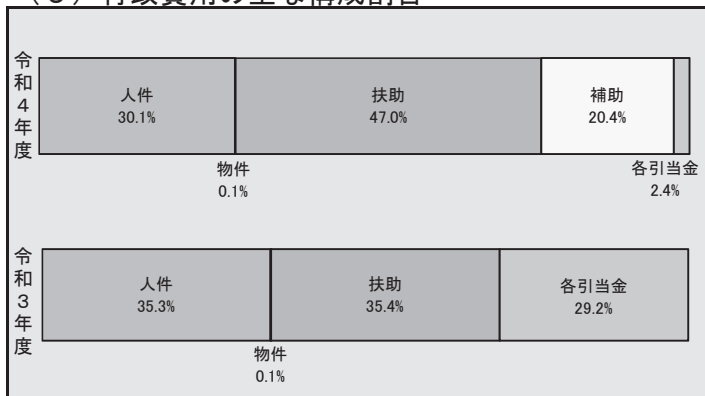
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	150円	101円
受益者負担比率	6.7%	4.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,980	1,698
その他の人件費	0	0
合計	2,980	1,698

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療の給付を行うための扶助費です。令和3年度未熟児養育医療給付事業負担金の交付額確定に伴う返還金が生じ、補助費等が1,152千円増額となっています。未熟児への必要な医療の給付を今後も継続して行うことで、保護者の医療費負担の軽減と未熟児の健康増進を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係	
77	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	子育て世代包括支援センター事業費	
	事業名	子育て世代包括支援センター事業								
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。								
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬			11,160,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	6,713,000		
		保健師会計年度任用職員報酬			6,249,600		とうきょうママパパ応援事業補助金	5,883,384		
		産後ケア事業委託料			4,208,500		子ども・子育て支援交付金	2,122,000		
		とうきょうママパパ応援事業都補助金返還金			2,419,000		その他の特定財源	3,620,000		
		心理相談会計年度任用職員期末手当			2,232,000		合計	18,338,384		
		保健師会計年度任用職員期末手当			1,249,920		予算現額(千円)		30,946	
		母子保健衛生費国庫補助金返還金			621,000	総合計画の体系				
		費用弁償(1)			546,448	施策の大綱	3_育てる			
		消耗品費(1)			472,239	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		テレビ電話多言語通訳サービス等委託料			341,924	基本事業	18_母子保健の充実			
		印刷製本費(2)			167,827					
		その他の事業費			293,284					
合計				29,961,742						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,041	14,056	1,015
都支出金	26,511	25,456	△ 1,055
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	39,552	39,512	△ 40
人件費	41,364	33,314	△ 8,050
物件費	5,571	5,878	307
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	711	3,192	2,481
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,094	2,005	△ 7,089
その他	0	0	0
小計(B)	56,740	44,389	△ 12,351
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,188	△ 4,877	12,311
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,188	△ 4,877	12,311

(3) 視点別指標

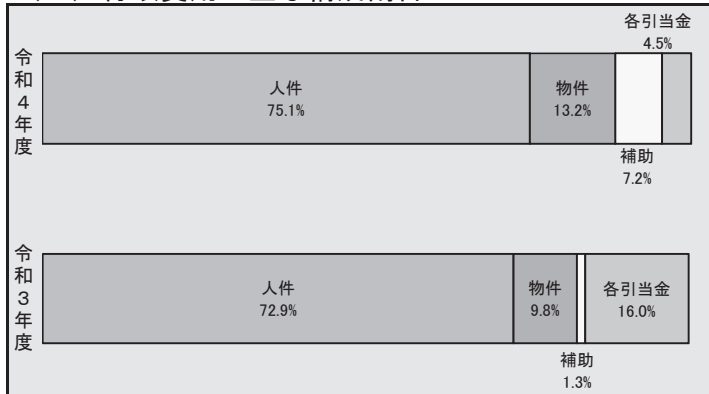
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,010円	792円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	21,681	13,583
その他の人件費	19,683	19,731
合計	41,364	33,314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	200人	190人
実績値	232人	212人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費です。令和4年度は、産後ケア事業の利用増加により物件費が307千円、産後ケア事業所物価高騰支援給付金実施等により補助費等が2,481千円の増額となりました。また、特定妊婦及び疾患や障害を抱える方への対応強化のため、従前より行ってきた関係機関との連携支援のより一層の充実を図りました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援については、引き続き、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できる関係機関と連携した支援システムの構築が課題となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係	
78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	妊婦への臨時特別支援事業								
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防のため、外出自粛や感染対策に努め、経済的・精神的に負担がかかっている妊婦に対し、安心して出産できるよう支援します。								
	支出済額 (円)		カタログギフト配布委託料	38,044,600	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	38,044,600			
							その他の特定財源			
							合計	38,044,600		
							予算現額(千円)	43,615		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費		基本事業	18_母子保健の充実			
				合計	38,044,600					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		38,045	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		38,045	
行政費用			
人件費		3,798	
物件費		38,045	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,609	
その他		0	
小計(B)		46,452	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,407	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,407	

(3) 視点別指標

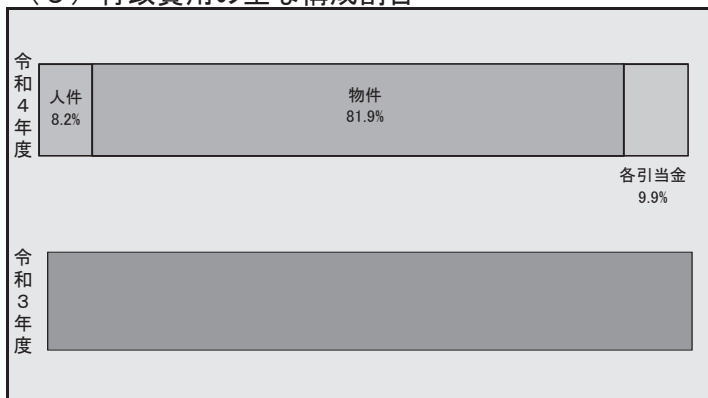
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		829円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,798
その他の人件費		0
合計		3,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ギフトの申込み率	
	令和3年度	令和4年度
目標値		100%
実績値		84.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を実施するための物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防のため、外出自粛や感染対策に努め、経済的・精神的に負担がかかっている妊婦に対し、オリジナルのカタログギフト「ふっさスマイルプレママギフト」を配布し、安心して出産できるよう支援しました。ギフトの申込期限が6か月あることから、令和5年3月末時点でのギフト申込率は84.0%となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費		
事業名	シニアお買物券配布事業										
事業概要	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響と、国際情勢等により物価が高騰している状況を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、市内店舗等で利用できる商品券「シニアお買物券」を配布し、高齢者世帯の家計を支援します。併せて、市内事業者への支援と地域経済の活性化に寄与します。										
79	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	157,483,933	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	163,830,761					
		通信運搬費(1)	5,336,016								
		事務補助会計年度任用職員報酬	554,400								
		封筒作成等委託料	317,680		その他の特定財源						
		備品購入費	122,148		合計			163,830,761			
		消耗品費(1)	16,584		予算現額(千円)		176,760				
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実				
合計		163,830,761									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		163,831	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		163,831	
人件費		4,375	
物件費		5,792	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		157,484	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,604	
その他		0	
小計(B)		172,255	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,424	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,424	

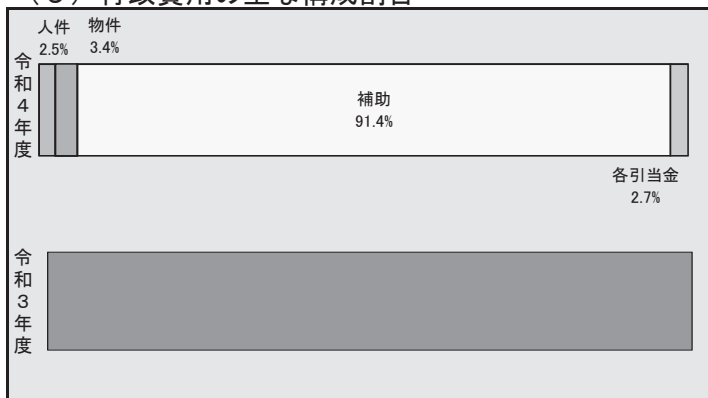
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		3,073円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,821
その他の人件費		554
合計		4,375

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	配布率	
	令和3年度	令和4年度
目標値		99.0%
実績値		98.5%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業実施に伴う補助費等です。昨今の物価上昇を鑑み、市内在住の高齢者の経済的支援と市内事業者への経済活性化を目的として、市内在住の65歳以上の高齢者に1万円分の「シニアお買物券」を配布しました。事業実施に係る行政収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業									
事業概要	電力・ガス・食料品等の生活必需品の物価上昇によって、特に低所得世帯で大きな影響が出ている状況に緊急に対応する必要があるため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円を給付します。									
80	支出済額 (円)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	353,150,000	主な 特定財源 (円)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	383,197,197				
		業務委託料	24,345,982							
		電算委託料	2,602,325							
		通信運搬費(1)	1,719,821		その他の特定財源					
		電算機等借上料	491,700		合計			383,197,197		
		申請書等作成委託料	476,146	予算現額(千円)			455,678			
		手数料(3)	211,800	総合計画の体系						
		印刷製本費(2)	99,990	施策の大綱			4_豊かにする			
		消耗品費(1)	95,477	施策			13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		職員手当等	3,956	基本事業			30_生活の安定と自立支援			
		その他の事業費								
		合計	383,197,197							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		418,278	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		418,278	
人件費		1,530	
物件費		30,043	
維持補修費		0	
扶助費		353,150	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,852	
その他		0	
小計(B)		386,575	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		31,703	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		31,703	

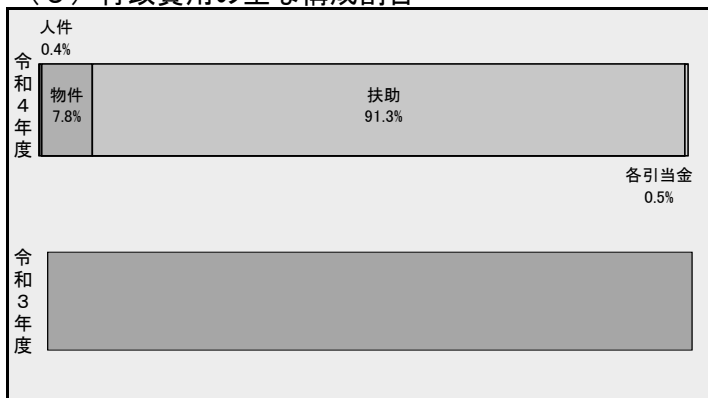
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		6,896円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		1,530
その他の人件費		0
合計		1,530

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民税均等割非課税世帯への扶助費です。令和4年11月11日より給付に係る確認書を順次発送し、11月17日から振込を開始しました。給付金に関する市民からの問合せ等に対応するため、コールセンター及び受付窓口を設置しました。家計急変により給付金の受給資格がある方に対しての事業周知が課題です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費	
事業名	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業									
事業概要	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給します。									
81	支出済額 (円)	障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金	10,350,000	主な 特定財源 (円)	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業支援金	5,800,000				
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,550,000				
					その他の特定財源					
					合計		10,350,000			
					予算現額(千円)		11,600			
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				
				合計	10,350,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		4,550	
都支出金		5,800	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		10,350	
人件費		594	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		10,350	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		717	
その他		0	
小計(B)		11,661	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,311	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,311	

(3) 視点別指標

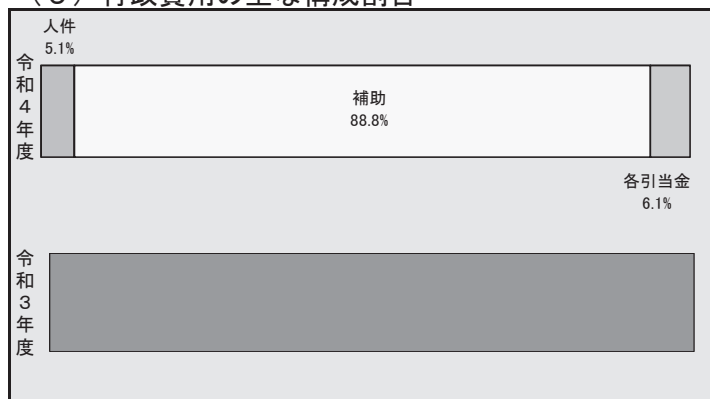
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		208円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		594
その他の人件費		0
合計		594

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和3年度	令和4年度
目標値		44事業所
実績値		40事業所

(7) 担当課長の総括

原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給することにより、障害福祉サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業支援金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費		
事業名	介護サービス事業所物価高騰支援事業										
事業概要	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給します。										
82	支出済額 (円)	介護サービス事業所物価高騰支援給付金	24,050,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	24,050,000					
						その他の特定財源					
						合計	24,050,000				
							予算現額(千円)		24,350		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		合計		24,050,000							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		24,050	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		24,050	
行政費用			
人件費		868	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		24,050	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,046	
その他		0	
小計(B)		25,964	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,914	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,914	

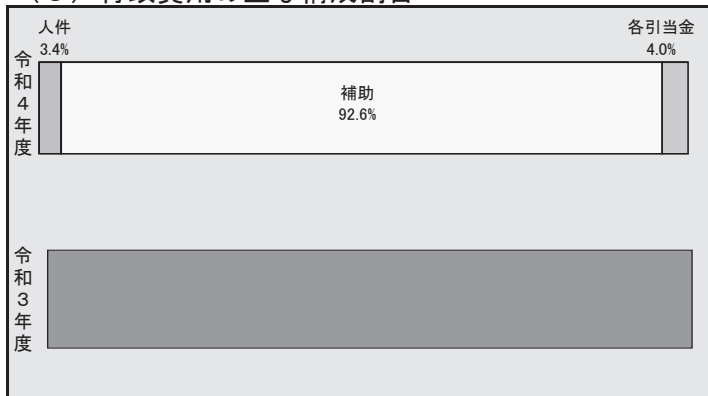
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		463円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		868
その他の人件費		0
合計		868

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和3年度	令和4年度
目標値		79事業所
実績値		78事業所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は補助費等です。原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給することにより、介護サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係	
83	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	子育て世代包括支援センター事業費	
	事業名	出産・子育て伴走型支援事業								
	事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施します。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		152,586	主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援交付金		131,010		
		消耗品費(1)		24,982		とうきょうママパパ応援事業補助金		65,500		
		印刷製本費(2)		18,942		その他の特定財源				
						合計		196,510		
						予算現額(千円)		261		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		その他の事業費			基本事業	18_母子保健の充実				
	合計		196,510							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		174	
都支出金		87	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		261	
人件費		3,798	
物件費		197	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,609	
その他		0	
小計(B)		8,604	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,343	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,343	

(3) 視点別指標

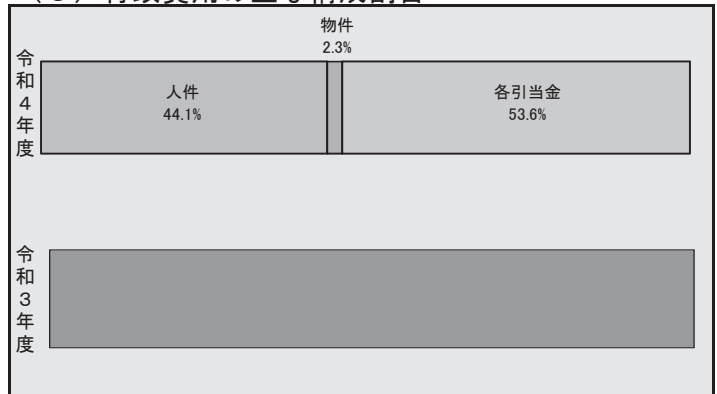
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		153円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,798
その他の人件費		0
合計		3,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	妊娠届出時の面接割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値		100%
実績値		100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費及び各引当金繰入金です。令和4年度は、妊婦・子育て世帯等に対する出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るためのギフトカードの配布を開始しました。

